

統計資料シリーズ：No. 13

日本・旧滿州鉄鋼業資料解題目録

—水津利輔氏旧蔵資料—

石川 滋 監修

下

1980年2月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

日本・旧滿州鉄鋼業資料解題目録（上）正誤表

頁	行	誤	正
3	下から 7	組識	組織
5	9	大平洋戦争	太平洋戦争
14	15	(broads de)	(broadsides)
17	下から 8	滿州綿花株式会社	滿州棉花株式会社
18	3	会社名別資料	会社各別資料
20	12	高崎総裁	高崎總裁
20	下から 3	綿材	線材
21	下から 1	各充計画	拡充計画

頁	整理番号	項目	誤	正
25	0001	書名	「産工場	「製産工場」
29	0059	編著者名	〔鉄鋼統制会	〔鉄鋼統制会〕
37	0147	頁・葉数	〔X, 50P	〔X〕, 50P
38	0154	書名	〔11~12月〕秘	秘を削除
40	0184	編著者名	〔鉄鋼統制会〕生産部〕	〔鉄鋼統制会 生産部〕
42	0206	頁・葉数	1葉	1葉（複葉あり）
42	0213	書名	〔4~11〔月〕生産	〔4~11〔月〕〕生産
46	0261	書名	〔康7.〕8.)」	〔康7.〕8.)」秘
47	0268	頁数	6葉	7葉
47	0270	頁数	8P	9P
48	0285	注記	17に合綴	17-2に合綴
48	0285	注記	17-1の末尾	17-2の附「本溪湖買収ト媒 鉄公司改組試案」の末尾
50	0302	注記	24P	21P
51	0318	編著者名	〔鞍山製鉄所分離事務引継 委員会〕	〔鞍山製鉄所分離事務引継委 員会〕

頁	整理番号	項目	誤	正
57	0396	刊行年	昭15.2	昭15.2.1
57	0397	編著者名	〔鉄鋼統制会〕	〔 〕
57	0397	刊行年	〔昭16.7.12〕	〔昭〕16.7.12
62	0458	刊行年	昭18.14.16	昭18.4.16
63	0468	頁・葉数	P	22P
65	0499	注記	(10-2の別表)	(10-1の別表)
67	0517	注記	2葉	3葉
67	0517	注記	(鉱№1c, d)	(鉱№1c, d, №2a, b)
70	0568	刊行年	康9.3.3	康9.3.9
70	0569	刊行年	康9.3.9	康9.3.3
71	0577	編著者名	満州国	〔満州国〕
71	0583	編著者名	平生三郎	平生鉱三郎
73	0603	書名	原案)」	原案)」秘
73	0603	刊行年	〔康9.12.12〕	〔康9.12.12〕
76	0643	頁数	2葉	1葉
78	0672	編著者名	原価計算課	原価計算課〕
90	0832	刊行年	昭16.	〔 〕
90	0838	書名	内地外販売	内地外売
92	0861	書名	……価格表」	……価格表〔案〕」
93	0883	書名	申請書」	申請書」秘
95	0903	編著者名	平生三郎	平生鉱三郎
100	0963	印刷形態	E P	B P
104	1012	書名	日鉄所長	日鉄所長
104	1013	編著者名	鉄鋼統制会	〔鉄鋼統制会〕
104	1014	編著者名	〔鉄鋼統制会〕	鉄鋼統制会
104	1017	書名	日亜製鉄	日亜製鋼
105	1029	書名	外輸	外輪
105	1030	書名	外輸	外輪
105	1031	注記	添布附表	添付附表
107	1053	書名	日本製鋼	日本鉄鋼
113	1134	書名	算定資料」	算定資料」秘
115	1164	頁数	13葉	11葉

頁	整理番号	項目	誤	正
119	1226	編著者名	高崎達之輔	高崎達之輔
131	1367	注記	(平炉転炉)	B(平炉転炉)
131	1368	注記	(製鋼原鉄)	C(製鋼原鉄)
133	1381	注記	(商工省修正意見)	(「商工省修正意見」の書込みあり)
134	1387	文書番号	(勅令第193号)	(勅令第193号康徳10年6月28日)
135	1402	注記	事務管	事務官
136	1410	頁数	付3P	削除
140	1458	注記	(縹込に)	(綴込に)
140	1469	書名	銑鉱石	鉄鉱石
141	1485	書名	(燃料科)	(燃料科)」
142	1491	書名	需求〔給〕	需求〔給〕
142	1498	刊行年	[昭]16.11.4, 2	[昭]16.11.4, 16.11.2
144	1525	書名	(丙類)〔用紙〕	(丙類)〔用紙〕」
144	1531	書名	秘	削除
145	1539	注記	25-5-6	25-5~6
147	1571	書名	(別表2)	(別紙2)
148	1585	書名	付2葉(MS)	削除
149	1590	編著者名	[本溪湖燐鉄公司]	[本溪湖煤鐵公司]
149	1599	注記	8金乙第2846号	18金乙第2846号
156	1664	編著者名	[昭和鐵鋼所]	[昭和製鋼所]
158	1684	編著者名	(〔総務部長〕)	(〔 〕総務部長)
158	1686	書名	申請書ノ件	申請ノ件
159	1701	編著者名	昭和製鉱所	昭和製鋼所
159	1701	書名	…説明書	…説明書」
160	1705	文書番号	大購第21号	大購第21号
161	1719	注記	1649年号	1649号
163	1757	書名	炭礦略図」	炭略図」秘
165	1782	編著者名	[昭和製鋼所]	[昭和製鋼所]業務課
168	1809	注記		冒頭に「初回提示案」の書込みがあり
168	1809	注記	十一月十一日	十一月十一日新案

頁	整理番号	項目	誤	正
168	1809	注記	第三課長□中佐	第三課長分中佐
170	1836	書名	鉄鉱増産	鉄鋼増産
170	1840	注記	六期計画□□」	六期計画通計」
171	左側 2行目	整理番号	1946	1846
171	1851	頁・葉数	1葉	6葉
171	1852	頁・葉数	1葉	6葉
172	1861	刊行年	昭和15.1.21	昭和15.1.21
172	1862	アイテム・ナンバー	9	9-1
172	1867	注記	「立案経・書類」	「立案経緯書類」
174	1893	注記	(未決稿)	(未定稿)
175	1896	書名	鋼山	鉱山
175	1898	書名	(康徳4年)	(康徳4年)度
181	1986	編著者名	[□□協議会]	[協議会]
183	2008	頁・葉数	付送付状 P	付送付状 2P
183	2013	刊行年	昭16.11.7	昭16.11.17
186	2044	編著者名	鉄鋼統制会	[鉄鋼統制会]
187	2060	書名	第2期及至	第2期乃至
189	2088	刊行年	[昭]17.10.8	[昭]17.10.28
189	2090	書名	実績表」	実績表」秘
189	2092	書名	就テ」	就而」
193	2138	書名	(内地分の○推移)」	(内地分ノミ)推移」
193	2139	書名	各部問別	各部門別
195	2172	書名	銑鋼	銑鉄
197	2195	書名	全幅汚用	全幅活用
198	2203	書名	鉄鉱物資	鉄鋼物資
198	2204	書名	鉄鉱物資	鉄鋼物資
198	2211	書名	特殊鉄鋼塊	特殊鋼鋼塊
201	2242	書名	一覧表」	一覧表」秘
202	2256	書名	60万案)	60万案)」
203	2269	注記	三部一写シ	三部写シ
203	2276	書名	疑義」	疑義(No 1-2)」
203	2278	書名	12.10調)」	12.10調)(No 3)」

頁	整理番号	項目	誤	正
204		上から4行目	袋5, 6ヲ其トンテ	袋5, 6, 7ヲ基トシテ
204		上から5行目	企画医	企画院
204	2282	書名	計画資料」	計算資料」
205	2291	書名	滿州製鉄	滿州鐵鋼
205	2302	注記	昭12.10.8	昭12.10.8
			MIM	案2
				MIM
206	2305	注記	昭12.11.22	昭12.11.22
			B P	案3, 2
				B P
206	2306	書名	「昭和一二〔年〕」	「〔昭和〕一二〔年〕」
207	2311	注記	井村氏二三部提出	井村氏=三部提出
209	2342	注記	三月廿一日	三月卅一日
210	2347	注記	本ケコ	本ケコ

頁	整理番号	項目	誤	正
161	1718	頁・葉数	16葉	17葉
165	1786	"	7葉	7葉, 付1葉(B P)
"	1787	"	〔三〕, 120 P	〔三〕, 155 P
169	1820	"	13葉	12葉
191	2109	"	10 P	9 P
"	2111	書名		付「昭和十七年度第一, 第二, 四半期厚板鋼管需給調
"	"	頁・葉数	2葉	3葉
193	2143	頁・葉数	26葉	26葉, 付受領証1葉

日本・旧滿州鉄鋼業資料解題目録

—水津利輔氏旧蔵資料—

石川 滋 監修

下

1980年2月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

本目録は、昭和54年度文部省科学研究費（一般研究A）“「旧日本帝国」の数量経済史的分析”（代表者梅村又次教授）の成果の一部を利用しつつ、日本統計文献センター独自の作業方針のもとに編集・作成したものである。

統計資料シリーズの発刊に際して

日本經濟統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本經濟に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して經濟分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を發揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることを目標としている。

このようなセンターの活動とともに、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短期間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的にえられるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなくセンターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で隨時発表する予定である。

1972年12月8日

一橋大学經濟研究所 附属
日本經濟統計文献センター長

目 次

上 卷 目 次

はしがき

監修者序文

本目録の編集方針

凡 例

第一部 日本・旧満州鉄鋼業資料目録

ファイル・袋等標題細目（上巻の部）

- A 鉄鋼生産・実績
- B 鉄鋼企業・経営
- C 鉄鋼原価・価格
- D 鉄鋼需給
- E 電力
- G 会議・議事録
- H 本溪湖煤鉄公司
- I 輸出入
- L 鉄鋼労働
- M 鉱山（石炭・鉄鉱石）
- P 鉄鋼計画

下 卷 目 次

凡 例	5
ファイル・袋等標題細目（下巻の部）	11
Ph 物動計画	15
R 調 査	45
S 南方鉄鋼	60
T 鉄鋼技術	64
U 鉄鋼輸送	83

W 鉄鋼戦後資料	86
Z 鉄鋼・雑	106
 第二部 日本・旧滿州鉄鋼業資料内容目次・統計注記 109	
B - I - 9 『昭和製鋼所事業概要(昭和9~15年)』	113
C - I - 2 『昭和製鋼所所要資材原価、資金(康徳5~7年)』	120
H - I - 8 『本溪湖重要調査(昭和18年度計画分)』	121
P - I - 2 『満州生産力拡充計画 満州国(康徳5~7年)』	125
M - I - 1 ノ6 『弓長嶺鉄鉱公司関係(大正7年~昭和8年)』	131
 第三部 日本・旧満州鉄鋼業資料解題 137	
1. 旧満州鉄鋼増産計画と水津資料 大竹慎一	139
2. 労働力、労働問題 松本俊郎	151
3. 本溪湖煤鉄公司:水津資料と大倉資料 村上勝彦	160
4. 水津利輔氏と水津資料の特質 松田芳郎	167
 附 製図青写真 177	
図 1 酸素式製鉄	
図 2 熔鉱炉内径	
図 3 热管理設備	
図 4 热管理設備	
図 5 電気炉(1)	
図 6 電気炉(2)	
図 7 上島式製鉄法	
図 8 昭和製鋼所附近地図	

別 卷

第四部 索引

凡 例

1. 分 類

本目録の分類はファイル・袋等ごとにそれぞれ付した。分類は大中小の三つの記号コードをもっている。大分類は内容分類であり、詳細は以下の如くなる。

A 鉄鋼生産・実績	M 鉱山(石炭・鉄鉱石)
B 鉄鋼企業・経営	P 鉄鋼計画
C 鉄鋼原価・価格	Ph 物動計画
D 鉄鋼需給	R 調査
E 電力	S 南方鉄鋼
G 会議・議事録	T 鉄鋼技術
H 本溪湖煤鉄公司	U 鉄鋼輸送
I 輸出入	W 鉄鋼戦後資料
L 鉄鋼労働	Z 鉄鋼・雑

中分類は対象地域分類であり、IからIVまである。Iは旧満州、IIは日本、IIIは日満支大東亜、IVはその他外国、である。

小分類は年次分類で、中分類まで同一分類のものに年次順に付した。しかし、内容上関係の深いものは、年次順にかかわらずひとまとめにして配置した。

ファイル・袋等の標題については水津氏が記載されており、それを前提にしたが、ファイル・袋等の内容と標題記載とが著しく異なる場合には、内容に応じて標題を改めた。また、水津氏記載による標題にも、内容に応じて補足したり、年次等を補ったところがある。

2. 記載様式

本目録の書誌記述方式は、まず、分類整理されたファイル・袋等のコード番号と、その標題を『』付で記載し、以下そのファイル・袋等に収められた資料1点ごとの書誌記述が続く。その記入例は以下の通りである。

アイテム・ナンバー 編著者名

「書 名」

刊行年または文書作成年月日 頁・葉数

文書番号

印刷形態 整理番号

注記

資料1点につき、アイテム・ナンバー1つを付した。クリップ・ピン等で綴られた数点の資料には、そのすべてに共通のアイテム・ナンバーを付け、1点ごとに枝番号を付けることによって共に綴られた資料であることを示した。この場合、共通のコード番号を付したタイトルは『』でくくって示し、資料1点ごとの題名は、論文と同じに「」でくくってある。

作成者名が明記されていないものについて、推定によって補記した名前は〔〕に入れる。なお周知の会社名の記述には、「株式会社」を省いてある。また南滿州鉄道株式会社の略号としては、「満鉄」を用いた。(満州製鉄株式会社には、「満鉄」の略号を用いていない。)

書名は標題紙記載の通りとし、年次・回次等についても転置は原則として行なっていない。ただし、編者の記入したもの、副題等の()の中は、転置・省略を行なったものがある。書名中の誤字、誤植は明白な誤りに限って訂正したが、他は上にママを付して原文を尊重した。判読不能の字は□で示した。

書名の後に、これらの文書で印(厳密、極秘、部内密、国資密、軍機、密等)があるときは「秘」と記入した。中国語資料には「漢」を、英文資料には「英」を付した。

刊行年または文書作成年月日は、昭和は「昭」に、康徳は「康」に省略し、大正、大同、西暦はそのまま用いた。作成年月日不明の場合には、水津等受入日付印、鉛筆等の書き込みを〔〕付で代用した。その記載もない場合、内容から作成年のみを推定した。日付不明のものには〔n. d.〕と記してある。

ページ数等については、紙の両面に印刷されているものは、袋とじの場合であっても、ページとして「P」で記載した。片面のみ印刷のものは大判紙(broadside)を含めて「葉」単位で表示した。ただし、両者が混合するものはページ単位とした。表紙・目次等前付、奥付のページ数等について本文と連続するノンブルを付していないときには、本文ページの前に〔〕付のローマ数字でそのページ数を示した。

印刷形態は大きく5種にまとめて下記の如く記載した。

BP (blue print) 青焼、青写真、コソニャク版

(CARB (carbon copy) カーボン・コピー、手書きの時は特に重要でない限り注記していない。)

MIM (mimeograph) 謄写印刷(含む手書き謄写、タイプ謄写)

MS (manuscript) 手書原稿

PR (print) プリント、活版印刷

TYP (typed copy) タイプ原稿、タイプ・カーボン・コピー

注記事項の一つとして、官庁・企業等の組織が文書番号を付して作成した資料については、それを付記した。

なお、以上の他に最小限の注記を加えた。たとえば水津氏による資料表紙等への資料の来歴

に関する書き込みなども、必要に応じて注記することに努めた。

(記載例)

1—3 鉄鋼統制会 生〔産部〕管〔理課〕

「昭和14年度普通銑鉄生産実績調」 秘

昭 17. 2. 2 3葉

17 生統計第 161 号

MIM 0059

3. 配列

ファイル・袋等の配列は、分類順に従った。

ファイル・袋等の中の配列は、水津氏による順序付けであることが明白な場合にはそれを尊重し、それ以外の場合では、原則として作成年次順に配列した。なお、内容的に関連のある資料は、時間的経過を無視してひとまとめに配置したものもある。ただし、水津氏のファイルは重ねて綴じ込む方式であるため、時系列的にみると時の経過と逆の配列になっているものが多いことは注意されたい。

4. 字体

本目録では、主として新字体漢字を使用した。正しくは「満洲」とすべきところを「満州」としたのはその典型である。

5. 索引

本目録の索引は、別巻として用意することにした。読者はこれを諒とされたい。

第一 部

日本・旧満州鉄鋼業資料目録(つづき)

西曆・年号对照表

西 曆	日 本	滿 州 国	中 華 民 国
1932	昭 和 7	大 同 1	民 国 21
1933	- 8	- 2	- 22
1934	- 9	大 同 3 康 德 1	- 23
1935	- 10	- 2	- 24
1936	- 11	- 3	- 25
1937	- 12	- 4	- 26
1938	- 13	- 5	- 27
1939	- 14	- 6	- 28
1940	- 15	- 7	- 29
1941	- 16	- 8	- 30
1942	- 17	- 9	- 31
1943	- 18	- 10	- 32
1944	- 19	- 11	- 33
1945	- 20	- 12	- 34

ファイル・袋等標題細目(下巻の部)

Ph 物動計画

Ph - II - 1	『物動計画(正案)』	15
Ph - II - 2	『(生産)物動応急対策(昭和17年度)(一)』	18
Ph - II - 3	『資材計画総括表(昭和17年度)』	23
Ph - II - 4	『昭和十八年度鉄鋼最大供給源ト鉄鋼資源動員ニ関スル一考察』	23
Ph - II - 5	『昭和十八年度鉄鋼生産対策案(審議資料)(六)』	25
Ph - II - 6	『昭和十八年度鉄鋼生産対策案(審議資料)(七)』	30
Ph - II - 7	『昭和十九年度物動計画(現在)』	33
Ph - II - 8	『物動其他計画案及資料(昭和20年度第一四半期生産計画)』	34
Ph - II - 9	『物資動員史編纂資料(昭和21年)』	36
Ph - III - 1	『昭和十八年度以降鉄鋼生産緊急対策(物動審議案) (昭和18年1月～3月)(四)』	39

R 調査

R - I - 1	『満州中央銀行調査(康徳7～11年)』	45
R - I - 2	『満州興銀調査(康徳9～10年)』	45
R - I - 3	『水津調査事務所 満州事業会社要項(昭和21年)』	46
R - I - 4	『満蒙同胞援護会調査部報告書(昭和21年)』	46
R - I - 5	『官庁機構及人事(満蒙同胞援護会 昭和21年)』	53
R - I - 6	『第1次満州産業開発5ヶ年計画書基本理念・計画書・実施成果原稿 (水津経済調査事務所 昭和21年)』	57
R - III - 1	『水津報告書』	58

S 南方鉄鋼

S - III - 1	『陸地測量部南方区分図(昭和17年 2百万分ノ1図)』	60
S - III - 2	『インドシナ鉄鋼需要(昭和17年)』	60
S - III - 3	『南方鉄鋼開発計画資料(昭和18年)』	60
S - III - 4	『日鉄第二南方調査団南ボルネオ調査報告 — 木炭銑関係 — (昭和18年)』	61

S - I - 5	『日鉄第二南方調査団南ボルネオ調査報告書 — 鉄鋼一貫関係 — (昭和18年)』	62
-----------	---	----

T 鉄 鋼 技 術

T - I - 1	『熱管理設備計画』	64
T - I - 2	『クルップ、レン法ノ実施案ニ就テ(昭和11年)』	66
T - I - 3	『銑鉄部関係資料(康徳5年)』	66
T - I - 4	『製鋼法』	66
T - I - 5	『スチュルチエルベルグ法(康徳6年)』	69
T - I - 6	『ストリップミル概要(康徳6年)』	69
T - I - 7	『分塊機、転炉、ルッペ、ベセマー、平炉法比較資料(康徳7年)』	70
T - I - 8	『技術・選鉱(康徳8年)』	71
T - I - 9	『製鉄設備急速移設の研究(昭和19年)』	71
T - II - 1	『製鉄・石炭懇談会(昭和15年)』	71
T - II - 2	『耐火レンガ(昭和16年)』	71
T - II - 3	『製鋼用ロール鋳型審査委員会(昭和17年)』	72
T - II - 4	『酸素式及ガス発生炉式熔鉱炉』	72
T - II - 5	『上島式製鉄法(昭和18年)』	73
T - II - 6	『現有鉄鋼生産施設概要資料(昭和18年)』	74
T - II - 7	『本邦鉄鋼設備ノ外貌ト之ヲ繞ル諸問題ノ研究(昭和18年)』	76
T - II - 8	『電気焼鈍炉(昭和18年)』	76
T - II - 9	『特殊鋼・其他、製鉄工場視察報告(昭和18年11月、19年2月)』	77
T - III - 1	『高炉操業法、セメント増産(昭和13~17年)』	78
T - III - 2	『設備能力・機構・規格・生産高』	80

U 鉄 鋼 輸 送

U - II - 1	『運輸(長期)(昭和16年)』	83
U - III - 1	『鉄道省資料』	84

W 鉄 鋼 戰 後 資 料

W - II - 1	『重要物資供給力研究資料(国民経済研究協会 昭和21年)』	86
------------	-------------------------------	----

W - II - 2	『鉄鋼復興会議（昭和23年）』	89
W - II - 3	『鉄鋼増産協議会（昭和23年）』	97
W - II - 4	『鉄鋼労働運動対策（昭和24年）』	99
W - II - 5	『日本鉄鋼連盟労働・会計資料（昭和25年）』	101
W - III - 1	『国民経済研究協会調査資料（昭和20～23年）』	104

Z 鉄 鋼 • 雜

Z - I - 1	『雑（地図類）』	106
Z - II - 1	『雑（昭和18～19年）』	106
Z - III - 1	『雑（昭和16年）』	106

Ph 物 動 計 画

———— Ph - II - 1 ————

『物動計画(正案)』

1 [内閣]

「昭和十九年国家動員計画策定=関スル件」

秘

昭 18. 8. 3 4葉, 付 1葉

T Y P 2348

(閣議決定, 付, [8月5日岡村課長説明資料])

2-1 [鉄鋼統制会]

「昭和十八年度第三, 四半期普通鋼々材及普通銑推定割当=関スル件(案)」 秘

[昭] 18. 8. 16 6葉

M I M 2349

2-2 [鉄鋼統制会]

「昭和十八年度第三, 四半期普通鋼々材配当基準表」 秘

[昭] 18. 8. 10 1葉

M I M 2350

2-3 [鉄鋼統制会]

「昭和十八年度第三, 四半期普通鋼々材推定割当表」

[昭 18.] 1葉

M I M 2351

2-4 [庄延鋼材委員会]

「庄延鋼材委員会運営上必要ナル基本的措置=関スル件(案)」 秘

[昭] 18. 8. 10 3葉

M I M 2352

2-5 [庄延鋼材委員会]

「庄延鋼材委員会運営ニ必要ナル基本的措置ニ
関スル経過措置」

[昭] 18. 8. 10

1葉

M I M

2353

3-1 [内閣]

「(鉄鋼関係)昭和十八年度物資動員計画及各
四半期実施計画—供給力計画—」 秘

[昭 18. 6. 30]

3葉

M I M

2354

(昭 18. 4. 15 企画院調整, 昭 18. 4. 30 閣議
決定)

3-2 「昭和18年度鉄鋼期別生産計画案」 秘

[昭 18. 4. 14]

2葉

M I M

2355

(3月25日作成を4月14日決定案とす)

4 「[昭和]十八年度鉄鋼部門普通鋼々材配当計 画(物動)」

[昭 18.]

2 p

M S

2356

5-1 「昭和十八年度第二・四半期鋼材配当数量 表」

[昭] 18. 4. 8

1葉

M I M

2357

5-2 「需給力ト取得区分取扱」 秘

[昭 18.]

2葉

M I M

2358

6 [水津利輔]

	「昭和18年度鋼材配当規準 —— 一応 4,300 庫ト セル場合 ——」		(昭) 17. 5. 25	12 p
	〔昭 18.〕 1葉	M I M		2365
	M S 2359	(政府正案より抜粋せるもの)		
	(昭和18年 2月協定の暫定案)			
7	「〔昭和18年度(年初)物動計画概要〕」			
	〔昭 18. 5. 4 ~ 5. 20〕 5葉	(昭 17. 5. 13)	3葉, 付表 1表	
	P R 2360	M S	2366	
	(新聞切抜き)	(昭 17. 4. 20 決定の昭和17年度物動計画中の 重要記事, 配給及取扱計画(表))		
8	〔内閣〕			
	「第一号昭和十七年度下期鉄鋼生産確保緊急対 策要綱」 秘	13-1 〔水津利輔〕	〔昭和十七年度物動計画(政府正案抜記)〕	
	昭 17. 11. 27 11葉	(昭 17. 5. 13)	3葉, 付表 1表	
	M I M 2361	M S	2366	
	(閣議決定)	(昭 17. 4. 20 決定の昭和17年度物動計画中の 重要記事, 配給及取扱計画(表))		
9	「(第二号)鉄鋼・石炭及アルミニウムノ生 産確保ニ関スル閣議決定事項ノ実施ニ関シ各省 大臣ノ執ルベキ措置ニ関スル件」 秘	13-2 〔鉄鋼統制会〕 企(画部) 企(画課)	〔昭和十七年度鉄鋼供給計画〕 秘	
	〔昭 17. 12. 8〕 8葉	(昭) 17. 5. 12	6 p	
	M I M 2362	M I M	2367	
		(「四・二〇政府決定物動」の書きあり)		
10	鉄鋼統制会 配給部調整課	14 〔鉄鋼統制会〕	〔昭和十七年度物資動員計画ニ関スル説明聴取 其ノ他ノ件〕	
	「昭和17年度鋼材需要高査定要領」 秘	(昭) 17. 5. 11	2葉	
	昭 17. 7. 26 13葉	T Y P	2368	
	M I M 2363			
11	鉄鋼統制会 配給部	15 〔企画院〕	〔鉄鋼需給計画化ニ関スル昭和十七年度第一, 四半期普通鋼々材割当数量表〕 秘	
	「昭和十七年度第一第二, 四半期ニ於ケル厚板, 钢管, 線材ノ需給状況」 秘	(昭) 17. 2. 17	1葉	
	〔昭〕 17. 7. 21 8葉	T Y P	2369	
	M I M 2364	(「別冊生産計画, 二月十日当会案供給 高五〇〇万屯ヲ基トシテ企画院ニテ作製ノ モノ」)		
12	〔鉄鋼統制会〕 企(画部) 企(画課)	16 〔鉄鋼統制会〕 配給部	〔昭和十七年度第二, 四半期受注量明細表(第 一回)〕 秘	
	「昭和十七年鉄鋼需給計画」 秘	(昭 14. 7. 17)	3葉	
		B P	2370	

17	企画院 「鉄鋼需給計画化ニ関スル昭和十七年度第一，四半期普通鋼々材割当数量表」 〔昭〕17. 2. 17 MS (「第五次案 別冊生産計画 二月十日案, 供給高五〇〇万屯ニヨルモノ」との書きあり, なお内容は15と同一)	3葉 2371	配船)ノ件(案)」 〔昭〕16. 4. 24 MS (「昭和16年度海上輸送計画基礎案」(別冊19-4~19-8)に関する取扱い状)	1葉 2376
18-1	〔日本政府〕 「昭和十七年度物資動員計画概略案設定要領」 秘 〔昭 16. 10. 6〕 M I M (昭一六.九月下旬案)	3葉 2372	19-4 〔企画院〕 「〔昭和16年度海上輸送計画基礎案〕目次」 〔昭 16. 4. 24〕 M I M (19-5~19-8を例示, 19-6は筆写本が綴込まれている)	1葉 2377
18-2	〔日本政府〕 「昭和十七年度物資動員計画概略案設定要領ニ 対スル附表」 秘 〔昭 16.〕 M I M 6葉 2373		19-5 〔企画院〕 「〔第一〕物資動員計画ト船腹ノ現状ヨリ見タル 昭和十六年度重要物資海上輸送計画基礎案ニ 関スル件」 秘 〔昭 16. 4. 24〕 M I M (ページ 1~3)	3葉 2378
19-1	「昭和16年度物動物資海送計画〔表題紙〕」 〔n.d.〕 MS (「五月上旬ノ閣議ニテ本案ノ鉱石ノ配布 ノ変更……」の水津朱記あり)	1葉 2374	19-6 〔企画院〕 「〔第二〕船腹ノ見透ニ依ル輸送可能量」 〔昭 16. 4. 24〕 MS (ページ 1~3)	4 p 2379
19-2	〔鉄鋼統制会〕 企画部次長〔水津利輔〕 「極秘文書〔昭和十六年度重要物資海上輸送計画 基礎案〕回覧ノ件」 秘 昭 16. 5. 9 MS (極秘文書とは以下のものを指す)	2 p, 付 1葉 2375	19-7 〔企画院〕 「〔第三〕海上輸送計画基礎案」 〔昭 16. 4. 24〕 M I M (ページ 6~29)	24葉 2380
19-3	企画院 「海上輸送能力増強ニ関スル第二回措置(計画,		19-8 〔企画院〕 「〔第四〕参考表(粘結炭状況表, 鉱石供給ト鉄鉱 生産計画)」 〔昭 16. 4. 24〕 M I M (ページ 30~34)	5葉 2381

20 [] 第四部第一課

「参考資料 物動計画トソノ実績(鋼材)」

秘

[昭] 16. 6. 20 47葉
M I M 2382

Ph - II - 2

『(生産)物動応急対策(昭和17年度)(一)』

1-1 商工省 鉄鋼局

「鉄鋼減産対策」 秘

昭 17. 9. 18 17葉
M I M 2383
(「商工省ヨリ A, B, C 等ニ説明ノモノ、
統制会案ノ要望事項ヲ一部修正シ、A案ハ
ソノマ、トシテ目標生産量ハ明記セヌモ、
約年産鋼材四、五〇〇千屯トセルモノ」と
の書込みあり)

1-2 商工省 鉄鋼局

「別表(鉄鋼減産対策)」 秘

昭 17. 9. 18 [ii], 15葉
M I M 2384

1-3 商工省 鉄鋼局

「鉄鋼減産事情」 秘

昭 17. 9. 18 [ii], 11葉
M I M 2385

2 [水津利輔]

「(作業所休止状況)」

[昭] 17. 10. 10 4 p
M S 2386

3 鉄鋼統制会 企(画部) 運(輸課)

「17年度下半期物動対拡充案本船増減比較

表」 秘

[昭] 17. 9. 8 4葉
B P 2387

4-1 鉄鋼統制会

「昭和十七年度下半期鉄鋼生産増強対策」 秘
昭 17. 9. 1 [ii], 29葉

M I M 2388

(「商工省ハ之ヲ基トシテ政府最高部へ要
望書ヲ出スコトニ本案ヲ編成替シタリ(九
月十七日完成)との書込みあり、他書込多
し)

4-2 [鉄鋼統制会]

「(附録)参考表」 秘

[昭] 17. 9. 1 [i], 6葉
M I M 2389

5 鉄鋼統制会

「拾七年度第一、四半期生産状況ト同第二、四
半期以後ノ生産対策」 秘

昭 17. 7. 31 12葉
M I M 2390

(「八月初理事長ヨリ商工当局ニ説明ノモ
ノ」との書込みあり)

6 鉄鋼統制会 生産部

「鉄鋼生産対原料関係一覧表」 秘
[昭] 17. 7. 27 1葉

B P 2391

7-1 鉄鋼統制会 生産部

「昭和15年度銑鉄一日当生産実績並ニ能力ニ對
スル生産比率一覧表」 秘

昭 17. 7. 24 1葉
M I M 2392

7-2 鉄鋼統制会 生産部 「昭和16年度銑鉄一日当生産実績並ニ能力ニ対スル生産比率一覧表」	〔昭〕17. 7. 24 M I M	2葉 2393	「ガス発生炉用石炭使用高並ニ鋼塊噸當リ使用高〔昭和15年～17年〕」	〔昭〕17. 7. 28 B P	1葉 2399
7-3 鉄鋼統制会 生産部 「昭和17年4～6月銑鉄一日当生産実績並ニ能ニ対スル生産比率一覧表」	〔昭〕17. 7. 24 M I M	1葉 2394	8-5 [鉄鋼統制会] 「製鋼工場就業延人員並経験工移動状況調〔昭和16年～17年〕」	〔昭〕17. B P	1葉 2400
7-4 鉄鋼統制会 生産部 「昭和17年度銑鉄一日当生産計画対能力比率一覧表」	〔昭〕17. 7. 24 M I M	1葉 2395	8-6 [鉄鋼統制会] 「銑鉄・屑鉄配合割合〔昭和15年～17年〕」	〔n.d.〕 B P	1葉 2401
8-1 鉄鋼統制会 生産部 「銑鉄・屑鉄配合実績並ニ割合〔昭和15～17年度〕」	〔昭〕17. 7. 21 B P	1葉 2396	8-7 鉄鋼統制会 生産部 「等級別屑鉄使用実績並ニ割合〔昭和16年～17年〕」	昭 17. 7. 27 B P	1葉 2402
8-2 鉄鋼統制会 生産部 「製鋼向種別銑鉄購入数量調〔自昭和十五年四月至昭和十七年六月〕」	〔昭〕17. 7. 21 B P	1葉 2397	8-8 鉄鋼統制会 生産部 「平炉用重油受払調〔昭和16年～17年〕」	〔昭〕17. 7. 28 B P	1葉 2403
8-3 [鉄鋼統制会] 「ガス発生炉用炭在庫高調〔昭和15～17年度〕」 「ガス発生炉用炭月末在庫調〔昭和16～17年〕」	〔昭〕17. B P	2葉 2398	9-1 鉄鋼統制会 生産部生産課 「昭和十七年度物動期待製鋼炉別標準出鋼案」 秘	〔昭〕17. 7. 20 B P	1葉 2404
8-4 鉄鋼統制会 生産部			9-2 [鉄鋼統制会 生産部生産課] 「昭和十七年度社別標準出鋼ト割当案〔平炉、転炉分〕」 秘	〔昭〕17. 7. 20 B P	2葉 2405

10-1	〔鉄鋼統制会〕		〔昭〕17.6.15	1葉
	「〔昭和17年度及18年度以降設備計画〕」 秘		B P	2412
	〔昭17.〕 1葉			
	M I M	2406		
10-2	〔鉄鋼統制会〕		13-2 〔鉄鋼統制会〕	
	「拡充用資材割当（普通鋼関係）」「昭和十七 年度拡充計画資材（鉄鋼）調（普通鋼関係）」		〔昭〕17.6.15	1葉
	〔n.d.〕 1葉		B P	2413
	M I M	2407		
11-1	〔鉄鋼統制会 企〔画部〕		14-1 〔鉄鋼統制会 生産部〕	
	「鋼材取得量=依ル鋼材生産高ノ増加量比較表 〔昭和17~21年度〕」 秘		「昭和十七年度第一，四半期ニ於ケル原因別鋼 材減産見込」 秘	
	〔昭〕17.4.22 1葉,付1葉		〔昭〕17.6.6]	1葉
	M I M	2408	B P	2414
11-2	〔鉄鋼統制会 企画部〕		14-2 〔鉄鋼統制会〕	
	「鉄鋼部門鋼材取得量（普通鋼，圧延鋼材，日 満支合計）〔昭和17~21年次〕」		「昭和十七年度第一，四半期ニ於ケル鋼材減産 見込ト社別事由」 秘	
	〔昭〕17.4.22 1葉		〔昭〕17.6.4	4葉
	B P	2409	B P	2415
11-3	〔鉄鋼統制会 企画部〕		14-3 鉄鋼統制会 生産部生産課	
	「普通鋼圧延鋼材生産（日満支合計）〔昭和17 ~22年次〕」		「主要工場，労務員緊急要員数調」 秘	
	〔昭〕17.4.22 1葉		〔昭〕17.6.4	1葉
	B P	2410	B P	2416
12	鉄鋼統制会 生産部生産課		15 〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕企〔画課〕	
	「製鋼炉別，年次別，生産負担量比較表」		「銑鐵減産ノ場合ニ於ケル地方別生産状況調 (コークス炉基準)」 秘	
	〔昭〕17.7.20 4葉		〔昭〕17.6.8	1葉
	M I M	2411	B P	2417
13-1	〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕		16 平生鉄三郎（鉄鋼統制会会長）	
	「昭和十七年度下期船腹極度ニ逼迫セル場合ニ 於ケル鉄鋼生産状況」 秘		「六月分鉄鋼生産抑制=関スル件」 秘	
			昭 17.6.1 3 p,付表3葉(B P)	
			17 鉄統企発第249号	
			M I M	2418
			(商工大臣 岸信介宛)	

17	〔水津利輔〕 「熔鉱炉応急案秘密懇談会」 〔n.d.〕 MS (メモ)	3葉 2419	20-2 〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕企〔画課〕 「鉄鋼石需給調」 〔昭〕17.5.25 B P (昭和16年12月から同17年4月までの月別予定並実績が記載されている)	1葉 2426
18-1	〔鉄鋼統制会 原料部〕 「昭和十六年度下期石炭入荷状況調」「昭和十六年四月以降重油割当量ノ変化」 秘 〔昭〕17.4.10 B P	1葉 2420	20-3 〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕 「内地硫酸溼・鉄溼其ノ他使用量」 〔昭〕17.5.25 B P	1葉 2427
18-2	〔鉄鋼統制会 原料部〕 「昭和十六年度下期鉄鉱石需給総括表(除朝鮮)」 秘 〔昭 17.4.23〕 B P	1葉 2421	20-4 〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕企〔画課〕 「鉄鉱石在庫調」 〔昭〕17.5.25 B P	1葉 2428
18-3	〔鉄鋼統制会〕 「地域別鉄鋼石需給表(製銑・鋼用ノミ)」 〔昭 17.〕 B P	6葉 2422	20-5 〔鉄鋼統制会〕 「製鉄用石炭需給表(総括表)」 〔昭〕17.5.25 B P	1葉 2429
18-4	〔鉄鋼統制会〕 「昭和十六年度下半期〔地域別〕海上輸送鉄鉱石需給調」 秘 〔昭 17.〕 B P	6葉 2423	20-6 〔鉄鋼統制会〕 「製鉄用石炭需給表(用途別)」 〔昭〕17.5.25 B P	1葉 2430
19	〔鉄鋼統制会〕 「地区別貯炭変動表〔昭和16年下半期〕」 〔昭 17.〕 B P	5葉 2424	21 〔鉄鋼統制会 原料部〕 「鉄鋼用石炭ノ供給不安ニ就テ」 〔昭 17.5.26〕 B P	7葉 2431
20-1	〔鉄鋼統制会〕 企〔画課〕 「銑鉄生産予定対実績比較表」 〔昭〕17.5.23 B P	1葉 2425	22 〔鉄鋼統制会〕 「北支炭貯炭予想変動表〔社別〕」 秘 〔昭 17.〕 B P	8葉 2432

23	鉄鋼統制会 原料部 「配給並貯炭推移表（5月18～21日現在）〔社別〕」秘 〔昭17.〕 9葉 B P 2433	28-2 鉄鋼統制会 企画部 「鉄鋼用船腹減少ニ依ル影響調」秘 〔昭〕17.5.13 1葉 M I M 2440
24	〔鉄鋼統制会〕 「製銑用、製鋼用、原鉄用鉄鉱石、輸送、使用、貯鉱状況（昭和十七年一月以降）」秘 〔昭〕17.5.20 2葉 B P 2434	29 企画院 「石油類再特配区分中実施上一部変更融通＝関スル件」秘 〔昭〕17.5.9 2葉 T Y P 2441
25-1	鉄鋼統制会 原料部 「昭和十七年一月以降製鉄用石炭需給概況（内地及朝鮮）」 〔昭〕17.5.20 3葉 B P 2435	30 〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕企〔画課〕 「五月分鉄鋼石配船減少対策」秘 〔昭〕17.4.30 2葉 M I M 2442
25-2	〔鉄鋼統制会〕 「最近六ヶ月間銑鋼汽船輸送要求、査定、実績比較表」 〔昭〕17.5.19 2葉 B P 2436	31-1 鉄鋼統制会 〔原料部〕 「五月分鉄鋼石需給関係」秘 〔昭〕17.4.30 1葉 B P 2443
26	〔鉄鋼統制会〕 「昭和十七年四月鉄鉱石海上積取輸送状況」 〔昭17.5.21〕 2葉 B P 2437	31-2 鉄鋼統制会 「四月分鉄鋼石需給表」秘 〔昭〕17.4.24 1葉 B P 2444
27	「船腹減少ノ場合ニ於ケル熔鉱炉操業状況調」 〔昭17.〕 1葉 M S 2438	31-3 鉄鋼統制会 「昭和十六年三月末鉄鉱石在庫内訳」秘 〔昭〕17.5.1 1葉 B P 2445
28-1	〔鉄鋼統制会〕 企画部企画課 「鉄鉱石本船輸送量」秘 〔昭〕17.5.13 1葉 B P 2439	32 〔國務院〕 「五月分汽船輸送状況」秘 〔昭17.4.30〕 1葉 M I M 2446
		33 鉄鋼統制会 原料部

	「四月鉄鉱石積取配船状況」		「資材計画総括表」 秘
	〔昭〕17.5.1	1葉	〔n.d.〕
	B P	2447	M I M
			2453
34	鉄鋼統制会		(目録原稿の完成後発見した資料である。内容的には、P-II-5, Ph-II-2と関連している。用紙・印刷状況からみて、Ph-II-2の綴込みから脱落したものとは思われない。すでに上梓の上巻P項に収録すべきかもしれないが、便宜上、ここに収録する)
	「五月分鉄鋼用石炭供給対策資料」		
	昭 17.5.1~4	6葉	
	B P	2448	
35-1	鉄鋼統制会 原料部		
	「昭和十六年度下期石炭入荷状況調」		2 〔水津利輔〕
	昭 17.4.10	1葉	「日満支鉄鋼五ヶ年計画書〔(一)〕最重要」
	B P	2449	〔昭?5.27〕 1葉
35-2	〔鉄鋼統制会〕		MS 2454
	「五月中石炭供給減ノ生産ニ及ボス影響」		(1と同時に出てきたものである。用紙は日本鉄鋼連盟用箋であり、これ迄のどれかの資料を戦後に水津利輔氏が五ヶ年計画関係資料を整理した際に付加した標題紙である。ただどの資料を「最重要」としてこの標題紙を添付したのか不明である。ただこれら、各種の錯綜した五ヶ年計画資料のどれかに最重要として評価を与えたものと思われる。この点についてはR-I-6の17~19の水津利輔氏の最終的なまとめを参照のこと。ここに本資料を収録したのは、便宜的措置である)
36	鉄鋼統制会		
	「昭和17年度普通銑生産計画案」 秘		
	〔昭〕17.4.15	1葉	
	B P	2450	
	(「最後物動決定案ニヨル」との書きあり)		
37	〔鉄鋼統制会〕		
	「昭和十七年度鉄鋼期別生産計画案」 秘		----- Ph-II-4 -----
	〔昭〕17.4.8	2葉	『昭和十八年度鉄鋼最大供給源ト 鉄鋼資源動員ニ関スル一考察』
	M I M	2452	
	(「会ト企画院トノ打合最後ノモノ」との 書きあり)		
	----- Ph-II-3 -----		
	『資材計画総括表(昭和17年度)』		
1	[]		(本綴込は、昭18.4.13 記として上記標題の脇に「資源総動員案、ノ右ニ関スル政府ノ施策//内閣顧問會議ニ提出採択セラレシモノ」との注記あり)

1 「米国屑鉄不足問題」		4-3 「〔貯蔵鉄鋼現状調査要領案〕私見」	
〔昭 18. 4. 12〕	4 p	〔昭 18. 5. 11〕	2 p
MS	2455	MS	2462
(外務省通商局海外経済事情十八年四号より抜書)		(鉄鋼統制会用箋、森川受入印あり)	
2 商工省 調査課		5-1 豊田貞次郎(内閣顧問)	
「普通圧延鋼材在庫表」		「昭和十八年度鉄鋼最大供給源ト鉄鋼資源動員ニ関スル一考察」 秘	
昭 18. 4. 1	1葉	昭 18. 4. 13	〔1〕, 23 p, 付表 4葉
MS	2456	MIM	2463
3-1 [商工省]		(豊田貞次郎名の横に、「水津案」と書込み)	
「鉄鋼在庫緊急調査及買上要綱(案)」 秘		5-2 「鉄鋼在庫高表」	
〔昭〕 18. 5. 18	4葉	〔昭 18.〕	1葉
TYP	2457	MIM	2464
(3-1, 3-2は内閣顧問会議決定案)		(昭 15. 8. 31 調査, 昭 16. 10. 1 調査, 昭 17. 10. 15 調査)	
3-2 [商工省]		5-3 商工省	
「未完成機器緊急調査及回収要綱(案)」 秘		「重要物資現在高申告書」 秘	
〔昭〕 18. 5. 18	3葉	〔昭 18.〕	6 p
TYP	2458	P R	2465
3-3 [山田 () 幹事]		(「重要物資現在高調査」調査票)	
「鉄鋼ニ関スル措置要領」 秘		5-4 [鉄鋼統制会]	
昭 18. 4. 28	2葉	「重要物資最高標準在庫数量基準調」	
TYP	2459	〔昭〕 18. 4. 19	2葉
4-1 [鉄鋼統制会]		TYP	2466
「貯蔵鉄鋼現状調査要領案」 秘		5-5 [鉄鋼統制会]	
〔昭〕 18. 5. 11	3葉	「国内貯蔵鋼材動員措置要領試案」 秘	
MIM	2460	〔昭〕 18. 4. 21	6葉
(正, 13日顧問会議=提案)		TYP	2467
4-2 [鉄鋼統制会]		5-6 鉄鋼販売統制会社 調整第2課	
「貯蔵鉄鋼現状調査要領案」 秘		「2月末メーカー銑鋼在庫高速報」 秘	
〔昭〕 18. 5. 11	3 p		
MIM	2461		

	〔昭〕18. 4. 21	1葉	9-3 〔日本製鉄〕
	B P	2468	「昭和十八年度鋼材七拾万噸（日鉄）増産案」 秘
6 〔鉄鋼統制会〕			〔昭 18. 4. 10〕 6 p M I M 2474
	「二二日顧問會議提案事項ニ関スル要決定事項」 秘		
	〔昭〕18. 4. 26	3葉	10-1 鉄〔鋼〕統〔制会〕 調〔査部〕
	M I M	2469	「昭和十八年度物動内定案ト鉄鋼動員可能見込 量トノ比較」 秘
	(「26日會議、〔豊田鉄鋼統制会〕会長ノ顧 問會議案」と書込みあり)		〔〔昭〕18. 4. 27〕 3葉 M I M 2475
7 豊田貞次郎（鉄鋼統制会会長）			(「二八日顧問會議へ」と書込)
	「昭和十八年度鉄鋼特別増産案」 秘		
	昭 18. 4. 26	8葉	10-2 〔鉄鋼統制会〕
	M I M	2470	「十八年度鉄鋼特別増産案比較表」
	(「二六日顧問會議ニ説明ノモノ」「四， 一三日附鉄鋼総動員案中、特別増産四七〇 千屯ノ内訳案」との書込みあり)		〔昭〕18. 4. 26 1葉 B P 2476
8 〔鉄鋼統制会〕			
	「昭和十八年度鉄鋼特別増産方策案」		11 鉄〔鋼〕統〔制会〕 調〔査部〕
	〔昭〕18. 4. 26	2 p	「昭和十八年度特殊鋼ノ物動外実需量ガ普通鋼 材供給源ニ及ボス影響」 秘
	M I M	2471	〔昭〕18. 4. 27 4葉 M I M 2477
	(「二六～二八日顧問會議ニ提案予定ノモ ノ」との書込)		
9-1 〔水津利輔〕			12 鉄鋼統制会 調査部
	「特別増産可能量」		「昭和十八年度鉄鋼最大供給源ト鉄鋼資源動員 ニ關スル考察（未定稿）」 秘
	〔昭 18.〕	3葉	昭 18. 4. 13 () , 25 p, 付表 4葉 M I M 2478
	M S	2472	(「十五日理事会ヘ説明 一部補正ノ上政 府ニ提出ノコトニ決定」との書込みあり, 5 - 1の原案)
	(メモ)		
9-2 〔鉄鋼統制会 生産部〕			
	「昭和十八年度鉄鋼生産計画案以上増産ノ具 体案」 秘		———— Ph - II - 5 ————
	〔昭〕18. 4. 12	4 p	『昭和十八年度鉄鋼生産対策案 (審議資料)(六)』
	M I M	2473	

(本綴込は、「昭 18. 4. ヨリ 8. 迄」の「内閣顧問制度創設以後」の「顧問会議提案等」の注記がある)

1 []

「赤泥ノ利用ニ関スル件」 秘

〔昭〕18. 7. 28 2葉
M I M 2479

(小委員会決定、「顧問会議ニテ説明採択セルモノ」との書込みあり)

2 鉄鋼統制会

「商工省トノ懇談事項」 秘

〔昭〕18. 8. 3 19葉
M I M 2480

3 [商工省] 燃料局

「商工大臣豊田内閣顧問懇談事項資料(石炭関係)」 秘

〔昭〕18. 7. 28 12葉
M I M 2481

4 郷古〔潔〕(内閣顧問)

「航空機製造促進ニ関スル措置要領」 秘

〔昭〕18. 7. 17 3葉
T Y P 2482

5 大河内〔正敏〕(内閣顧問)

「鉄鋼増産ニ関スル提案」 秘

〔昭〕18. 7. 22 3葉
M I M 2483

6 [鉄鋼統制会] 生〔産部〕計〔画課〕

「昭和十八年度一般生産計画外鋼材生産所要原材料調」 秘

〔昭〕18. 7. 1 1葉
M I M 2484

7-1 [鉄鋼統制会]

「本船輸送量減少ニ依ル鉄鋼部門ノ影響」 秘
〔昭〕18. 7. 5 2葉
M I M 2485

7-2 [鉄鋼統制会]

「微傭増ノ場合ニ於ケル鉄鋼部門影響」 秘
〔昭〕18. 7. 2 1葉
B P 2486

8-1 [鉄鋼統制会]

「微傭増ノ場合ニ於ケル鉄鋼部門ノ影響及補填対策」 秘
〔昭〕18. 6. 16 1葉
M I M 2487
(「船舶逼迫新情勢対策」と注記)

8-2 [鉄鋼統制会]

「八幡ニ於ケル出銑減(一〇七千噸)ノ影響(主トシテ瓦斯均衡)調査」 秘
〔昭〕18. 6. 28 9葉
M I M 2488

9 [鉄鋼統制会]

「多々羅鉄滓ニ関スル説明書」 秘
〔昭〕18. 7. 5 16 p
M I M 2489

10-1 鉄鋼統制会 整備部

「昭和十八年度耐火煉瓦所要量調」 秘
〔昭〕18. 7. 2 1葉
M I M 2490

10-2 [鉄鋼統制会]

「軍関係建設内容」
〔昭〕18. 3葉
M I M 2491

11	〔鉄鋼統制会〕		17	鉄鋼統制会 整備部	
	「ポット式焼結設備急速建設ニ関スル件」	秘		「鉄鋼石品位向上対策ノ件(未定稿)」	秘
	〔昭〕18.6.30	7葉		〔昭〕18.6.20	4葉
	M I M	2492		B P	2499
				(「原案」と朱記)	
12	〔鉄鋼統制会〕 特設部		18-1	〔鉄鋼統制会〕	
	「十八年度鉄鋼原鉄生産並増産計画案」	秘		「コークス用原料炭品位向上ニ対スル方策」	
	〔昭〕18.6.30	1葉		秘	
	M I M	2493		昭 18.6.23	8葉
13-1	「北支熔鉱炉移設ニ関スル打合」			M I M	2500
	〔昭 18.6.30〕	2葉	18-2	〔鉄鋼統制会〕	
	M S	2494		「鉄鋼用石炭ノ供給確保ニ就テノ要望事項」	
	(6月26日鉄鋼統制会打合せ)			〔昭 18.〕	3葉
13-2	商工省			M I M	2501
	「輸西及釜石製鉄所向北支炭輸送節減ニ関スル件」	秘	18-3	鉄鋼統制会	
	昭 18.6.24	4葉		「コークス用原料炭品位向上ニ対スル方策」	
	M I M	2495		秘	
	(内閣顧問会議商工大臣提案)			昭 18.6.10	3葉
14	商工省			M I M	2502
	「洗炭機山元移設ニ関スル件」	秘		(「原案」とあり)	
	昭 18.6.24	4葉	18-4	鉄鋼統制会	
	M I M	2496		「製鉄用原料炭々礮指定案」	秘
	(内閣顧問会議商工大臣提案)			昭 18.6.15	3葉
15	〔水津利輔〕			M I M	2503
	「〔顧問会議提出資料〕目次」		19	豊田貞次郎	
	〔昭 18.〕	1葉		「昭和十八年度特殊鋼需給情勢概要」	秘
	M S	2497		昭 18.6.10	7葉
16	豊田〔貞次郎〕 (内閣顧問)			M I M	2504
	「鉄鋼石品位向上ニ関スル件」	秘	20	豊田貞次郎	
	〔昭〕18.6.24	8 p		「特殊鋼生産設備拡充計画ノ趨向概要」	秘
	M I M	2498		昭 18.6.10	5葉
	(「大シタ案デハナイ」との書きあり)			M I M	2505

21-1 大河内正敏, 豊田貞次郎 「海綿鉄ニヨル鉄鋼増産対策」 秘 昭 18. 6. 9 6葉 M I M 2506	33, 34, 35-1, 37, 38, 39 の標題と一致する)
21-2 大河内正敏 「鉄増産ニ関スル提案」 〔昭 18. 6. 8〕 3 p M I M 2507 (「〔昭〕 18. 5. 内閣顧問会議ニ提案, 6月8日説明」とあり)	25-1 豊田貞次郎(内閣顧問) 「昭和十八年度鉄鋼生産確保特別措置要綱」 秘 昭 18. 5. 13 8葉 M I M 2512 (「綱」を「項」と訂正書きあり)
22 豊田貞次郎(内閣顧問) 「急速造船計画ノ遂行ト所要鋼材ノ供給ニ関スル件」 秘 昭 18. 6. 5 〔i〕, 25 p, 付表10葉 M I M 2508 (「特ニ板ト管ノ生産能力ノ不定対策ヲ述ベシモノ」との書きあり)	25-2 [鉄鋼統制会] 「昭和十八年度鉄鋼生産確保要綱」 秘 昭 18. 5. 11 8葉 M I M 2513 (「要綱」を「特別措置要綱」と修正書き)
23-1 内閣 「鉄鋼増産確保ニ関スル措置要領」 秘 昭 18. 5. 13 2葉 T Y P 2509	26-1 [鉄鋼統制会] 「製鐵所防空施設及資材ノ整備ニ関スル件」 秘 〔昭 18. 4. 20〕 5葉 M I M 2514
23-2 海軍省 「甲造船確保ニ関スル措置要領」 〔昭〕 18. 5. 10 2葉 T Y P 2510	26-2 [鉄鋼統制会] 「防空施設ニ関スル件」 秘 〔昭〕 18. 4. 20 2 p, 4葉 M I M 2515 (「22日理事会, 顧問会議ニ会長ヨリ提案ス」)
24 豊田貞次郎 「昭和十八年度鉄鋼生産増強方策」 〔昭〕 18. 4. 28 1葉 M I M 2511 (箇条書きの目的的なもの, 「積極的増産方策」は別冊となり, 「消極的増産方策」の項目が以下の 26, 27, 28, 30-1, 32,	26-3 [鉄鋼統制会] 「緊急工事促進ニ関スル調書」 〔昭 18.〕 3 p, 付 2葉 M I M 2516 (「コノ実績調査ハ二月以前ノモノ」との書きあり)
	27 [鉄鋼統制会]

	「現有設備ニヨル石炭、鉄鉱石品位向上ニ関スル件」	〔昭 18.〕	7葉	〔昭 18.〕	2 p
		M I M	2517	M I M	2523
28	〔鉄鋼統制会〕			31-2 〔内閣〕	
	「優良ナル製鉄技術員及工具ノ充足ニ関スル件」			「昭和十八年度下期鉄鋼生産確保緊急対策要綱（抜粋）」「鉄鋼、石炭及アルミニウムノ生産確保ニ関スル閣議決定事項ノ実施ニ関シ各省大臣ノ執ルベキ措置ニ関スル件」	
	秘	〔昭 18.〕	5葉	〔昭 17. 11. 27.〕	10 p
		M I M	2518	M I M	2524
				(閣議決定)	
29	鉄鋼統制会 勤労部			32 〔鉄鋼統制会〕	
	「労務者移動状況調」 秘	〔昭〕 18. 5. 8	7葉	「昭和十八年度特殊鋼生産確保ニ関スル件」	
		M I M	2519	〔昭〕 18. 4. 28	6 p
				M I M	2525
30-1	〔鉄鋼統制会〕			33 〔鉄鋼統制会〕	
	「製鉄従業員ノ生活必需物資ノ充足ニ関スル件」	〔昭 18.〕	3葉	「鉄鋼配当物動計画ノ編成並実施ニ関スル件」	
	秘	M I M	2520	秘	
				〔昭 18.〕	7葉
				M I M	2526
30-2	〔鉄鋼統制会〕			34 〔鉄鋼統制会〕	
	「我国ニ於テ刑務所ニ収容セル囚人ニ對スル主食糧配給状況調（昭和18年4月28日現在）」	〔昭 18.〕	1葉	「未完成工事、急速完成」	
		M I M	2521	〔昭 18.〕	2葉
				M I M	2527
30-3	〔鉄鋼統制会〕			35-1 豊田〔貞次郎〕 (内閣顧問)	
	「独逸ニ於ケル重筋労働者ニ對スル食糧配給状況調」	〔昭〕 17. 4. 1	1葉	「鉄鋼生産確保並ニ増産ニ必要ナル海陸輸送力ノ増強ニ関スル件」 秘	
		M I M	2522	〔昭 18. 5. 11.〕	15葉
	(鉄鋼統制会ベルリン支部より来電)			M I M	2528
31-1	〔鉄鋼統制会〕			35-2 豊田貞次郎	
	「糧食等労務者用物資ノ配給」			「鉄鋼生産確保並ニ増産ニ必要ナル輸送力強化諸方策ニ関スル件」 秘	

	〔昭 18. 5. 8〕	20葉	件」	
	M I M	2529	昭 18. 11. 26	4葉
			M I M	2534
36	鉄鋼統制会 生産部計画課			
	「昭和十七年度鉄鋼生産並輸送実績ト物動計画 対照表」 秘		1-2 軍需省	「十八年度下期鉄鋼生産計画調整ニ関スル件」
	昭 18. 5. 10	3葉		秘
	M I M	2530	〔昭〕 18. 12. 2	8葉
37	豊田貞次郎		M I M	2535
	「熔鉱炉原料トシテ海綿鉄ノ使用ニ就テ」			
	〔昭〕 18. 4. 28	2葉	2-1 [日本製鉄]	「〔日本製鉄 熔鉱炉ノ修繕ニ関スル件〕」
	M I M	2531	〔昭 18. 12. 16〕	3 p
	(「大河内博士ノ寿重工業等ノ推奨ニ對シ」との書込みあり)		M I M	2536
38	豊田〔貞次郎〕 (内閣顧問)		2-2 八幡製鉄部	「熔鉱炉ノ炉齡ト出銑効率 — 最近ノ実績ヨリ見タル想定線」
	「鉄鋼輸送用船建造ニ鋼材ヲ割愛シ以テ輸送力 増強ニヨル鋼材ノ累進的増産ノ件」 秘		〔昭 18.〕	1葉
	〔昭 18. 5. 11〕	6葉	M I M	2537
	M I M	2532		
39	〔鉄鋼統制会 整備部〕		2-3 日本製鉄 作業局製銑課	「熔鉱炉修繕予定表」
	「砂鉄増産緊急対策」 秘		〔昭 18. 11. 26〕	1葉
	〔昭 18. 5. 6〕	17葉	B P	2538
	M I M	2533		
	<hr/> Ph - II - 6		3 [鉄鋼統制会] 技術部	「日本钢管株式会社 熔鉱炉吹立・改修調」
	『昭和十八年度鉄鋼生産対策案(審議資料)(七)』		〔昭〕 18. 12. 1	1葉
			M I M	2539
	(本綴込の表題には、「昭 18. 8. 初ヨリ」「〔昭〕 18年度物動改訂要望抬頭以後」と注記あり)		4-1 [鉄鋼統制会]	「伊能所長説明ノ概要」
			〔昭 18.〕	3葉
			M I M	2540
1-1	軍需省		4-2 [鉄鋼統制会]	
	「昭和十八年度下期鉄鋼生産目標調整ニ関スル			

「鉄鋼統制会技術部所見」			〔昭〕18. 10. 30	1葉
〔昭 18.〕	2葉	M I M	MI M	2548
M I M	2541		(第1表とあり、以下10-4迄表番号あり)	
5 鉄鋼統制会			10-2 鉄鋼統制会	
「昭和十八年度砂鉄供給不足数量調」			「十八年度下期鉄鋼生産実施計画案(第二案)」	
〔昭〕18. 11. 30	1葉	M I M	〔昭〕18. 10. 30	1葉
M I M	2542		MI M	2549
6-1 [鉄鋼統制会] 整(備部)(地)			10-3 [鉄鋼統制会]	
「昭和十八年度下期銑鉄需給調」 秘			「十八年度下期生産計画案比較表」	
〔昭〕18. 12. 6	1葉	M I M	〔昭〕18. 10. 30	1葉
M I M	2543		MI M	2550
6-2 鉄鋼原料統制株式会社 銑(鉄)			10-4 鉄鋼統制会	
「昭和18年12月中銑鉄供給見込」 秘			「各生産計画案ノ原計画ニ対スル増加比較表」	
〔昭〕18. 12. 6	1葉	M I M	〔昭〕18. 10. 30	1葉
M I M	2544		MI M	2551
7 鉄鋼統制会			11-1 日本製鉄	
「開発炭保証品位確保ノ件」			「昭和十八年度下期生産計画ニ関スル件」 秘	
〔昭〕18. 12. 8	1葉	B P	昭 18. 10. 29	2 p
B P	2545		MI M	2552
			(鉄鋼統制会生産部長宛)	
8 松本(健次郎) ((内閣)顧問)			11-2 日本製鉄	
「昭和十八年度下期石炭対策」 秘			「昭和十八年下期平炉鋼塊出鋼ニ就テ」 秘	
昭 18. 9. 2	12葉	M I M	昭 18. 10. 29	3葉
M I M	2546		MI M	2553
9 [鉄鋼統制会] 生産部生産課			12 日本製鉄	
「昭和18年度下半期(10~3月)銑鉄生産計画表」 秘			「特殊鋼増産対策案」 秘	
〔昭〕18. 11. 10	1葉	B P	昭 18. 10. 4	5 p, 付表 2葉
B P	2547		MI M	2554
10-1 [鉄鋼統制会 生産部]			13-1 鉄鋼統制会 特殊鋼部	
「十八年度下期鉄鋼生産実施計画案(第一案)」			「昭和18年度下半期特殊鋼々塊生産高調書」	

秘			
〔昭〕18.9.22	1葉		
M I M	2555		
(印刷部分は13-3と同じ。数値の訂正書き込みがあり、「9月22日前回調カラ能力増加スルト見タル案」として、標題に「第三次」と注記。日付は〔昭〕18.11.1付と直し、11月1日理事会とあり)			
13-2 山田〔 〕(鉄鋼統制会特殊鋼部長)			
「十八年度下期特殊鋼々塊生産計画ニ関スル件」			
昭 18. 10. 13	2 p		
M I M	2556		
13-3 鉄鋼統制会 特殊鋼部			
「昭和18年度下半期特殊鋼々塊生産高調書」			
秘			
〔昭〕18.9.22	1葉		
M I M	2557		
14 [鉄鋼統制会]			
「17年度特殊鋼生産実績推算」 秘			
〔昭 18. 9. 9 〕	1葉		
B P	2558		
15 商工省			
「航空機ノ増産確保ノ為必要ナル工作機械ニ関スル応急措置ノ件」 秘			
昭 18. 8. 22	3葉		
M I M	2559		
(内閣顧問会議にて商工大臣提案)			
16-1 [鉄鋼統制会 生産部]			
「下期増産計画案」 秘			
〔昭〕18.8.26	7葉		
M I M	2560		
(「八月二四日附ノモノ(すなわち16-2)ヲ改訂ノモノ」との書きあり)			
16-2 [鉄鋼統制会 生産部]			
「下期生産計画案」 秘			
〔昭〕18.8.24	6葉		
M I M	2561		
17-1 商工省			
「銑鉄増産ニ関スル件」 秘			
昭 18. 8. 18	5 p		
M I M	2562		
(「第二回行政査察報告ノ結果トシテ出タモノ」との書きあり)			
17-2 [商工省]			
「製鉄用船建造ニ関スル件」 秘			
昭 18. 8. 18	1葉		
M I M	2563		
18-1 [商工省]			
「第二回行政査察報告」 秘			
〔昭 18. 9. 11 〕	24葉		
M I M	2564		
(〔藤原銀次郎行政〕「査察使報告ノ原稿トナルモノナリ」との書きあり)			
18-2 藤原〔銀次郎〕(行政査察使)			
「銑鉄増産ニ関スル案」 秘			
昭 18. 8. 10	2 p		
M I M	2565		
18-3 石田〔 〕, 永野〔 〕(行政査察使隨員)			
「藤原査察使ニ対スル報告」 秘			
〔昭 18. 8. 7 〕	5葉		
M I M	2566		
(「余剩船腹図ノ計算(今井田隨員ノ査定ニ依ル)」が添付)			
19 [鉄鋼統制会 生産部]			

「鉄鋼部門本船輸送量減少対策試案」 秘 〔昭 18. 8. 19〕 1葉 M I M 2567	3-3 〔鉄鋼統制会〕 普〔通鋼部〕生〔産課〕 「昭和十九年度第四・四半期鋼塊半製品需給表 (57万屯)」 〔昭〕 20. 2. 4 1葉 M I M 2573
20 企画院 第二部 「昭和十八年度特殊鋼生産並配当調整ニ関スル 件」 〔昭〕 18. 8. 9 4 p M I M 2568	4 塩田貞次郎(鉄鋼統制会会长) 「昭和十九年度第四・四半期鉄鋼生産計画ニ關 スル件」 秘 昭 20. 1. 24 6 p, 付表 7葉 20鉄統総発第27号 M I M 2574
———— Ph - II - 7 ———— 『昭和十九年度物動計画(現在)』	5 鉄鋼統制会 原料部燃料課 「普通鋼関係(地域別)本邦製鉄用石炭入荷実 績調(昭和19年12月及昭和20年1月上旬分)」 秘 〔昭 20.〕 2葉 M I M 2575
1 鉄鋼統制会 特銑課 「昭和十九年度第四四半期組合銑生産並原料割 当表」 〔昭 20. 1. 9〕 1葉, 付送付状 1葉 T Y P 2569	6-1 〔鉄鋼統制会〕 「昭和19年第四・四半期製鋼用購入銑鉄割当表」 秘 〔昭〕 20. 2. 3 2葉 B P 2576 (「2.26.本部より入手」との書きあり)
2 〔鉄鋼統制会〕 「19年度第四期生産計画ニ関スル広畠製鉄所ト ノ打合事項(統制会提案)」 〔昭〕 20. 2. 5 3葉 T Y P 2570	6-2 〔鉄鋼統制会〕 原〔料部〕地〔金課〕 「昭和19年度第四・四半期銑鉄所要計画表」 秘 〔昭〕 20. 2. 1 1葉 B P 2577
3-1 鉄〔鋼〕統制〔会〕 「昭和十九年度第四・四半期普通銑鉄及普通圧 延用鋼塊生産計画(57万屯案)」 秘 〔昭〕 20. 2. 4 1葉, 付送付状 1葉 M I M 2571	6-3 〔鉄鋼統制会〕 原〔料部〕地〔金課〕 「昭和十九年度第四四半期銑鉄用出荷計画」 秘 〔昭〕 19. 2. 1 1葉 M I M 2578
3-2 鉄鋼統制会 「昭和十九年度第四・四半期普通圧延鋼材生産 計画(57万屯)」 〔昭〕 20. 2. 4 1葉 M I M 2572	

6-4 〔鉄鋼統制会 原料部〕地〔金課〕

「昭和19年度第四四半期銑鉄地区別需給調」

昭 19. 2. 1 1葉
M I M 2579

7 鉄鋼統制会 原料部地金課

「昭和十九年度第四四半期内地発生鉄返材第一次割当表」

昭 20. 1. 8 3葉
M I M 2580

———— Ph - II - 8 ————

『物動其他計画案及資料

(昭和20年度第一四半期生産計画)』

(本ファイルのなかには「二十年度計画」のタイトルの下に一綴りの1～5迄と7の「生産実績」の綴りとその他バラバラの資料とが入っている)

1-1 〔鉄鋼統制会〕 特殊鋼部生産課

「昭和二十年度第一、四半期特殊鋼々塊生産割当数量」 秘

(昭 20. 5. 11) 1葉
M I M 2581

1-2 軍需省 鉄鋼局

「昭和二十年度第一、四半期特殊鋼出荷指示数量表」 秘

(昭 20. 4. 21) 1葉
M I M 2582

1-3 軍需省 鉄鋼局

「昭和20年度第1，4半期特殊鋼出荷指示数量(民需特殊鋼)」 秘

(昭 20. 4. 21) 1葉
M I M 2583

2 []

「昭和二十年度第一、四半期生産計画検討」

秘
(昭) 20. 4. 1 3葉
M I M 2584

3-1 〔鉄鋼統制会〕 普〔通鋼部〕生〔産課〕

「昭和二十年四月普通銑、普通鋼生産計画表」

秘
(昭 20.) 3. 23 1葉, 付送付状(3.29日付,
20鉄統普発第102号)1葉
M I M 2585

3-2 〔鉄鋼統制会〕

「昭和20年4月普通鋼々材生産計画」

(昭) 20. 3. 23 1葉
M I M 2586

3-3 〔鉄鋼統制会〕

「昭和20年4月鋼塊半製品需給計画」

(昭) 20. 3. 18 1葉
M I M 2587

4-1 〔鉄鋼統制会〕 原料部副原料課

「昭和二十年度第一、四半期満俺鉱石配分表」
秘

(昭) 20. 2. 15 1葉
B P 2588

4-2 〔鉄鋼統制会〕 原料部副原料課

「昭和二十年度第一・四半期満俺鉱石需給計画
表(案)」 秘

(昭) 20. 2. 15 1葉
B P 2589

5-1 鉄鋼統制会 原料部燃料課

「昭和二十年度第一四半期鉄鋼用石炭割当経

過表」 秘			〔昭〕 20. 1. 4	5 p
〔昭〕 20. 4. 26	1葉		M S	2596
M I M	2590			
(「最終案ニアラズ」の書きあり)				
5-2 鉄鋼統制会 原料部燃料課				
「昭和二十年度第一四半期鉄鋼用石炭割当表」				
秘				
昭 20. 4.	9葉			
M I M	2591			
(「最終案ニアラズ更ニ修正中」の書きあり)				
6-1 [鉄鋼統制会 関西支部]				
「関西鉄鋼旬別生産比率図〔昭 19. 10. - 20. 4.〕」				
〔昭 20. 2. 6〕	1葉			
M S	2592			
(「支部旬報ニ依ル」とあり、この6は「生産実績」のタイトルの下に一括されている)				
6-2 [鉄鋼統制会 関西支部]				
「近畿地区鉄鋼生産実績一覧表〔昭和19年度〕」				
〔昭 20.〕	1葉			
M S	2593			
6-3 鉄鋼統制会 関西支部				
「4月分特殊鋼生産及出荷実績」 秘				
〔昭 20. 5. 11〕	1葉			
M I M	2594			
6-4 [鉄鋼統制会 関西支部]				
「近畿地区石炭在庫量及鉄鋼生産率趨勢図 (普通鋼主要工場15社)」				
昭 20. 3.	1葉			
M S	2595			
7 [鉄鋼統制会] 本部				
「幹部会(二〇年初会議)〔議事録〕」				
8 [鉄鋼統制会]				
「破碎処理状況調」				
〔昭〕 20. 2. 20	1葉			
M I M	2597			
9 [水津利輔]				
「鉄鋼工場稼働概況表(鋼材工場・平炉工場)」				
〔昭 20. 3. 31〕	1葉			
M S	2598			
10 「天候日記(大阪市中心 昭和19~20年度)」				
〔昭 20. 4. 11〕	2葉			
M S	2599			
(天候と空襲状況の表)				
11 内閣				
「防衛生産体制ノ確立ニ関スル件」 秘				
昭 20. 5. 11	4葉			
M I M	2600			
(「廿三日各団体理事長ニ説明アッタ、廿四日支部長会議」の書きあり)				
12 [鉄鋼統制会]				
「[鉄鋼統制会内部機構]」				
〔昭 20. 5. 24〕	2葉			
M I M	2601			
13 「[軍需省機構改革、鉄鋼機構改革、人事移動]」				
〔昭 20. 6. 6 ~ 9〕	4葉			
P R	2602			
(「日本産業経済」「産業経済新聞」等新聞切抜)				

14	〔鉄鋼統制会 普通鋼部生産課〕	1-3 〔内閣〕
	「昭和20年5月上旬鉄鋼生産高調(旬報)」	「昭和十四年一月乃至三月ニ於ケル物資動員計画設定ノ件」
秘		〔昭 13. 12. 27〕 3 p
昭 20. 5. 23	3葉	M I M 2609
鉄統資第63号 20普生第20号		(閣議決定)
M I M	2603	
15	〔鉄鋼統制会 関西支部〕	2-0 「昭和十五年度物動計画資料(抜書)」
	「第四、四半期特殊鋼々塊生産実績」	〔昭 21.〕 1葉
〔昭 20.〕	1葉	M I M 2610
M I M	2604	(表紙)
16	「製鉄部改善事項」	2-1 「昭和十五年度物資動員計画綱領」
〔昭 5.〕	5葉	〔昭 15.〕 14 p
M S	2605	M I M 2611
(満鉄用箋を使用、本綴込に挿込んだ理由不明)		
<hr/> Ph - II - 9		
	『物資動員史編纂資料(昭和21年)』	
1-0	「昭和十三年度物動計画資料(抜書)」	2-2 「昭和十五年度第二・四半期(七月-九月)物資動員実施計画ニ関スル件」
〔昭 21.〕	1葉	〔昭 15.〕 5 p
M I M	2606	M I M 2612
(表紙)		
1-1	〔内閣〕	2-3 「(昭和十四年度特別輸入状況並=其ノ在庫調)」
	「昭和十三年度ニ於ケル重要物資ノ供給確保ニ関スル件」	〔昭 15.〕 1葉
〔昭 13. 1. 18〕	4 p	M I M 2613
M I M	2607	
(閣議決定)		
1-2	「「昭和十三年ニ於ケル重要物資ノ供給確保ニ関スル件」ニ関スル諒解事項」	3-0 「昭和十六年度物動計画資料(抜書)」
〔昭〕 13. 1. 18	2 p	〔昭 21.〕 1葉
M I M	2608	M I M 2614
		(表紙)
		3-1 〔内閣〕
		「昭和十六年度物資動員計画ノ策定方針ニ関スル件」
		〔昭 16. 7. 9〕 7 p
		M I M 2615
		(閣議決定)

3-2 「昭和十六年度物動計画供給力並単価算定要領」		別配当表」	
〔昭 16.〕	4 p	〔昭 18.〕	3 p
M I M	2616	M I M	2623
4-0 「昭和十七年度物動計画資料(抜書)」		6-0 「昭和十九年度物動計画資料(抜書)」	
〔昭 21.〕	1葉	〔昭 21.〕	1葉
M I M	2617	M I M	2624
(表紙)		(表紙)	
4-1 「昭和十七年度物資動員計画及各四半期物資動員実施計画ノ策定ニ関スル件」		6-1 企画院 第二部	
〔昭 17.〕	2 p	「昭和十九年度物資動員計画ノ策定方針ニ関スル件」	
M I M	2618	昭 18. 6. 30	3 p
4-2 「〔昭和十七年度 物資動員計画液体燃料計画実施上措置すべき諒解事項〕」		M I M	2625
〔昭 17.〕	10 p	6-2 軍需省 総動員局	
M I M	2619	「昭和十九年度物資動員配当計画策定方針ニ関スル件」	
4-3 「昭和十七年度官需配当方針」		〔昭〕 19. 1. 20	4 p
〔昭 17.〕	2 p	M I M	2626
M I M	2620	6-3 「昭和十九年度物動計画大綱策定要領」	
5-0 「昭和十八年度物動計画資料(抜書)」		〔昭 19.〕	2 p
〔昭 21.〕	1葉	M I M	2627
M I M	2621	6-4 「昭和十九年度物資動員計画編成形式ニ関スル件」	
(表紙)		〔昭 19.〕	5 p
5-1 〔企画院〕		M I M	2628
「昭和十八年度物資動員計画及各四半期実施計画ノ策定ニ関スル件」		6-5 「昭和十九年度物資動員計画策定ニ関スル件」	
〔昭 18.〕	4 p	〔昭 19.〕	5 p
〔企第MAO 26号〕		M I M	2629
M I M	2622	6-6 「昭和十九年度生活必需物資動員計画策定事務要領」	
5-2 「昭和十八年度物資動員計画一般民需用途			

〔昭 19.〕	7 p	〔昭 20.〕	4 p
M I M	2630	M I M	2638
6-7 「決戦鉄鋼増産非常措置要綱」		7-5 「昭和二十年度第一，四半期物動実施計画要旨」	
〔昭 19.〕	4 p	〔昭 20.〕	10 p
M I M	2631	M I M	2639
6-8 「昭和十九年度物資動員計画第二，四半期改訂実施計画ニ関スル件」		7-6 「昭和二十年度第二，四半期物動実施計画要旨」	
〔昭 19.〕	2 p	〔昭 20.〕	8 p
M I M	2632	M I M	2640
6-9 「〔昭和十九年第四半期〕物動計画改訂要領」		8 〔物資動員史編纂協議会〕	
〔昭 19.〕	3 p	「国民動員史〔昭 12. 7. 8 ~ 20. 8. 15 〕」	
M I M	2633	昭 21. 3. 31	29 p
7-0 「昭和二十年度物動計画資料（抜書）」		M I M	2641
〔昭 21.〕	1葉	9-1 国民経済研究協会	
M I M	2634	「終戦後に於ける海上輸送の状況」	
（表紙）		昭 21. 4. [ii], 38 p	
7-1 「昭和二十年度物資動員計画策定事務要領」		M I M	2642
〔昭 20.〕	6 p	9-2 [] 輸送部木船課	
M I M	2635	「機帆船々腹調査表（昭和21年3月15日現在）」	
7-2 「昭和二十年度第一，四半期物動計画策定方針ニ関スル件」		〔昭 21.〕	1葉
〔昭 20.〕	3 p	M I M	2643
M I M	2636	10-1 〔物資動員史編纂協議会〕	
7-3 「〔昭和二十年度〕第二・四半期以降物資動員計画策定要領」		「〔物物物資配当状況（昭和13年～20年上半期）〕」	
〔昭 20.〕	8 p	〔昭 21.〕	27葉
M I M	2637	M I M	2644
7-4 「昭和二十年度第二・四半期物動計画運営要領」		（「物動史草稿」の書きあり）	
		10-2 高嶺明達（財団法人国民経済研究協会内物資動員史編纂協議会委員長）	
		「物資動員史編纂ニ関スル件」	

昭 21.5.11 M I M (水津利輔宛)	1葉 2645	3 〔陸軍省〕 「昭和十八年度鉄鋼特別増産陸軍対策要綱」 秘
10-3 〔物資動員史編纂協議会〕 「物資動員史編纂協議会委員名簿」	〔昭 21.〕 M I M	昭 18.2.22 T Y P
1葉 2646		6葉 2651
———— Ph - II - 1 ———— 『昭和十八年度以降鉄鋼生産緊急対策 (物動審議案) (昭和18年1月～3月) (四)』		
1-1 椎名悦三郎(商工次官) 「北支那製鉄株式会社石景山製鉄所移設第二熔 鉱炉決定ニ関スル件」 秘	昭 18.4.8 18金第1226号 T Y P	〔昭 18.〕 M I M
1葉 2647		4葉 2653
(鉄鋼統制会長豊田貞次郎宛)		
1-2 〔商工省〕 金属局 「北支熔鉱炉移設ニ関スル件」	昭 18.4.2 T Y P	〔昭 18.3.8 M I M
1葉 2648		2葉 2654
(「商工省ト当会ト連絡作製ノモノ」との 書込みあり)		
1-3 〔商工省〕 金属局 「大谷重工業株式会社大阪工場利用ニ関スル件」	昭 18.4.5 T Y P	〔昭 18.3.6 M I M
1葉 2649		3 p 2655
2 () (特殊鋼部長) 「十八年度特殊鋼所要量ニツイテ」 秘	〔昭 18.〕 T Y P	5-1 豊田貞次郎(鉄鋼統制会会長) 「昭和十八年度鉄鋼生産計画遂行ニ関スル件」 秘
4葉 2650		昭 18.2.27 M I M
		9葉 2656

5-2 鉄鋼統制会 生産部計画課 「昭和十八年度熔鉱炉稼働状況」	〔昭〕18.2.27 M I M	5葉 2657	〔昭 18.2.5〕 M I M	6 p 2664	
5-3 [鉄鋼統制会] 「昭和十八年度鉄鋼期別生産計画案」	〔昭 18.〕2.23 M I M	2葉 2658	8-2 [日本製鉄] 「砂鉄使用ニ就テ」	〔昭 18.〕 M I M	2葉 2665
5-4 [鉄鋼統制会] 「計画造船及鉄鋼増産関連案(試案)」	〔昭〕18.2.27 M I M	4 p 2659	9-1 八幡製鉄所 作業局圧延課 「註文現在高調(〔昭和18年〕1月1日現在)」 秘	〔昭 18.2.2〕 M I M	1葉 2666
5-5 [鉄鋼統制会] 「昭和18年度及19年度鋼材増産計画図」	〔昭 18.〕 M I M	1葉 2660	9-2 [八幡製鉄所] 「註文現在高」 秘	〔昭 18.〕 M I M	1葉 2667
5-6 [鉄鋼統制会] 「銑鋼一貫工場燃料需給図」	[n.d.] M I M	3葉 2661	9-3 [八幡製鉄所] 「昭和17年度上期(自4月至9月)註文者別生 産高」 秘	〔昭 18.〕 M I M	1葉 2668
6 [日本製鉄] 広畠製作所 「昭和十八年度鋼板増産計画案」 秘 昭 18.2. 9 p, 付送付状 1葉	T Y P	2662	9-4 [八幡製鉄所] 作業局圧延課 「註文現在高調」「註文者生産実績調」 秘 昭 18.1.1 B P	1葉 2669	
7 [] (日本製鉄作業局長) 「広畠製鉄所昭和十八年度生産計画案」 〔昭 18.2.2〕 4 p	M I M	2663	10-1 鉄鋼統制会 「昭和十八年度、普通圧延鋼材生産計画案(國 内生産4122千噸案)」 秘	〔昭〕18.2.9 M I M	1葉 2670
8-1 [] (日本製鉄作業局長) 「清津製鉄所」「輪西製鉄所」			10-2 鉄鋼統制会		

「昭和十八年度、普通圧延鋼材生産計画案（国内生産4266千噸案）」 秘	〔昭〕18.2.9	1葉	〔昭18.〕	9葉
	M I M	2671	M I M	2677
11-1 〔鉄鋼統制会〕			12-3 〔鉄鋼統制会〕	
「昭和18年度鉄鋼期別生産計画案」			「昭和18年度鉄鋼期別生産計画案（目標）」 秘	
〔昭18.〕1.25	1葉		〔昭18.〕	2葉
M I M	2672		M I M	2678
（「第3次試案、鋼材4,500万屯案」と注記あり）			12-4 〔鉄鋼統制会〕	
11-2 〔鉄鋼統制会〕			「鉄鋼原料需給及輸送計画案」	
「銑鉄及鉄鉱石（鋼材4,500案）」	〔昭18.〕	1葉	〔昭18.〕	8葉
	B P	2673	M I M	2679
11-3 〔鉄鋼統制会〕			12-5 〔鉄鋼統制会〕	
「石炭（鋼材4,500案）」	〔昭18.〕	1葉	「昭和17年度末鉄鉱石在庫見込」	
	B P	2674	〔昭18.〕	1葉
11-4 〔鉄鋼統制会〕			M I M	2680
「銑鋼輸送」「副原料輸送（鋼材4,500案）」	〔昭18.〕	1葉	12-6 鉄鋼統制会 整備部（運）	
	B P	2675	「昭和18年度銑鋼本船要輸送量（420万屯目標）」	
12-1 豊田貞次郎（鉄鋼統制会会长）	昭18.2.12	4 p	〔昭〕18.2.1	1葉
「昭和十八年度鉄鋼生産計画ニ関スル件」 秘	M I M	2676	B P	2681
（「最終決定、十三～十七日ニ亘リ商、企、A、B大臣ニ会長説明ノモノ」との書込みあり）			（昭17.10.末日現在の数値による、12-4の「銑鉄輸送」の項の参考表として綴込んである）	
12-2 〔鉄鋼統制会〕			13 〔鉄鋼統制会〕	
「昭和十八年度鉄鋼生産計画案」			「4,200千屯案中不確実ノ分」	
			〔昭〕18.2.6	1葉
			B P	2682
14 鉄鋼統制会			14 鉄鋼統制会	
「昭和十八年度鉄鉱石需給計画（生産目標鋼材4,200、銑鉄3,836（盟外銑を含む））」 秘			「昭和十八年度鉄鉱石需給計画（生産目標鋼材4,200、銑鉄3,836（盟外銑を含む））」 秘	
			〔昭〕18.2.6	1葉
			B P	2683

15-1 豊田貞次郎(鉄鋼統制会会长)	表」
「昭和十八年度鉄鋼生産計画ニ関スル件」	〔昭〕18.1.16 1葉
昭 18.2.8 3葉	M I M 2690
M I M 2684	
(「九日理事会ニテ一部修正」との書込あり, 12の原案)	
15-2 [鉄鋼統制会]	16-5 [鉄鋼統制会]
「昭和十八年度鉄鋼生産計画案」	「鉄鋼生産目標作成想定基礎」
〔昭 18.〕 7葉	〔昭 18.〕 1葉, 付1葉(TYP)
M I M 2685	M I M 2691
(12-2 の原案)	(16-5, 6, 7, はいずれも12-1にその修正案が含まれている)
15-3 [鉄鋼統制会]	16-6 [鉄鋼統制会]
「鉄鋼原料需給及輸送計画案」	「銑鉄生産高」
〔昭 18.〕 7葉	〔昭〕18.1.16 1葉
M I M 2686	M I M 2692
16-1 豊田貞次郎(鉄鋼統制会会长)	16-7 [鉄鋼統制会]
「昭和十八年度以降鉄鋼緊急対策要綱」 秘	「鋼材生産高」
昭 18.1.25 15 p	〔昭〕18.1.16 1葉
M I M 2687	M I M 2693
(「正文」と書込あり)	
16-2 [豊田貞次郎]	16-8 [鉄鋼統制会]
「(昭和十八年度以降鉄鋼緊急対策要綱)修正案」	「自昭和18年度至昭和20年度鉄鋼生産能力生産見込対称表」
〔昭 18.1.25〕 10葉	〔昭〕18.1.16 1葉
T Y P, M I M 2688	M I M 2694
16-3 鉄鋼統制会	16-9 [鉄鋼統制会]
「昭和十八年度以降鉄鋼緊急対策試案」 秘	「昭和18年度鉄鋼期別生産計画案(第二次案)」
〔昭〕18.1.8 8葉, 2葉書込用箋帖付	〔昭〕18.1.16 2葉
M I M 2689	M I M 2695
(原案)	(「12月19日附ノモノトハ原料銑鉄等ニ差アリ, 最終ハ同ジ」との書込あり)
16-4 [鉄鋼統制会]	16-10 [鉄鋼統制会]
「昭和十七年度鉄鋼生産高実績, 物動計画対称	「昭和18年度鉄鋼期別生産計画案(生産目標)」
	〔昭 18.〕 1.16 2葉
	M I M 2696

16-11 [鉄鋼統制会] 「自昭和18年度至昭和20年度鉄鋼生産目標」	[昭 18.] 1. 16 M I M	2 葉 2697	[昭 18.] M I M	2 葉 2703
16-12 [鉄鋼統制会] 「操短ニ依ル鉄鋼界ノ影響」	[昭 18.] M I M	1 葉 2698	[昭 18.] M I M	2 葉 2704
16-13 [鉄鋼統制会] 「生産拡充用鋼材見込」	[昭 18.] M I M	1 葉 2699	[昭 18.] M I M	6 葉 2705
17-1 [鉄鋼統制会] 「〔物動計画関係鉄鋼統制会案〕目録」	[昭 18.] M I M	1 葉 2700	[昭 18.] M I M	1 葉 2706
(「題目別ニ新案ヲマトメシ、出来タモノカラ提出スルコト」とあり、以下の17-2～17-16が対応。但し「15. 鉄鋼価格補償金制度実施要綱（2月8日理事会決）」が欠けている)			[昭 18.] M I M	1 葉 2707
17-2 [鉄鋼統制会] 「内地鉱石ノ急速開発増産」	[昭 18.] M I M	4 葉 2701	[昭 18.] M I M	2 葉 2708
17-3 [鉄鋼統制会] 「国内粉鉱石ノ活用」	[昭 18.] M I M	1 葉 2702	[昭 18.] M I M	1 葉 2709
17-4 [鉄鋼統制会] 「砂鉄ノ活用及輸送対策」			[昭 18.] M I M	9 葉 2710
17-5 [鉄鋼統制会] 「海上輸送鉱石ノ品位向上指示」				
17-6 [鉄鋼統制会] 「国内潜在鉄鋼ノ活用」				
17-7 [鉄鋼統制会] 「製鐵用石炭炭鉱ノ指定」				
17-8 [鉄鋼統制会] 「電力ノ発生及配分ノ合理化並=鉄鋼所要電力ノ確保」				
17-9 [鉄鋼統制会] 「鉄鋼ノ重点生産計画ノ遂行」				
17-10 [鉄鋼統制会] 「内地ノ休止未働設備ノ大陸移設」				
17-11 [鉄鋼統制会] 「鉄鋼関係物資輸送確保策」				

17-12 [鉄鋼統制会]	〔戦時規格ノ制定〕	〔昭 18.〕	2葉	20	鉄鋼統制会 原料部
		M I M	2711		「昭和十八年度鉄鋼生産計画ニ関スル非常対策 要綱」
17-13 [鉄鋼統制会]	「酸素利用製銑能力増進策」	〔昭 18.〕	1葉	〔昭 18.〕	2葉
		M I M	2712	M I M	2718
17-14 [鉄鋼統制会]	「重点作業工場ノ生産施設ノ改善補設ノ急速強 行」	〔昭 18.〕	19葉	21	〔鉄鋼統制会〕
		M I M	2713	〔昭〕 17. 12. 26	6葉
17-15 [鉄鋼統制会]	「労務対策」	〔昭 18.〕	2葉	M I M	2719
		M I M	2714	22	〔鉄鋼統制会〕
17-16 [鉄鋼統制会]	「鉄鋼関係法規ニ付簡捷化ヲ要スベキ事項」	〔昭 18.〕	3葉		「昭和十七年度鉄鋼関係主要施策概況」 秘
		M I M	2715	昭 18. 1. 14	26 p
18 [鉄鋼統制会]	「昭和十八年度鉄鉱石陸送転換ニヨル船腹節約 量調」	〔昭 18.〕	1葉	M I M	2720
		M I M	2716		
19 [鉄鋼統制会]	「鉄鋼関係物資一八年度鉄道増送目標（山田線 及ビ日本鋼管関係）」 秘	〔昭 18.〕	3 p		
		M I M	2717		

R 調査

— R - I - 1 —

『満州中央銀行調査（康徳7～11年）』

1 満州中央銀行 調査課

「支那の二元的通貨」

康 7.5. 50葉

調査B 7 第19号

M I M 2721

2 満州中央銀行 調査課

「普通銀行最近ノ業態ト其ノ動向（最近三期ノ財務分析）」

康 8.3. 37葉

調査A 8 第2号

M I M 2722

3 満州中央銀行 調査課

「瑞西ノ戰時經濟」

康 8.6. 65葉

調査B 第9号

M I M 2723

4 満州中央銀行 調査部

「日滿財政金融指標（昭和8～19年）」

康 11.2. 2葉

M I M 2724

— R - I - 2 —

『満州興銀調査（康徳9～10年）』

1 満州興業銀行 考査課

「日本中小工業満州移駐工場ノ概況」

康 9.11. 17葉

M I M 2725

2 満州興業銀行 考査課

「満州国基本国策大綱の発表（満州財界事情第一号）」

康 10.1. 24葉

M I M 2726

3 満州興業銀行 考査課

「満州土建業の新体制確立（満州財界事情第三号）」

康 10.1. 8葉

M I M 2727

4 満州興業銀行 考査課

「興農合作社新種三儲金に付て（満州財界事情第四号）」

康 10.2. 10葉

M I M 2728

5 満州興業銀行 考査課

「緊急農業増産と農地造成方策並に之が当面の金融措置（満州財界事情第六号）」

康 10.3. 13葉

M I M 2729

6 満州興業銀行 考査課

「国民儲蓄会の内容及其の結成、活動状況（満州財界事情第八号）」

康 10.4. 12葉

M I M 2730

7 満州興業銀行 考査課

「康徳十年度に於ける日本中小工業満州移駐に付て（満州財界事情第九号）」

康 10.4. 10葉

M I M 2731

8	満州興業銀行 考査課 「第三次金利調整の意義及其の内容（満州財界事情第一〇号）」	康 10.5. M I M	10葉 2732	約 2,200 社」との書込みあり、含関東州）
9	満州興業銀行 考査課 「興農合作社の新貸付方針及貸付状況（満州財界事情第一一二号）」	康 10.7. M I M	9葉 2733	R - I - 4 『満蒙同胞援護会調査部報告書（昭和21年）』
10	満州興業銀行 考査課 「産業統制法（産業経済関係法令解説第一号）」	康 10.1. M I M	13葉 2734	（満蒙同胞援護会調査部の前身である臨時満州産業調査会業務課の作成資料に加筆修正したものが多く、どちらの組織の時点で作成したものか不分明のものが散見する。 〔 〕内の推定団体著者名は正確ではないが、作成の実質担当者は同一人である）
11	満州興業銀行 考査課 「事業統制組合法（産業経済関係法令解説第二号）」	康 10.2. M I M	11葉 2735	1-1 〔満州製鉄〕 「昭和十七年度（康徳九年度）普通鋼々材製品対満割当実績表」 秘 昭 18.2.16 B P 1葉 2738
12	満州興業銀行 考査課 「鉱業統制法（産業経済関係法令解説第六号）」	康 10.7. M I M	10葉 2736	1-2 〔満州製鉄〕 「昭和十七年度（康徳九年度）普通鋼々材素材対満割当実績表」 秘 昭 18.2.16 B P 1葉 2739
				1-3 〔満州製鉄〕 「昭和十七年度（康徳九年度）普通鋼々材対満割当表」 秘 昭 18.2.17 B P 1葉 2740
				R - I - 3
1	水津調査事務所 「満州事業会社要項（昭21年3月調）」	昭 21.3.調 M S	98葉 2737	2 〔内閣〕 「海外財産調査会概要」 〔昭 21.8.3〕 M S 1葉 2741 (閣議決定)
				(「在満資産調査の主要資料となりしもの

3	国民経済研究協会	「満州国重要物資生産計画並実績表（自昭和13年 年至昭和20年）」	〔昭〕 21. 5. 29	6葉	〔19〕 46. 5.	「満州産業開発 5ヶ年計画概況調」	1葉
		MS	2742		調査 16. 6		
		(国民経済研究協会で荒井〔 〕が担当し て作成した原稿に、水津利輔の書きをした もの)			MS	2748	
					(7-2～7-6はそれぞれ資料提出先、提 出資料件名のメモ)		
4	〔満蒙同胞援護会〕	「在満企業投資額調」	〔昭〕 20. 12. 20	1葉	〔19〕 46. 5.	7-3 〔若松秀彌〕	1葉
		MS	2743		調査 16. 7	「満州製鐵施設概況調」	
		(「外務省ノ稿」との書きあり)			MS	2749	
5-1	〔満蒙同胞援護会 調査部〕	「終戦時の農業生産、人口状況」	〔昭 21. 5.〕	1葉	〔19〕 46. 5.	7-4 〔若松秀彌〕	1葉
		調査 16. 1-1			調査 16. 8	「満州産業開発 5ヶ年計画調査表追録」	
		MS	2744		MS	2750	
5-2	〔満(蒙)同(胞)援(護)会〕 調査部	「満州産業開発五ヶ年計画概要 追補」	〔昭 21.〕	1葉	〔19〕 46. 5.	7-5 〔若松秀彌〕	1葉
		MS	2745		調査 16. 9	「満業関係会社企業概況調」	
6	〔満蒙同胞援護会〕	「(提出調査資料) 目録」	〔昭 21.〕	1葉	〔19〕 46. 5.	7-6 〔若松秀彌〕	1葉
		MS	2746		調査 16. 11	「満州産業開発 5ヶ年計画ヲ繞ル諸事相」	
7-1	〔満蒙同胞援護会〕 調査部	「調査部業務総括表(5月下半月報)」	〔昭 21. 6. 1〕	1葉、付回覧状 1葉	〔19〕 46. 5.	8 〔満蒙同胞援護会〕 調査部	1葉
		MS	2747		調査 16. 11	「調査部業務総括表(5月〔上〕半月報)」	
7-2	〔若松秀彌〕				MS	2753	
9-1	〔若松秀彌〕						

「終戦時ニ於ケル満州食糧事情調(フーバー特使関係資料)」		〔昭 21.〕	1葉
1946. 5.	1葉	MS	2759
調査/6.1			
MS	2754		
(9-1は資料提出先、提出資料件名のメモ)			
9-2 〔若松秀彌〕			
「終戦時ニ於ケル満業傘下会社企業概況調(ポーレー大使関係資料)」		10-2 〔臨時満州産業調査会〕 業務課	
1946. 5.	2葉	〔昭 21.〕	1葉
調査/6.2		MS	2760
MS	2755		
9-3 〔若松秀彌〕			
「終戦時ニ於ケル満州企業総体概況特ニ製鉄事情調」		10-3 〔臨時満州産業調査会〕 業務課	
1946. 5.	2葉, 付 1葉	〔業務総括表(3月)〕	
調査/6.3		〔昭 21.〕	1葉
MS	2756	MS	2761
9-4 〔若松秀彌〕			
「終戦時ニ於ケル満州製鉄事情概況(ポーレー大使関係資料)」		10-4 〔臨時満州産業調査会〕 業務課	
1946. 5.	1葉, 付 1葉	〔業務一覧表(1月分)〕	
調査/6.4		〔19〕46. 2. 1	1葉
MS	2757	MS	2762
9-5 〔若松秀彌〕			
「終戦當時ニ於ケル満州製鉄事情概況(ポーレー大使関係)」		11-1 満蒙同胞援護会 調査部	
(19) 46. 5.	1葉, 付 1葉	「満州国輸出国別調表」	
調査/6.4		1946. 7. 11	1葉
MS	2758	MS	2763
10-1 〔満蒙同胞援護会〕 調査部		11-2 満蒙同胞援護会 調査部	
「調査部業務総括表(4月)」		「満州国輸入国別調表」	
		1946. 7. 11	1葉
		MS	2764
12-1 〔若松秀彌〕			
「会長〔調査〕要請」			
〔昭 21.〕 4. 5		1葉	
MS		2765	
12-2 〔満蒙同胞援護会〕			
「満鉄運輸業態調表〔建国当時・五ヶ年計画実施前・五ヶ年計画・終戦前〔昭〕19年度〕」			
〔昭 21. 8. 6〕		1葉	
MS		2766	

12-3	〔満蒙同胞援護会〕	14-3	〔満蒙同胞援護会 調査部〕
	「昭和十七年度鉄道輸送想定量」		「全滿州会社数及日本ノ対満投資額調(満州現勢及日本興銀調等ニヨル。個人投資及貿易尻等ヲ含マズ)〔昭和6~20年〕」
	〔昭 21.〕 1葉 M S 2767		〔昭 21.〕 1葉,付1葉(MS) M I M 2773
12-4	〔満蒙同胞援護会〕	14-4	〔満蒙同胞援護会〕
	「日本国有鉄道旅客貨物延軒調表〔昭和11・15・17年度〕」		「全滿州会社数及株金現在高調(中銀調, 日本興銀発行調査日報ニヨル)」
	〔n.d.〕 1葉 M S 2768		〔n.d.〕 1葉 M S 2774
12-5	〔満蒙同胞援護会 調査部二課〕	15	満蒙同胞援護会 調査部
	「日満支鉄道等運輸状況一覧〔昭和11・15・17年度〕」		「満州産業開発五年計画資料ニ付テ」
	〔昭〕 21. 6. 13 1葉 M S 2769		昭 21. 6. 26 15 p M S 2775
13	水津利輔	16	〔満蒙同胞援護会〕
	「満州鉄鋼五年計画ヲ綱グル諸事相」		「満州鉄鋼類生産並配分概要〔1937年~45年〕」
	昭 21. 5. 30 74葉,付表7葉(M I M) M S (二部) 2770		〔昭 21.〕 5 p M S 2776
	(戦争調査会報告原稿, R-I-6の17参照)		
14-1	満蒙同胞援護会 調査部	17	〔満蒙同胞援護会〕
	「産業開発五ヶ年計画経過概要〔1937年3月末現在〕」		「関東軍鉄鋼類現地取得量概数〔1937年~45年〕」
	〔昭 21.〕 4葉 M I M 2771		〔昭 21.〕 1葉 M S 2777
	(第2葉以降表題は「満州産業開発五ヶ年計画概要」)		
14-2	満蒙同胞援護会 調査部	18-1	〔満蒙同胞援護会〕
	「満州ニ於ケル重要産業別設備能力並生産実績〔1937年~44年〕」		“ PIG IRON PRODUCTION IN MAN-CHURIA, RUPPE PRODUCTION (Anshan Works), PURE IRON PRODUCTION (Tohendo Works) (1939~45年) ” 英
	昭 21. 5. 10 2葉 M I M 2772		〔昭 21.〕 1葉 T Y P 2778

18-2 〔満蒙同胞援護会〕
“ FINISHED STEEL PRODUCTION
(ANSHAN WORKS) (1941~44年) ” 英
〔昭 21.〕 1葉
T Y P 2779

18-3 〔満蒙同胞援護会〕
“ FINISHED STEEL PRODUCTION ”
英
〔昭 21.〕 1葉
T Y P 2780

18-4 〔満蒙同胞援護会〕
「〔銑鐵，鋼材生産高〕」
〔昭 21.〕 4葉
M S 2781
(18-1 ~ 3 の英文報告書下書き原稿)

19-1 〔満蒙同胞援護会〕
“ IRON ORE 〔鉱山別埋蔵量調〕 ” 英
〔昭 21.〕 1葉
T Y P 2782

19-2 〔満蒙同胞援護会〕
“ COAL 〔鉱山別埋蔵量調〕 ” 英
〔昭 21.〕 2葉
T Y P 2783

19-3 〔満蒙同胞援護会〕
「〔鉄鉱石，石炭埋蔵量調〕」
〔昭 21.〕 2葉
M S 2784
(19-1, 2 の英文報告書下書き原稿)

20-1 〔満蒙同胞援護会〕
「鉄鉱石（自家生産分）〔 1941 年～ 44 年〕」
〔昭 21.〕 2葉
M S 2785

20-2 〔満蒙同胞援護会〕
「原料炭入荷状況〔 1942 年～ 44 年〕」
〔昭 21.〕 1葉
M S 2786

20-3 〔満蒙同胞援護会〕
「日本向鉱石及石炭供給高〔 1942 年～ 44 年〕」
〔昭 21.〕 1葉
M S 2787

20-4 〔満蒙同胞援護会〕
“ IRON ORE (Own production - Lean ore) ” 英
〔昭 21.〕 1葉
T Y P 2788

20-5 〔満蒙同胞援護会〕
“ IRON ORE (OWN PRODUCTION - RICH ORE) ” 英
〔昭 21.〕 1葉
T Y P 2789

20-6 〔満蒙同胞援護会〕
“ IRON ORE (PURCHASED AT Anshan Works) ” 英
〔昭 21.〕 1葉
T Y P 2790

20-7 〔満蒙同胞援護会〕
“ IRON ORE (Purchased at Pensifu works) ” 英
〔昭 21.〕 1葉
T Y P 2791
(本溪湖)

20-8 〔満蒙同胞援護会〕
“ COAL RECEIVED (Anshan Works) ” 英

〔昭 21.〕	1葉	「満業関係会社企業内容調査一覧表」
TYP	2792	〔昭 21.〕 4葉 MS 2798
20-9 〔満蒙同胞援護会 調査部〕		(次の同名のものと内容異なる)
“ COAL RECEIVED (Pensifu Works) ” 英		
〔昭 21.〕	1葉	23-3 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
TYP	2793	「満業関係各社企業内容調査一覧表」
(本溪湖)		〔昭 21.〕 4葉 MS 2799
20-10 〔満蒙同胞援護会 調査部〕		
“ SUPPLY OF IRON ORE & COAL TO JAPAN ” 英		24 満州中央銀行 資金統制課
〔昭 21.〕	1葉	「満州国特殊準特殊会社一覧表〔康徳 9年2月 21日現在〕」
TYP	2794	〔康 9.〕 1葉 PR 2800
21 〔満蒙同胞援護会〕		
“ NATURE OF WORK OF THE MAN- CHURIAN IRON & STEEL WORKS, LTD. (This report is in reply to Mr. Robock's question.) ” 英		25 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
昭 20. 11. 19	10葉, 付表23葉	「満業関係会社一覧表(昭和19年12月現在)」
調資 /& 3 - ⊖		〔昭 21.〕 2葉 MS 2801
TYP	2795	
(「戦略爆撃隊報告書」の袋に在中)		26 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
22 〔満蒙同胞援護会 調査部〕		「〔満業関係会社事業内容一覧表〕」
〔〔産業別資本金調〕〕		〔昭 21.〕 4葉 MS 2802
1946. 5.	1葉	
調資 /& 3 - ハ		27-1 水津利輔(臨時満州産業調査会事務局長)
MS	2796	「〔経理報告書〕」「業務報告書」
23-1 〔満蒙同胞援護会 調査部〕		昭 21. 4. 8 7 p, 付送付状 2 p
〔〔満州企業別資本金一覧表〕〕		TYP 2803
〔昭 21.〕	1葉	(臨時満州産業調査会の満州国関係帰国人 援護会等と合併, 満蒙同胞援護会の調査部 となるに当っての報告書)
MS	2797	27-2 〔臨時満州産業調査会事務局〕 業務課
23-2 〔満蒙同胞援護会 調査部〕		「業務総括表(1~3月分)」
		〔昭 21. 4.〕 3葉

	MS	2804	31-1 [白懿 清] 「満州産業開発経過概要」 昭 20. 12. 9 MS (31-2 の原稿)
28	[満蒙同胞援護会 調査部] 「在満主要会社企業概況調(11社)」 1946. 5. 調資 16.3 - ロ	11葉	13葉 2811
	MS	2805	31-2 白懿 清 「満州産業開発経過概要〔昭和16~19年〕」 昭 20. 12. 9 TYP (31-1 の清書タイプであり, さらに加筆 修正がある)
29	満蒙同胞援護会 調査部 「終戦時ニ於ケル満州産業概観」 〔1946. 5.〕 調資 16.3 - イ	8葉	5葉 2812
	MS	2806	31-3 [満蒙同胞援護会 調査部] 「満州産業開発五年計画実施経過概要」 〔昭 21.〕 MS 3葉 2813
30-1	満蒙同胞援護会 調査部 「満州産業開発五ヶ年計画実施経過概要」 〔昭 21.〕 MS (「『満州産業開発 5ヶ年計画概括表』(康 徳 5 年 5 月 14 日発表) = 依ル」と注記あり, 前出 14-1 の原稿)	3葉 2807	32-1 [満蒙同胞援護会 調査部] 「〔在満主要企業概況調〕」 〔19〕46. 5. 調資 16.2 - ① MS 26葉 2814
30-2	〔臨時満州産業調査会〕 業務課 「在満企業業種別資本金調(含関東州)1945.」 〔昭 21.〕 MS 3葉 2808	2815	32-2 [満蒙同胞援護会 調査部] 「〔在満主要企業概況調〕」 英 〔19〕46. 5. 調資 16.2 - ② MS 28葉 2816
30-3	「満支債並ニ外地事業会社債現存額調(興 業銀行資料)(昭和20年8月15日現在)」 〔昭 21.〕 MS 2葉 2809	3葉 付回議箋 1葉	33 [満蒙同胞援護会] 調査部長・課長 「在満資産調査報告」 昭 21. 8. 9 MS 2816
30-4	「対満閏資金供給高実績〔昭和7~20年〕」 〔昭 21.〕 MS 5葉 2810		

34	〔水津利輔〕	〔n.d.〕	1葉
	「在満会社（含関東州）資本額調表」	MS	2822
	昭 21. 3.	3葉	
	MS	2817	
	（修正 A 表 水津事務所調とあり、R-I -3 の集計表と推定される）		
35	在外資産調査会	R-I-5	
	「満州企業資産評価方法」	『官庁機構及人事（満蒙同胞援護会 昭和21年）』	
	昭 22. 初.	7葉	
	MS	2818	
36	「物価指数と換算率（日銀調）」「南満州鉄道 株式会社（年次別固定資産比較表）」	1-1 〔満蒙同胞援護会〕	
	〔n.d.〕	1葉	「六月二十一日理事会議題」
	TYP	2819	〔昭 21.〕 1葉
			TYP 2823
37-1	“ESTIMATE OF JAPANESE ASSETS IN MANCHURIA (Limited to Corporations' Assets)”	1-2 〔満蒙同胞援護会〕	
	英	「理事会附議事項」 秘	
	〔昭 21.〕	1葉	〔昭〕 21. 7. 12 3葉, 付住所録 3葉
	TYP	2820	TYP 2824
	(1案(不採)の書入れあり)		
37-2	“ESTIMATE OF JAPANESE ASSETS IN MANCHURIA (Limited to Corporations' Assets)”	2 〔満蒙同胞援護会〕	
	英	「会務指針 第二」	
	〔昭 21.〕 6. 9	1葉	昭 21. 6. 10 〔1〕, 14 p
	TYP	2821	MIM 2825
	(2案(採用)の書入れあり。 estimate of form のみで、数値は入れられていない)		
38	〔水津利輔〕	3 〔日本政府〕	
	「〔新京金物物価指数〕（満州國現勢ニヨル）」	「定着地ニ於ケル海外引揚者擁護要綱」 秘	
	「本溪湖、康徳5年12月現在資産内訳」	〔昭〕 21. 4. 25 2葉	
		MIM 2826	
		(次官会議決定 用紙は「援護金支給申請 書」の裏面を使用)	
		4 〔満蒙同胞援護会〕	
		「物質關係ノ経過及此後ノ見透並ニ資金繰ニ關 スル件」 秘	
		〔昭 21. 6. 13〕 7葉	
		TYP 2827	
		5 〔満蒙同胞援護会〕	
		「満蒙同胞援護会府道県支部設置状況一覧表」	

	(昭和21年7月31日現在)		「会務運営ニ伴フ基本的方向ニ就テ」	
	〔昭 21.〕 3葉	2828	〔昭 21.〕 8 p	
M I M			M I M	2835
6	〔満蒙同胞援護会 総務部〕 弘報課 「満州引揚状況(昭和21年)七月二十三日現在」		13 〔満蒙同胞援護会〕 「理事会〔附議事項〕」	
	昭 21. 7. 7葉	2829	〔昭 21. 7. 29〕 5葉, 付 1葉 (M S)	
M I M			T Y P	2836
7	永間勝治(庶民金庫理事長) 「海外引揚者ニ対スル小口貸付ノ件」		14 〔満蒙同胞援護会〕 「各府県開拓援護機関一覧表(除当会支部)」	
	昭 21. 7. 4 2葉	2830	〔昭 21.〕 2 p	
M I M			M I M	2837
8	〔引揚者団体全国連合会〕 「引揚者団体全国連合会規約(案)」		15-1 〔満蒙同胞援護会〕 「五月二十四日定例理事會議題」	
	〔昭 21.〕 1葉	2831	〔昭 21.〕 1葉	
M I M			M S	2838
9	同胞援護婦人連盟 「同胞援護婦人連盟結成趣意書」		15-2 〔満蒙同胞援護会〕 「府県支部緊急援護工作指針」	
	〔昭 21.〕 2 p	2832	〔昭 21.〕 5葉	
M I M			M I M	2839
10	〔満蒙同胞援護会〕 「満蒙關係学生互助会規約案」「暫行会計処理要領」		15-3 〔引揚者団体中央連合会〕 「引揚者団体中央連合会規約」	
	昭 21. 5. 31 2葉, 付 1葉 (T Y P)	2833	〔昭 21.〕 4 p	
M I M			M I M	2840
11	〔満蒙關係学生互助会〕 「満蒙關係学生互助会規約」「暫行会計処理要領」		15-4 〔引揚者団体中央連合会〕 「各府県支部長名簿(昭和21年5月1日現在)」	
	昭 21. 5. 21 2 p	2834	〔昭 21.〕 4葉	
M I M			M I M	2841
12	〔満蒙同胞援護会〕		16-1 〔満蒙同胞援護会〕 「各府県支部長名簿(第一次・四月四日決定)」	
			〔昭 21.〕 1葉	
M I M			M I M	2842

16-2	〔満蒙同胞援護会〕	22	〔満蒙同胞援護会〕	
	「各府県援護概況一覧表」		「財團法人満蒙同胞援護会寄付行為」	
	〔昭 21.〕 4. 4	1葉	〔昭 21.〕	6 p
	M I M	2843	M I M	2850
17-1	〔満蒙同胞援護会〕	23	〔満蒙同胞援護会〕	
	「各府県支部長名簿（昭21年5月13日現在）」		「援護基本計画抜粋〔案〕」	
	〔昭 21.〕	2葉	〔昭 21. 4. 27〕 8葉, 付送付状1葉(MS)	
	MS	2844	T Y P, M I M	2851
17-2	〔満蒙同胞援護会〕	24	〔満蒙同胞援護会〕	
	「各府県支部長名簿（第二次・四月二十七日決定）」		「府県支部緊急援護工作指針〔案〕」	
	〔昭 21.〕	1葉	〔昭 21. 4. 30〕	7葉
	MS	2845	T Y P	2852
18	神戸戦災者同盟	25	〔満蒙同胞援護会〕 資金部	
	「全日本戦災者に檄す！（「戦災者新聞」号外）」		「〔資金〕募集計画」	
	〔昭 21.5.(?)〕	1葉	昭 21. 4. 14	1葉
	P R	2846	M I M	2853
	（編集発行者、大江昭三）			
19	〔満蒙同胞援護会〕	26	〔満蒙同胞援護会〕	
	「本部機構改組要領案」		「道府県支部設置工作計画」	
	〔昭〕 21. 6. 5	3葉	〔昭 21.〕	5 p
	T Y P	2847	M I M	2854
20	〔満蒙同胞援護会〕	27	〔満蒙同胞援護会〕	
	「引揚同胞援護義捐興行ニ関スル諒解事項」		「会務運営ニ伴フ基本的方向ニ就テ（草案）」	
	〔昭 21.〕	2葉	秘	
	T Y P	2848	昭 21. 4. 11	8 p, 付 1葉(MS)
			M I M	2855
21	〔満蒙同胞援護会〕	28	〔清算委員会、満州製鉄社友会〔名簿〕」	
	「引揚者団体中央联合会事務局細則」		〔昭 21.〕	1葉
	〔昭 21.〕	3葉	M S	2856
	T Y P	2849		
		29	〔満蒙同胞援護会〕	
			「在満同胞緊急救援・引揚促進工作実施要領」	

	昭 21. 4. 12	4 p	36	「〔名簿〕」	
	M I M	2857		〔昭 21.〕	2葉
30	神吉正一(満蒙同胞援護会理事長)			M S	2864
	「定例理事会議事ニ関スル通知ノ件」		37	〔満蒙同胞援護会〕	
	昭 21. 4. 13	1葉,付封箇一葉		「現役員及新役員候補者氏名一覧表」	
	T Y P	2858		〔昭 21.〕	1葉
31	〔満蒙同胞援護会〕			T Y P	2865
	「〔満蒙同胞援護会〕関係施設概況」		38	神吉正一(財団法人満州国關係帰國者援護会理事長)	
	昭 21. 4. 15	1葉		「理事会開催ノ件」	
	M I M	2859		昭 21. 3. 23	1葉
32	〔満蒙同胞援護会〕			T Y P	2866
	「〔満蒙同胞援護会〕機構図(案一,二)」		39	〔満蒙同胞援護会〕	
	〔昭 21.〕	2葉		「臨時満州産業調査ニ関スル懇談会要綱」	
	M I M	2860		〔昭 21. 1. 31	7葉
	(案1(否),案2とあり)			M S	2867
33	〔満蒙同胞援護会〕		40	〔満州国關係帰國者援護会〕	
	「海外引揚者大会次第」			「寄付行為改正案(第四次案)」	
	〔昭 21.〕	1葉		〔昭 21. 3. 8	6葉
	M I M	2861		T Y P	2868
34	〔満蒙同胞援護会〕		41-1	〔満蒙同胞援護会〕	
	「満州關係事業連絡会事業計画概要」			「満州關係事業連絡会規約」	
	〔昭 21.〕	2葉		〔昭 21. 2.〕	2 p
	M I M	2862		M I M	2869
35	満州關係事業連絡会		41-2	〔満蒙同胞援護会〕	
	「引揚社員生活資金借入ニ関シ御斡旋方懇願ノ件」			「満州國關係帰國者援護会寄付行為」	
	昭 21. 4. 18	2葉		〔昭 20. 8. 30.〕	6 p
	M I M	2863		M I M	2870
	(用紙は満州電信電話株式会社東京支社内 電々社員帰國者・復員者相談係の「御案内」 の裏面を使用している)				

	6	[内閣]
		「日満経済統制方策要綱（付録第四）」
	康 1. 3.	7葉
	M S	2876
	7	南次郎（日本帝国特命全権大使）、張燕卿 （満州帝国外交部大臣）
	「日満経済共同委員会設置ニ関スル協定（付録第五）」	
	康 2. 5. 21	3葉
	M S	2877
	8	関東軍司令部
	「満州國第二期経済建設要綱（付録第六）」	
	康 3. 8. 10	5葉
	M S	2878
	9	満州国政府
	「日満支経済建設連繫要綱の要旨（付録第七）」	
	昭 15. 11. 5	5葉
	M S	2879
	10	満州国政府
	「戦時緊急経済方策要綱（付録第八）」	
	昭 16. 12. 22	4葉
	M S	2880
	11	関東軍司令部
	「満州産業開発五年計画綱要（付録第9）」	
	康 4. 1. 15	20葉
	M S	2881
		関東軍第4課
		「満州國産業開発五年計画第二年度以降対策ニ 関スル意見（付録第10）」
	康 5. 2. 8	3葉
	M S	2882
1	国民経済研究協会、金属工業調査会 「第1次満州産業開発5ヶ年計画書 基本理念・計画書・実施成果原稿（水津経済調査事務所 昭和21年）」	
	昭 21. 8. 15	2葉
	M S	2871
	(本資料は、水津利輔によって編纂された満州第一次五ヶ年計画の概要であり、1～17はその原稿、18が刊行物である)	
2	水津利輔 「第一次満州産業開発五年計画の基本的理念、計画書及その実施成果について（附録 満州経済建設計画基礎資料集）」	
	昭 21. 7. 25	23葉
	M S	2872
3	満州国 「満州建国宣言（付録第一）」	
	昭 7. 3. 1	6葉
	M S	2873
4	武藤信義（日本帝国特命全権大使）、鄭孝胥（満州国国务总理） 「日満議定書（付録第二）」	
	昭 7. 9. 15	2葉
	M S	2874
5	満州国政府 「満州国経済建設綱要（付録第三）」	
	昭 8. 3. 1	7葉
	M S	2875

13	滿州國政府 「産業開発五年計画第二年度以降方策要領（付録第11）」	昭 21. 8. 15 民経－戦調－生拠－第一号 M I M 2888	6葉
	康 5. 5. MS	2883	
14	滿州國政府 「満州産業開発五年計画修正鉱工業部門計画要綱（付録第12）」	〔昭 21. 6.〕 M I M 2889	16葉 (17 の複本で本文は最終頁まであり。但し、付表の内 1葉欠)
	康 5. 5. MS	2884	
15	滿州國政府 「満州産業開発五年計画概括表（付録第13）」	〔 R - III -- 1 〕 『水津報告書』	7葉 2885
	康 5. 5. MS	2885	
16	滿州國政府 「満州産業開発五年計画修正資金計画要綱（付録第14）」	1 「水津利輔（鉄鋼統制会 企画部長） 〔昭 17. 9. 10.〕 M I M 2890	5葉 2886
	昭 13. 5. MS	2886	
17	〔戦争調査会事務局〕 「満州鉄鋼 5 ケ年計画を繞る諸事相（昭21. 5. 30. 戦争調査会に於ける水津利輔氏の談話速記録）（付録第15）」	2 「水津利輔 〔満州鉄鋼業充実ノ急務トソノ目標〕 〔 R - I - 4 の 12 に報告に使用した原稿がある 〕 〔昭 21. 6.〕 〔 i 〕, 4, 52 p, 付 7葉 M I M 2891	〔昭 21. 6.〕 〔 i 〕, 4, 52 p, 付 7葉 M I M 2891
		3 「水津利輔 〔満州特殊鋼緊急増産対策要綱試案〕 〔昭 20. 6. 25.〕 M I M 2892	
18	国民経済研究協会・金属工業調査会(編) 「第1次満州産業開発 5 ケ年計画書 基本理念 ・計画書・実施成果 附録、満州経済建設計画基礎資料集（国民経済研究協会・金属工業調査会戦時経済調査資料生拠(資)第1輯）」	4 「水津利輔 〔新日本鉄鋼業ノ確立対策ニ就テ〕 〔昭 20. 9. 10.〕 T Y P 2893 (「東久邇首相宮殿下ニ卑見トシテ提出ノタメ」)	36葉 2893

5-1 〔水津利輔〕

「鞍山製鉄施設解体梱包貨車積作業実施概況」

付テ」 秘

昭 21. 8. 27

20 p

M I M

2894

5-2 水津〔利輔〕

「鞍山製鉄設備撤去工事成果ノ検討ト之ガ応用

ニ関スル私見」 秘

昭 21. 8. 28

8 p

M I M

2895

S 南 方 鉄 鋼

————— S - III - 1 —————

『陸地測量部南方区分図（昭和17年 2百万分ノ1図）』

1 大日本帝国陸地測量部

「交趾支那マライ・スマトラ」

昭 17. 6. 30 1葉
PR 2896

2 大日本帝国陸地測量部

「ボルネオージャワ」

昭 17. 6. 30 1葉
PR 2897

3 大日本帝国陸地測量部

「ミンダナオ南部セレベス・ティモール」

昭 17. 6. 30 1葉
PR 2898

4 大日本帝国陸地測量部

「フィリッピンボルネオ北部」

昭 17. 6. 30 1葉
PR 2899

5 大日本帝国陸地測量部

「海南島サイゴンラングーン」

昭 17. 6. 30 1葉
PR 2900

6 大日本帝国陸地測量部

「ハノイバニコクカルカッタ」

昭 17. 6. 30 1葉
PR 2901

7 大日本帝国陸地測量部

「パラオーパプア西部」

昭 17. 6. 30 1葉
PR 2902

————— S - III - 2 —————

『インドシナ鉄鋼需要（昭和17年）』

1 鉄鋼統制会 配給部

「泰國及仏領印度支那ニ於ケル鉄鋼並機械類需要状況概観」

昭 17. 8. 91葉
MIM 2903

————— S - III - 3 —————

『南方鉄鋼開発計画資料（昭和18年）』

1 [鉄鋼統制会]

「南方ニ於ケル木炭銑製造並ニ其他ニ関スル件」

[昭] 17. 7. 29 2p
MIM 2904

2 [] 総務局

「日鐵馬来木炭銑事業計画概要」

[昭] 18. 2. 18 3葉
MS 2905

3 萩田 [] (日鐵鉱業)

「南洋事情」
[昭] 18. 2. 24 7p
MS 2906

4	児島重次郎(ボルネオ鉄鋼調査団副団長) 「ボルネオ鉄鋼調査団副団長報告」	〔昭〕 18. 4. 6 MS	6 p 2907	11-1 〔鉄鋼統制会〕 「移設可能ナル諸施設ニ関スル調査」	〔昭 18.〕 M I M	11 p 2915	
5	〔鉄鋼統制会、日本製鉄〕 「ボルネオ計画ニ関スル打合」「南方ボルネオニ移設スル設備案」	〔昭〕 18. 4. 10 MS	5 葉 2908	(移設計画案の一部、標題には第2節である ことが記されている、以下抜粋と思われる)			
6	〔鉄鋼統制会〕 「バリックバパン製鋼所機器配置試案」	〔昭〕 18. 4. 15 B P	1 葉 2909	11-2 〔鉄鋼統制会〕 「南方製鉄事業ノ事業経営形態比較表」	〔昭 18.〕 M I M	3 p 2916	
7	〔鉄鋼統制会〕 「バリックバパン製鉄設備内容」 秘	〔昭〕 18. 4. 16 M I M	4 p 2910	11-3 〔鉄鋼統制会〕 「建設主要資材概算(丙計画)」	〔昭 18.〕 M I M	1 葉 2917	
8	「ボルネオ製鉄事業計画」 秘	昭 18. 4. B P	1 葉 2911	11-4 〔鉄鋼統制会〕 「船舶所要量計算基礎」	〔昭 18.〕 M I M	2 p 2918	
9	〔鉄鋼統制会〕 調査部調査課 「南方製鉄計画粗案一覧表」 秘	〔昭〕 18. 5. 17. B P	1 葉 2912	11-5 〔鉄鋼統制会〕 「対日期待物資輸送計画表(含遊休設備分)」	〔昭 18.〕 M I M	1 葉 2919	
10-1	「第一次計画作業系統図」	〔昭 18.〕 B P	1 葉 2913	11-6 〔鉄鋼統制会〕 「建設用主要資材概算(甲及乙計画)」	〔昭 18.〕 M I M	1 葉 2920	
10-2	「第二次計画以後ニ於ケル作業系統図」	〔昭 18.〕 B P	1 葉 2914	————— S - III - 4 —————			
				『日鉄第二南方調査団南ボルネオ調査報告 — 木炭銑関係 — (昭和18年)』			

1 日本製鉄 第二南方調査団
「ブレハリ地方ニ於ケル山林事情調査」 秘
昭 18.2. [i], 21 p
M I M 2921

2 日本製鉄 第二南方調査団
「「プライハリ」付近鉄鉱資源其他調査報告書」
秘
昭 18.2. [ii], 44 p
M I M 2922

3-1 日本製鉄 第二南方調査団
「南「ボルネオ」ニ於ケル木炭銑製造ニ関スル
立地調査報告書」 秘
昭 18.3. 7 p
M I M 2923

3-2 [日本製鉄 第二南方調査団]
「バジョイン付近平面図(5千分ノ1)」
〔昭 18.〕 1葉
B P 2924
(以下、上記3-1の木炭銑関係の付図
第3図)

3-3 [日本製鉄 第二南方調査団]
「バジョイン工場敷地付近平面図(2千分ノ1)」
〔昭 18.〕 1葉
B P 2925
(第4図)

3-4 [日本製鉄 第二南方調査団]
「バジョイン付近地形並輸送系路図」
〔昭 18.〕 1葉
B P 2926
(第5図)

S - III - 5

『日鉄第二南方調査団南ボルネオ調査報告
書 — 鉄鋼一貫関係 — (昭和18年)』

1-1 日本製鉄 第二南方調査団
「南ボルネオに於ける製鉄所立地調査報告書」
秘
昭 18.3. 25 [i], 18 p
M I M 2927

1-2 [日本製鉄 第二南方調査団]
「旧蘭印計画山林鉄道線路縦断面図」
〔昭 18.〕 1葉
B P 2928
(以下、上記1-1の軸炭銑関係の付図で
ある。第3図)

1-3 [日本製鉄 第二南方調査団]
「バトリッキン工場敷地付近平面図」
〔昭 18.2. 26 1葉
B P 2929
(第4図)

1-4 [日本製鉄 第二南方調査団]
「バトリッキン付近平面図」
〔昭 18.〕 1葉
B P 2930
(第5図)

2 日本製鉄 第二南方調査団
「炉材関係計画報告書」 秘
昭 18.3. 24 p
M I M 2931
(伊藤新一、富永十郎調査員)

3 [日鉄 総務局]
「ボルネオ製鉄事業第二次計画」

	昭 18. 4. [8]	30 p	9-1 日本製鉄 八幡製鉄所 「バリックバパン工場配置図（昭18.6.17完成 予定）」
	M I M	2932	[昭 18.] 1葉
4	〔日本製鉄〕 「ボルネオ方面製鉄事業計画稿案」 秘		B P 2938 (第 1 図, 千分ノ 1)
	昭 18. 4. 22	38 p	
	M I M	2933	
	(「本案ハ海軍指示第一次目標及木炭銑製造 ニ対スル分ナリ, 第二次目標ニ対スル分ハ 目下猶調査中」)		
5	坂元左馬太（日鉄第二南方調査団ボルネ オ班員, 技師） 「ボルネオ班第 7 号（〔昭〕18.6.2）に基くバリ ックバパンに於ける調査事項報告」 秘		9-2 〔日本製鉄〕 「燃料廠構内工場配置予定図（千分ノ 1 ）」
	昭 18. 6. 24	[vi], 43 p	[昭 18.] 1葉
	M I M	2934	B P 2939 (第 2 図)
	(日鉄総務局調査課昭18.7.13複製)		
6	〔日本製鉄〕 「南部ボルネオニ於ケル製鉄原料ニ就キテ」 秘		9-3 〔日本製鉄〕 「燃料廠構内敷地付近深浅測量図（千分ノ 1 ）」
	[昭 18. 7. 31]	4 p	[昭 18.] 1葉
	M I M	2935	B P 2940 (第 3 図)
7	日本製鉄 第二南方調査団 「20万屯銑鋼一貫製鉄工場に要する諸原料」 秘		9-4 秋吉 [] 「バリックバパン付近（10万分ノ 1 ）」
	[昭 18.]	[ii], 13 p	[昭 18. 6. 22] 1葉
	M I M	2936	B P 2941 (第 4 図)
	(末松一調査員)		
8	〔日本製鉄〕 「〔バリックバパン・ブレハリ・バトリッヂ地 区鉄鋼工場建設実施計画要綱案」 秘		10 大日本帝国 水路部 「ボルネオ南東岸図 プロ, ラウト海峡」「スワ ンギ島及付近」
	[昭 18. 8. 7]	10 p	大正 12. 4. 19 1葉
	M I M	2937	P R 2942

T 鐵 鋼 技 術

————— T — I — 1 —————			
『熱管理設備計画』			
1	〔水津利輔〕	4-4 〔昭和製鋼所〕 銑鉄部 「高炉瓦斯発生及使用量」	
「熱管理設備計画関係〔目次〕」		昭 9.2.6	1葉
〔昭 9.〕 1葉		B P	2949
MS 2943			
(2 ~ 6 迄を一括した袋に記載)			
2	〔昭和製鋼所 熱管理小委員会〕	4-5 〔F. Kofler, 福井真〕 「熱ノ利用設備完成ニ要スル Dr. Kofler ノ概略予算」	
「委員会提議項目」		〔昭 9.2.10〕 3葉	
〔昭 8.9.7〕 15葉, 付図 4葉		B P	2950
B P 2944			
3	〔F. Kofler〕	4-6 〔F. Kofler〕 “ KOFLER ' S PLAN ” 英	
“ PROJEKT I. ” 独		〔昭 9.〕 1葉	
〔昭 9.2.10〕 3葉		B P	2951
TYP 2945			
(コフラー原案)			
4-1	〔小柳津正蔵〕 (研究所長)	4-7 〔昭和製鋼所〕 「熱管理設備費予算案」	
「小委員会開催ノ件」		〔昭 9.〕 2葉	
昭 9.3.24 1葉		B P	2952
研52号 9			
MS 2946			
4-2	〔昭和製鋼所 熱管理小委員会〕	4-8 〔昭和製鋼所〕 「熱管理実施ニ依ル利益比較」	
「熱管理 小委員会決議」		〔昭 9.2.27〕 5葉	
昭 9.4.19 1葉		B P	2953
B P 2947			
4-3	〔昭和製鋼所〕 銑鉄部 「骸炭瓦斯発生及使用量調」	4-9 〔昭和製鋼所〕 「熱管理実施ニ依ル利益比較〔 〕」	
昭 9.2.6 3葉		〔昭 9.3.2〕 6葉	
B P 2948		B P	2954
		(4 - 8 の改正)	

4-10 [F. Kofler] 「コフラー博士案ニ就テ」 〔昭9.〕 6葉 B P 2955 (鈴木泰次郎(訳))	7-1 福井真 (鞍山製鉄所) 「独逸国留学報告 其ノ一(熱風炉, 或ハ平炉 其他ノ蓄熱室設計或ハ操業ニ當リ必要ナル考 察ト計算)」 〔昭 6. 12. 9〕 60葉, 付図4葉(綴込) B P 2962
4-11 [Showa Steel Works, LTD.] "Anlagekostenvorschlag für Warmewirt- schaft" 独 〔昭 9. 4. 9〕 9葉 T Y P 2956	7-2 [福井真] 「熱管理ノ仕事内容(ドイツニ於ケル一例)」 〔昭 10. 2. 19〕 3葉 B P 2963
5 F. Kofler 「南滿州昭和製鋼所ニ於ケル熱経済計画ノ大様」 昭 9. 4. 15 152葉, 付図面6葉 B P 2957	7-3 福井真 「熱管理ノ仕事ト分担並ニ人員」 〔昭 10. 1. 18〕 10葉 T Y P 2964
6-1 [小柳津正蔵] (研究所長) 「熱管理施設ニ關シ打合ノ件」 〔昭 9. 5. 3〕 1葉 M S 2958	7-4 福井真 「熱管理ノ仕事ト分担並ニ人員〔改案〕」 〔昭和 10.〕 11葉 B P 2965
6-2 小柳津正蔵 ([熱管理小委員会]委員長) 「熱管理施設ニ關スル委員会報告案」 昭 9. 4. 25 17葉 B P 2959	7-5 福井真 「昭和10年度所要人員」 昭 10. 1. 14 2葉 B P 2966
6-3 [昭和製鋼所] 銑鉄部 「骸炭瓦斯発生及使用量調」 昭 9. 2. 6 6葉 B P 2960	7-6 [昭和製鋼所 研究所] 「熱管理新採用標準概略(研究所第五班)」 〔昭 10.〕 2葉 B P 2967
6-4 [昭和製鋼所] 銑鉄部 「高炉瓦斯発生及使用量」 昭 9. 2. 6 2葉 B P 2961	8-1 メルツ・フォン [F. von Mertz?] 「昭和製鋼所ノ熱管理ニ關スル提案」 〔昭 11. 10. 19〕 14葉, 付図面8葉 B P 2968

8-2 メルツ・エフ・フォン

「製銑能力日産 3,000 吨 (年産 1,100,000 吨)

計画ニ対スル第一回報告書」

昭 11. 9. 29 29 葉
B P 2869

8-3 メルツ・エフ・フォン

「製銑能力日産 3,000 吨 (年産 1,100,000 吨)

計画ニ対スル第 2 回報告書」

昭 11. 10. [31] 24 葉, 付図 1 葉
B P 2970

T - I - 2

『クルップ, レン法ノ実施案ニ就テ (昭和 11 年)』

1 伍堂卓雄, 浅輪三郎, 水津利輔, 堀内富士雄
「Krupp Renn 法視察報告 第 4 編 本法ヲ昭和ニテ実施スル場合ノ事業費及生産原価試案」
秘
昭 11. 2. 29 23 葉
B P 2971

2-1 昭和製鋼所

「クルップ, レン法ノ実施案ニ就テ」 秘
昭 11. 6. 18 20 葉
B P 2972

2-2 [昭和製鋼所]

「クルップ, レン法実施案計算書」 秘
昭 11. 6. 18 9 葉
B P 2973
(2-1 の付表)

T - I - 3

『銑鉄部関係資料 (康徳 5 年)』

1-1 [昭和製鋼所] 銑鉄部
"ANALYSIS OF ORE" 英
〔康〕 5. 9. 21 1 葉
B P 2974

1-2 [昭和製鋼所] 銑鉄部
「鉄鉱石分析表」
〔康〕 5. 9. 22 2 葉
B P 2975

2-1 [昭和製鋼所] 銑鉄部

「銑鉄工場作業統計(1)~(7)」 秘

〔康〕 5. 9. 21 7 葉
B P 2976

2-2 [昭和製鋼所] 銑鉄部
「塩基性操業」
〔康 5.〕 1 葉
B P 2977

2-3 [昭和製鋼所] 銑鉄部

「酸性操業」 秘
〔康 5.〕 1 葉
B P 2978

T - I - 4

『製鋼法』

1 [昭和製鋼所] 業務課
「新製鋼法考査ノ一階段 (未定稿)」 秘
〔康〕 5. 9. 27 5 葉
B P 2979

2	〔昭和製鋼所〕 製鋼分科委員会 「製鋼分科委員会議事録（第8回）」 康 5. 9. 28 M I M	11葉 2980	9-1 〔昭和製鋼所〕 計画課 「第二製鋼工場建設比較表 其一」 〔康 5.〕 B P	1葉 2987
3	〔昭和製鋼所〕 「銑鉄中ノ燐ノ出所」 〔康〕 5. 9. 27 MS	3葉 2981	9-2 〔昭和製鋼所 計画課〕 「製鋼工場 第1案」 〔康 5.〕 B P	9葉 2988
4	〔水津利輔〕 「Coverter O.H. Duplex Process 採算資料」 〔康〕 5. 9. MS	3葉 2982	9-3 〔昭和製鋼所 計画課〕 「製鋼工場 第2案」 〔康 5.〕 B P	9葉 2989
5	〔昭和製鋼所〕 「現在ノ製鋼法ト Duplex 法トノ比較」 秘 〔康〕 5. 10. 1 B P	10葉 2983	10-1 〔昭和製鋼所〕 “ DATA FOR STEEL PLANT ” 英 〔康 3. 10. 27〕 T Y P	2葉 2990
6	〔小池〕 「現在ノ製鋼法ニ依ル年産75万噸製鋼工場ノ建設予算」 〔康〕 5. 10. 1 B P	4葉 2984	10-2 〔昭和製鋼所〕 “ Enclosure 1 ” 英 〔康 3.〕 T Y P	5葉 2991
7	〔小池〕 「Duplex 法ニヨル年産75万噸製鋼工場ノ建設予算」 〔康〕 5. 10. 1 B P	5葉 2985	10-3 〔昭和製鋼所〕 “ Enclosure 2 ” 英 〔康 3.〕 T Y P	2葉 2992
8	伍堂卓雄 「製鋼法ノ決定ニ関スル報告（抜萃）」 昭 4. 2. 23 B P	13葉 2986	11 〔日本鉄鋼協会〕 「我国ニ於テ Thomass製鋼法採否ニ関スル討議」 昭 3. 11. 28 MS	10葉 2993
			12-1 〔矢野〕 「平炉，転炉比較」	

[康5.]	4葉		康5.9.13	34葉
TYP	2994		TYP	3001
12-2 [昭和製鋼所] 「〔手紙〕」 英			15 [昭和製鋼所] 業務課 「バッセー法〔Busset法〕ニ就テ」	
[康5.]	1葉, 付2葉(MS)		康5.9.14	9葉
TYP	2995		TYP	3002
(Brassert Co., Chicago宛)				
12-3 [昭和製鋼所] 「〔手紙〕」 英			16-1 [水津利輔] 「日本過磷酸石灰生産高」	
[康5.]	1葉, 付2葉(MS)		[n.d.]	1葉
TYP	2996		MS	3003
12-4 [昭和製鋼所] "Steel Department Basic-Bessemer Plant" 英			16-2 [水津利輔] 「滿州過磷酸石灰輸入量」	
[康5.]	1葉		[n.d.]	1葉
TYP	2997		MS	3004
12-5 [昭和製鋼所] 「〔各炉配置及生産高比較法〕」			17-1 水津利輔 「今泉博士ト懇談」	
[康5.]	1葉		[昭] 13.8.26	6葉
B P	2998		MS	3005
13-1 [水津利輔] 「転炉法研究」			17-2 [今泉嘉一郎] 「「トーマス」転炉製鋼法ヘノ躍進必要」	
[康5.]	2葉		[昭12.]	7葉
MS	2999		TYP	3006
13-2 [水津利輔] 「Ives 報告書ノ矛盾点」			18-1 [昭和製鋼所] 製鋼部 「現在製鋼法ト転炉ヲ併置スル合併法トノ建設費(年産 750,000 吨)」	
[康5.]	2葉		[康5.]	2葉
MS	3000		B P	3007
14 [昭和製鋼所] 業務課 「転炉製鋼法ニ就テ」			18-2 [昭和製鋼所] 製鋼部分科委員会 「拡張後ニ於ケル生産品区分表」 秘	
			[康] 5.10.12	2葉
			B P	3008

— T — I — 5 —

『スチュルツェルベルグ法（康徳6年）』
 (Sturzelberg (Stürzelberg) Process)
 (sic)

1 福井真

「新製鋼法 スチュルツェルベルグ法ニ就テ」

〔康 6. 3. 3〕 12葉
 B P 3009

2-1 [昭和製鋼所]

〔^{ワラ}スチエル、チエルベルグ法ニ依ル脱硫作業費〕
 〔康 6. 5. 20〕 2葉
 B P 3010

2-2 [昭和製鋼所]

「各製鋼法ニヨル原価比較表」「トーマス銑ヲ
 使用シタル場合ノ各製鋼法ニヨル原価」
 〔康 6.〕 2葉
 B P 3011

(各製鋼法の詳細数字は独語原文に英訳を
 付したもの)

2-3 [昭和製鋼所]

「昭和製鋼工場ニテ行ヒ得ル各種操業法（年産
 500,000 t ）」（日独）

〔康 6.〕 1葉
 B P 3012

3 ドミニー (デーマク社製鋼部長)

「昭和製鋼工場ニ就テノ所見」

康 6. 3. 17 13葉
 B P 3013
 (ドミュー (デマーク社) といった表記も
 あり原綴不明)

4 [昭和製鋼所] 新製鋼法委員会

「新製鋼法委員会議事録」

康 6. 3. 27 (?) 30葉
 B P 3014
 (康 6. 3. 16, 第1回委員会 3. 18, 第2回委
 員会 3. 20 (3. 27 稿), 第3回委員会 3. 22
 (3. 26 稿), 第4回委員会 3. 24 (3. 25 稿)

— T — I — 6 —

『ストリップミル概要（康徳6年）』

(「歐州大戦勃発（9月30日）時局応急対
 策」の袋を使用したもの、「8月改訂案を
 本案の如く改正し、10月の満支鐵鋼協議会
 で討議した」とある)

1-1 矢野耕治 [昭和製鋼所]

「Strip事前註文ニ要スル為替ト其ノ影響」
 〔康〕 6. 9. 5 葉
 M S 3015

1-2 森川 [] (昭和製鋼所)

「為替ノ件ニツキ報告」
 〔康 6. 9. 9〕 4葉
 M S 3016

2 [昭和製鋼所]

「仮契約内容」
 昭 14. 9. 12 6葉
 M S 3017
 (メスタマシン会社 W.W. ポウエルと鮎川満
 業総裁間で)

3 [矢野英廉 (満洲重工業)]

「〔マシンショップ、ストリップミル支払予定
 表〕」

〔康〕 6. 9. 29 1葉
 M S 3018

4-1 [昭和製鋼所] 「Machine Shop 及 Strip Mill 同時註文ノ場合ニ於ケル支払予定表」 〔康 6. 10. 6〕 1葉 M S 3019	1-3 [昭和製鋼所] 「ルッペ及ベセマー鋼生産計画比較」「建設費概略予算額対照」 秘 〔康 7.〕 1葉, 付 1葉 (MS) B P 3025 (MS は B P 原稿と思われるが, それとは若干異った内容がある)
4-2 [昭和製鋼所] 総務部企画課 「ストリップミル並分塊工場発註関係概括表」 秘 康 6. 10. 5 2葉 B P 3020	2-1 昭和製鋼所 企画課 「転炉法ト平炉法トノ比較」 昭 15. 2. 6 1葉, 付 1葉 (MS) B P 3026
5 [昭和製鋼所] 「重機製作工場概要」 康 6. 10. 10 3葉 M S 3021	2-2 [昭和製鋼所] 建設局計画課 「平炉法ト転炉法トノ建設費及ビ資材比較表」 〔康 7.〕 15葉 B P 3027
6 [昭和製鋼所] 企画課 「ストリップミル及重機製作機械ヲ急速購入スル理由」 康 6. 10. 11 5葉 M S 3022	2-3 [昭和製鋼所] 製鋼部分科委員会 「トーマス製鋼法, ベッセマー, トーマスニ依ル製鋼方式」 康 7. 1. 6 7葉 M IM 3028
<hr/> <hr/> T - I - 7	
『分塊機, 転炉, ルッペ, ベセマー, 平炉法比較資料(康徳7年)』	2-4 [昭和製鋼所] 「第3製鋼工場(転炉製鋼)ニ関スル製鋼分科委員会ノ会議録」 康 7. 1. 6 2葉 MS 3029
1-1 [昭和製鋼所] 「ルッペ及ベセマー鋼並平炉鋼生産計画比較表ニ就テ」 〔康 7. 10. 25〕 3葉 T Y P 3023	3-1 島崎 [] (昭和製鋼所調査役) 「転炉設備ニ関スル件」 昭 15. 2. 15 5葉 T Y P 30
1-2 [矢野耕治(昭和製鋼所理事)] 「ルッペ増築案」 秘 康 7. 8. 26 2葉 T Y P 3024	3-2 立岩巖(朝鮮総督府地質調査所長) 「朝鮮ニ於ケル焼鉱床ニ就テ」

昭 15. 20葉
T Y P 3031
(『朝鮮鉱業』昭和15年1月号より転写)
4 [日本製鉄]
「転炉ト平炉ノ実際的検討」
昭 15. 9. 23葉
T Y P 3032

T - I - 8
『技術・選鉱(康徳8年)』

1-1 [昭和製鋼所] 業務課

「浮遊選鉱法試験工場建設設計図書」

康 8. 9. 5葉
T Y P 3033

1-2 [昭和製鋼所 業務課]

「50t浮遊選鉱中間試験工場フローシート」

[康 8.] 1葉
M S 3034

T - I - 9
『製鉄設備急速移設の研究(昭和19年)』

1 [水津利輔]

「製鉄設備急速移設工事工程ノ研究」

[昭 19. 1. 22] 19葉
M S 3035

(「昭和18年、鞍山、矢野耕治氏ノ指導研究ニヨル。本研究ノ結果、ソ連ハ独ノウクライナ地方進撃ニ当リ6ヶ月位ノ間に大製鉄所ヲ移動シタルモノト推定ス」の書きあり)

T - II - 1
『製鉄・石炭懇談会(昭和15年)』

1 「製鉄、石炭懇談会出席者」
昭 15. 11. 16 1葉
M I M 3036
(鉄鋼聯盟・鉄鋼聯合會を事務局とした商工省、企画院、製鉄、石炭各社が出席)

2 [荒川()]
「日鉄釜石熔鉱炉作業成績」
〔昭 15. 11. 16〕 1葉
M I M 3037

3-1 「軽炭性質ニ因ル出銘量増減ト應當石炭所要量」 秘
〔n. d.〕 2葉
B P 3038
(昭和11年8月より昭和13年7月の月次数字が記載)

3-2 「主要炭ノ灰分增加曲線」
〔n. d.〕 1葉
B P 3039

3-3 「〔出銘量と軽炭潰裂度及軽炭灰分との関係〕」
〔n. d.〕 3葉
B P 3040

T - II - 2
『耐火レンガ(昭和16年)』

1 鉄鋼統制会 企画部調査課
「耐火煉瓦調査(第壹号)」 秘
昭 17. 2. 23 38葉、付送付状1葉
M I M 3041

2	〔鉄鋼統制会〕 「耐火煉瓦ノ現状ト対策」 秘 〔昭 16. 11.〕 34葉 B P 3042	2	大日方一司 「礬土貞岩製アルミニウム地金の性質とデュラ ルミン鍛試作試験結果に就て」 〔 〕, 5 P P R 3048 (日本鉱業会誌 Vol. 55, No. 649 抜刷)
T - II - 3			
『製鋼用ロール鋳型審査委員会（昭和17年）』		3	〔鉄鋼統制会〕 企画部長 「技術研究の促進に関する意見」 昭 16. 8. 28 8 P M I M 3049
1-1 〔鉄鋼統制会〕 技術部長 「製鋼用鋳型ロール審査委員会決定資料ノ件」 昭 17. 5. 11 1葉 M I M 3043			
1-2 製鋼用ロール審査委員会 「「圧延用ロールノ区分」決定案」 〔昭 17.〕 〔 〕, 8 P P R 3044 (鉄鋼統制会技術部主管委員会)			
1-3 製鋼用鋳型審査委員会 「350 吨以下二本立鋼塊鋳型統一図（昭和十六 年三月卅一日決定）」 昭 16. 3. 31 10 P P R 3045 (B 4 判, B 5 判同図があり, B 4 判には 目次が附されている)			
1-4 製鋼用ロール鋳型審査委員会 「第二十六回鋳型審査委員会議事摘要」 昭 17. 4. 10 〔 〕, 8 P P R 3046			
1-5 製鋼用ロール鋳型審査委員会 「第二十四回ロール審査委員会議事摘要」 昭 17. 4. 10 〔 〕, 5 P P R 3047			
2			
2 大日方一司 「礬土貞岩製アルミニウム地金の性質とデュラ ルミン鍛試作試験結果に就て」 〔 〕, 5 P P R 3048 (日本鉱業会誌 Vol. 55, No. 649 抜刷)			
3 〔鉄鋼統制会〕 企画部長 「技術研究の促進に関する意見」 昭 16. 8. 28 8 P M I M 3049			
1-1 豊田貞次郎 (日本製鉄社長) 「酸素発生装置並瓦斯発生炉式熔鉱炉新設ニ 関スル御願書」 昭 17. 10. 5 1葉 総企第68号 M I M 3050			
1-2 日本製鉄 「酸素発生装置並瓦斯発生炉式熔鉱炉新設要 領」 秘 昭 17. 9. 〔 〕, 11 P, 付図面等 7葉 (B P)			
1-3 日本製鉄 「酸素式製鉄法概要説明書」 昭 17. 9. 16 〔 〕, 11 P M I M 3052			
2 日本製鉄 「瓦斯発生炉式熔鉱炉ニ関スル考察 (酸素製鉄			

法ニ関スル調査添附書類)」秘 昭 17.7. [ii], 13P 内図表 1 葉 (BP) M I M 3053	5 日本無煙炭製鉄株式会社 「鉄鉱石及ビ無煙炭, 石灰石, 銑鉄分析表 (京城工場分) (昭和十八年六月二十五日現在)」 〔昭 18.〕 1 葉 T Y P 3059
3 日本製鉄 「酸素式熔鉱炉ニ関スル調査」 昭 17.7. [iii], 60P (P 51なし) 内図面 4 葉 (BP) M I M 3054	6 日本高周波重工業株式会社 「原鉄生産計画 (月産 2,500 吨計画)」 昭 18.4. [17] 6 葉 T Y P 3060
————— T - II - 5 ————— 『上島式製鉄法 (昭和18年)』	7 村瀬鉄造 (鉄鋼統制会特設部) 「四阪島ニ於ケル銅製鍊錠ヨリ鉄及ビ「ボルトランドセメント」ヲ製造スル試験ノ概要ニ就イテ (報告)」 昭 18.4.31 8 葉 M S 3061
1 [] 「蓄勢(熱)輻射炉略図」 昭 18.10.4 1 葉 M S 3055 (水津利輔写, 原図作成者不明)	8-1 中島敏治 「上島式低温還元鉄製造炉建設促進ニ関スル建白書」 〔昭 18.7.5〕 13P M I M 3062 (上島慶篤式)
2 日本钢管 扇町製鉄所 鋼炭課 「粉鉱混入転炭製造試験報告」 昭 18.12.10 7 葉 M I M 3056	8-2 「上島式低温還元製鉄法ガ国家ニ認メラレルニ至ルマデノ経路図解 (昭和十八年五月現在)」 〔昭 18.5.〕 1 葉 M I M 3063
3 藤田正三 (鉄鋼統制会特設部技術課) 「第二回土窯式原鉄製造試験視察中間報告書」 秘 〔昭 18.10.25〕 9 P M I M・B P 3057	9 村瀬(鉄造) (鉄鋼統制会副理事) 「大連大華鉱業株式会社甘井子工場ニテ実施中ノ上島式製鉄法ノ視察報告」秘 〔昭 18.2.22〕 8 P, 付 6 葉, 付図 M I M 3064 2 葉 (BP)
4 高瀬孝次 (技術院参技官) 「東北振興化学株式会社和賀川工場調査報告」 秘 昭 18.4.30 [ii], 46P M I M 3058	

10	高瀬孝次；浅田弥平（技術院参技官） 「上島式原鉄製造法現地調査報告」秘 昭 18. 2. 8 M I M	58 P 3065	1 鉄鋼統制会 調査部 「現有鉄鋼生産施設概要資料〔目次〕」 〔昭 19. 2. 8〕 M I M	1葉 3071
11	上島慶篤 「上島式製鉄法実施計画概算書」 〔昭 18. 4. 23〕 T Y P	21 P 3066	2 鉄鋼統制会 調査部 「フェロアロイ設備調査表（昭和18年3月末現在）」秘 〔昭 18.〕 現有鉄鋼生産施設概要資料第1号 M I M	18葉 3072
12	上島慶篤 「人造石油事業ト上島式低温還元純鉄製造工場 トノ起業の関連ニ関スル考察」 昭 18. 2. 25 T Y P (内閣総理大臣東條英機宛)	4 P 3067	(裏面MS追記3葉あり 「フェロアロイ 協議会資料ニ依ル」)	
13	〔水津利輔〕 「上島式原鉄製造法現地調査報告ヨリ授口」 昭 18. 2. 8 MS	5 P 3068	3 鉄鋼統制会 調査部 「電気銑製造設備調査表（昭和18年3月末現在）」 秘 〔昭〕 18. 8. 7 現有鉄鋼生産施設概要資料第2号 M I M	10葉 3073
14	上島慶篤（大華鉱業社長） 「鉄と戦争 上、下」 昭 18. 2. 6 P R (新聞切抜)	2 P 3069	(裏面MS追記1葉あり 「銑鉄協議会資 料ニ依ル」)	
15	〔鉄鋼統制会 特設部〕 「石原製鉄社ノ超高温瞬時還元法ニ依ル低磷低 炭素製鉄法ノ試験ニ関スル件」 〔昭 18. 3. 5〕 M I M	6 P 3070	4 鉄鋼統制会 調査部 「熱処理設備調査表（昭和17年6月調査）」秘 〔昭〕 18. 8. 7 現有鉄鋼生産施設概要資料第3号 M I M	22葉 3074
			(「特殊鋼協議会々員ノ設備ニ付全会調査ノ 資料ニヨリ作成シタルモノナリ」)	
			5 鉄鋼統制会 調査部 「製鋼原鉄設備調査表（昭和18年7月1日現在）」 秘 〔昭〕 18. 8. 7 現有鉄鋼生産施設概要資料第4号 M I M	4葉 3075
			(「製鋼原鉄協議会ニ於テ調査シタルモノ」)	

- 6 鉄鋼統制会 調査部
「鍛造設備（鎌）調査表（昭和17年6月調査）」
秘
〔昭〕18.8.7 18葉
現有鉄鋼生産施設概要資料第5号
MIM 3076
（「旧特殊鋼協議会ニ於テ全会々員ノ設備ニ付調査シタル資料ニ依ル」）
- 7 鉄鋼統制会 調査部
「鍛造設備（プレス）調査表（昭和17年6月調査）」
秘
〔昭〕18.8.7 4葉
現有鉄鋼生産施設概要資料第6号
MIM 3077
（「旧特殊鋼協議会ニ於テ全会々員ノ設備ニ付調査シタル資料ニ依ル」）
- 8 鉄鋼統制会 調査部
「電気炉及坩埚炉調査表（昭和17年6月調査）」
秘
〔昭〕18.8.7 11葉
現有鉄鋼生産施設概要資料第7号
MIM 3078
（「旧特殊鋼協議会ニ於テ全会々員ノ設備ニ付調査シタル資料ニ依ル」）
- 9 鉄鋼統制会 調査部
「熔鉱炉（〔小型炉ヲ含ム〕）調査表（昭和18年5月末現在）」
秘
〔昭18.〕 5葉
〔本邦内地〕現有鉄鋼生産施設〔調査〕
資料第8号
MIM 3079
（「1.鉄鋼統制会関係 施設課作成資料ニ依ル 2.銑鐵協議会関係 銑鐵協議会調査資料ニ依ル」）
- 10 鉄鋼統制会 調査部
「本邦（一部朝鮮ヲ含ミ、台灣ヲ除ク）製鋼設備炉容並基數調査表」
秘
〔昭〕18.8.10 12葉
現有鉄鋼生産施設概要資料第9号
MIM 3080
（「作成上ノ資料ハ (1)施設課作成「実際能力表」18年6月 (2)特殊鋼部調査「工場実態調査表」17年6月 (3)銑鐵協議会作成「設備表」17年末 (4)各社提出「事業年報」17年末、「作業月報」18年分」）
- 11 鉄鋼統制会 調査部
「圧延機調査表」
秘
〔昭〕18.8.10 19葉,付1葉(MS)
現有鉄鋼生産施設概要資料第10号
MIM 3081
（「1.普通鋼圧延機ハ資料室保管「設備台帳」及管理課作成「圧延設備明細表」ニ依リ作成シタル上施設課作成「実際能力調」（17年6月）ト照合是正セリ 2.特殊鋼圧延機ハ特殊鋼部ノ設備調査表（17年6月）ニ依ル」）
- 12 鉄鋼統制会 調査部
「日本伸鉄組合員設備（圧延機・シャーリング機・鍛造設備）調査表」
秘
〔昭〕18.8.19 6葉
現有鉄鋼生産施設概要資料第11号
MIM 3082
（「昭和十七年事業年報ニ依ル」）
- 13 鉄鋼統制会 調査部
「鉄鋼施設調査表」
秘
〔昭〕18.11.20 17葉
現有鉄鋼生産施設概要資料第12号
MIM 3083

(「本表ハ18年8月18日付鍛鋼協議会調ノ
資料ニ基キ17年度各社事業年報ヲ参考トシ
テ作成シタルモノナリ」)

4-1 [鉄鋼統制会] 資料室

「本邦鋼塊炉別品種別生産高調」 秘

昭 18. 7. 17 1葉

B P 3089

— T - II - 7 —

『本邦鉄鋼設備ノ外貌ト之ヲ繞
ル諸問題ノ研究(昭和18年)』

1-1 [] (鉄鋼統制会調査部長)

「本邦鉄鋼設備ノ外貌ト之ヲ繞ル諸問題ノ研究
(未定稿)」 秘

昭 18. 9. 2 21葉,付表 6葉

M T M 3084

(「会長より陛下にも報告せられ、一方敗
戦の重要な素と認められるに至りしもの」
との書きあり)

1-2 [鉄鋼統制会 調査部]

「本邦鉄鋼設備外貌図」

[昭 18.] 1葉
M S 3085

2-1 [水津利輔]

「特殊鋼増産所要資材」

[昭 18.] 2葉
M S 3086

2-2 []

「鍛〔造用〕・特〔殊鋼〕拡充計画」

[昭 18.] 1葉
M S 3087

3 [水津利輔]

「ferroalloy 能力及操業率」

[昭 18.] 9葉
M S 3088

4-2 [鉄鋼統制会] 資料室

「本邦鋼塊炉別、品種別生産高調」

昭 18. 9. 1 1葉

M S 3090

5 [水津利輔]

「普通鋼材圧延機ノ電動機馬力数ト公称圧延能
力トノ関係」

[昭 18. 8. 21] 1葉

M S 3091

— T - II - 8 —

『電気焼鈍炉(昭和18年)』

1-0 鉄鋼統制会 技術部

「ペル型電気焼鈍炉組立図」

[昭 18.] 1葉折りたたみ

B P 3092

1-1 鉄鋼統制会 技術部

「ペル型電気焼鈍炉詳細図 (1)」

[昭 18.] 1葉

B P 3093

1-2 鉄鋼統制会 技術部

「ペル型電気焼鈍炉詳細図 (2)」

[昭 18.] 1葉

B P 3094

1-3 鉄鋼統制会 技術部

「ペル型電気焼鈍炉詳細図 (3)」

〔昭18.〕	1葉		4-3 〔吉松 光(鉄鋼統制会技術部)〕	「瓦斯燃焼輻射管式焼鈍炉 附録Ⅱ カロライジング(calorizing)」
B P	3095		〔昭18.〕	4 P
2-1 〔鉄鋼統制会〕 技術部 「電気焼鈍炉」			M I M	3102
〔昭18.〕	7 P			
M I M	3096		4-4 宮川正孝(東洋鋼板下松工場) 「東洋鋼板下松工場ニ実施中ノウイルソン式チューブアシニーラーノ構造、性能、及ビ実績(説明要旨)」	
2-2 〔鉄鋼統制会〕 技術部 「無酸化焼鈍装置取扱説明用図面 其ノ一」			〔昭18.〕	2葉
昭 18. 8. 31	1葉		M I M	3103
B P	3097			
3-1 鉄鋼統制会 技術部 「ウィルソンチュープアシニーラ組立図」		5 岐壤石(高砂鉄工株式会社研究部) 「鋼材ノ光輝熱処理ニ就テ」		
〔昭18.〕	1葉	〔昭18.〕	3葉	
B P	3098	M I M	3104	
3-2 鉄鋼統制会 技術部 「チュウブアシニーラー」		6 東京芝浦電気株式会社 芝浦支社 「BLF型 芝浦ベル型抵抗炉」		
〔昭18.〕	1葉	〔n.d.〕	4 P	
B P	3099	P R	3105	
4-1 吉松 光(鉄鋼統制会技術部) 「輻射管焼鈍炉」				
昭 18. 9. 28	〔j〕, 11 P	————— T - II - 9 —————		
P R	3100	『特殊鋼・其他、製鐵工場視察報告(昭和18年11月, 19年2月)』		
(4 に一括されているものの冒頭にあるが番号は付されていない)				
4-2 吉松 光(鉄鋼統制会技術部) 「瓦斯燃焼輻射管式焼鈍炉 附録Ⅰ 組立及び取扱法」		1 〔鉄鋼統制会〕 調査部長 「東北地方製鐵工場視察報告(附・本州各地方製鐵工場視察総括的所見)」 秘		
〔昭18.〕	13 P	昭 19. 2. 5	84 P	
M I M	3101	M I M	3106	
(4-1 の番号が付してある。以下順次整理番号が付されている)		(表題紙一葉は手書で綴入れてある)		
2 〔鉄鋼統制会〕 調査部長 「関東、山陰地方製鐵工場視察報告」 秘				

昭 19. 1. 13	36 葉	〔昭 18. 10. 12〕	11 P, 付図 7 葉		
M I M	3107	M S	3114		
<hr/>					
3 [鉄鋼統制会] 調査部長					
「名古屋, 富山方面工場視察報告」 秘		〔高炉操業法, セメント増産(昭和13~17年)〕			
昭 18. 12. 1	50 葉				
M I M	3108				
<hr/>					
4 []		1 石坂峯一(撫順炭 採炭課)			
「電力消費実績(資料不備)」		「自家製硝安爆薬日産 3噸工場建設目論見書」			
〔昭 19. 1. 13〕	2 葉	〔康 5. 6. 16〕	10 葉		
MS	3109	T Y P	3115		
(水津利輔筆, 右肩上に「普通鋼特殊鋼営 電部」とあり)		(「久保炭鉱長ヨリ社長宛ノ写」の書きあ り)			
<hr/>					
5 [水津利輔]		2 [昭和製鋼所]			
「製鋼鉄分損失量(概算)」		「銑鉄原価比較表」 秘			
〔昭 19. 2. 7〕	1 葉	康 5. 10. 4	8 葉		
MS	3110	B P	3116		
<hr/>					
6 [水津利輔]		3-1 [昭和製鋼所] 採鉱部			
「東海, 北陸鉄鋼生産特徴一例(17年度実績)」		「硝安爆薬製造計画ニ就テ」			
〔昭〕 18. 12. 2	1 葉, 付 2 葉	康 5. 11. 21	6 葉		
MS	3111	T Y P	3117		
<hr/>					
7-1 [水津利輔]		3-2 小柳津[正蔵](昭和製鋼所取締役)			
「富山県生産高ト電力使用高」		「硝安爆薬製造計画ニ就テ」			
〔昭 18.〕	1 葉	康 5. 12. 10	3 葉		
MS	3112	M S	3118		
<hr/>					
7-2 [水津利輔]		4-1 「別表操業法試験ニ就テ」			
「富山県鉄鋼関係主要会社生産高及電力消費量」		〔康 6. 7. 17〕	2 葉		
〔昭 18.〕	1 葉	M S	3119		
MS	3113	<hr/>			
8 「北陸地方諸工場見学所感」					
〔昭 6.〕					
1 葉					

B P	3120	[n. d.]	1葉
(二部あり, 書込は異なる)		B P	3127
4-3 [昭和製鋼所] 総(務部)企(画課) 「熔鉱炉操業法優劣概算比較表」		5-6 [] (昭和製鋼所成品課長) 「電報」	
[康6.] 1葉		[昭] 14.10.12 1葉, 付訳文 1葉(MS)	
M S 3121		T Y P 3128	
4-4 「第六高炉酸性貧鉱操業並=第八高炉富鉱 塩基性操業比較表」		(昭和製鋼所主計課長宛, 「10日付送付數 字誤りあり」との文であるが5-1~5-5が 修正されているかどうか不明)	
[康6.] 2葉			
M S 3122			
5-1 [昭和製鋼所] 商()成品課 「康徳5年度銑鉱並鋼材生産数量表」		6 畑敏男 (海軍大佐, 日鉄調査課長〔口述〕) 「国防経済力の再検討」 秘	
[康] 6.10.10 1葉, 付送付状 1葉 (TYP)		[昭] 15. 12葉	
M S 3123		M I M・B P 3129	
5-2 [昭和製鋼所] 商()成品課 「康徳6年度上期銑鉄並鋼材生産数量表」		7-1 [鉄鋼統制会] 「アスファルト質ロールネックグリース使用箇 所調査表」	
[康] 6.10.10 1葉		[昭] 17.6.8 3葉	
M S 3124		B P 3130	
5-3 [昭和製鋼所] 経理部主計課 「第11期鉱石生産高調(昭和13年4月~9月)」		7-2 [鉄鋼統制会] 「アスファルト質グリース所要量調査表」	
[n. d.] 1葉		[昭] 17.6.8 2葉	
B P 3125		B P 3131	
5-4 [昭和製鋼所] 経理部主計課 「第12期鉱石生産高調(昭和13年10月~昭和14 年3月)」		7-3 [鉄鋼統制会] 「アスファルト質グリース規格調査表」	
[n. d.] 1葉		[昭] 17.6.12 2葉	
B P 3126		B P 3132	
5-5 [昭和製鋼所] 経理部主計課 「第十三期鉱石生産高調(昭和14年4月~9月)」		7-4 [鉄鋼統制会] 「アスファルト質グリース配合率調査表」	
		[昭] 17.6.12 2葉	
		B P 3133	

8 「住友鉱業株式会社別子鉱業所新居浜選鉱場 選鉱系統図」	〔昭〕17. 6. 15 M S	1葉 3134	1 〔昭和製鋼所〕企画課調査係 「基礎工事所要費備考(昭和〔康徳〕四年度)」	〔康 5. 11. 23〕 B P	9葉 3140
9-1 セ(メント)統(制会)企(画部) 「セメント生産5ヶ年計画(15ヶ年計画の前編)」 秘 昭 17. 7. M I M (企画部記要第21号)	9葉 3135		2 〔鉄鋼統制会〕企(画部)企(画課) 「日満地域別平炉基準製銑・圧延設備過不足調」 秘 〔昭〕17. 6. 1 M I M	18葉 3141	
9-2 セ(メント)統(制会)企(画部) 「セメント生産増強対策としての高炉セメントの生産」 秘 昭 17. 7. 〔 〕, 17 P M I M (企画部記要第22号)	3136		3-1 「(第一表)緊急計画表(満州)」 〔康 10.〕 B P	2葉 3142	
9-3 セ(メント)統(制会)企(画部) 「高炉セメントの生産に関する件(付録一)」 〔昭〕17. 9. 1 〔 〕, 8 P M I M 3137			3-2 「(第二表)鉄鋼需給計画表(康徳10~14年度)」 〔康 10.〕 B P	1葉 3143	
9-4 セ(メント)統(制会)企(画部) 「外地に於ける戦時応急増産対策(付録二)」 〔昭〕17. 9. 1 〔 〕, 2 P M I M 3138			3-3 「(第三表)鉄鉱石需給計画表(康徳10~14年度)」 〔康 10.〕 B P	1葉 3144	
10 企画院 「高炉セメント生産増強緊急対策」 〔昭〕17. 10. 15 M I M 2葉 3139			3-4 「(第四表)石炭所要計画表(康徳10~14年度)」 〔康 10.〕 T Y P	2葉 3145	
			3-5 「(第5表)年次別鋼材所要計画表(康徳10~14年度)」 〔康 10.〕 T Y P (表番号なし)	2葉 3146	
			3-6 「(第六表)年次別資金計画表(康徳 10~		

14年度〕」			7-1 [昭和製鋼所] 総(務部)企画課	
[康 10.]	2葉		「関係会社事業概況一覧表」 秘	
TY P	3147		康 6.5.	4葉
			B P	3154
4-1 [昭和製鋼所]			7-2 [昭和製鋼所] 総(務部)企画課	
「モンド瓦斯工場説明図(リム式)」「モンド瓦斯工場系統図」「ピッヂコークス工場説明図」「乾館工場系統図」「乾館工場説明図」			「関係会社生産高一覧表(康徳3年度以降暦年)」	
[昭 10. 7. 16.]	1葉		康 6.5.	1葉
PR	3148		B P	3155
4-2 [昭和製鋼所]			8-1 [昭和製鋼所]	
「第四高炉終局最大炉内形(750吨)(銑鉄工場案)」			「銑鉄製造系統」	
1934. 12. [10]	1葉		[昭 12. 7. 14.]	3葉,付1葉(BP,英)
BP	3149		M I M	3156
5 「炭素鋼軌条規格」			8-2 [満 鉄] 鞍山製鉄所	
[昭 9. 8. 9.]	10葉,付図1葉		「銑鉄工場作業系統図」	
BP	3150		昭 1. 12.	1葉
6-1 [Y. Adachi]			PR	3157
" Flow-Sheet of CONCENTRATING PLANT STEEL WORKS S. M. Ry. Co." 英			8-3 [満 鉄] 鞍山製鉄所	
[revised 1926. 6. 16.]	1葉		「転炭工場作業系統図」	
PR	3151		大 15. 12.	1葉
6-2 " HIGURASHIYAMA CONCENTRATING PLANT ANZAN STEEL WORKS SOUTH MANCHURIA RAILWAY COMPANY " 英			PR	3158
[n.d.]	1葉		8-4 [満 鉄] 鞍山製鉄所	
PR	3152		「選鉱工場作業系統図」	
6-3 " [Non Title (図面)] " 英			大 15. 12.	1葉
[n.d.]	1葉		PR	3159
PR	3153		8-5 [満 鉄] 鞍山製鉄所	
			「副産物工場作業系統図」	
			大 15. 12.	1葉
			PR	3160
8-6 [満 鉄] 鞍山製鉄所			8-7 [満 鉄] 鞍山製鉄所	
「窯業工場作業系統図」			「窯業工場作業系統図」	

昭 1. 12. 1葉
P R 3161

8-7 [昭和製鋼所]
「銑鉄工場作業系統図」

1931. 6. (3) 1葉
B P 3162

8-8 [昭和製鋼所]
「転炭及副産物作業系統一覧図（大正13年7月現在）」

[n. d.] 1葉
B.P 3163
(E.Y の署名あり)

8-9 [昭和製鋼所] 監査係

「製鉄部運輸系統図表」
昭 6. 7. (17) 1葉
B P 3164

8-10 [昭和製鋼所]
「昭和製鋼所製銑作業系統図」

昭 9. 7. 1葉
B P 3165
(2図あり，1図に単位書込みあり)

9-1 昭和製鋼所 工務部

「上水設備，弓長嶺運鉱線概要」
昭 11. 10. 7葉
T Y P 3166

9-2 [昭和製鋼所]
「昭和製鋼所附近地図」

[n. d.] 1葉
B P 3167

U 鉄鋼輸送

U-II-1.		秘	
	『運輸(長期)(昭和16年)』	[昭] 16.7.1	1葉
1	鉄鋼統制会 「製鉄用(普通鋼)石炭積地別海上輸送調(昭和十八年度上期一ヶ月平均量)」 秘 〔昭18.〕 1葉 B P 3168	2号表1 B P	3173
2	逓信省 管船局 「港湾荷役力増強緊急対策事項」 秘 〔昭〕 16.5.9 12p M I M 3169 (局長の懇談会挨拶の水津利輔氏による覚書あり)	6-2 鉄鋼統制会 「昭和拾六年度銑鉄海上輸送見込表」 秘 〔昭〕 16.7.1 1葉 2号表2 B P	3174
3	〔鉄鋼統制会〕企画部 輸送課 「筑豊炭本船、貨車運賃比較表」 〔昭〕 17.1.19 1葉 B P 3170	6-3 鉄鋼統制会 「昭和拾六年度鋼塊半製品海上輸送計画表(案)」 秘 〔昭〕 16.7.1 1葉 2号表3 B P	3175
4	〔鉄鋼統制会〕企画部 輸送課 「鉄鋼輸送具体的措置」 秘 〔昭 16.7.9(?)〕 6p M I M 3171	6-4 鉄鋼統制会 企画部 「昭和拾六年度鋼材海上輸送見込量図」 秘 〔昭〕 16.7.1 1葉 2号表4 B P	3176
5	〔鉄鋼統制会〕企画部 輸送課 「鉄鋼輸送計画」 秘 〔昭 16.7.1〕 1葉 1号表 B P 3172	6-5 鉄鋼統制会 企画部 「昭和拾六年度鋼材海上輸送計画表(案)」 秘 〔昭〕 16.7.1 1葉 B P	3177
6-1	鉄鋼統制会 「昭和拾六年度銑鋼海上輸送見込量総括表」	6-6 〔鉄鋼統制会〕 「昭和拾六年度銑鉄鋼塊半製品海上輸送計画表 (日本製鉄分)」 秘 〔昭 16.7.1〕 1葉 B P	3178

6-7	〔鉄鋼統制会〕		概案(第9表)」	秘
	「運輸関係事務打合会〔議事予定〕」		[昭 16. 4. 24]	1葉
	〔昭 16.〕	1葉	M I M	3184
	B P	3179	(第9表は第1表とリンクで訂正、「常務会報告事項(第五号)別表第一」と符箋(M I M)あり、別表第二は上記8に相当と思われる)	
7	鉄鋼統制会 原料部		11	鉄鋼統制会
	「昭和十六年度製鉄用石炭海陸別入荷調」	秘	「自貨自船運賃ト現行運賃トノ比較(二)」	
	〔昭〕17. 5. 25	1葉	昭 16. 8.	8 p
	B P	3180	M I M	3185
8	〔 〕		12	鉄鋼統制会
	「第三国鉱石配船ノ検討ニヨル増送表(別表第二)」		「自貨自船運賃ト現行公定運賃トノ比較」	
	〔昭 16.〕	3 p	昭 16. 8.	4葉
	M I M	3181	M I M	3186
	(「水野〔 〕調査官〔中佐〕ヨリ、〔昭 16.〕5. 7」とあり、10-1の別表第二で、10-2に続くものと思われる)		13	〔鉄鋼統制会〕 運輸部
9	〔 〕 輸送課		「〔鉱石専用船ニ関スル資料〕」	秘
	「不定期船腹係数表」		[昭 16. 2. 27]	10葉
	昭 16. 3. 13	22葉	M I M	3187
	T Y P	3182	————— U — I — 1 —————	
	(「水野〔 〕中佐ヨリ」とあり)		『鉄道省資料』	
10-1	〔鉄鋼統制会〕 企画部		1	鉄道省 需品局
	「本年度船腹不足の現状に於いて本年度日満鉄鋼生産を最大ならしむる方策に就いて(案)」		「鉄道運輸の趨勢及鉄鋼需給其他に関する統計」	
	秘		秘	
	昭 16. 4. 24	11 P	昭 17. 3.	32 p, 付 13葉(B p)
	M I M	3183	M I M	3188
	(「常務会報告事項第五号ノ添付(一)」		2-0	鉄道省 需品局
	とあり)		「鉄道車輌用罐用鋼管ニ就テ」	秘
10-2	〔鉄鋼統制会 企画部輸送課〕		[昭] 17. 7. 10	1葉
	「昭和十六年度乃至十八年度本邦鉄鋼需給計画」		T Y P	3189

2-1 鉄道省 「昭和十七年所要罐用鋼管ニ就イテ」 〔昭 17.〕 14 p T Y P 3190	「昭和十七年度罐板生産申込並実績」 秘 〔昭〕 17. 7. 4 1葉 M I M 3197
2-2 [鉄道省] 「昭和十七年度想定輸送量ニ対スル輸送不能量」 〔昭〕 17. 7. 10 1葉 T Y P 3191	2-9 鉄道省 需品局 「昭和十七年度罐用鋼管生産申込並実績」 秘 〔昭〕 16. 7. 4 1葉 M I M 3198
2-3 朝鮮総督府 鉄道局 「昭和十七年度所要罐用鋼管ニツイテ」 〔昭 17.〕 7 p T Y P 3192	
2-4 「昭和17年度筒管所要数調」 〔昭 17. 6. 23〕 1葉 T Y P 3193 (2-1 は 2-2~2-4 の表紙である)	
2-5 鉄道省 需品局 「機関車用罐用鋼管需給関係説明要領」 秘 〔昭〕 17. 7. 13 3 p T Y P 3194	
2-6 日満支鉄道資材調整事務局 「昭和十七年度車輛用厚板所要数」 秘 〔昭〕 17. 6. 24 1葉 M I M 3195	
2-7 日満支鉄道資材調整事務局 「昭和十七年度筒管所要数調」 秘 〔昭〕 17. 6. 23 1葉 M I M 3196 (2-4 に本文同じ)	
2-8 鉄道省 需品局	

W 鉄鋼戦後資料

————— W-II-1 —————

『重要物資供給力研究資料(国民経済研究協会 昭和21年)』

1 国民経済研究協会

「供給力算定仮案(昭21~25年度)」
 [昭] 21. 8. 26 2葉
 M I M 3199

2 国民経済研究協会

「供給力第五次算定仮案(昭21~25年度)」
 秘
 [昭] 21. 10. 22 3葉
 M I M 3200
 (「之テ一応ノ最後案トスル」の書込あり)

3-1 日本発送電株式会社 調査部経済調査課 「電力需要予想説明書」

昭 21. 11. 7 2 p
 M I M 3201

3-2 日本発送電株式会社 調査部経済調査課 「今後五ヶ年間の電力需給対照(予想)([昭] 21. 9. 21 付資料ノ訂正)」

[昭] 21. 11. 7 2 p
 M I M 3202

3-3 日本発送電株式会社 調査部経済調査課 「今後五ヶ年間(昭21~25)電力需要予想表(第二次案)」

昭 21. 11. 7 3葉
 M I M 3203

3-4 [日本発送電株式会社] 調査部経済調査課

「今後五ヶ年間の電力需給対照(予想)」

[昭] 21. 9. 14 2葉

M I M 3204

(後の「追加」一葉は9月18日付である)

3-5 日本発送電株式会社 調査部経済調査課

「今後五ヶ年間(昭21~25)電力需要予想表」
 昭21. 9. 12 2葉
 M I M 3205

4-1 日本石炭配給部

「石炭産業別配当五ヶ年予想ニ付テ(昭和21年~25年)」

[昭] 21. 8. 28 5葉
 M I M 3206

4-2 日本石炭配給部

「昭21~25年石炭配当予想」

[昭 21.] 2葉
 M I M 3207

5-1 国民経済研究協会

「石炭供給予測計画案(第二次案)」「出資ニ伴フ資材労務所要量」

[昭] 21. 8. 28 1葉
 M I M 3208

5-2 国民経済研究協会

「石炭配当計画細分表(第二次案)」
 [昭] 21. 8. 28 2葉

M I M 3209

6 「鉄鋼業再建方策概案」

[昭 21. 9. 3] 3葉

M I M	3210	11	〔国民経済研究協会〕
〔「金属研究会 5 日ノ会議デ下村〔 〕氏」とあり〕			「重要物資需給仮案（第一次仮案）」
		昭 21. 11. 12	4 p
M I M	3217		
7-1 国民経済研究協会		12	〔国民経済研究協会〕
「石炭供給計画仮案（第三次案）」「出資ニ伴フ資材労務所要量」			「重要物資需給表（第一次仮案）」 秘
〔昭〕21. 9. 10	1葉	〔昭〕21. 11. 14	2 p
M I M	3211	M I M	3218
7-2 国民経済研究協会		13	国民経済研究協会
「石炭配当計画細分表（第三次案）」			「輸出計画（第一次仮案）（来定稿）」
〔昭〕21. 9. 10	2葉	昭 21.	1葉
M I M	3212	M I M	3219
8 国民経済研究協会		14	水津利輔
「石炭配当計画細分表（第四次案）」			「新聞ニ発表セラレタル『我国鉄鋼ノ生産要確保量』ニ対スル疑義ニ就テ」
〔昭〕21. 9. 18	2葉	昭 20. 9. 17	7葉
M I M	3213	M S	3220
9-1 国民経済研究協会			(東久邇宮首相、小日川大臣、鮎川宛発送 R - I - 1 ノ 4 の原稿か)
「鉄鋼生産五ヶ年見透案」 秘			
〔昭〕21. 10. 21	1葉		
M I M	3214		
9-2 鉄鋼協議会		15	外務省 調査局
「(鉄鋼検討資料) 鉄鋼生産予想」			「今後ノ国内経済施策ニ関スル一考察」 秘
〔昭 21. 8. 28 〕	1葉	〔昭〕20. 9. 18	12葉
M I M	3215		国内経済資料第 26 号
(昭和 21 年 2 月頃の案、裏に追記の覚書あり)		M I M	3221
10 〔国民経済研究協会〕		16	〔国民経済研究協会〕
「重要物資需給仮案（第一次）（昭 21. 10. 31, 11. 1, 11. 5 ）」			「長期国家経済力測定第一回作業案作定期務要綱（案）」
〔n. d. 〕	5 p	〔昭〕21. 7. 10	5 p
M I M	3216	M I M	3222
17 〔商工省 繊維局〕			
			「繊維産業再建三ヶ年計画案作製要領」

	[昭 21. 9. 19]	4 葉	20-1 [国民経済研究協会] 「五ヶ年間産業見通作業資料」
	M I M	3223	1946. 11. 1 11 p
18	[]		M I M 3230
	「硫安事業ノ大要」		
	[昭] 21. 9. 19	2 葉	20-2 [国民経済研究協会] 「織並に生糸生産高」
	MS	3224	[昭 21.] 1 p
	(「硫安組合ノ人ヨリ」とある水津利輔覚書)		M I M 3231
19-1	[]		20-3 [国民経済研究協会] 「五ヶ年間産業見透作業資料〔木炭〕」
	「第四次配炭案ニヨル繊維生産可能量算定要領」		1946. 11. 1 1 p
	[昭 21.]	1 葉	M I M 3232
	M I M	3225	
	(国民経済研究協会のものと思われる)		
19-2	日本繊維協会 事業部		20-4 [国民経済研究協会] 「鉄鋼生産五ヶ年見透案」
	「第四次配炭計画案ニ依ル化学繊維紡績部門配炭内訳表」		1946. 11. 1 1 p
	[昭] 21. 9. 26	1 葉	M I M 3233
	M I M	3226	
19-3	日本繊維協会 事業部		20-5 [国民経済研究協会] 「供給力第五次算定仮案(訂正)」
	「第四次配炭案ニヨル繊維生産可能量(紡績)」		1946. 11. 1 3 p
	[昭] 21. 9. 26	2 葉	M I M 3234
	M I M	3227	
19-4	日本繊維協会 事業部		21 国民経済研究協会 「海上輸送量・船腹所要量・港湾入荷量見透計画試案(昭和21年度下期~23年度)」
	「第四次配炭案ニヨル繊維生産可能量(織物)」		[昭 21. 11. 16] 21 葉
	[昭] 21. 9. 26	1 葉	M I M 3235
	M I M	3228	
19-5	日本繊維協会 事業部		22 国民経済研究協会 「貿易計画(第二次案)(輸出)」 秘
	「第四次配炭案ニヨル加工可能量」		[19] 46. 10. 3 10 葉
	[昭] 21. 9. 26	1 葉	M I M 3236
	M I M	3229	
			23 化学工業連盟

	「輸出貿易計画表（第三次案）」	3-1 中国地方鉄鋼復興会議
	1946. 10. 30 1葉	「文化運動並びに資材としての作業用労務物資の確保に関し提案の件」
	MIM 3237	昭 23. 6. 14 2 p 鉄復広第23～180号
24	物資供給力研究会 「物資供給力検討資料（第一回中間報告）」	MIM 3243 (全国鉄鋼復興会議厚生専門委員会宛)
	昭 21. 11. [iv], 53 p MIM 3238	
25	国民経済研究協会；金属工業調査会 「物資需給計画実績検討資料 昭和二十一年度第一四半期」	3-2 中国地方鉄鋼復興会議 「配電縣営に関する件」
	昭 21. 9. 20 [iii], 63葉 MIM 3239 (物資需給並=産業構造検討資料 縮冊版)	昭 23. 6. 14 2 p 鉄復広第23～181号
		MIM 3244 (全国鉄鋼復興会議電力専門委員会宛)
26	商工省 総務局需給二課、国民経済研究協会 労働班 「石炭を中心とする安定構造の検討（未定稿）」	3-3 中国鉄鋼復興会議 「情報蒐集調査活動について重ねて要望の件」
	昭 22. 5. 1 [i], 44 p 民経一安定第一号 MIM 3240 (経済安定構造検討資料第1輯)	昭 23. 6. 14 2 p 鉄復広第23～182号
		MIM 3245 (全国鉄鋼復興会議宛)
	W-II-2	4 中国地方鉄鋼復興会議 「月間活動状況報告（1948. 5. 10～6. 10）」
	『鉄鋼復興会議（昭和23年）』	[昭 23.] 2 p
1	日本鉄鋼連盟 調査会 「石炭と銑鉄の価格比率に就いて」	MIM 3246
	昭 24. 12. 12 10p, 付表 3 p MIM 3241	
2	〔全国鉄鋼復興会議〕 「第十七回中央常任委員会」	5 〔全国鉄鋼復興会議〕 「〔各専門委員会報告〕」
	[昭 23.] 6. 17 1葉, 付 1葉(MS) MIM 3242	[昭 23.] 7 p MIM 3247
		6 〔全国鉄鋼復興会議〕 「夏期減産防止標語並ポスター選定の件」
		[昭 23.] 4 p MIM 3248

7-1 関西地方鉄鋼復興会議 「鋳型及びロールを鉄鋼局に包含要望の件」	〔昭和 23. 6. 22～7. 12〕	
昭 23. 6. 10 1葉 M I M 3249	〔昭 23.〕 1葉 M I M 3256	
7-2 町永三郎（関西地方鉄鋼復興会議議長） 「鉄鋼局の組織とその民主的運営に関する要望」	〔昭和 23. 6. 22～7. 12〕	
昭 23. 6. 10 1葉 M I M 3250	〔昭 23.〕 1葉 M I M 3257	
7-3 町永三郎（関西地方鉄鋼復興会議議長） 「外国技術書公開の件」	〔昭和 23. 6. 22～7. 12〕	
昭 23. 6. 17 1葉 M I M 3251	〔昭 23.〕 1葉 M I M 3258	
8-1 [全国鉄鋼復興会議] 「第十八回中央常任委員会次第（七月十七日）」	〔昭和 23. 6. 22～7. 12〕	
〔昭 23.〕 1葉 M I M 3252	〔昭 23. 7. 7 2 p 鉄労配第 7 号 M I M 3259	
8-2 [全国鉄鋼復興会議] 「専門委員会報告」	〔昭和 23. 6. 22～7. 12〕	
〔昭 23.〕 4 p M I M 3253	〔昭 23. 7. 7 2 p 鉄労配第 7 号 M I M 3259	
8-3 実態調査専門委員会 「中小企業実態調査中間報告」	〔昭和 23. 6. 22～7. 12〕	
〔昭 23. 7. 17 2 p M I M 3254	〔昭 23. 7. 7 2 p 鉄労配第 7 号 M I M 3260	
8-4 中国地方鉄鋼復興会議 「月間活動状況報告（1948. 6. 11～7. 10）」	〔昭和 23. 6. 22～7. 12〕	
〔昭 23.〕 4 p M I M 3255	〔昭 23. 7. 7 2 p 鉄労配第 7 号 M I M 3261	
8-5 東海地方鉄鋼復興会議 「東海地方鉄鋼復興会議行動日程（活動報告）」	〔昭和 23. 6. 22～7. 12〕	
	〔昭 23.〕 2葉 M S 3262	

11-1 [全国鉄鋼復興会議] 「第十九回中央常任委員会次第（九月十七日）」	[昭 23.] 1葉 M I M 3263	11-7 関西地方鉄鋼復興会議 「労務物資に関し要望の件」	昭 23. 9. 1葉 M I M 3269
11-2 [北信地方鉄鋼復興会議] 「北信地方鉄鋼復興会議月間活動状況概要（八 月分）」	[昭 23.] 1葉 M I M 3264	12-1 [全国鉄鋼復興会議] 「第二十回中央常任委員会次第（昭和二十三年 十月十六日）」	[昭 23.] 1葉 M I M 3270
11-3 [関西地方鉄鋼復興会議] 「関西地方鉄鋼復興会議月間報告」	[昭 23.] 1葉 M I M 3265	12-2 中小企業実態調査全国会議 「中小企業対策準備委員会に対する具申意見」	[昭 23.] 1葉 M I M 3271
11-4 [全国鉄鋼復興会議] 「資金専門委員会報告 戦時補償特別税の延納 要望経過報告」	[昭 23.] 1葉 M I M 3266	12-3 [全国鉄鋼復興会議] 「[各専門委員会報告]」	[昭 23.] 4葉 M I M 3272
11-5 [全国鉄鋼復興会議] 「[各専門委員会報告]」	[昭 23.] 3葉 M I M 3267	12-4 中国地方鉄鋼復興会議 「月間活動状況報告（1948. 9. 6.～ 10. 5.）」	[昭 23.] 1葉 M I M 3273
11-6 [全国鉄鋼復興会議] 能率増進専門委員 会 「ロール関係業務の鉄鋼局取扱い実施と鉄鋼行 政一元化の完全実施促進についての再度運動 方の件（中央常任委員会への提議）」	[昭 23.] 2葉 M I M 3268	12-5 北信地方鉄鋼復興会議 「月間主要活動状況概要」	[昭 23.] 1葉 M I M 3274
		12-6 吉村清治（北信地方鉄鋼復興会議議長） 「要望書 鉄鋼増産協議会に伴う地方協議会設 置に関し要望」	昭 23. 10. 16 1葉 M I M 3275 (全国鉄鋼復興会議議長, 三鬼隆宛)

12-7 関西地方鉄鋼復興会議 「鋼塊・半製品需給円滑化に関し要望の件」 〔昭23.〕 1葉 M I M 3276	14-6 北信地方鉄鋼復興会議 「十月分月間主要活動状況概要」 〔昭23.〕 2葉 M I M 3283
13 商工省 鉄鋼局 「職種別鉄鋼労働者数調査」 〔昭23.〕 8 p P R 3277 (調査票様式で数値は記載されていない)	14-7 [全国鉄鋼復興会議書記局] 「経理関係及原単位資料整備の件」 〔昭23.〕 1葉 M I M 3284
14-1 [全国鉄鋼復興会議] 「第二十一回中央常任委員会次第(昭和二十三年十一月十七日)」 〔昭23.〕 2葉 M I M 3278	14-8 町永三郎(関西地方鉄鋼復興会議議長) 「鍛錬鋼品・伸鉄・引板鋼管・二次製品等生産計画策定事務の地方商工局へ移管要望の件」 昭23.11.12 1葉 M I M 3285
14-2 [全国鉄鋼復興会議] 「鉄鋼増産協議会部会、専門委員会開催日程」 〔昭23.〕 1葉 M I M 3279	14-9 町永三郎(関西地方鉄鋼復興会議議長) 「日鉄広畑製鉄所再開要望の件」 昭23.11.15 2葉 M I M 3286
14-3 全国鉄鋼復興会議 書記局 「鉄鋼増産協議会資料」 1948.11.17 1葉 M I M 3280	14-10 町永三郎(関西地方鉄鋼復興会議議長) 「鉄鋼労働者用住宅資金割当増加並に貸付促進要望の件」 昭23.11.12 1葉 M I M 3287
14-4 [全国鉄鋼復興会議] 「[各専門委員会報告]」 〔昭23.〕 5葉 M I M 3281	14-11 町永三郎(関西地方鉄鋼復興会議議長) 「尼崎港補修並に防災工事促進要望に関する件」 昭23.11.12 1葉 M I M 3288
14-5 [中国四国地方鉄鋼復興会議] 「月間活動状況報告(昭23.10.6~11.5)」 〔昭23.〕 2 p M I M 3282	14-12 吉村清治(北信地方鉄鋼復興会議議長) 「要望書 生産用保安電力割当要望」 〔昭23.?〕 1葉 M I M 3289 (全国鉄鋼復興会議議長、三鬼隆宛)

14-13 [北信地方鉄鋼復興会議]

「電力使用合理化計画事項」

〔昭 23. ?〕 1葉
M I M 3290

14-14 北信地方鉄鋼復興会議

「生産用保安電力工場別一覧表」

〔昭 23. ?〕 1葉
M I M 3291

15. [全国鉄鋼復興会議]

「厚生年金保険積立金の運用に関する件要望」

〔昭 23.〕 1葉
M I M 3292
(20-7の原案か)

16. [全国鉄鋼産業労働組合協議会]

「鉄鋼増産協議会について 委員会の権限明確化に関する件」

1948. 11. 15 1葉
M I M 3293

17. 全国鉄鋼[産業]労[働組合]協[議会]

「中小企業対策上の諸問題」

1948. 11. 15 2 p
M I M 3294

18. 全国鉄鋼[産業]労[働組合]協[議会]

「標準労働協約」

昭 23. 11. 16 2 p
M I M 3295

19. 東海地方鉄鋼復興会議 書記局

「臨時委員会報告〔付会則・名簿〕」

昭 23. 11. 22 p
M I M 3296

20-1 [水津利輔]

「鉄[鋼]復[興会議]幹事会〔次第〕」
〔昭 24.〕 1. 14 2葉
M S 3297

20-2 三鬼隆 (全国鉄鋼復興会議議長)

「指定生産資材割当審議会設置に関し要望の件」
昭 23. 12. 17 4 p
23鉄復第541号
M I M 3298

20-3 河田重 (関東地方鉄鋼復興会議議長)

「屑鉄政策について要望」
〔昭 23.〕 1葉
M I M 3299

20-4 全国鉄鋼復興会議

「鉄鋼価格政策に関し要望の件(案)」
〔昭 24.〕 1葉
M I M 3300

20-5 [全国鉄鋼復興会議]

「鉄鋼行政の簡素化に関し要望の件」
〔昭 24.〕 1葉
M I M 3301

20-6 三鬼隆 (全国鉄鋼復興会議議長)

「勤労所得税軽減並びに年末調整に関し要望の件」
昭 23. 12. 17 1葉
23鉄復第538号
M I M 3302

20-7 三鬼隆 (全国鉄鋼復興会議議長)

「厚生年金保険積立金の運用に関し要望の件」
昭 24. 1. 12 2 p
M I M 3303

20-8 全国鉄鋼復興会議 「特殊鋼、鍛錬鋼生産に対する適切なる保護措置の即時実施要望の件」	〔n. d.〕 2葉 M I M 3304	〔昭 23.〕 12 p M I M 3309
20-9 三鬼隆（全国鉄鋼復興会議議長） 「指定生産資材割当審議会設置に関し要望の件」	昭 23. 12. 17 2 p 23鉄復第 541 号 M I M 3305 (20-2 とは別。水津利輔書込あり)	〔昭 23. 12. 17 〕 6 p M I M 3310
20-10 全国鉄鋼復興会議 「特殊鋼、鍛錬鋼生産に対する適切なる保護措置の即時実施要望の件」	〔n. d.〕 2葉 M I M 3306 (水津利輔の書込内容を除き、20-8 と同じ)	〔昭 23.〕 1 葉 M I M 3311
20-11 三鬼隆〔全国鉄鋼復興会議〕 「厚生年金保険積立金の運用に関し要望の件」	昭 24. 1. 17 1 葉 24 鉄復第 8 号 M I M 3307 (20-7 とは同葉)	〔昭 23.〕 2 葉 M I M 3313
21-1 〔全国鉄鋼復興会議〕 「第二十二回中央常任委員会次第（昭和23年12月17日）」	〔昭 23.〕 1 葉 M I M 3308 (26 とは別、水津利輔の書込あり)	22-1 全国鉄鋼〔産業〕労〔働組合〕協〔議会〕 「標準団体協約提案について」 1948. 11. 17 1 葉 M I M 3314
21-2 〔全国鉄鋼復興会議〕 「第七回連絡会議概要」		22-2 全国鉄鋼〔産業〕労〔働組合〕協〔議会〕 「標準労働協約」 1948. 11. 17 2 p M I M 3315
		22-3 〔全国鉄鋼復興会議〕 「第四、四半期鉄鋼生産割当増量要望の件」 〔昭 23.〕 2 葉 M I M 3316

22-4 [鉄鋼復興会議]

「昭和23年度鉄鋼生産計画及実績対照表」

〔昭 23.〕 1葉
M I M 3317
(資料 22-3の「別表」である)

22-5 関西地方鉄鋼復興会議

「昭和二十三年度第四、四半期生産割当に関する要望の件」

昭 23. 12. 13 1葉
M I M 3318

22-6 三鬼隆(全国鉄鋼復興会議議長)

「鉄鋼生産割当増量要望の件」

昭 23. 12. 2 p
23 鉄復第 533号
M I M 3319

22-7 角田尚徳(九州地方鉄鋼復興会議議長)

「第四、四半期鉄鋼生産割当増量要望について」

昭 23. 12. 10 1葉
M I M 3320

22-8 [角田尚徳]

「九州の第四、四半期発電計画量」

〔昭 23. 12. 10〕 1葉
M I M 3321
(資料 22-7の「別表」である)

22-9 関西地方鉄鋼復興会議

「指定生産資材割当審議会設置に関し要望の件」

昭 23. 12. 11 1葉
M I M 3322

22-10 関西地方鉄鋼復興会議

「中小企業対策推進に関し要望の件」

昭 23. 12. 13 1葉
M I M 3323

22-11 関西地方鉄鋼復興会議

「勤労所得税軽減並びに年末調整に関し要望の件」

昭 23. 12. 13 1葉
M I M 3324

22-12 三鬼隆(全国鉄鋼復興会議議長)

「特殊鋼に対する適切なる措置に関する要望」

〔昭 23.〕 1葉
M I M 3325

22-13 三鬼隆(全国鉄鋼復興会議議長)

「価格調整公団の買取り操作を特殊鋼に適用することに関する要望」

〔昭 23.〕 1葉
M I M 3326

23 三鬼隆(全国鉄鋼復興会議議長)

「電気炉用屑鉄優先確保に関する要望」

〔昭 23.〕 1葉
M I M 3327
(鉄鋼増産協議会長宛であるが「保留」と書込みあり)

24 全国鉄鋼[産業]労[働組合]協[議会]

「中小企業対策上の諸問題(つづき)」

昭 23. 12. 15 1葉
M I M 3328

25 鉄鋼増産協議会

「日鉄広畑製鉄所再開要望決議」

昭 23. 12. 18 6 p
M I M 3329

26 [全国鉄鋼復興会議]

「第二十二回中央常任委員会次第(昭23. 12. 17)」

〔昭 23. 12.〕 1葉
M I M 3330

	(21-1に先立って12.15幹事会の配布資料となったものと推定される。これにも水津利輔の書きがあり、上記22-1～4と同様の資料が添布されている)		〔昭24.〕	2 p
		M I M		3336
27	〔全国鉄鋼復興会議〕		32	北信地方鉄鋼復興会議 「十二月主要活動状況報告」
	「第二十三回中央常任委員会次第(昭和24年1月19日)」		〔昭24.〕	1葉
	〔昭24.〕	1葉		
	M I M	3331	M I M	3337
	(20-8~11が添布)			
28	〔全国鉄鋼復興会議〕		33	「第九回常任委員会議事録(昭23.12.11)」「近畿地区鉄鋼増産協議会報告」
	「専門委員会報告」		〔昭23.〕	4 p
	〔昭23.〕	2葉	P R	3338
	M I M	3332	(常任委員会議事録は21-4参照)	
29	中小企業対策全国会議		34	〔全国鉄鋼復興会議〕 「鉄鋼行政の簡素化に関し要望の件」
	「指定生産資材割当審議会設置に関する要望に対する具申意見」		〔昭24.〕	1葉
	〔昭24.1.24〕	1葉	M I M	3339
	M I M	3333		
30-1	〔中小企業対策全国会議〕		35	全国鉄鋼復興会議 「鉄鋼価格政策に関し要望の件(案)」
	「中小企業対策全国会議(第一回)議事録(昭和24年1月14日)」		〔昭24.〕	1葉
	〔昭24.〕	2 p	M I M	3340
	M I M	3334		
30-2	〔中小企業対策全国会議〕		36	河田重(関東地方鉄鋼復興会議議長) 「屑鉄政策について要望」
	「中小企業対策全国会議委員名(昭24.1.14確認)」		〔昭24.〕	1葉
	〔昭24.〕	1葉	M I M	3341
	M I M	3335		
31	中国地方鉄鋼復興会議		37	村上喜三(中国地方鉄鋼復興会議議長) 「企業の存立を否定せるが如き当四半期生産割当緩和方要望の件」
	「月間活動状況報告〔昭23.12.5～24.1.5〕」		昭24.1.10	1葉
			M I M	3342
38	全国鉄鋼〔産業〕労〔働組合〕協〔議会〕 「鉄鋼増産協議会に関し要望の件」			

<p>〔昭 24.〕 1葉 M I M 3343</p> <p>39 配炭公団 石炭局 「第四，四半期月別荷渡計画表」 〔昭〕 23. 12. 19 1葉 M I M 3344</p> <hr/> <p>W - II - 3</p> <p>『鉄鋼増産協議会（昭和23年）』</p> <p>1-1 [鉄鋼増産協議会] 「鉄鋼生産状況」 〔昭 23.〕 1葉 M I M 3345</p> <p>1-2 商工省 鉄鋼局 「資金関係資料」 昭 23. 9. 27 1葉 M I M 3346</p> <p>1-3 [商工省] 鉄鋼局原料課 「23年度上半期原料供給計画並実績」 〔昭 23.〕 1葉 M I M 3347</p> <p>1-4 [商工省 鉄鋼局原料課] 「石炭・コークス・重油供給計画並=割当実績」 〔昭 23.〕 1葉 M I M 3348</p> <p>1-5 「昭和23年度鋼材・銑鉄需要並配当計画」 〔昭 23.〕 1葉 M I M 3349</p> <p>1-6 「内地鋼材消費高推移表」</p>	<p>〔昭 23.〕 1葉 M I M 3350</p> <p>1-7 「鉄鋼生産状況」 〔昭 23.〕 1葉 M I M 3351 (1-6 の裏面に印刷, 1-1に同じ)</p> <p>2-1 三鬼隆（全国鉄鋼復興会議議長） 「鉄鋼増産協議会委員及び幹事の部会担当並に専門委員推薦に関する件」 昭 23. 10. 22 9 p 23鉄復第 384号 T Y P 3352</p> <p>2-2 [全国鉄鋼復興会議] 「[鉄増協委員推選名簿]」 〔昭 23.〕 4葉 M S 3353 (標題は鉛筆の書きによる)</p> <p>3 [鉄鋼増産協議会] 「鉄鋼増産協議会構成名簿」 〔昭〕 23. 12. 18 25 p M I M 3354</p> <p>4 [鉄鋼増産協議会] 「鉄鋼増産協議会各部会構成員名簿（委員及幹事）」 昭 23. 12. 15 8 p M I M 3355</p> <p>5 [鉄鋼増産協議会] 「地区増産協議会一覧表」 〔昭 23.〕 12. 18 1葉 M I M 3356</p>
--	--

6	全国鉄鋼復興会議 書記局 「テッコウフッコウ号外（速報第34号）」	昭 23.12.4 P R	4 p 3357	12	〔鉄鋼増産協議会〕 輸送部会 「小本線延長促進に関する決議案」	〔昭 23.〕 12. 18 M I M	1葉 3363
	(6, 7 いずれも鉄鋼増産協議会部会報告)						
7	全国鉄鋼復興会議 書記局 「テッコウフッコウ号外」	昭 23.12.10 P R	4 p 3358	13	〔鉄鋼増産協議会〕 輸送部会 「釜石線全通促進に関する決議案」	〔昭 23.〕 12. 18 M I M	1葉 3364
	(4 ページは「鉄増協部会報告追加」と題して贈写印刷)				(鉛筆により釜石線を花釜線と訂正)		
8	〔鉄鋼増産協議会〕 「各部会及び各専門委員会の活動状況（十二月十七日まで）」	〔昭 23.〕 12. 18 M I M	2葉 3359	14	〔鉄鋼増産協議会〕 原材料部会 「鉄屑確保緊急対策に関する決議案」	〔昭 23.〕 12. 18 M I M	1葉 3365
9	〔鉄鋼増産協議会〕 労務部会 「鉄鋼労務者住宅建設促進に関する決議案」	〔昭 23.〕 12. 18 M I M	1葉 3360	15	全国鉄鋼産業労働組合協議会 「委員会の権限明確化に関する件」	昭 23.12.16 M I M	1葉 3366
	(裏面は会議議事覚書の鉛筆書き)				(資料〔鉄鋼復興会議〕 16を正式決定したもの)		
10	〔鉄鋼増産協議会〕 生産技術部会 「製銑設備復旧に関する決議案」	〔昭 23.〕 12. 18 M I M	1葉 3361	16-1	〔鉄鋼増産協議会〕 「〔鉄鋼増産協議会解散通知〕」	〔昭 24. 5. 14〕 M I M	1葉 3367
	(裏面は会議議事覚書の鉛筆書き)				(日付の確定は16-3の封筒による)		
11	鉄鋼増産協議会 「日鉄広畠製鉄所再開要望決議」	昭 23.12.18 M I M	6 p 3362	16-2	〔商工省〕 鉄鋼局 「120万噸計画遂行状況」	〔昭〕 24. 4. 20 M I M	1葉 3368
				16-3	〔鉄鋼増産協議会〕 「鉄鋼増産協議会各部会活動状況」		

〔昭 24. ?〕 1葉, 付封箇
M I M 3369
(資料8を参照)

— W - II - 4 —
『鉄鋼労働運動対策(昭和24年)』

1 「新労働法と労働関係対策」

〔昭 24.5〕 11 p
M S 3370
(日本鉄鋼業経営者連盟の用箋を使用)

2 [水津利輔]

「主要組合大会案(24年5~6月)」
昭 24. 11葉
M S 3371

3 日刊労政通信社

「日刊労政通信 No.344」
昭 24.6. 3 3葉
P R 3372
(「鉱山争議に中労委調停申入、連盟・金
鉱連は四日中に回答」「争議の早期解決は
困難、労資の双方の主張は強硬」)

4 [水津利輔]

「総合情勢(24年6~7月)」
昭 24. 21 p
M S 3373
(「野田経済7月6日号」とあり)

5-1 []

「法外組合と対策」
〔昭 24.7. 6〕 4葉
M S 3374
(「野田経済」7月6日号とあり同誌の記事
の水津利輔による要約と思われる)

5-2 []
「労働法の解釈と運用」

〔昭 24.7. 5〕 6葉
M S 3375
(孫田[]博士7月5日とあり、水津利
輔による要約)

5-3 日本鉄鋼連盟 労働局

「法外組合取扱一覧」
昭 24.7. 16 1葉
M I M 3376

5-4 「(1)アウトサイダーユニオン取扱一覧表」

〔昭 24.7. 5〕 1葉
M I M 3377

5-5 「(2)改正労働法の既存協約に及ぼす影響」

〔昭 24.〕 1葉
M I M 3378

5-6 「一、労働組合法及び労調法の改正要点」

〔昭 24.〕 1葉
M I M 3379

5-7 [全国労働組合法規対策協議会]

「労働法規改悪後の斗争方針」
〔昭 24.〕 8 p
M I M 3380
(鉄鋼連盟が資料として全国労働組合法規
対策協議会資料を再印刷したもの)

5-8 []

「労組法解釈例規発表ノ一部」
〔昭 24.8. 6〕 1葉
M S 3381
(「8月6日記[新]聞記者に」とあり、水津
利輔の覚書)

6	〔日本鉄鋼連盟〕 労働局 「改正労働法規実施並に共産党の基本方針とこれに対する対策」 秘 〔昭 24. 7. 15〕 T Y P	13 p 3382	11 〔水津利輔〕 「話すこと〔労働情勢、今後の問題点〕」 〔昭 24. 8. 8〕 M S (「仙台ニテ」の書入れあり)	2 葉 3388
7-1	〔水津利輔〕 「各社争議情況(自 24-6)」 昭 24. 7. 15 2 葉 M S 3383 (表題紙および水津利輔覚書 1 葉)		12 〔日本製鉄〕 「融資概計書」 〔昭 24. 5.〕 M I M	1 葉 3389
7-2	高場市太郎(三菱製鋼廣田製鋼所長) 「廣田再建計画に就て従業員各位え」 〔昭 24.〕 13 p T Y P 3384		13 〔水津利輔〕 「大阪での情報」 〔昭 24.〕 M S	1 葉 3390
8	日本鉄鋼連盟 「鉄鋼労務通信 第164号」 昭 24. 7. 18 10 P P R 3385 (労働省労政局長「労働組合の組織と運営に関する協力と勧告の実施について」と「鉄鋼業に於ける退職金支給規定の実際」を収録号)		14 〔水津利輔〕 「鉄鋼業参考資料集」 〔n. d.〕 M S (15 以下に付したものか、13迄に付したものか不明)	1 葉 3391
9	〔水津利輔〕 「〔共産党の政策・内紛等について〕」 昭 24. 6 葉 M S 3386		15 日本鉄鋼連盟 調査局 「歐州に於ける鉄鋼製品及原料貿易に関する調査(第1部ベルギー及ルクセンブルグ、オランダ、イタリー)」 〔昭 24.〕 M I M	〔j〕, 30 P 3392
10	〔水津利輔〕 「賀来〔労働省〕労政局長講演要旨〔労働攻勢と共産党との関係〕」 昭 24. 7. 18 9 葉 M S 3387		16 Nippon Times, LTD. “JOURNAL OF FINANCE AND COMMERCE, (Vol. 1, No. 3)” 英 昭 23. 10. 15 P R	36 p 3393

17 人事院

「7,877円給与水準に関する説明資料」

昭 24. 12. 4 32葉
M I M 3394

———— W - II - 5 ————

『日本鉄鋼連盟労働・会計資料（昭和25年）』

1-1 日本鉄鋼連盟 労働局

「第四回中央勤労主管者会議々題（昭和25年3月7日開催）」

〔昭 25.〕 1葉
M I M 3395

1-2 日本鉄鋼連盟 労働局

「第四回中央勤労主管者会議々事要録」

〔昭 25.〕 4 p
M I M 3396

2-1 日本鉄鋼連盟 労働局

「第五回中央勤労主管者会議（昭24.4.7）」

〔昭 25.4.〕 1葉
M I M 3397

（2-2以下の標題紙）

2-2 日本鉄鋼連盟 労働局

「第五回中央勤労主管者会議々題」

昭 25. 4. 7 [i], 2 p
M I M 3398

（2-4～2-12は添付資料）

2-3 [日本鉄鋼連盟 労働局]

「中央勤労主管者会議〔議事要録〕」

〔昭 25.〕 4. 7 5葉
M S 3399

2-4 [日本鉄鋼連盟 労働局]

「鉄鋼労働情勢一覧（三月以降）」

〔昭 25.〕 5葉
M I M 3400
(〔資料番号〕1)

2-5 [日本鉄鋼連盟 労働局]

「他産業における最近の賃上げ要求状況」

昭 25. 4. 5 3葉
M I M 3401
(〔資料番号〕2)

2-6 日本鉄鋼連盟 労働局

「無協約時における労働条件の変更について案」

昭 25. 4. 7 3 p
M I M 3402
(〔資料番号〕3)

2-7 [日本鉄鋼連盟 労働局]

「無協約時における労働条件の変更に関する理論（資料）」

〔昭〕 25. 4. 7 9 p
M I M 3403

2-8 [日本鉄鋼連盟] 労働局

「労働協約改訂に対する方針比較表」

〔昭〕 25. 3. 26 3葉
M I M 3404
(〔資料番号〕4)

2-9 [日本鉄鋼連盟] 労働局

「鉄鋼業における新しい協約の分析（昭 25.3. 来現在調査）」

〔昭 25.〕 7 p
M I M 3405
(〔資料番号〕5)

2-10 「T・W・Iについて」	〔昭 25.〕	11 p	〔昭 25.〕	3葉
M I M		3406	M I M	3412
(〔資料番号〕6 労働省職安局補導課長渋谷直藏氏三二二鉄鋼産業教育対策委員会説明)				
2-11 日本鉄鋼連盟 労働局			3-5 〔日本鉄鋼連盟〕	
「電産ストと損害賠償—その問題について—」	〔昭 25.〕 4. 7	3 p	「未収入会費勘定(第二種)」	
M I M		3407	〔昭 25.〕	2葉
(〔資料番号〕7)			M I M	3413
2-12 〔日本鉄鋼連盟〕 労働局			3-6 〔日本鉄鋼連盟〕	
「昭和二十五年度上期業務計画案」	〔昭 25.〕	4 p	「昭和二十四年度下半期追加会費未収入額(全国鉄鋼厚生協議会分)(〔第1種〕, 第2種)」	
M I M		3408	〔昭 25.〕	3 p
(〔資料番号〕8)			M I M	3414
3-1 日本鉄鋼連盟			4-1 日本鉄鋼連盟	
「昭和二十四年度決算報告書(自昭和24年4月1日至昭和25年3月31日)」	〔昭 25.〕	6 p	「昭和二十五年度上半期収支予算(案)」	
M I M		3409	〔昭 25.〕	2葉
3-2 〔日本鉄鋼連盟〕			M I M	3415
「経費明細表」	〔昭 25.〕	1葉	4-2 〔日本鉄鋼連盟〕	
M I M		3410	「昭和二十五年度上半期会費算出基準(第一種第二種)」	
3-3 〔日本鉄鋼連盟〕			〔昭 25.〕	5葉
「未収入会費勘定(第一種)」	〔昭 25.〕	1葉	M I M	3416
M I M		3411	4-3 〔日本鉄鋼連盟〕	
3-4 〔日本鉄鋼連盟〕			「昭和二十五年度上半期第一種会員会費納期」	
「第一種会員未収入会費一覧表」			〔昭 25.〕	2葉
			M I M	3417
			5 労働省 職業安定局職業補導課	
			「十時間で出来る職場監督者の訓練法(日本労務研究会刊)」	
			昭 25. 1. 10 142p. [ii], 插入カード, 付 1葉 (MS)	
			P R	3418

6	日本鉄鋼連盟 「鉄鋼労務通信 No. 195」	昭 25. 2. 20 P R (「労働協約改訂を阻むものは何か」他収録)	12 p 3419	「昭和二十四年度下半期追加会費算出規準（全国鉄鋼厚生協議会分）」	〔昭 25.〕 M I M	1葉 3425
7	日本鉄鋼連盟 「鉄鋼労務通信 No. 199」	昭 25. 3. 20 P R (「住宅金融公庫法案に対し両院へ請願」他)	14 p 3420	11-1 〔水津利輔〕 「〔労働協約締結促進について〕（官賃懇談）」	〔昭 25.〕 M S	3葉 3426
8	〔水津利輔〕 「昭24.5月以降 15,000以上平均賃金工場」	〔昭 25.〕 M S	2 p 3421	11-2 〔労働省 労政局〕 「協約改訂にからむ諸問題」	昭 25. 3. 9 M I M	19 p 3427
9	〔水津利輔〕 「石炭礦業福利厚生費調」	〔昭 25. 3. M S (通産省鉄鋼一課資料ニ依る)	1葉 3422	11-3 〔水津利輔（覚書）〕 「労働協約改訂に関する懇談会」	〔昭 25.〕 3. 14 M S	9葉 3428
10-1	〔 〕 「昭和二十五年度全国鉄鋼厚生協議会活動目標」	〔昭 25.〕 M S (水津利輔覚書)	3 p 3423	11-4 〔水津利輔〕 「労働省指導要領と今回の指導との喰違い点」	〔昭 25.〕 3. 15 M S	3葉 3429
10-2	日本鉄鋼連盟 「昭和二十四年度下半期追加予算（案）（全国鉄鋼厚生協議会分 自昭和24年10月1日至昭和25年3月31日）」	〔昭 25.〕 M I M	1葉 3424	12 町永三郎（日本鉄鋼連盟労働専門委員長） 「第十七回労働専門委員会開催御通知」	昭 25. 3. 14 25鉄鋼連労第48号	2 p 3430
10-3	〔日本鉄鋼連盟〕			13 〔日本鉄鋼連盟〕 「他産業における最近の賃上げ要求状況」	昭 25. 3. 20 M I M	2葉 3431
				14 〔水津利輔〕		

	「住宅金融公庫法案に関する対策」	3-1	国民経済研究協会
	〔昭 25.〕 1葉 M S 3432		「自昭和十三年至昭和二十年度物動総括表（鉄 鋼関係）」
15	〔建設省 住宅局〕	〔昭 21. 6.〕 12葉 M I M 3439	
	「住宅金融公庫法案要綱案実施方針について」		
	〔昭 25.〕 3 p M I M 3433	3-2	国民経済研究協会，金属工業調査会
			「自昭和十三年至同二十年度物動総括表（繊維 ・其ノ他関係）」
	W - II - 1	〔昭 21.〕 10葉 M I M 3440	
	『国民経済研究協会調査資料（昭和20～23年）』		
	1-1 「支那事変以降鉄鋼生産高推移表〔昭和 12 ～19年度〕」 秘	4	国民経済研究協会
	1葉 M I M 3434		「終戦後ニ於ケル本邦生産量指数（改訂版）」
			〔昭 21. 7.〕 7葉 M I M 3441
	1-2 「鉄鉱石供給高推移表〔昭和12～19年 度〕」	5	〔国民経済研究協会〕
	〔昭 20.〕 1葉 M I M 3435		「在外引揚者及残留人員調〔昭和21年〕」
			〔昭 21.〕 2葉 M S 3442
	1-3 「製鉄用石炭輸送高推移表〔昭和15年上～ 19年11月〕」	6	〔国際茶統計委員会〕
	〔昭 20.〕 1葉 M I M 3436		「国際茶統計〔1944～45年〕」
			〔昭 21. 6. 5.〕 1葉 M S 3443
	1-4 「屑鉄回収高推移表〔昭和14～19年度〕」	7	「物資運送量趨勢〔昭和20～21年〕」
	〔昭 20.〕 1葉 M I M 3437		〔昭 21.〕 1葉 M S 3444
2	〔 〕	8	「内地線材生産高〔大正11・昭和1～17年度〕」
	「鉄鋼五ヶ年計画案（昭 21. 6. 24 発表商工省案）」		〔n.d.〕 1葉 M S 3445
	〔昭〕 21. 6. 24 1葉 M S 3438	9	国民経済研究協会，金属工業調査会
			「戦時中ニ於ケル本邦生産数量指數（昭和10～

20年度)」			
〔昭 22.〕	4 p		
M I M	3446		
10 国民経済研究協会, 金属工業調査会			
「本邦生産量指数(改正版 昭和22年2月)」			
〔昭 22.〕	7 p		
M I M	3447		
11 [国民経済研究協会]			
「本邦生産量指数(昭和22年4月)」			
〔昭 22.〕	2 p		
M I M	3448		
12 国民経済研究協会, 金属工業調査会			
「重要経済統計指標」			
昭 22.5.1	[i], 6 p		
M I M	3449		
13 [国民経済研究協会]			
「財団法人国民経済研究協会概要」			
昭 22.5.	[i], 19 p, [i]		
P R	3450		
14 日本ゴム工業協同組合連合会 調査課			
「ゴム工業の概観」			
昭 22.8.5	52葉		
M I M	3451		

Z 鉄 鋼・雜

— Z - I - 1 —

『雜（地図類）』

1 南滿州鉄道株式会社 総務部調査課

「吉林省松花江沿岸地方図（調査報告書第九卷
吉林省東北部松花江沿岸地方経済事情付図）」

〔n.d.〕 1葉
P R 3452

2-1 南満州鉄道株式会社 調査課

「南満州鉄道株式会社鉄道線路及関係線路略図
(南満州鉄道株式会社二十年略史附図)」

昭 2.3. 1葉
P R 3453

2-2 [南満州鉄道株式会社]

「満州帝国行政区画交通地図〔昭和13年版〕(南満
州鉄道株式会社二十年略史附図)」

〔n.d.〕 1葉
P R 3454

— Z - I - 1 —

『雜（昭和18~19年）』

1-1 「ブリキ工場重点生産割当案」「神戸製鋼
線材工場重点作業案〔第十四表〕」

〔n.d.〕 1葉
B P 3455

（冊子の末尾の二葉で昭和16年度の生産高と
上期生産割当高との関係を記したもの）

1-2 「帶鋼工場重点生産割当案〔第十五表〕」

〔n.d.〕 1葉
B P 3456

2 [金属回収統制株式会社]

「金属回収統制通報 第十二号」

昭 18. 10. 20 20 p
P R 3457

3 「ソ連邦ノ製鉄業」抜萃

〔昭 19. 1. 22〕 34葉
T Y P 3458
(昭和18年、満州より入手)

4 「昭和十九年度第三、四半期（10~12月）螢
石產地別品位別入荷数量調」「昭和十九年度
第三、四半期（10~12月）螢石入荷実績表
(鉄鋼関係工場分)」

〔昭 20. 4. 16〕 1葉
M S 3459

5 鉄鋼統制会 企画部

「自戦時地区別鉄鋼生産及原料需給一覧表」
秘

〔昭〕 20. 5. 8 1葉
B P 3460

— Z - II - 1 —

『雜（昭和16年）』

1 [鉄鋼統制会]

「日満支鉄鋼需給表（自昭和16年度至昭和21年
度）」

〔昭〕 16. 6. 19 1葉
M I M 3461

2-1 [鉄鋼統制会]

「銑鉄生産能力及生産」		秘	
〔昭〕16.6.19	1葉	〔昭〕16.	1葉
M I M	3462	B P	3469
2-2 〔鉄鋼統制会〕		4-1 鉄鋼統制会 企画部	
「製鋼能力及生産見込（平炉及転炉）」		「本邦主要鉄鋼業者収益率調（対拝込済資本金）」	
〔昭 16.〕	1葉	昭 16.7.27	1葉
M I M	3463	M I M	3470
2-3 〔鉄鋼統制会〕		4-2 〔鉄鋼統制会〕	
「製鋼能力及生産見込（平炉、転炉、電炉合計）」		「年度別各社別鉄鋼設備（操業率一覧表）」	
〔昭 16.〕	1葉	〔n.d.〕	1葉
M I M	3464	M I M	3471
2-4 〔鉄鋼統制会〕		5 〔日本製鉄〕 企画部	
「鋼材圧延設備及生産見込（普通鋼）」		「富士製鋼所ヲ研究所実験工場ニ転換ノ件（案）」	
〔昭 16.〕	1葉	秘	
M I M	3465	昭 16.8.28	4葉
2-5 〔鉄鋼統制会〕		T Y P	3472
「鋼材生産見込」		6-1 〔商工省〕 総務局生産拡充課	
〔昭 16.〕	1葉	「東亜ニ於ケル総合経済建設計画ノ基準案作成	
M I M	3466	=関スル件」 秘	
3-1 〔鉄鋼統制会〕 考査部		昭 17.2.13	2葉
「所理案」 秘		M I M	3473
〔昭〕16.7.23	1葉	6-2 〔企画院〕 総務室二課	
B P	3467	「開発目標」	
（「企画部ニテ他社ト綜合的ニ再検討ニ決ス」との書きあり）		昭 17.2.9	2葉
3-2 〔鉄鋼統制会〕 考査部		M I M	3474
「鍛力鍛生産高調」 秘		6-3 〔商工省〕	
〔昭〕16.7.23	1葉	「東亜共栄圈ニ於ケル開発計画（物資名）」	
B P	3468	秘	
3-3 「現（16/6～16/11）営業期ノ損益予想」		〔昭 17.2.21〕	6葉
		M I M	3475

7 鉄鋼統制会 企画部次長

「低燐銑鐵其他特殊鋼素材増産計画要綱（試案）」

秘

昭 16.6.12

15 p

B P

3476

第二部

日本・旧満州鉄鋼業資料内容目次・統計注記

この第二部には、第一部に収録した資料のうちから 5 点を選び、それぞれの内容目次明細と、統計表の対象年次、及びそこに記載された統計数値の性格を記載した。

本来、この解題目録は、その全冊を、以下に掲げる形式で叙述することを目的として編まれつつあったのであるが、時間と人手の制約のため、一部の資料についてこれを実施したにとどまった。にもかかわらず、読者は、以下の例示によって、水津資料の性格を(部分的とはいえ)窺い知ることができる。したがって、この第二部は、資料を見する必要の有無についての事前判断の材料として使用することもできよう。

ここで提示した資料は、次の 5 点である(掲載順)：

- B - I - 9 『昭和製鋼所事業概要(昭和 9 ~ 15 年)』
- C - I - 2 『昭和製鋼所所要資材原価、資金(康徳 5 ~ 7 年)』
- H - I - 8 『本溪湖重要調査(昭和 18 年度計画分)』
- P - I - 2 『満州生産力拡充計画 滿州国(康徳 5 ~ 7 年)』
- M - I - 1 / 6 『弓長嶺鉄鉱公司関係(大正 7 年、昭和 8 年)』

以上 5 点のうち、最後に掲げる資料(M - I - 1 / 6)は、他の 4 点とは性格を異にしている。すなわち同資料は統計資料ではなく、一冊の単行書の形態をとった綴込みであって、それ全体で一点の資料を構成する。しかも、同じ一点の資料ではあっても通常の単行書とは異なり、原所有者による様々な資料の綴込みが行なわれていて、内容の詳細な記述があって初めて有効な資料となる性質のものである。ここで M - I - 1 / 6 資料の内容細目を特に掲げたのはこのような理由による。

M - I - 1 / 6 以外の資料については、そこに含まれた統計表について、その一点ずつを取りあげ、数値の対象年次と、その数値の内容分類とを示した。ここに数値の内容とは、
実績 (d),
計画 (p),
目標 (g), もしくは
予測 (f)

のいずれかであって、この分類を、対象年次の直後に上記の略号を以て示した。

(記載例)

1	〔昭和製鋼所〕 業務課	資料名(記載方法は第一部に準ずる)
	「業務管理資料」 秘 昭 9. 4. [16]	
A.	作業記録	←分類項目(分類方法・名称は各資料の表記 どおり)
	「製鉄作業成績年報」 大 8.～昭 8. d	←統計資料名・対象年次・内容分類
B.	原料及製品ノ質的変遷	

「撫順炭品位」 大 12.～昭 8. d

B - I - 9 『昭和製鋼所事業概要（昭和9～15年）』

1 [昭和製鋼所] 業務課

「業務管理資料」 秘

昭 9.4. [16]

A. 作業記録

「主要製品生産高及原価年報（銑鉄，軸炭，燒結
鉱，硫安，タール蒸溜，ピッヂ，クレオソート，
ナフタリン，ベンゾール，硫酸，耐火煉瓦，鉱
滓煉瓦，風化石灰，電力，蒸気，水道，富鉱，
貧鉱，石灰石）」

大 8.～昭 8. d

「製鉄作業成績年報」 大 8.～昭 8. d

「高炉別作業成績年報」

第 1 高炉	大 8.～昭 8. d
第 2 高炉	大 10.～昭 7. d
第 3 高炉	昭 4.～昭 8. d

「選鉱作業成績年報」 昭 1.～8. d

「選鉱設備能率年報」 昭 2.～8. d

「軸炭作業成績年報」 大 8.～昭 8. d

「軸炭設備能率年報」 大 11.～昭 8. d

「副産物作業成績年報」 大 8.～昭 8. d

「動力作業成績年報」 大 8.～昭 8. d

B. 原料及製品ノ質的変遷

「撫順炭品位」 大 12.～昭 8. d

「本溪湖炭品位」 大 12.～昭 6. d

「塊軸炭品位」 大 9.～昭 8. d

「富鉱，貧鉱，石灰石，品位」

大 11.～昭 8. d

「銑鉄ノ品位」 大 8.～昭 8. d

C. 原価及経費関係

「年度別事業費決算一覧表」

大 6.～昭 8. d

「設備別事業費一覧表」 大 6.～昭 8. d

「銑鉄原価内訳趨移一覧」 大 8.～昭 8. d

「燒結鉱原価内訳趨移一覧」

昭 1.～8. d

「軸炭原価内訳趨移一覧」 大 8.～昭 8. d

「人件費(含臨時給料)」 昭 2.～7. d

「年度別人件費支出一覧表(振興公司ヲ不含，除
臨時給料)」 大 8.～昭 8. d

「年度別臨時給料支出一覧表(振興公司ヲ不含)」

大 8.～昭 8. d

「年度別物件費支出一覧表(振興公司ヲ不含)」

大 8.～昭 8. d

「年度別補修費支出一覽表（振興公司不含）」
大 8.～昭 8. d

「石炭総使用量及金額」 大 8.～昭 7. d
「電力総使用量」 大 8.～昭 8. d
「新水総使用量」 大 9.～昭 8. d

D. 販売及営業関係

「営業収支年報」 大 8.～昭 8. d
「製鉄奨励金及關稅増差額下附額」
昭 2.～8. d

「銑鉄市価及物価ノ趨移」 大 3.～昭 8. d
「鞍山銑販高及市場」 大 8.～昭 8. d
「我国製鉄界ニ於ケル鞍山ノ地位（朝鮮台灣ヲ不
含）」 大 1.～昭 8. d

「印度銑輸入年報」 大 1.～昭 8. d
「貯藏品貯蔵高年報」 大 7.～昭 8. d
「貯藏品払出高年報」 大 11.～昭 8. d

E. 組織及従事員

「鞍山製鉄所分課組織変遷一覧（昭 8.5.31 現在）」
「昭和製鋼所第 1 次分課組織（昭 8.6.1 現在）」
「従事員職名別人員ノ趨移年報」
大 8.～昭 8. d

「従事員職名別平均給額年報」
大 8.～昭 8. d

2 鞍山製鉄所 廉務課
「銑鉄生産高及生産費比較表（大正八年度～昭
和七年度）」
昭 8.5.10
大 8.～昭 7. d

3 昭和製鋼所 業務課
「昭和九年度営業概況」 秘
昭 9.5.

第一. 施設

一. 拡張工事概況
二. 主要設備別工場概況
三. 工事完成後ノ主要設備能力
「主要設備能力一覧」

第二. 営業

一. 製鉄作業及原価
「銑鉄作業成績」「銑鉄原価内訳表」
昭 8.～9. d

二. 銑鉄販売及営業収支
「銑鉄受払表」「銑鉄販売内訳表」
昭 8.～9. d
「九年度製鉄営業収支」 昭 9. d

三. 附帶作業

「選鉱作業成績表」「軸炭作業成績表」「撫順炭灰

分」「副産物回収率」「副産物生産高表」

昭 8.～9. d

「副產品受払表」 [昭 9.] d

「副製品社外販売内訳表」「副産物差益内訳表」

「窯業作業高表」「動力給水作業成績表」「採鉱作業成績表」 昭 8.～9. d

四. 従事員

昭 8.～9. d

4 昭和製鋼所〔業務課〕

「製鐵事業報告書（昭和10年度）」

[昭 11. 5. 23]

一. 営業概況

「製鋼所事業資金」「振興公司事業資金」

昭 11. 3. d

「昭和10年度生産高及生産費内訳」「主要製品販売数量並価格」 昭 10. d

「営業収支」 昭 10. d

二. 作業成績

「主要製品生産費屯当内訳（鋼塊，鋼片，軌条及大形鋼材，小形鋼材，薄板（黒板），銑鉄，燒結鉱，軸炭，富鉱（桜桃園，弓長嶺），貧鉱，石灰石）」 昭 10. d

「主要原料及燃料使用量（燒結鉱用，軸炭用，銑

鉄用，鋼塊用，鋼材用，合金鉄用，副製品及雜製品用，動力用及雜用石炭）」

昭 10. d

「作業表」 昭 10. d

三. 設備概況

「敷地面積」「工場建物ノ棟数及坪数」「選鉱設備」「軸炭製造設備」「銑鉄製造設備」「製鋼設備（製鋼工場，鋼片工場，軌条工場，小形工場，薄板工場）」「合金鉄製造設備」「副産物製造及窯業設備」「動力設備」「給水設備」「運輸設備」「鉱山設備（貧鉱採掘設備（大孤山），富鉱採掘設備）」 昭 11. 3. d

5 昭和製鋼所

「事業概要説明書（昭和11年度・昭 11. 4. 1～12. 3. 31）」 秘

[n.d.]

第一. 施設

「固定資産事業費」 昭 10.～11. d

「新事業計画施設事業費（増産計画）」

昭 11. d

第二. 営業

一. 営業概要

「主製品生産高並原価比較表」「本年度営業損益計算書」 昭 10.～11. d

二. 製品別作業成績

「銑鉄作業成績」「銑鉄屯当原価内訳表」「鋼塊製造

「作業成績」「鋼塊原價内訳表」「鋼片製造作業成績表」「鋼片原價内訳表」「軌条及大形鋼材製造作業成績表」「軌条及大形原價内訳表」「小形鋼材製造作業成績表」「小形鋼材原價内訳表」「薄板製造作業成績表」「薄板原價内訳表」「選鉱作業成績表」「燒結鉱原價内訳表」「軫炭製造作業成績表」「軫炭原價内訳表」「副産物回収率比較表」「副産物生産高比較表」「窯業製品生産高比較表」「動力給水作業成績表」「鉱石採掘高比較表」
昭 10.～11. d

三. 製品販売概況

「銑鐵販売内訳表」「銑鐵受払表」「鋼材販売内訳表」
昭 10.～11. d

「鋼材受払表」
昭 10. d

「副製品社外販売内訳表」
昭 10.～11. d

「副製品受払表」
昭 11. d

四. 従事員

「従事員比較表」
昭 10.～11. d

「財産目録」
昭 12. 3. d

6 昭和製鋼所

「製鉄事業報告書（康徳4年度、昭和12年度）」
〔康 5. 5. 25〕

一. 営業概況

「事業資金ノ総額及内訳」
康 5. d

「康徳四年度各製品ノ生産数量並生産費」
康 4. d

「主要製品ノ販売数量並価額」

〔康 4.〕 d

「営業収支」
康 4. d

二. 作業成績

「主要製品生産費屯当内訳（銑鐵、鋼塊、鋼片、軌条及大形鋼材、小形鋼材、線材及スケルプ、薄鋼板原價、燒結鋼、貧鉱、富鉱（桜桃園、弓長嶺）、石灰石、軫炭）」「主要原料及燃料使用量（鉄鉱石、石灰石、石炭、満倅鉱、雜鉱石、耐火煉瓦材料、屑鉄）」「作業表」

康 4. d

三. 設備概況

「敷地面積」「工場建物ノ棟数及坪数」「選鉱設備」「軫炭製造設備」「銑鐵製造設備」「製鋼設備（製鋼工場、鋼片工場、軌条工場、第一小形工場、第二小形工場、薄板工場）」「副産物及窯業設備」「動力設備」「給水設備」「運輸設備」「鉱山設備」

康 5. 3. d

「貸借対照表」
康 5. 3. d

7 昭和製鋼所

「昭和十三年度議会説明参考資料」
昭 13. 12.

一. 沿革

二. 企業機構ノ現状

三. 製鉄主要資源

「昭和製鋼所鉄鉱資源表」昭 13. f

四. 事業資金

「康徳五年度上半期末事業資金ノ内訳」

康 5. d

五. 現在主要設備及能力

(康徳五年十一月末日現在)

「鉄鉱採掘設備」「石灰石採掘設備」「選鉱設備(燒結鉱年產)」「軸炭製造設備(軸炭年產)」「軸炭副産物製造設備」「銑鐵製造設備(銑鐵年產)」「製造設備(鋼塊年產)」「鋼材製造設備」「窯業設備」「動力設備」「水道設備」

康 5. 11. d

六. 第三期並第四期増産計画概要

「第三期第四期増産計画設備能力」

昭 12. d

昭 13.～14. p

七. 第五期第六期増産計画概要

「主要製品生産目標及設備拡充目標」

昭 13.～16. p, g

八. 製品生産状況

「製品生産実績比較表」昭 10.～13. 9. d

「康徳五年度及六年度ノ生産予想」

康 5.～6. f

九. 製品販売概況

「製品販売数量」昭 11.～12. d

昭 13.～14. f

十. 従事員

「従事員内訳」康 5. 9. d

8 昭和製鋼所

「昭和製鋼所事業概況(昭 15. (康 7.) 6.)」

昭 15. 6.

一. 沿革

二. 資源

「当社ノ主要鉱産資源(鉄鉱石, 石灰石, 苦灰石, 菱苦土鉱, 耐火粘土, 融石)」

昭 14. 4. d

三. 現有設備ト増産計画

「現有設備ト増産計画」昭 14. d

昭 15.～ p

四. 製品生産高ト其ノ販路

「鉄鋼生産高ト其ノ販路」「主要副産物生産高」

昭 14. d

昭 15.～ p

五. 事業資金

「昭和十五年三月三十一日現在事業資金」

昭 14. d

「増産計画所要資金見込概算額」

昭 15.～ f

「第六期増産計画完成迄ノ総事業資金見込概算額」	昭 16.～	f	二. 原料需給状況		
六. 当社従業員及市民			「鉄鉱石需給表」「石炭供給表」		
「当社従業員」「鞍山市民」	昭 14.	d	昭 14.	d	
七. 化学工業計画			昭 15.	p	
「生産目標」	昭 18.～	g	三. 建設工事進捗状況		
八. 附録			「建設工事進捗状況」	昭 14.	d
「鞍山関係事業会社一覧」	昭 14.	d	昭 15.	p	
「日本及当社銑鉄生産高趨勢」「日滿鋼材需要趨勢」	昭 1.～ 13.	d	四. 資材配当状況		
	昭 14.	f	「資材配当状況」	昭 14.～15. 6.	d
「世界主要製鉄国鉄鋼生産高」	昭 14.	d		昭 15.	p
「世界主要製鉄所一覧」	昭 13. 5.	d	五. 勞務需給状況		
9 昭和製鋼所			「従業員異動状況（鉱夫ヲ含ム）」	昭 14.	d
「昭和製鋼所事業概況附録（昭15.（康7.）8.）」				昭 15.	p
秘			「従事員養成機関（昭和十五年三月末現在）」	昭 15. 3.	d
昭 15. 8.					
一. 生産状況			六. 資金計画	昭 14.	d
「鉄鋼生産予定及実績表」	昭 14.	d		昭 15.	p
	昭 15.	p			
「石炭ト出銑減ノ関係」	昭 10.～ 15. 8.	d	10 [昭和製鋼所] 総務部企画課		
			「事業概要説明資料」	秘	
				康 7. 8. 30	
			(イ) 原料		

「第四期計画年次別出鉱並鉱石需給計画書」	「聚樂荘満支人食費趨勢」昭12.9.～15.3.d
康 7.～10. p	
「昭和13年（康徳5年）度以降年度別原料炭到著 状況調査表」	「主要食料品価格趨勢」康 4.～7.7. d
昭 13.～14. d	「第4期5期労務計画」康 7.～11. p
昭 13.～15.8. p	「康徳7年度労務計画」康 7. p
昭 15.4.～8. f	
「康徳7，8年度原料炭所要量見込表」	(=) 資金
康 7.～8. f	「康徳七年度資金計画推移」
康 7. p	康 7.1.～8. p
「康徳7年度原料炭所要予定量（出銑各案ノ場合）」	「第4，5期建設費予定内訳（概数）」
康 7. f, p	康 7. p
「満俺鉱石購入実績並今後ノ需給計画」	「第四，五期建設予算内訳（概数）」
康 5.6. d	康 7. p
康 7.～10. p	「第4，5期建設資金予算（概数）」
	康 7.～11. p
(a) 建設物資	「第5期増産計画繰延ノ結果特別処理ヲ要スル註文機器材料及工事額ノ概算」
「康徳六，七年度主要原形資源申請，割当，入庫 数量調」	康 7. p
康 6.～7.6. d	
「康徳7年度主要資源需要量趨勢一覧表」	「(関係会社事業概況一覧表)」
康 7. p	(生産実績) 康 7. d
「康徳7年度主要原形資源需給調整表」	康 8.12. p
康 7. f	(営業収入) 康 6.12.～8.6. d
「第四期第五期鉄鋼増産計画康徳7年度実施案所 要資材調」	「康徳6，7年度（曆年）月別生産実績表」
康 7.～10. p	康 6.～7. d
(b) 労務	
「満支人1日平均收入」	
昭 10.～14. d	

C - I - 2 『昭和製鋼所所要資材原価、資金（康徳5～7年）』

1 [昭和製鋼所]

「合併法予算ト昭和12年度予算トノ比較表」

[n,d.]

昭12. p

「第一期化学工業計画所要資材概算表」 秘

康7.1.6

康7. f

2-1 [昭和製鋼所] 業務課

「鋼塊原価比較表」

康5.9.30

康4. d

4-2 森川好一

「報告其ノ他ニ関スル件（書簡）」 秘

康7.1.17

2-2 [昭和製鋼所 業務課]

「鋼塊原価比較資料」

[康5.9.30]

昭12. d

4-3 [昭和製鋼所]

「康徳7年度所要機器構成素材調（乙表）」

秘

[康7.]

康7. f

3-1 [昭和製鋼所 製鋼部]

「現在ノ設備 750,000 吨トベセマーデュープレ

クス法トノ原価比較（原案・参考案）」 秘

[康5.]

康5. f

4-4 [昭和製鋼所]

「康徳7年度鋼材、木材、セメント所要量表」

[康] 7.1.11

康7. f

3-2 [昭和製鋼所] 製鋼部分科委員会

「現在設備 750,000 吨トベセマーデュープレク

ス法トノ原価比較」 秘

[康] 5.10.5

康5. f

4-5 昭和製鋼所

「康徳7年度所要機器調査表（丙表）」 秘

康7.1.11

康7. f

3-3 [昭和製鋼所] 製鋼部分科委員会

「現在設備 750,000 吨トベセマーデュープレッ

クス法トノ原価比較表」 秘

[康] 5.10.7

康5. f

4-6 昭和製鋼所

「鉄鋼拡充計画所要外資内訳表」

康7.1.11

康7.~11. p

4-7 [昭和製鋼所] 用品課

「自康徳7年度至11年度為替資金、木材、セメ

ント所要調査表（営業費関係）」 秘

康7.1.15

康7.~11. p

4-1 昭和製鋼所

H - I - 8 『本溪湖重要調査(昭和18年度計画分)』

1	主班三島 調査官(企画院) 「日満共同現地調査第一班報告書」 康6.(昭14.) 8.4	「從業員調査 男女別」 昭14.6. d 「普通技術員養成所生徒数」 昭14.6. d 一. 現地調査実施概況 二. 東辺道資源関係 三. 鞍山資源関係 四. 本溪湖資源関係 五. 上島系資源関係 六. 貧鉱処理ト製鋼関係 七. 日満生産力拡充計画ノ再調整	
2	本溪湖煤鐵公司 「從業員概要」 康6.6.	「主要原料材料」 昭13. d 「昭和13年主要生産品生産高(月平均)及販路」 昭13. d 「陸海軍其ノ他よりの受注額表」 昭13. d	
3	本溪湖煤鐵公司 「社員数」「俸給並工賃」「工員数及俸給額」「事務、技術者別人員」「普通技術員養成所生徒数」 康6.6. d	5 [本溪湖煤鐵公司] 「生産力新拡充計画(鉱山, 銑鉄, 鋼塊)」 〔n.d.〕 康5.~11. p	
4	本溪湖煤鐵公司 「南攻工場操業状況調査書」 昭14.7.	6 本溪湖煤鐵公司 「満州国関係産業日満共同現地調査資料」 昭14.6.12 一. 本溪湖炭礦 「稼行炭層層厚及石炭分析表」, 「耐火粘土, 石灰石, 白雲石, 硫化鉄分析表」 〔昭14.〕 d	
	「從業員調査」 昭14.6. d 「昭和13年度主要生産品生産高」 昭13. d	「昭和14年度各抗別月別出炭予定表」 昭14. f	
	「本溪湖工場操業状況調査書」 昭14.7	「各抗別増産目標」 昭12. d 昭13.~17. g	

二. 廟児溝鉄山(富鉱)	9	本溪湖煤鐵公司
「昭和14年度各月別出鉱予定表」		「(第三次改訂)昭和十八年度(4-3)鉱石需給計画表」
昭 14. f		昭 18. 4. 28 p
「採鉱及選鉱の増産目標」昭 12. d		
昭 13.~ 17. g		
三. 附, 八盤嶺鉄山(富鉱), 廟児溝鉱山(貧鉱)	10-1	「昭和十八年度鮮内鉱石需給予定表(鉱山別)」秘 〔昭〕18. 7. 1
「昭和14年度月別出鉱予定表」		昭 17. d
昭 14. 1.~ 6. f		昭 18. f
「採鉱・選鉱の増産目標」昭 12. d	10-2	「昭和十八年度鮮内鉱石需給計画予定表(工場別)」秘 〔昭〕18. 7. 1
昭 13.~ 17. g		昭 18. p
四. 歪頭山鉄山(貧鉱)	10-3	「朝鮮小型熔鉱炉鉱石需給計画表(陸海軍電気炉ヲ含ム)」 〔昭〕18. 7. 1
五. 大河沿鉄山(貧鉱)		昭 18. p
六. 附図面	10-4	「昭和十八年度鮮内鉱石輸送計画表」 〔昭〕18. 7. 1
「低焼選鉱作業系統図(其ノ一)」		昭 18. d
「貧鉱選鉱作業系統図(其ノ二)」(燒鉱法)		昭 18. p
「貧鉱選鉱作業系統図(其ノ三)」(生鉱法)		
7 「重要工場現状調査」秘 〔昭〕16. 12. 10	11-1	〔 〕整備部鉱石課 「(別紙1)十八年度鮮内鉄鉱石需給計画表」 秘 〔昭〕18. 2. 9
		昭 17., 18. f
8 本溪湖煤鐵公司	11-2	〔 〕整備部鉱石課 「(別紙2)十八年度鮮内鉱石使用予定」 〔昭〕18. 2. 9
「設備投資額一覧表」		昭 18. f
〔康〕10. 6. 3		
康 9. d		
康 10. f		

- 11-3 [] 整備部鉱石課
 「(別紙3)朝鮮小型熔鉱炉鉱石使用量」
 〔昭18.〕
- 昭18. f
- 12 本溪湖煤鐵公司
 「康徳十年度(4~3月)資金計画表」
 〔康〕9.12.24
- 康10. p
- 13 本溪湖煤鐵公司
 「康徳十年度銑鉄生産並所要原料表」
 〔康〕9.12.25
- 康10. p
- 14 [本溪湖煤鐵公司] 銑鉄部
 「昭和18年度(昭和18年4月~19年3月)出銑
 計画表」
 〔昭〕17.10.25
- 昭18. p
- 15 [本溪湖煤鐵公司] 銑鉄部
 「昭和18年度中塊骸炭・粉骸炭生産予定表」
 〔昭〕17.12.1.
- 昭18.4~19.3. p
- 16 [本溪湖煤鐵公司] 企画室
 「康徳10年度銑鉄生産並所要原料表」
 〔康〕9.12.9
- 康10. p
- 17 [本溪湖煤鐵公司] 銑鉄部
 「昭和18年度(昭和18年4月~19年3月)骸炭
 生産予定表」
 〔昭〕17.12.1
- 昭18.4~19.3. p
- 18 [本溪湖煤鐵公司] 銑鉄部
 「昭和18年度(昭和18年4月~19年3月)団鉱
 焼結鉱並高純鉄ノ生産予定表」
 〔昭〕17.12.1
- 昭18.4~19.3. f
- 19 [本溪湖煤鐵公司]
 「康徳十年度生産計画(鉱業部関係1)」
 〔康〕9.12.7
- 康10.4~11.3. p
- 20 本溪湖煤鐵公司
 「選鉱、団鉱、焼結工場能力」
 〔康〕10.3.26
- 康10.3. d
- 21 本溪湖煤鐵公司
 「第一次五ヶ年計画調書」 秘
 〔n.d.〕
- 〔康9.〕 p
- 「康徳九年度事業計画変遷表」
- 〔康8.〕 p
- 「第一次五ヶ年計画主要設備状況調査表」
- 〔康8.〕 p
- 22 本溪湖煤鐵公司
 「普通銑・低磷銑負担比率算出基礎」
 昭18.(康10.)2.1
- 23 日満商事 東京支社
 「昭和十八年度鉄鉱関係物動対日交渉資料並
 現在迄ノ経緯等ノ概要」 秘
 昭18.2.28
- 「鉄鉱石ノ件」 昭18. p
- 「石炭ノ件」 昭18. p

「満州国内銑鉄生産予定ノ件」			27 「電力〔各種原材料生産ノ原単位〕」	
	昭 18.	p		〔昭 18.〕
「満州国内鋼材生産予定ノ件」			28 「〔銑鉄・鋼材生産量及公称能力トノ対比〕」	〔昭 12, 16, 18 年〕」 秘
	昭 18.	p		〔n.d.〕
「満州国内需給策定ノ件」	昭 18.	f		昭 12., 16. d
				昭 18. f
「対日供給鉄鋼ノ件」	昭 18.	p	29 〔本溪湖煤鉄公司〕 経理部成品課	
			「昭和十八年度軽炭副産物受扱予定表」	
「対日供給屑鉄内訳ノ件」	昭 18.	p		〔n.d.〕
				昭 18.4.～19.3. p
「対日供給製鋼原鉄内訳」	昭 18.	p	30 本溪湖煤鉄公司	
			「昭和18年度1月～3月銑鉄出銑目標及原料鉱石 所要量」 秘	
「対日供給普通鋼々材内訳ノ件」	昭 18.	p		〔昭〕 17. 12. 25
				昭 18.1.～3. f
「対日供給普通鋼々塊内訳ノ件」	康 9., 10.	p	31 本溪湖煤鉄公司	
			「生産予定数量認可申請書（康徳10年度）」	
「対日供給普通鋼々半製品内訳ノ件」	〔昭 18.〕	g		康 10. 1. 7
				康 10.4.～11.3. p
24 〔本溪湖煤鉄公司〕				
「昭和十八年度炭種別、抗別出炭予定表」				
	〔昭〕 18. 2. 9			
				昭 18.4.～19.3. p
25 「〔原材料每原単位算出覚書〕」				
	〔n.d.〕			
26 〔本溪湖煤鉄公司〕				
「昭和十八年 2月～3月出銑予定及鉱石ノ考案」				
「鉱石予定受扱及残量」 秘				
	〔昭〕 18. 2. 10			
				昭 17.4.～18.1. d
				昭 18. 2., 3. f

P - I - 2 『滿州生産力拡充計画 滿州国（康徳5～7年）』

1 企画院

「滿州国鐵鋼生産力拡充目標」 秘
昭13.4. (康5.4.)

「開発目標並所要資金」 昭16.

g

「需給目標」 昭16.

g

「滿州産業開発五年計画概括表」 秘

康5.5.

「鉱工業部門」「農畜産部門」「交通通信部門」「移
民部門」「資金部門」 昭12., 16. g
昭12. d

2-1 滿州国政府

「滿州産業開発五年計画修正鉱工業部門計画要
綱」 秘

康5.5.

一. 鉄鋼

「開発目標並所要資金」 昭16.

g

「需給目標」 昭16.

g

3-1 椎名悦三郎（産業部鉱工司長）

「鉄鋼生産力拡充細目計画ニ関スル件」 秘
康5.6.1

「〔鉄鋼生産設備目標〕」 康8.

g

二. 石炭

「開発目標並所要資金」 昭16.

g

「需給目標」 昭16.

g

3-2 椎名悦三郎（産業部鉱工司長）

「物資需要量調査ニ関スル件」
康5.5.21

三. 液体燃料

「開発目標並所要資金」 昭16.

g

「需給目標」 昭16.

g

4-1 [満州国] 産業部鉱工司

「満州国生産力新拡充計画」 秘
〔康6.4.16〕

「満州国生産力新拡充計画総括表」

康8. p,g

鉄鋼

「設備能力（銑鉄，鋼塊，純鉄，鉱山）」

康8. p,g

「銑鉄」「鋼塊」

康5. d

康6.～10. p

2-2 滿州国政府

「開発資源ノ埋蔵量及品位」		「石炭液化ニ対スル原料炭所要量」	
	f		康 6.～11. f
「〔建設資金〕」	康 8. p	三. 資金関係	
「〔資金〕」		p	
4-2 〔満州国 産業部鉱工司〕		〔付〕. 電力	
「石炭」		「発電設備」	康 9., 10. p
〔康 6.〕		「送電設備」	p
一. 生産力拡充目標		「変電設備」	p
「年次別実生産目標」	康 6.～10. g	「建設資金」	p
「年次別企業別実生産目標」		5 満州国政府	
	康 6.～10. g	「満州国生産力拡充計画説明」	秘
「炭礦別実生産目標」	康 6.～10. g		康 6.4.16
二. 資源関係		一. 鉄鋼	
「主要炭礦ノ資源賦存状況」	f	「設備能力(銑鉄, 鋼塊, 純鉄, 鉱山)」	
三. 資金関係		康 8. g, p	
「建設資金」	p	「年次別設備能力(銑鉄, 鋼塊, 純鉄)」	
〔付〕. 人造石油		康 5. d	
一. 生産力拡充目標		康 6.～10. p	
「(人造石油)設備能力目標」		「開発資源ノ埋蔵量及品位」	f
康 6. d		「新拡充計画部分所要建設資金」	
康 7.～10. g		康 6.～10. p	
「年次別製品実生産目標」	康 6.～11. g	二. 石炭	
二. 資源関係			

「年次別実生産高」 康 6.～10. g

「年次別企業別実生産高」 康 6.～10. p,g

「炭礦別実生産高」 康 6.～10. g

「主要炭鉱ノ資源賦存状況」 f

「新拡充計画部分所要建設資金」
康 8.～10. p

三. 人造石油

「年次別設備能力」 康 6.～10. g

「年次別製品実生産高」 康 6.～11. g

「石炭液化ニ対スル原料炭所要量」
康 6.～11. g

「人造石油増産計画（既定計画ヲ含ム）所要建設
資金」 康 6.～10. p

四. アルミニウム

「年次別設備能力」 康 6.～10. p,g

「年次別実生産高」 康 6.～11. p,g

「新拡充計画完成時ニ於ケル所要原料」 g

「礫土頁岩ノ埋藏量及品位」 f

「電力関係」 f

「新拡充計画部分所要建設資金」
康 6.～10. p

五. 鉛

「年次別実生産高」 康 6.～10. p,g

「年次別及鉱山別処理鉱量」

康 6.～10. g

「年次別鉱山別実生産高」 康 6.～10. g

「開発鉱山ノ埋藏量及品位」 f

「新拡充計画部分所要建設資金」

康 6.～10. p

六. 亜鉛

「年次別実生産高」 康 6.～10. p,g

「年次別及鉱山別処理鉱量」

康 6.～10. g

「年次別及鉱山別実生産高」

康 6.～10. g

「開発鉱山ノ埋藏量及品位」 f

「新拡充計画部分所要建設資金」

康 6.～10. p

七. 銅

「年次別実生産高」 康 6.～10. p,g

「年次別及鉱山別処理鉱量」

康 6.～10. g

「年次別及鉱山別実生産高」

康 6.～10. g

「開発鉱山ノ埋蔵量及品位」	f	「新拡充計画部分所要建設資金」	
「新拡充計画部分所要建設資金」	康 6.～10. p	康 6.～10. p	
八. 金		6 [満州国] 産業部鉱山司	
「年次別実生産高」	康 6.～10. p, g	「満州鐵鋼生産力拡充新計画目標案」 秘	
「品種別產金高」	康 6.～10. g	康 6.9.1	
「年次別及企業別產金高（砂金・山金）」	康 6.～10. g	「銑鉄（社別）」	康 8., 10. p
「新拡充計画部分所要建設費」	康 6.～10. p	「鋼塊（社別）」	康 8., 10. p
九. 曹達灰		「普通鋼材（社別）」	康 8., 10. p
「年次別設備能力」	康 6.～10. p, g	「特殊鋼素材（社別）」	康 8., 10. p
「年次別実生産高」	康 6.～10. p, g	「特殊鋼（含鍛鑄鋼）鋼材（社別）」	康 8., 10. p
「新拡充計画部分所要建設資金」	康 6.～10. p	「鉱石（社別）」	康 8., 10. p
十. 電力		「満州内需要見込（品種別）」	
「発電設備」	p, g	康 8., 10. f	
「[開発スペキ発電所（水力、火力）]」	康 8.～10. p	「対日（支）供給（概算）（品種別）」	
「送電設備」	p	康 8., 10. p	
「変電設備」	p	「所要石炭見込（計画完成後）」	
		康 8., 10. f	
		「昭和石炭需要目標（完成後）」	
		康 10. g	
		7 滿州国政府	
		「鐵鋼」 秘	
		康 6. 10.	

一. 銑鉄	六. 特殊鋼及鍛鑄鋼設備
「年度別会社別設備目標」康 6.～10. p	康 6.～10. p
「年度別会社別生産目標」康 5.～10. g	七. 所要原料炭(原炭)
「銑鉄需給」 康 6.～11. f	康 7.～11. f
二. 鋼塊	八. 新規計画年度別所要資材
「年度別会社別設備目標」康 6.～10. g	康 6.～10. f
「年度別会社別生産目標」康 5. d 康 6.～10. g	九. 新計画年度別所要資金
「鋼片需給」 康 6.～10. f	康 6.～10. f
三. 鋼材	十. 所要技術員及労働者
「年度別会社別設備目標」康 6.～10. g	康 6.～10. f
「年度別会社別生産目標」康 5. d 康 6.～10. g	8-1 満州国政府
「鋼材需給」 康 6.～11. f	「満州鉄鋼開発実行計画案(銑鉄, 鋼材)」 康 7.1.
四. 鉄鉱石	「各年度設備能力(銑鉄, 鋼塊, 鋼材)」 康 6.～10. p
「年度別会社別鉱山設備目標」 康 6.～10. g	「鉄鋼設備拡充計画(銑鉄, 鋼塊, 鋼材)」 康 6.～10. p (鋼材のみ康 11.まで)
「年度別会社別生産目標」康 5. d 康 6.～10. g	「各年度別需給計画(銑鉄, 鋼塊, 鋼片, 鋼材)」 康 7.～11. p
五. 特殊素材(海綿鉄等)設備 康 6.～10. p	「主要原料需給計画(鉄鉱石, 石炭)」 康 7.～11. p
	「主要建設資材(普通鋼材, セメント, 機器)」 康 7.～11. p
	「所要資金」 康 7.～11. p

「所要技術員及労働者」	康 6.	d	「アルミニウム, マグネシウム, 金(設備能力・生産目標)」	康 6.～8.	g
	康 7.～11.	p			
「鉄鉱石及石炭需要量」	康 7.～11.	f	「塩, 遺達, 苛性遺達(設備能力・生産目標)」	康 6.～8.	g
「鉄鉱石及石炭需給表」「出鉱出炭目標」	康 7.～11.	p	「鉛, 銅, 亜鉛, 石綿(生産目標)」	康 6.～8.	g
8-2 [満州国] 産業部			「化学肥料, パルプ(設備能力, 生産目標)」	康 6.～8.	g
「満州鉄鋼開発実行計画案」	秘				
康 7.1.					
「設備目標(銑鉄, 鋼塊, 鋼材)」			「電力(設備能力)」	康 5.～8.	g
康 6.	d				
康 7.～10.	g		「発電所施設増加内訳表」	康 5.～8.	p
(鋼材のみ康 7.～11. p)					
「需給目標(銑鉄, 鋼片, 鋼材)」			10 [] 調査部調査課		
康 7.～11.	g		「普通鋼材ノ生産, 配分及造船予想表」	秘	
康 7.～11.	p		[昭 15.]		
「所要資材(普通鋼々材, セメント, 所要機器)」				昭 15.～21.	f
康 7.～11.	p				
9 満州国政府					
「満州国産業五年計画鉱工部門進捗概況表」	秘				
康 7.1.					
「鉄鋼(設備能力, 生産目標)」					
康 6.～11.	g				
「石炭(原計画・実績・実行目標・実績見込)」					
康 5.	d				
康 6.～8. p, f, g					
「液体燃料(設備能力・生産目標)」					
康 6.～8.	g				

M - I - 1 『弓長嶺鉄鉱公司関係（大正7年～昭和8年）』

6 久留島秀三郎（鞍山製鉄所採鉱課長）

「弓長嶺鉄鉱公司創立ニ関スル一件書類」

昭8.6.

197 p

T Y P (MS 2葉)

（久留島秀三郎氏の綴込書類であり、久留島氏の手による（一）「交渉顛末」と（二）「交渉経過」の形での書類の解題があり、それぞれ別紙番号を付した書類が綴込まれ、最後に（三）として契約文等の正文写しがある）

（一）「弓長嶺鉄鉱買収評価ニ関シ名義人飯田延太郎
トノ交渉顛末（久留島秀三郎記）」

[n.d.]

4 p

T Y P

別紙1. 「弓長嶺鉄山買収評価」

昭8.1.22

5葉

B P

付、「弓長嶺鉄鉱権利獲得ニ関スル処理案
(満鉄処理案、昭和製鋼所処理案,
各1葉)」

昭8.1.22

2葉

B P

別紙2. 「弓長嶺鉄鉱公司飯田延太郎所有権利
買収ノ件(鞍山製鉄所長より総裁宛)」

昭8.1.22

1葉,付2葉

T Y P

付、「弓長嶺鉄鉱権利獲得ニ関シ重役会議
ニ附議方依頼ノ件(鞍山製鉄所採鉱
課長久留島秀三郎より総務部長宛)」

昭8.1.20

1葉

付、「覚書改案」

1葉

T Y P

別紙3-1. 「重役会議決議事項（昭8.1.24決議
総務部長より鞍山製鉄所長宛出席
者：副総裁、十河理事、村上理事、
山西理事、山崎理事 関係列席者：
総務部長、経理部長、久留島採鉱課
長）」

2葉,付3葉

T Y P

付、「覚書」

2葉

付、「追加覚書」

1葉

別紙3-2. 「〔覚書訂正ニ関スル〕暗号〔電報文
翻訳〕(副総裁より山崎理事宛)」

昭8.1.31

2葉

T Y P

別紙3-3. 「〔覚書訂正ニ関スル〕暗号〔電報文翻
訳〕(伍堂理事より山崎理事宛)」

昭8.2.8

1葉

T Y P

別紙3-4. 「〔覚書訂正書簡〕(山崎専務取締役宛
伍堂社長)」

昭8.2.11.

1葉,付2通

T Y P

注：付1)「当社、飯田側間ニ交換セル覚書
及追加覚書写」1通

付2)「弓長嶺鉄鉱公司ニ関シ飯田氏持
分ヲ当社ニ名義変更願書」1通

別紙 1) 「覚書」(昭和製鋼所ト飯田延太郎トノ間ニ交換セル覚書)

別紙 2) [欠]

別紙 4. 「弓張嶺鉱山買収評価ニ就テ」

[n.d.] 8 p
TYP

(二)「弓長嶺飯田持分ヲ引継キ新弓長嶺鉱公司創立ニ至ル交渉経過」

昭 8. 6. 12 p
TYP

別紙 1. 「〔会合議事録〕〔久留島秀三郎記〕(於特務部 出席者: 特務部—吉田顧問, 大島顧問, 杉本中佐, 滿州国—松島実業部農鉱司長, 滿鉄—伍堂理事, 久留島鞍山製鐵所採鉱課長)」

昭 8. 1. 10 6 葉
TYP

別紙 2. 「〔打合せ記録〕(久留島秀三郎記 於松島司長宅 出席者: 松島司長, 久留島〔秀三郎〕)」

昭 8. 1. 11 5 葉
TYP

別紙 3. 「〔会合記録〕(於実業部 出席者: 特務部—杉本中佐, 滿州国—松島司長, 滿鉄—久留島鞍山製鐵所採鉱課長)」

昭 8. 1. 12 4 葉
TYP

別紙 4. 「〔電話連絡記録〕(松島司長ヨリ杉本中佐ヘ 久留島ニ口頭伝達)」

昭 8. 1. 13 2 葉
TYP

別紙 5. 「〔副総裁宛報告記録〕(報告内容 別紙 2通)」

[昭 8. 1.] 16 3 葉
TYP

別紙 1) [借区貨等]

別紙 2) 「弓長嶺鉱権利獲得ノ為メノ処理案」

別紙 6. 「弓長嶺鉱公司ノ処置ニ関シ軍參謀長ヨリ張實業部總長ニ手交スル覚書」

昭 8. 1. 20 1 葉
TYP

別紙 7. 「〔会合記録〕(於新京大和ホテル 出席者: 特務部—杉本中佐, 滿州国—松島司長, 滿鉄—鞍山製鐵所採鉱課長)」

昭 8. 1. 22 1 葉, 付 2 葉
TYP

別紙 8. 「弓長嶺鉱権利獲得ニツキ処理事項 (〔副総裁車中指示筆記〕)」

昭 8. 1. 25 1 葉
TYP

別紙 9. 「弓長嶺鉱公司契約ノ件 (総務部長宛 久留島秀三郎 (昭和製鋼所社長代理))」

[昭 8.] 1. 27 1 葉, 別紙 5 葉
TYP

別紙 5 葉は契約草案

別紙 10. 「弓長嶺鉱飯田延太郎持分移譲名義変更ノ件 (久留島秀三郎 (昭和製鋼所社長代理) より総務部長宛)」

昭 8. 1. 27 1 葉, 付 1 葉
TYP

付「弓長嶺鉄鉱無限公司資本持分移譲承認申請（届出様式）」

別紙11.「弓長嶺採掘委任経営契約案送附ノ件
(鞍山製鉄所採鉱課長より、総務部長宛)」

昭 8. 1. 30 1葉, 付 3葉

T Y P

付「契約（案）」

別紙12. 原本に「略」とあり

別紙13.「重役会議決議事項（昭和八年二月七日決議 総務部長より鞍山製鉄課長宛 出席者：総裁，十河理事，山西理事，山崎理事 関係列席者：総務部長，経理部長，鞍山製鉄所久留島採鉱課長，経調，奥村参事）」

昭 8. 2. 8 1葉, 別紙 9葉

特第 7 号 / 30

T Y P

別紙 1)「満日官商合弁弓長嶺鉄鉱有限公司契約書」 3葉

別紙 2)「覚書」（満州国実業部長ト昭和製鋼所トノ間ニ交換セル覚書）

2葉

別紙 3)「契約書」 4葉

別紙14.「弓長嶺鉄鉱公司契約書ノ件（久留島採鉱課長より総務部長宛）」

昭 8. 2. 10 2葉

T Y P

別紙15.「重役会議決議事項（昭和 8 年 2 月 16 日決議 総務部長より鞍山製鉄所長宛 出席者：総裁，河本理事，山西理事，山崎理事 関係列席者：総務

部長，経理部長，久留島鞍山採鉱課長）」

昭 8. 2. 21 1葉, 別紙18葉

特第 7 号 / 33

T Y P

別紙 1)「満日合弁弓長嶺鉄鉱無限公司契約書」

3葉

別紙 2)「覚書」

2葉

別紙 3)「覚書」

2葉

廃案になる

別紙 4)「契約書」

4葉

別紙 5)「〔願出文〕（満日合弁弓長嶺鉄鉱無限公司総理より満州国実業部総長宛）」

1葉

別紙 6)「〔 〕」

1葉

廃案になる

別紙 7)「〔願出文〕（満日合弁弓長嶺鉄鉱無限公司総理より満州国奉天省長宛）」

2葉

別紙 8)「〔 〕」

1葉

廃案になる

別紙 9)「〔 〕（高木佐吉より久留島課長宛）」

1葉

別紙10)「追加覚書」

2葉

追加. 昭和製鋼所

「弓長嶺鉄鉱買収並開掘目論見書」

昭 8. 3. 13

6 p

T Y P

別紙1) 昭和製鋼所 「弓長嶺鉱山買収評価」 昭8.1.30 7 p T Y P	昭8.4.28 2 p T Y P
16. [別紙2)] 「満日合弁弓長嶺鉄鉱無限公司契約締 結ニツキ交渉経過(昭8.1.10 於関東 軍特務部 出席者: 関東軍—吉田顧問, 大島顧問, 杉本中佐 满州國—実業部 松島總務司長 满鉄—伍堂理事, 久留 島)」 昭8.4.6 4 p, 付呈2 p T Y P 付、「呈〔契約書〕」(満文)	20. [別紙7)] 「〔堤次官ノ提案〕」 〔n.d.〕 1葉, 付4 p T Y P 付、「昭和製鋼所=精製品工場設置案」
17/A [別紙3)] (久留島秀三郎) 「弓長嶺鉄山評価ノ件」 昭8.4.10 2葉, 付1葉 T Y P 付、「弓長嶺鉄鉱山評価額=對スル意見(昭8.4.7付 俵國一, 金原信泰, 佐野秀之助, 吉田豊彦より拓務大臣永井柳太郎宛)」	21. [別紙8)] 昭和製鋼所 「鋼材工場設立計画書」 昭8.5.10 12 p T Y P 22. [別紙9)] 「弓長嶺鉄鉱山買収並開掘=関スル件 〔拓務省認可の件〕(南滿州鐵道株式会社總務部長石本憲治より昭和製鋼所社長伍堂卓雄宛)」 昭8.6.5 1葉, 付1葉 総監鉱33第51号 2ノ13 T Y P 付、「弓長嶺鉄鉱山買収並開掘=関スル件 〔拓務省認可文〕(拓務次官河田烈より南滿州鐵道株式会社總裁林博太郎宛)」 昭8.5.24 殖文秘第139号
17/B [別紙4)] 「弓長嶺開坑起業費」 〔昭8.〕4.10 2 p T Y P	(三)「満州國=呈出書類並同國批其ノ他」 〔3-1〕 実業部 「実業部批〔弓長嶺鉄鉱鉱区名義人変更許可書〕(大同2年3月30日)」 T Y P 3葉
18. [別紙5)] 「弓長嶺鉄鉱無限公司契約書提出ノ件 (昭和製鋼所社長伍堂卓雄より奉天領事蜂谷輝夫宛)」 昭8.4.28 2 p T Y P	〔3-2〕 実業部 「実業部批〔弓長嶺委任經營許可書〕(大同2年4月1日)」 T Y P 3葉
19. [別紙6)] 「弓長嶺鉄鉱公司契約其他附属書類提出ノ件(昭和製鋼所社長伍堂卓雄より 関東軍司令官武藤信義宛)」	

- [3-3] 「呈〔弓長嶺鉄鉱区名儀人変更願〕(大同2年3月29日)」
 (漢文, 新旧名儀人連名: 蔵式毅,
 飯田延太郎, 張燕卿, 伍堂卓雄)
 TYP 2 p
- [3-4] 「合同〔名義人変更契約書〕(大同2年3月29日)」
 (漢文, 新旧名義人連名: 蔵式毅,
 飯田延太郎, 張燕卿, 伍堂卓雄)
 TYP 2 p
- [3-5] 「契約書〔名義人変更契約書〕〔日付欠〕」
 (新旧名義人連名: 蔵式毅, 飯田延
 太郎, 張燕卿, 伍堂卓雄 3-4
 「合同」(漢文・正本)の日本文
 (訳本))
 TYP 2 p
- [3-6] 「證明書〔營業資格證明書下付願〕(昭和8年3月23日)」
 (伍堂卓雄より蜂谷輝夫(在奉天總
 領事)宛)
 TYP 1葉
- [3-7] 「呈〔弓長嶺委任經營(合弁契約)許可願〕
 〔日付欠〕」
 (張燕卿, 伍堂卓雄連名)
 TYP 1葉
- [3-8] 「覚書〔満日合弁弓長嶺鉄鉱無限公司契
 約ニ関スル覚書〕大同貳年(昭和8年)
 〔月・日欠〕」
 (日本文〔訳本〕, 漢文〔正本〕)
 張燕卿, 伍堂卓雄連名)
 TYP 2 p, 2 p
- [3-9] 「契約書〔鉱業権ノ賃貸借ニ関スル契約〕
 大同貳年(昭和8年)〔月・日欠〕」
 (日本文〔訳本〕, 漢文〔正本〕)
 張燕卿, 伍堂卓雄連名)
 TYP 4 p, 4 p
- [3-10] 「追加覚書〔鉱業権賃貸借ニ関スル覚書〕
 大同貳年(昭和8年)〔月・日欠〕」
 (日本文〔訳本〕, 漢文〔正本〕)
 張燕卿, 伍堂卓雄連名)
 TYP 2 p, 1葉
- [3-11] 「覚書〔満日合弁弓長嶺鉄鉱無限公司契
 約ニ関スル覚書〕〔日付欠〕」
 (伍堂卓雄, 昭和製鋼所連名)
 TYP 2 p

第三部

日本・旧滿州鐵鋼業資料解題

1. 旧満州鉄鋼増産計画と水津資料

大 竹 慎 一

本目録に収録されている水津資料は、戦前から戦後にかけての鉄鋼産業をめぐる豊富な資料を含んでいるが、とくに、旧満州における重要かつ稀少な鉄鋼増産計画の資料に焦点を絞り、その経緯を一瞥することによって、本目録の解題にかえることとする。鉄鋼の物財、資金面の計画を経年的に叙述し、最後に、日満の鉄鋼技術の変遷を付け加えた。

1) 旧満州鉄鋼増産計画

「旧満州国」の鉄鋼増産計画（五ヶ年計画）の政府レベルの計画については、満州側作成の資料として、

- P - I - 1 『満州生産力拡充計画 関東軍 満鉄経調（昭和12年）』
- P - I - 2 『満州生産力拡充計画 満州国（康徳5～7年）』
- P - I - 5 『五ヶ年計画 立案経緯書類（康徳6～7年）』
- P - I - 7 『満州第2次五ヶ年計画（康徳8年）』
- P - I - 10 『昭和十九年度満州鉄鋼生産計画』
- P - I - 3 『日満鉄鋼五箇年計画大綱試案（昭和12年9月～13年2月）』

等によって、又、日本側計画資料として、

- P - I - 1 『鉄鋼五年計画内地官庁案（昭和12年）』
- P - I - 2 『日満北支鉄鋼四ヶ年計画其一（昭和12～13年）』
- P - I - 4 『鉄鋼生産力拡充計画（企画院、昭和13年）』
- P - I - 5 『鉄鋼生産力拡充計画改訂（昭和14～16年）』

等によって、その経緯を跡づけることができる。

昭和6年の9・18事変の指針でもあった、日本満州を一体とする国防的アウタルキー経済の確立の重要なベースとして、鉄鋼増産計画は、9・18事変、旧満州国建国という過程で次第に煮詰められていったが、昭和12年にいたって、1月に、関東軍司令部による「満州産業開発五箇年計画要綱」（P - I - 1 所収）が作成された。いわゆる「当初計画」と呼ばれたものである。これは、昭和12年を起点とする満州産業開発五ヶ年計画であり、そこに鉄鋼は鉱工業部門の中で重要な地位を与えられている。

当初計画における鉄鋼の内容をみると、起点である昭和12年末の能力は、銑鉄85万屯、鋼塊58万屯、鋼材40万屯であるが、当初計画のそれに対する増産目標は、それぞれ、銑鉄273万屯、

鋼塊 200 万屯, 鋼材 150 万屯と設定された。差引増設(能力)は、銑鉄 168 万屯, 鋼塊 142 万屯, 鋼材 110 万屯である。それによる資金は、銑鉄 117,600 千円, 鋼塊 71,000 千円, 鋼材 42,800 千円, 付属施設等あわせて計 252,285 千円と計画された。日本鉄鋼需給計画が要求する対日送還は、年額銑鉄 63 万屯, 鋼(半製品) 40 万屯であった。銑鉄では、昭和 170 万屯, (ルッペ 20 万屯), 本溪湖 53 万屯, 東辺道 30 万屯の内訳であった。

関東軍による当初計画をもとに、満鉄経済調査委員会の調査、修正がなされていった(P-I-1 所収)。とくに、日本における鉄鋼不足が深刻になると予想し、商工省予測 620 万屯を過少として、日満の連繋、とくに満州鉄鋼業の発展とその日本への送還を期待している。

ところで、このような計画立案および実施の当初で、昭和 12 年 7 月に日中戦争が始まり、鉄鋼需要の大幅な増加となって、当初計画は改訂のやむなきに至った。昭和 13 年の 2 月に関東軍司令部によって「満州産業開発五年計画第二年度以降方策に対する意見」が出され、当初計画は大幅に修正された。これがいわゆる「修正計画」と呼ばれる。

この「修正計画」における修正は、量・質両面でなされた。まず量的には、当初計画を飛躍的に上まわる増産目標が設定された。また、質的には、当初計画で、満州のアウタルキー重視の方針が、日本への銑鉄送還重視へ切りかえられたことにその特質がある。これには、日本側陸海軍省、商工省、企画院などの有形無形の圧力が存在した。

この当初計画から修正計画に向かう過程で各部局より数多くの計画が提出せられた。昭和 製鋼所はもとより、陸軍、参謀本部、商工省、企画院、日本製鉄、その他個人私案等々があった。陸軍案、参謀本部案は、満州の銑・鋼生産を過重に設定し、商工省案が、満州の対日供給を過剰評価していたことがそれぞれの特徴といえよう。また、日鉄案は、屑鉄輸入を、昭和 製鋼所案は屑鉄を輸入せず満州銑を以て代替するのを特徴としていた。

それぞれに一瞥を加えると、昭和 製鋼所が、当初計画以後計画した日満鉄鋼五ヶ年計画は、その昭和 12 年 9 月から翌 13 年 3 月にかけての「日満鉄鋼五ヶ年計画大綱試案」(P-II-2 所収)によれば、生産目標として、日本が鋼材 850 万屯、銑鉄 620 万屯、満州が鋼材 150 万屯、銑鉄 500 万屯であり、満州の対日供給が、銑鉄 220 万屯、鋼片 110 万屯であった。

他方、日本においても、日満を一環とした五ヶ年計画が立案されていき、昭和 12 年 5 月に陸軍省の「重要産業五ヶ年計画要綱」が出るや、他省庁においても陸続と計画案が作成された。とくに鉄鋼においては多くの計画案が立案されたのである。陸軍省、海軍省以外にも、まず商工省において、昭和 12 年 9 月に「鉄鋼生産力拡充五ヶ年計画」(P-III-1 所収)が作成され、企画院においても、商工省案をもとにその修正案を作成している。

この商工省案は、日鉄案を素材にして独自の需給予想から設備目標、生産高を設定している。しかし、これには、需要予測が過小であること、鉄鉱石不足の過小評価、生産高過大設定など多くの問題点が批判された。

企画院は前記商工省案をもとにしつつ、生産拡充計画の立案について、修正計画の立場を鮮

明にし、昭和13年4月に、生拠の鉄鋼部門計画案である「満州国鉄鋼生産力拡充目標」(P-I-2, P-II-2所収)が提出されて、上述の対日送還重視が日本側から提示された。

関東軍司令部意見と企画院の鉄鋼計画原案をうけて、昭和案をもとに、旧満州国政府がまとめたものが、康徳5年(昭和13年)5月の「満州産業開発五年計画修正鉱工業部門計画要綱」(P-I-2所収)であり、修正計画が公にされたのである。

修正計画では、銑鉄535万屯(昭和製鋼所360万屯、本溪湖煤鉄115万屯、東辺道60万屯)、鋼塊355万屯(昭200万屯、本92.5万屯、東62.5万屯)、鋼材180万屯(昭80万屯、本・東45万屯、特殊鋼10万屯)と増産目標は押し上げられた。対日供給目標は銑鉄150万屯、鋼片112.5万屯であった。

そして、この年昭和13年にはじまる日本の鉄鋼計画とあわせて、日満北支鉄鋼四ヶ年計画にまとめ上げられたのである。それが昭和13年6月の企画院による「鉄鋼生産力拡充計画大綱」(P-II-4所収)である。その数値は満州につき、「修正計画」に従っている。

修正計画での所要資金は、計画第2年度以降で、銑鉄320百万円、鋼塊・鋼材が287(.5)百万円、その他とも計726百万円である。第1年度の資金計画は良好で、所要資金23,290千円社内資金から16,290千円、したがって調達予定額は7,000千円であったが、その実績は7,933千円をあげた。

康徳5年度初の進捗状況は、昭和製鋼所で、高炉700屯炉4基増設中、平炉150屯炉4基増設準備中、レン炉10炉新設準備中、鋼材については年産400千屯設備が完成し、1000千屯設備も増設中であり、本溪湖煤鉄公司では、高炉600屯炉2基増設を準備中であった。

康徳8年(昭和16年)の秋に、第1次五ヶ年計画の終了目前において、第2次五ヶ年計画が企画された(P-I-7「満州第2次五ヶ年計画(康徳8年)」所収)。この第2次五ヶ年計画企画の基盤となる第1次五ヶ年計画の達成値は、修正計画と比較すると大きく縮小され、当初計画より幾分小さい数値が、第2次五ヶ年計画開始期の現在能力とされている。第1次五ヶ年計画期に完成された設備をもとにした数値も、未完成設備を多く含み、完成予想が康徳12年にまでくりこまれるものもあった。第1次計画の完成能力は、銑鉄225万屯(昭和170万屯)、鋼塊140万屯(昭和133万屯)、鋼片101万屯(昭和100万屯)、鋼材101万屯(昭和63万屯)であり、第2次計画の完成能力は、銑鉄369万屯(昭和251万屯)、鋼塊299万屯(昭和208万屯)、鋼片236万屯(昭和167万屯)、鋼材212万屯(昭和119万屯)とされていた。

しかし、この五ヶ年計画も未完成設備多く、戦局の進展、悪化とともに、物財・資金・労働分配のメルクマールとしての役割を失い、満州各会議レベルの案にとどまり、日満の長期計画としては機能しえなかった。

昭和14年の秋以降、企画院によって、更に改訂がなされるが、計画数値がくりかえし変更され、生産目標としての意味を失い、それ以降、各年度物動計画が、生産を調整するクリティアとして作動し、長期計画は有名無実化した。

計画の年次生産目標と年次生産実績との間に大きな隔りが生じ、前者が生産の規制ファクターとしての意図を失って、年次物動計画がそれに代替した。

2) 昭和製鋼所の増産計画

昭和製鋼所の鉄鋼増産計画についての知見を与えてくれる企業資料には、

P - I - 3 『満州生産力拡充計画 昭和製鋼所（昭和12～13年）』

P - I - 4 『昭和製鋼所増産計画（四、五、六期、康徳6～9年）』

P - I - 5 『五ヶ年計画 立案経緯書類（康徳6～7年）』

P - I - 6 『増産計画 計画部企画課資料（康徳8年5月）』

P - I - 9 『昭和製鋼所・鉱石計画（康徳7～9年）』

P - I - 3 『日満鉄鋼五箇年計画大綱試案（昭和12年9月～13年2月）』

等がある。

鞍山の鉄鉱資源は、明治42年にその豊富さが確認され、満鉄によって、鞍山に大正5年製鉄所が設立された。当初は、200屯高炉2基により年産134千屯の規模であった。大正12年に製鋼工場が建設された。第一次世界大戦による鉄鋼需要増のため、製鋼計画が提起されたが、大戦後の反動恐慌の結果、中止となった。しかし、それでも大正9年には、高炉2基が付加されて、銑鉄30万屯、鋼材15万屯の能力に達した。これが、昭和製鋼所の前史、満鉄鞍山製鉄所時代である。

昭和8年4月、それまで京城で開業を予定されていた株式会社昭和製鋼所は鞍山に移され、満鉄から鞍山製鉄所の譲渡を受けて独立企業となり、第一期増産計画が開始された。第一期計画は、製鋼・鋼片・鋼材・圧延工場の建設が中心で、昭和10年6月に完了し、銑鉄45万屯、鋼材35万屯の生産規模に達した。

第二期計画は、昭和9年12月に政府の認可を得、12年8月に完了した。完成後の生産能力は、銑鉄70万屯、鋼塊58万屯、鋼片50万屯、鋼材30.5万屯のレベルに達した。ここまでが五ヶ年計画以前の状態である。

その現在能力は熔鉱炉4基（300屯炉、400屯炉、500屯炉、600屯炉各1）で年産70万屯、平炉6基（100屯炉4、150屯炉2）、予備精錬炉3基（300屯炉）、混銑炉1基（600屯炉）で能力年産58万屯、分塊機1基、能力鋼片年産50万屯、鋼材が軌条工場10万屯、小形7万屯、線材10万屯、薄板3万5千屯で計30万5千屯であった。

第三期計画は、昭和12年3月に政府認可、13年までの予定で行われた。その中心は、700屯高炉2基によって、銑鉄不足解消のために銑鉄年産50万屯の増産と、弓長嶺鉱山（富鉱）の拡充であった。この三期と次の四期計画とが、当初五ヶ年計画とほぼ見合っている。

第四期増産計画は昭和12年12月に政府の認可を受け、完成予定は14年として実施された。銑鋼一貫体制の拡大をめざして、銑鉄から鋼塊、鋼片、鋼材に至るまで別記の如き増産目標が設

定された。原料については、貧鉱処理採鉱所の充実拡大が重要であった。

第五期と第六期計画とが、修正五ヶ年計画による増加分に対応する。これは、昭和14年に計画され、16～17年までに完成予定であったが、結局はズルズルと遅れて、そのほとんどが、実績をみるに至らなかったのである。六期までの累計設備能力としては、修正五ヶ年計画(鉄鋼)のほぼ70%を昭和製鋼所が負担することになっていた。

しかし、このような一企業内の計画もすんなりと決まったわけではない。その経緯を少しく述べてみると、以下のとくである。昭和12年4月の昭和製鋼所の内部計画、「満州産業開発五箇年計画年次別技術的事業計画具体案大綱」(P-I-3所収)によれば、当初五ヶ年計画に対応する昭和の増産計画が明示されている。昭和12年段階の既存設備が銑鉄70万屯、鋼塊58万屯、鋼片50万屯、鋼材28万屯であったのに対し、昭和13年の3期増産計画で銑鉄40万屯(600屯高炉2基)、弓長嶺鉱山拡張、昭和14年の4期計画で銑鉄20万屯(600屯高炉1基)、ルッペ銑20万屯(レン炉8基)、鋼塊50万屯、鋼片50万屯(分塊機1基)、鋼材16万屯(中板、小形)、昭和15年の5期計画で、ルッペ銑20万屯(レン炉8基)、鋼塊42万屯、鋼片50万屯(分塊機1基)とし、累計銑鉄170万屯、鋼塊150万屯、鋼片150万屯、鋼材44万屯として、銑鉄、鋼塊、鋼片は五ヶ年計画要綱の指示する能力に見合っていた。しかし、これを三期・四期の2期に集中すること、鋼材の数置も要綱にあわせるため、更に能力の上昇が計画され、いわゆる前述した三期・四期計画に結実した。

いわゆる修正五ヶ年計画にしたがった昭和製鋼所の長期増産計画は、康徳5年5月の「満州鉄鋼生産力拡充計画実施案(試案)」(P-I-3所収)によれば、昭和12年末の現在能力に対し、三期増産計画(康徳4～5年度)では銑鉄50万屯、700屯炉2基であった。四期計画(康徳4～6年度)は、銑鉄50万屯、700屯炉2基、レン炉10炉、年産20万屯、鋼塊50万屯(平炉150屯炉4基、予備精錬炉300屯炉2基、混銑炉600屯炉1基)、鋼片67万屯(分塊機1基)、鋼材36万5千屯(軌条6万、小形13万、中板15万、薄板2万5千)であった。

修正計画のまさしく修正分たる五期計画(康徳5～7年度)は、銑鉄55万屯(750屯炉2基)、ルッペ銑15万屯(8炉)、鋼材75万屯(200屯平炉5基、300屯予備精錬炉3基)、600屯混銑炉1基)、鋼片67万屯(分塊機1基)、ストリップミル55万屯1基、5屯電気炉1基、鋼塊5千屯、鋼材28万屯(線材1万屯、薄板9万屯、鍛力及美装鋼板8万屯、フープ10万屯)であった。

六期計画(康徳5～8年度)は、銑鉄55万屯(750屯炉2基)、ルッペ銑15万屯(レン炉8炉)、鋼塊100万屯(150屯平炉2基、200屯平炉5基、400屯予備精錬炉4基)、600屯混銑炉1基)、鋼片67万屯(分塊機1基)、鋼材40万屯(大形工場20万屯、厚板工場20万屯)であった。

完成後の累計能力は、銑鉄280万屯、熔鉱炉12基(400屯炉2基、550屯炉1基、700屯炉4基、750屯炉4基)、ルッペ銑50万屯(レン炉26炉)、鋼塊283万屯、平炉22基(100屯炉

4基, 150屯炉8基, 200屯炉10基), 予備精錬炉12基(300屯炉5基, 400屯炉7基), 600屯混銑炉4基, 鋼片251万屯(分塊機4基), ストリップミル1基55万屯, 5屯電気炉1基, 鋼塊5千屯, 鋼材135万屯(大形工場20万屯, 軌条工場16万屯, 小形工場20万屯, 線材工場11万屯, 厚板工場20万屯, 中板工場15万屯, 薄板工場15万屯, 鋼力及美裝鋼板工場8万屯, フープ工場10万屯)となるわけであった。

このような増産計画も, 物財, 労働力, 資金等々の面から破綻して, 成功しなかったが, それを, 資金の面から一瞥を加えてみよう。

3) 昭和製鋼所の資金計画・実績

昭和製鋼所の資金計画についてデータを提供する主な資料には,

B-I-8 『昭和製鋼所営業報告書』

B-I-9 『昭和製鋼所事業概要(昭和9~15年)』

B-I-12 『昭和製鋼所資料総監(昭和12年)』

B-I-13 『昭和製鋼所決算概要説明書(16, 17, 19, 20期)』

H-I-2 『本溪湖投資利潤率関係(本溪湖2・昭和13~19年)』

P-I-3 『満州生産力拡充計画 昭和製鋼所(昭和12~13年)』

P-I-4 『昭和製鋼所増産計画(四, 五, 六期, 康徳6~9年)』

等々がある。それらによって、資金計画とその実績の一端を瞥見しよう。

新興財閥の資金調達は、旧財閥に比して、株式・社債に依存する傾向が強かった。株式の中でも払込資本の、借入資本の中でも社債の、占める率が高く、財閥外の資本市場からの調達に強味を發揮していた。日産もその例外ではなく、興銀を中心とする引受シンジケート団に対し、多額の社債を依存するなど、外部資金への依存が大であった。

アメリカ系外資の導入に失敗した日産としては、以後日本、就中その株式・社債市場のみが唯一の調達先となつたが、その頼みの起債市場は、日中戦争開始後、混乱をくり返すのである。昭和12年9月、金融梗塞によって起債市場は半年の間、仮死状態に陥る。政府は起債市場育成に努め、社債浄化、社債前貸、政府資金の散布などを施策した。昭和14年上期は、起債市場が振い、この一年で昭和製鋼所は7千万円の起債に成功して、増産計画への展望を明るくしたかに見えた。しかし、昭和15年に入ると、政府資金の支払超過が減少し、金融逼迫の結果、再び内地起債市場は公債との競合もあって閉塞した。

この起債市場の閉塞による打撃によって、1月から8月まで6回行われた計画変更のたびに、次第に財源は減少していった。最終的には当初から半減して、180百万円から88百万円にまで落ちる。なかでも社債の急減が著しく、75百万円募集の予定が、最後には30百万円にまで激減する。財源が減る以上使途も減少の一途を辿り、とくに増産事業費が大幅に縮小された。昭和

15年度分の五期計画は削除、四期計画も72百万円から50百万円にまで減らされる。社内留保も限界にまでハキ出している。社債募集、増資および社内留保という金融手段を得意としていた日産（ニ満業）は、起債市場の不調に直面した結果、他の財源を発見できない限り、増産計画は資金的に破綻する。五期計画は、昭和15年に1億円支出される予定が、全くのゼロ支出となる。これに符合して、修正五ヶ年計画の昭和15年分は16年に繰り下げとなり、昭和15年分の五期・六期計画は中止となった。

当該期間の資金収支は、昭和製鋼所の貸借対照表によれば、まず借方では、昭和15年上期から16年下期まで設備資産の増加が停滞する。建設勘定は改訂四期計画の終了とともに、急減して、120百万円から50百万円になる。仮払金が資産合計の一割前後と、相当にあり、決算長期化の傾向をみせている。全体に設備建設の遅延を示しており、結局、増産が計画どおりには進んでいない。

次いで貸方については、やはり社債金の伸び率が停滞している。フローでは、昭和14年度の急増を除いて、15年度はゼロ、16、17年度はほぼ2千万円前後に低迷している。14年の社債増は例外的現象とみえる。実績上、社債による資金調達は、昭和15年以降極端な悪化を示した。これとは逆に、借入金は急テンポに伸びる。残高表示としても、対前年増加額は、昭和15年35百万円、16年35百万円、17年70百万円と急増していく。結局、社債不調の穴を、意に反して借入金で埋めていく構造になる。しかし、借入金増によっても社債減を相殺しきれていない。

資金収支のフローでみると、昭和14年の社債7千万円はとにかくできすぎであった。昭和15年の社債募債額はゼロとなり、16年2千万円、17年2千万円の水準となるが、社債による資金調達は、昭和15年以降、遂に主流とはなりえなかった。

社債減のため、昭和17年度は、借入金は94百万円の多額にわたったが、増産事業費は9千万円余で、修正五ヶ年計画の指示計数の約半額にすぎない。結局は増産事業費の縮小につながる。その上、短期借入金による代替の結果、年間社債金に匹敵するほどの、2千万円もの借入金返済に毎年悩まされている。

さてこのような事態に直面して、満業側としても、資金調達の多様化に迫られた。外資導入は既に失敗している。しかし、他の資金調達多様化の一手段として、日産の子会社の特殊開放により、日満間の投資ルートを開こうとした。総額4億円といわれた子会社株の開放は、大資金ルートとなりうるが、社債などと異ってシンジケート団が組まれておらず、一般自由市場へ開放されている。依ってリスクが大きく、昭和14年に27百万円、昭和15年に28百万円実現したが、特殊開放は活発ではない。その活性化のために、資金の高成長をみている内地の生命保険資金に着目し、日産は生保団と「満州投資證券株式会社」を設立、そこに子会社の持株を売却して、投資ルートとした。

しかし、対満投資については日本側当局の統制によって絶対額が固定されており、この策は対満投資増ではなく、投資ルート多様化の一方策にすぎなかった。生保団側も安全有利な投資

をめざし、利益の薄い対満投資に積極的ではなかった。昭和17年初めまでには、子会社株の殆どが「満州投資證券」に肩代りされたにも拘らず、大半が「内地」に投資され満州への投下は稀であった。それでも子会社株の売却益として、4億円に評価益プラスアルファが加わり、満業は設備資金の一部を確保したわけである。昭和製鋼所が満業から得た17年の借入金の一部にも、おそらくこの売却金が流用されているだろう。しかし、絶対額で不足であり、2年間のタイム・ラグも決定的であった。社債急減を代替しうる投資増としては、「満州投資證券」は十分な機能を果していなかった。

4) 旧満鉄鋼業の技術の推移

鉄鋼産業の技術進歩の最終目標とされたのは、戦前の日本においても、銑鋼一貫体制であった。それは、輸送コスト・熱経費等の面から技術的に断然有利であったにもかかわらず、その一貫体制の組み合わせに技術的難点が相当にあり、効率の良い枠組はなかなか達成されなかつた。とりわけ日本内地では、安価な海外屑鉄、満州冷銑などの投入によって、技術的難度の高い高炉一貫メーカーの形成を回避して、平炉メーカーによる製鋼作業が、技術的効率の良さや価格の低廉さを提供していた。内地よりも銑鋼一貫指向の強かった満州においても、以上により、対日冷銑提供を目的とする構造が強いられ、それに従属させられていたのである。しかし、戦時体制の進展とともに、屑鉄輸入のルートが途絶え、このような構造は転換を余儀なくされた。

いわゆる屑鉄法から鉱石法への転換がそれである。鉄鋼統制会、日鉄などの協力により、昭和16年より富士工場において、この技術の企業化の実験がくり返された。「水津資料」においては、このような鉱石法への一般的転換に至るまでの数多くの技術的検討および試行錯誤の過程を窺い知ることができる。この間の事情は、

T-I-4 『製鋼法』

T-I-5 『スチュルツェルベルク法（康徳6年）』

T-II-4 『酸素式及ガス発生炉式熔鉱炉』

等々にみることができる。（図1 酸素式製鉄 参照）

技術的にはまず平炉の改善が指向された。酸素の吹きこみ、酸性操業、塩基性操業等々が検討された。また、高品質の鋼材を要するものにはむかないとされていた転炉についても、屑鉄不足とその生産性の高さに目が向けられ、その導入が論議されている。転炉の理論的推進者であった今泉博士関係の資料もここに含まれている。このような中で、トーマス転炉が次第に一般化していくが、転炉は技術水準が非常に高く、ほぼ完全にドイツ・アメリカに依存しており、その輸入が途絶えるとともに、技術は宙に浮いたのである。

直接製鉄法の研究開発の進展が、昭和製鋼所の一つの特色でもあり、クルップからレン炉を購入し、ルッペ（粒鉄）生産によって、高炉による産出の補充を行なおうとした。また、技術的難度の高い分塊機のドイツからの導入も検討されている。技術水準の高いものはほぼすべて

対外依存であった。この事情は、

T-I-2 『クルップ・レン法ノ実施案ニ就テ（昭和11年）』

T-I-7 『分塊機、転炉、ルッペ、ベセマー、平炉法比較資料（康徳7年）』

によってみることができる。

銑鋼一貫体制のために、高炉の大型化が企てられる（図2 熔鉱炉内径 参照）。いわゆる千屯高炉の導入がこれであって、内地・満州とも戦前において幾つかが操業に入ったが、能力水準までの産出はなされなかった。この事情は、

T-II-6 『現有鉄鋼生産施設概要資料（昭和18年）』

T-III-2 『設備能力・機構・規格・生産高』

等にみることができる。

しかし、千屯高炉など大型高炉は、貧鉱処理などの鉱石、石炭事前処理の欠陥から殆どすべて、所期の実績を挙げることはできなかった。それは、

T-II-1 『製鉄・石炭会議（昭和15年）』

に詳しい。

熱効率の良さが鉄鋼一貫体制の特徴でもあるので、熱管理の技術が全体の枠組にとって重要である。とくに満州では、この技術の水準が高かった。熱風炉、熔鉱炉、平炉、転炉等を結ぶ、熱管理のレイアウトに工夫がなされており（図3、図4 热管理設備 参照）、技術の組み合わせにおいて、戦前に成功した数少ない技術体系の一つである。このことは、

T-I-1 『熱管理設備計画』

に詳しく挙げられている。

鉄鋼一貫体制の総仕上として、日本内地では既に稼動していた、ストリップ・ミルの導入が満州においても検討された。アメリカ・メスタからの購入がほぼ内定していたにもかかわらず、戦局の悪化によって、それは立消えとなった。六期計画の削除の一つでもある。この導入検討については、

T-I-6 『ストリップミル概要（康徳6年）』

から窺い知ることができる。なお、製鋼には、電気炉がわずかだが、導入されようとしていた（図5、図6 参照）。

全体に、製銑製鋼の重要な技術については、殆どそのすべてが海外依存であり、レン炉、分塊機、転炉、電動機、ストリップ・ミル等、米・独・イギリスへの全面依存であった。このため、為替問題につきまとわされ、戦局の悪化による輸入途絶によって、海外依存による技術水準向上は全く頓挫した。

完全に海外から遮断された後、原料状況の悪化から、高度の技術体系は、完全に利用し尽されることなく、低品位鉱石向けの、種々の何何式製鉄法が考案されたが、いずれも、生産低下に対してなすすべもなかったのである。この事情の一端は、

T - II - 5 『上島式製鉄法（昭和18年）』

からも窺うことができる（図7 上島式製鉄法 参照）。

戦局の進展とともに、遂に製鉄工場も爆撃を受ける事態に陥り、工場の破壊を避けるために、工場の疎開が検討されあいついで実施された。その製鉄工場設備の移設・疎開の検討研究については、

T - I - 9 『製鉄設備急速移設の研究（昭和19年）』

に詳しくまとめられている。しかし、このあわただしい工場疎開によって、一貫性をもった生産体系がバラバラにされ、設備それ自体の移動による空費のための生産低下と、移設機器の連係が破綻したことによる生産低下とによって、昭和19年以降、大幅に生産高は下降することとなる。爆撃による破壊以上に、軍主導に行なわれた工場疎開による生産低下が大きく、旧満州の昭和18年の鉄鋼生産高最高量達成以降、急激な下降におちこんだ。

5) 戦時鉄鋼業の価格決定と原価計算

昭和16年春に、水津氏が鉄鋼統制会に移った時点で、重要な問題としてあったのは、鉄鋼価格問題であった。戦時体制における計画経済下において、物資動員計画に見合う形で、鉄鋼関連商品の需給に関する配分の量とメカニズムを計画当局がすべて決定せねばならなかった。それは、市場を通しての分配を縮小させた結果なのである。したがって、市場による価格、利潤、等々の決定に代わって、価格、利潤等を計画当局が決定せねばならなかった。その際に、計画経済的指向としては、市場決定、需給の稀少性による価格決定よりも、費用価格に基づいた価格決定が、主に選択されがちである。

まず、鉄鋼統制会は、鉄鋼公定価格を決めねばならなかった。この間の事情は、昭和16年の、

C - I - 5 『満州昭和17年度価格対策（昭和及本溪湖原価見込）』

C - II - 2 『鉄鋼価格対策案（昭和16年5月～7月、第2次案迄）』

C - II - 3 『鉄鋼価格対策案2（昭和16年7月～10月、第3次案）』

C - II - 4 『鉄鋼価格対策案（昭和16年6月～11月、最終案）』

C - II - 6 『銑鉄公定価格＝関スル件（昭和16年12月）』

等々によって解明することができる。

およそ3回の計算によって、「日満ニ於ケル鉄鋼適正価格設定要綱」を決定したわけであるが、その決定のために重視されたのが、原価計算である。

その原価算定のために、軍・商工省などによって、原価計算様式がつくられ、とくに適正利潤率の設定によって、利潤が先決的に確定されて、旧来のようにレジデュアルなものとはされなかつた。また、利潤率以外にも、社内留保率、原価償却率にも細かい規定がなされて計算された。原価調べも、各品目にわたつて詳細になされ、銑鉄から鋼材まで細かに、とりわけ、原

料コストについて、詳細に原価計算がなされたのである。

そして、この形式にしたがって、主要な会社ごとに、すなわち、日本製鉄、昭和製鋼所、日本钢管、尼ヶ崎製鉄、中山製鋼、小倉製鋼、等々の各社について、各品目ごとの原価計算表、営業収支、原価償却率、社内留保率、利潤率などが計算されて、鉄鋼公定価格決定のための材料とされたのである。その結果に基づいて、鉄鋼統制会は、各社のそれぞれの項目に対して査定を下した。ドイツ、アメリカ等の鉄鋼会社との比較もなされた。

そこで、とくに問題となったのは、各社の技術体系・資本労働比率の差違を背景として、原価償却率のちがいによる各社の鉄鋼コスト、及び営業収支の異なる点であった。とくに、日本製鉄と、日本钢管との間でそれが異なり、日鉄の14%償却率では、価格が固定される限りどのようにしても日本钢管なみの収益はあげることが不可能であったのである。ここには、設備投資の新旧の差違、人的資本利用の効率性の差違等、技術体系の各社間格差があり、それが原価に反映していたが、当時はそのような技術と原価の密接な関連がそれほど強くは意識されてはいなかった。この改善のためには、償却率の変更があるいは他の操作が必要であった。

いずれにしても、物動計画に見合った鉄鋼公定価格を一律に施行した場合、各社の損益に相当の不均衡ができるため、市場的な解決の代替として、計画の中に、鉄鋼価格補償金が導入された。その間の事情は、

C - I - 5 『満州昭和17年度価格対策（昭和及本溪湖原価見込）』

C - II - 13 『鉄鋼価格補償金（昭和18年）』

等に詳しい。

この補償金は、価格調整補給金として、品目ごとに補給され、現物補給のケースもあった。中心は、銑鉄・鋼塊・半製品などである。市場価格による価格決定・分配システムを計画配分に切りかえたことによる、価格の歪みを、調整補給金という形式で穴埋めをしたわけである。

このような公定価格決定および鉄鋼価格補給金算定のために、各社の原価算定の詳細かつ全数的把握が必要であった。したがって鉄鋼統制会によって、その調査がまとめられたが、水津氏の在籍した昭和16年より、その資料が残されている。

C - I - 6 『満州鉄鋼原価見込（康徳9年～10年）』

C - II - 8 『各社鉄鋼原価計算調（昭和16年下期～17年上期）』

C - II - 10 『各社鉄鋼原価計算資料（昭和17年下期～18年上期）』

等によって窺うことができる。

それには、各社（日本製鉄、日本钢管、尼ヶ崎製鉄、中山製鋼、小倉製鋼、昭和製鋼所等々）の、銑鉄原価、コークス原価、営業収支、鋼材原価、損益計算、銑鉄補償金、等が列挙されており、当時の原料コスト、銑鉄販売コストの資料が網羅されていて、コスト高の原因をさぐる、格好の資料となっている。

昭和製鋼所における所要資料原価については、

C - I - 2 『昭和製鋼所所要資材原価、資金（康徳5～7年）』

C - I - 3 『満州における工場建設費関係資料（昭和13～16年）』

C - II - 1 『機械類ノ原価及所要資材ニ関スル資料』

に詳しい。

幾つかの生産方法別に原価計算がなされ、技術革新の原価的な推進要因をみることができる。新技術に対して、所要機械、所要資材の原価計算がなされ、それに応ずる資金需要量も計算されている。（資金の項参照）

2. 労働力，労働問題

松 本 俊 郎

1)

水津資料の中で労働力，労働問題に關係するものは，時期別にみれば大きくいって①昭和製鋼所時代，②鉄鋼統制会時代，③鉄鋼連盟時代の三つに分けられる。内容的には①②は大部分が鉄鋼生産力の拡充という観点から収集，作成された労働力の配置，確保に関する資料であり，③は1949年の労働法の改正をめぐる労使関係資料である。このうち本目録の中で「L鉄鋼労働力」にまとめられているのは②の鉄鋼統制会時代の資料であり，③は「W戦後鉄鋼資料」として，①は主として「A鉄鋼生産・実績」，「P鉄鋼計画」，として収録されている。ここでは独立項目とはなっていない昭和製鋼所時代の資料について簡単に内容を紹介したい。

2)

この時期の資料の中でまず注目をひくのはA-I-3，P-I-6，P-I-8に含まれている従業員数，賃金関係の資料である。五ヵ年計画期の「満州国」の労働者数については，満州国經濟部工務司『満州国工場統計』⁽¹⁾大連商工会議所『満州国經濟統計年報』⁽²⁾によってその概数を摑むことが可能である。前者は職工数5名以上の工場別集計を行なったものであり，後者は「常時50人以上を雇用せる事業体に付調査せるもの」である。工場労働者数に限っていえば，前者は後者に対して調査対象がより広く，その分総数の把握という面で信頼性が高いといえるが，後者は年別のみならず月別の数値が出ている点で前者に優れている。また昭和製鋼所のあった鞍山に関しては，鞍山商公会『鞍山統計年数』⁽³⁾によって「満州国」人，日本人別，業種別に，1938年10月，39年12月，40年12月の数値を得ることができる。この他，鞍山の労働者数に関しては，関東局の手による一連の調査，『関東局労働者現態及需給調査結果表』『関東局労働調査結果表』⁽⁴⁾によっても1937年までの数値を得ることが可能である。前者は1937年1月以降，「関東州及南満州鉄道付属地」を対象に「五十人以上ノ労働者ヲ使用スル工場，鉱山，軌道業……自動車運輸業，運輸業及電信，電話業ノ各種事業ニ付」調査を行なったものであり，1938年版からは「二十人以上ノ労働者ヲ使用スル」ものへと調査対象の枠が広げられている。この調査は月別，職種別の数値が得られる点で利用価値が高く，1937年版，38年版，39年下半期版，40年上半期版の所在が確認されている。しかし，残念なことに38年版以降のものについては1937年12月の「治外法権撤廃ニヨル南満州鉄道付属地行政権移譲」に伴って調査対象区域が「関東州ノミ」⁽⁵⁾に限定されているため，鞍山数値が得られない。後者は1927年10月，1931年6月に

関東庁が調査を行ない、作成した『関東庁労働統計書』⁽⁶⁾を引き継いだものであり、1936年版、37年版の所在が判明している。この調書は「十五人以上ノ労働者ヲ使用スル工場及三十人以上ノ労働者ヲ使用スル鉱山ノ事業主及労働者ニ付」「調査ヲ施行」したものであり、規模別の視角でみれば前者に対して調査対象が広く、同一対象について賃金額をも擗めるという長所があるが、調査時点が限られているという短所もあり、また、鞍山数値に関しては1938年以降については今のところ得られそうもない。

ところで以上に触れてきた統計資料はいずれも事業所、工場別の調査によって作成されたものであるが、それらからは個々の調査対象、従って個別企業における労働力構成、労働者数は全く読みとれない。昭和製鋼所の場合には、さらに一企業として多数の事業所を持ち、しかもそれらが金属業、鉱山業等複数の産業部門にまたがっていたことからして、統計数値と昭和製鋼所数値（これまで不明であったのだが⁽⁷⁾）の間に性格的な違いが生まれていることにも留意する必要がある。五ヶ年計画期の重点企業に於ける労働者数の増減傾向が「満州国」全体のそれと必ずしも同じではなかったことからして、企業別数値を示す資料の発掘が求められているといえよう。水津資料の中には昭和製鋼所という企業単位で労働者数を示す資料がいくつか含まれているが、それらは以上の意味あいで極めて貴重なものといえる。昭和製鋼所「従業員異動概況」（190029, 1903）同上「作業員異動状況調」（1909）には、企業レベルでの日本人、中国人別、職種別の人員数が1938年4月（康徳5年）から1940年7月まで月末実数で記されている（年度別には1935年度から記載有り）。

上記の満州国經濟部工務司、各地商工会議所、関東局系統の統計資料が持っている弱点を補う意味で水津資料が持つもう一つの特色は、中国人労働者の中に占める華北出稼労働者の数を把握できる点である。

華北出稼労働者数に関しては満州労工協会の調査や、それを分析した満州調査部の報告を手にすることができますが、⁽⁸⁾「満州国」内労働者数に占める華北出稼労働者数の構成比については、⁽⁹⁾從来、時系列的な数値を得ることができなかった。昭和製鋼所計画部企画課「従業員採解傭状況調」（1869）には1937年度から1940年度までの昭和製鋼所の採解傭数が、「満人」、「華北人」、日本人別に出ている。ここから昭和製鋼所に於ける労働者数の「国籍」別構成が把握でき、あわせて各々の各年度の移動率についても読みとることができる。なおこの資料には工場労働者、鉱山労働者別の構成と、後に述べる労働者一人当募集費の推移についても実数で記載がある。簡単に触れておくと、昭和製鋼所では五ヶ年計画が展開した1937年度から労働力需要が急増し、労働者数は36年度末から37年度末、そして37年度末から38年度末にかけて各々1.61倍、1.60倍と増え続けた。この過程で38年度からまず工場関係で華北労働者の採用が始まり（1207人）、39年度にその数は工場、鉱山あわせて14,504人にのぼった。それは同年度の中国人採用者総数の22.4%を占めていた。しかし、この華北出稼者の採用によっても労働力不足は解消せず、39年度の中国人採用計画の達成率は78.9%にとどまった。

華北出稼者の送金、持ち帰り金の増大によって「満州國」貿易外収支が圧迫され、その是正のために「満州國」がこの送金、持ち帰り金を制限し、これによって出稼者数が激減してしまうという、1940年夏のいわゆる「為替送金問題」の影響はどうであったのだろうか。⁽¹¹⁾ 昭和製鋼所では1940年度の中国人採用予定者65,970人のうち20,360人（30.9%）を華北から得ようとしていたが、この「為替送金問題」によって実績は4,815人にとどまった。しかし、「満州國」全体でみれば同問題の影響が入満者の激減のみならず、離満者の増大という形であらわれていたのに対して、昭和製鋼所の場合、40年度の中国人労働者の移動率は工場、鈴山とも前年度より若干下まわった。重点企業では労働者引きとめに関して特別の手立てが打たれていた可能性もあるといえる。とはいえた1940年度の中国人労働者の移動率は工場関係57.5%，鈴山関係147.7%と依然高く、新規採用者数の大幅な減少によって同年度の中国人労働者総数は8,805人ものおちこみを見せた。（№1869 参照）

労働者数の推移についていえば、水津資料からはこうして五ヶ年計画の進展に伴う労働力需要の高まり、それを充足するための華北出稼労働者の採用、「為替送金問題」に関連した華北出稼労働者の激減、といった興味深い事実を昭和製鋼所という企業単位で確認することができる。

賃金趨勢に関する労働者数の問題と同様のことが指摘できる。各年の推移については満州國經濟部工務司『満州國工場統計』によって金属工業全体の一日当賃金額を一応擱めるものの、1938年から40年にかけての「為替送金問題」の絡んだ変動の激しい時期を分析する上で、月別の把握ができないこの統計には利用上大きな限界があった。これに対して鞍山商工公会、『鞍山統計年報』には月別の賃金額が出ており、この点では同年報は利用価値が高い。しかし、この年報にも弱点はある。同年報は職業別区分の基準が古く（鍛冶工、鍛力職、左官工等いわゆる職人の分類になっている）、昭和製鋼所のような近代的工場の近代的労働者について独自に賃金動向を擱むことが困難なのである。また、同年報には鉱夫に関して記載がない。

昭和製鋼所「労務者賃金趨勢表」（№0031, №1905, №1910）には1938年4月（康徳5年）から1940年9月までの賃金額が、月別、支払形態別に表記されている（年度別には1937年度から記載有り）。これによって昭和製鋼所の労働者の賃金は月俸者、日俸者、出来高工、鉱夫別におさえられる。

賃金趨勢に直接関わる資料としては、食料品価格動向の調査結果と従業員の欠勤率表があげられる。前者に関連しては先の『鞍山統計年報』によって鞍山の日用品価格を月別に把握できるが、水津資料からは昭和製鋼所の従業員が食事を摂っていたと思われる聚楽荘の食料品価格を、1940年4月から41年3月まで月別に知りうる（年度別には1937年度から記載有り）。昭和製鋼所計画部企画課計画係「聚楽荘満人食糧調（康徳七年一月下日^ヲ一人一日分）」（№1664）同計画部企画課「満人主要食料品価格趨勢表」（№1868）等の資料にそれが記載されているが、これらの資料は資料番号に明らかなように分散して収録されている。

ところで溝口敏行氏の推計によれば、1930年代の中国人労働者の「エンゲル係数」は七割にも達していたから、昭和製鋼所の従業員の賃金趨勢と聚楽荘食料品価格の変動を較べることによって、昭和製鋼所における実質賃金についても大まかな動向を掘むことが可能となろう。資料1664、1868に記されている食料品各々に対する支出が総食料品支出中に占めるウェイトは不明であるが、とりあえず中国人労働者の多食していたと思われる高粱、素面について1938年価格水準を100としてみると、前者は39年度指数で144、40年度月別指数で155～135、後者は39年度指数で179、40年度月別指数で313～267といずれも急速な価格の上昇を見せていたことが判明する。一方、出来高工、日雇工、鉱夫の賃金指数はいずれも39年度で112～129であり、37～39年度に限っていえば中国人労働者の実質賃金はかなり低下していたと思われる（37年度指数は省略）。40年度に入ってからは「為替送金問題」に対応して6～9月に鉱夫請負賃金が急上昇し、他の鉱夫日役、出来高工、日雇工も増加傾向を強めたのに対して（中国人月俸者、中国人月給者は横ばい）、高粱、素面の指数は横ばいであったので実質賃金は若干持ちなおしていたといえようが、それも37年度以降の傾向的な低下をせいぜい帳消しにするほどのものでしかなかった。ちなみに1940年10月の各々の価格指数を示しておくと、高粱141、麦粉136、白米152、大豆266、小豆342、豆油149、素面307、食塩95、曹達175、であり賃金指数は中国人月俸者84、中国人月給者142、出来高工157、日雇工156、鉱夫請負208、鉱夫日役156であった。（M1868参照）ちなみに華北におけるインフレの進行が「満州」以上に激しかったことからして、華北出稼労働者にとっての出稼の意味は次第に薄れていったものと思われる。

欠勤状態に関する資料は一般的にいってあまり見られないものであるが、水津資料の中にもこの種の資料は少なく、今のところ昭和製鋼所「作業員欠勤状態趨勢表」（M1907）が昭和製鋼所時代に関しては唯一のものと思われる。この資料には1939年4月から1940年10までの月別総労働時間数と欠勤時間数が、日本人作業員、中国人作業員、中国人出来高工、鉱夫別に記されている（年度別には38年度から記載有り）。各々の一労働日当たりの労働時間数は不明であるが、先に触れた「従業員異動状況調」と照応させることによって、総労働時間中の欠勤時間のみならず、労働者一人当たりの総労働時間並びに欠勤時間についても把握が可能となる。中国人鉱夫の欠勤率は一貫して40%前後の高率であり、中国人出来高工のそれも24～51%の間を上下していた。中国人作業員の欠勤率は38年度14.4%，39年度17.4%と比較的低かったが、それでも日本人作業員の8.2%，9.6%に較べればかなり高く、また、39年度後半に入つてから一人当労働時間数の延長に対応して、その後は20～30%に高まった。

技術者問題に関してはあまり資料は残されていないが、〔昭和製鋼所〕「技術者割当状況」（M0093、M1904）に1939年から41年までの技術者不足状況の一端が示されている。資料0093には昭和製鋼所の技術者申請数（「満州國」に対してのものと思われる）と割当実数が記されており、これによればその実績は1939年（度？）18.9%，1940年（同上）11.8%，1941年（同上）30.6%であった。筆者が水津利輔氏に確かめたところでは、資材、技術者が不足する中で

も昭和製鋼所が申請数を水増しして実割当を増やそうとしたことはなかったというから、以上の数値は五ヶ年計画の遂行にとって深刻な事態が起こっていたことを意味しているといえよう。申請数の根拠については水津資料の中から明示的な説明を得ることができないが、昭和製鋼所「鉄鋼拡充実施計画所要人員表」(M1839)、昭和製鋼所企画部「技術員及労務者新規所要数〔昭和16年度～昭和18年度〕」(M1286)等によって、第五期計画実施案作成過程（1940年1～3月）並びに1942年3月段階における第四・五期工事の技術者、労務者需要予測数値を掘むことができる。

3)

労働力問題に関しては総務収益、労働力価格の面からも若干の資料を見ることができる。從来より昭和製鋼所に関しては第一回（1930年度上期）から第二回（1942年度下期）までの営業報告書によって基本的な経営内容を把握することが可能であった。⁽¹⁴⁾しかし、この昭和製鋼所の営業報告書では戦前期の他の多くの営業報告書がそうであるように、人件費に関する記載は数値的には全く得られず、わずかに第一回（1940年度上期、康徳7年度上期）以降の事業概況の説明文の中で労働力不足に関する記述を見ることができるだけであった。既述の通り昭和製鋼所における労働力不足は1938年度から深刻化して、40年の「為替送金問題」を機にその度を深めた。労働力不足は昭和製鋼所増産計画の最大の隘路の一つとなったのである。そこでこうした労働力不足が満州労働市場とどのように関係し、またそれが昭和製鋼所の経営に如何なる影響を与えたかが一つの検討課題となってくる。

水津資料の中でこの問題に関連して利用価値の高い資料は、B-I-13に収録されている1940年度下期（康徳7年度下期）から1942年度下期までの昭和製鋼所経理部主計課「決算概要説明書」(M0343, M0362, M0363, M0364)である。連続性は失われるが、同経理部主計課「決算表（康徳10年6月分）」(M0365)、昭和製鋼所「損益勘定内訳表（総務経費康徳11年上期分）」(M0636)も同様の意味で重要な資料といえる。経営関係の資料は人件費項目を作業費項目に一括してしまい、総務支出中の入件費と他の支出（物件費・補修費・償却費諸税等）との区別を不可能としているものが大部分であるが、上記の資料はいずれも人件費項目を独立させて計上している。

製品価格に関する資料にも同様な弱点があり、人件費は物件費、補修費、電力費、瓦斯費、蒸氣費、用水費等とともに作業費として計上されているものが多いが、以下の資料は人件費の独立した記載という点で貴重である。

銑鉄に関しては、昭和製鋼所経理部主計課「第14期（自6年10月至7年3月）銑鉄原価予想表」(M1172)、同上「自康徳4年度至康徳7年度銑鉄原価調」(M1179)等によって、1937～38年度の工場原価中の人件費の割合を支払額で期別に掘める。（1939～40年度は予想数値であるが、1939年12月14日という資料の作成時期からみて39年度予想に対する信頼性はかなり高い

と思われる。) 1940年度に限っていえば〔昭和製鋼所〕「昭和15年度銑鉄原価比較表」(No.1200)によって、日本製鉄の銑鉄原価内訳と比較することも可能である。鋼塊に関しては系統的な数値が得られないが、〔昭和製鋼所〕業務課「鋼塊原価比較資料」(No.0477), 〔昭和製鋼所〕「製造収支一覧表(康徳9年8月累計)」(No.0033)によって1937年度並に1942年8月時点の原価構成が判明する。軽炭については〔昭和製鋼所〕企画部計画係「軽炭原価趨勢一覧表」(No.0522), 同上経理部主計課「軽炭原価内訳表」(No.1187)に1935年度から39年度までの原価構成が記されており、多種にわたる副産物についてもC—I—4所収の一連の資料によって軽炭とほぼ同時期の原価構成が判明する。

先に述べた検討課題については今後の本格的な資料分析をまたなければ評価を下すことができないが、概観したところ昭和製鋼所の場合、労働力の不足が労働力価格の急騰、即ち総務支出の急増あるいは製品コストの急上昇といった結果をもたらしていない事実が注目を引く。総務支出中の入件費の割合は1940年度上期(第15期)の41.8%が41年度上期まで42.2%, 41.6%とほぼ横ばいを続け、41年度下期から42年度下期にかけては31.1%, 28.3%, 32.3%とむしろ低下傾向をみせた。営業報告書の事業概況説明によれば労働力不足が最も深刻化したと思われる1940年度から43年度にかけて、入件費の増大による総務収支の悪化は殆どなかったといってよい。製品コストの視角でみれば、主要製品である銑鉄では1937年度の工場原価に占める入件費の割合は3.3%であり、それは38年度上期から同下期にかけて3.1%, 2.8%とあまり変化をみせず、39年度上期から40年度にかけての予想値では微減の傾向も出ていた。日本製鉄との比較でいえば昭和製鋼所の銑鉄工場原価に占める入件費の位置は、絶対額としても比率としても高かった。〔昭和製鋼所〕「昭和15年度銑鉄原価比較表」(前出)によれば1939年暮から40年春にかけての日本製鉄の銑鉄屯当入件費は1.17円から1.26円で、工場原価中に占めるその割合は1.4~1.7%であった。一方、昭和製鋼所のそれは1.42円から1.62円、2.5~2.6%とされている。ちなみに同時期の屯当工場原価を比べてみると、日本製鉄は75.38円から86.56円、昭和製鋼所は54.00円から65.25円と昭和製鋼所のそれが低かったが、その差は主に鉄鉱石、軽炭、石灰石、焼結鉱等の原料費の違いから出ていた。原料確保という面での立地条件の違いが現われていたわけであるが、焼結鉱費についていえば、貧鉱処理に関する水準の高い技術開発がもたらしたコスト・ダウンであったということもできよう。⁽¹⁵⁾

本題の入件費に戻る。本国との対比で昭和製鋼所の入件費が高く(既述の通り、日本製鉄との比較でいえば、屯当原価中の比率としてはもちろんのこと、屯当原価が総額として安いなかで入件費は絶対的にも高かった)、競争上不利となっていたことは疑いないものの、昭和製鋼所それ自体の動向でみてみれば、入件費の高騰による生産条件の悪化はそれ程大きくなかったといえる。つまり、1930年代後半から42~3年にかけての労働力不足に際しては、需給のアンバランスが価格の変動によって調整されるという資本主義本来の市場メカニズムは相対的に機能せず、昭和製鋼所の労働力確保もまたそうした機能とは一応独立した戦時統制経済下に特有

の手立てで追求されていたと思われるのである。先の昭和製鋼所計画部企画課「従業員採解傭状況調」(M1869)によれば、1938年度から40年度にかけて華北出稼者一人当募集費は18.83円から37.22円へと急速に伸び、「満州国」の中からの募集に関してもそれは3.97円から10.65円へと急騰した。一人当募集費の増大は一面では労務経費の上昇を意味しているものの、中国人賃金の2ヶ月分に満たないこうした支出増は、人件費の増加を総体として抑制していたと思われる。ちなみに1940年9月時点での中国人賃金月額は、月俸者63.19円(準職員といわれる部分と思われ、収入も例外的に高い)、日給者35.29円(主に作業員を指しており、40年4月から鉱夫常傭もこれに含まれるようになった)、鉱夫請負28.10円、鉱夫日役25.80円であった。(資料1910参照。なお、日雇工、鉱夫日役の月収額については月収額の30倍と仮定し、日給者のそれについては原表に記載のあった月収額への換算数値に依っている)

また、「満州国」經濟部「満州鉄鋼價格改訂要綱大要説明書」(M0570)には1941年下期からの「未熟練強制募集者の增加」(傍点引用者)という記述を見る事ができる。こうした事実からは、賃金の高騰を伴う労働力の確保が経営的に困難であり、昭和製鋼所は労賃コストの上昇を最大限に回避していたこと、そして労賃上昇をさけながら昭和製鋼所は植民地特有の労働力確保政策を展開していたことが窺われる。

もちろん賃金の高騰を伴う労働力の確保がなされなかつた背景には、八路軍の農村工作等によって華北在住の中国人が日本人企業、しかも昭和製鋼所のような軍事的重要性を持つ企業へ行くことを避け始めていた可能性も考えられる。1940年は「百団大戦」に代表される攻勢的な抗日運動の展開が見られた年であった。「百団大戦」に際しては昭和製鋼所に原料炭を供給していた井陘炭坑も半年以上にわたって出炭が不可能となる打撃を受けた。⁽¹⁶⁾以後の戦局の展開が中国人の抗日意識を一層高めていったであろうことは疑いない。しかし、水津資料にはこの問題に関する分析資料は殆ど期待できない。冒頭に述べておいたように、昭和製鋼所時代の資料は労働力の量的配置に関するもので占められているからである。

なお、この問題に関連して銑鉄コストの上昇は場合によって鉄鋼統制価格へ転嫁されていた事実が興味深い。原料炭問題がそれにあたるが、必要な限りでこの問題にも触れておこう。

満州炭坑株式会社による新坑開発の失敗と撫順炭坑の老朽化によって五ヶ年計画の石炭部門は早くも1938年度にゆきづまりを見ていたが、一方、昭和製鋼所では同年度以降、銑鉄の増産に伴って原料炭需要が高まっていた。このため昭和製鋼所では1938年度から原料炭不足が深刻化し、同年度からこれを緩和するために華北炭の導入が始まった。華北炭の導入量に関しては、〔昭和製鋼所〕「着炭実績表」(M0025, M1899)、〔昭和製鋼所〕「昭和12年度(康徳4年度)以降年度別原料炭到着状況調査表」(M0024, M1898)、〔昭和製鋼所〕「北支炭種別入荷数量」(M1929)、〔昭和製鋼所〕「昭和19年度昭和原料炭内訳」(M1944)、〔昭和製鋼所〕「昭和19年度満州炭輸出計画」(M1945)、昭和製鋼所「康徳10年度上期及10月11月実績表」(M0018)、昭和製鋼所「康徳10年度上期実績表」(M0019)、満州製鉄「鞍山製鉄所石炭処理設備

並使用実績表」(No.0373),〔水津利輔〕“Nature of Work of the Manchurian Iron & Steel Works, LTD. (Appendix : Condition of Major Iron and Steel Products in Manchuria)”(No.0375), Manchuria Iron & Steel Works, LTD. Tokyo Branch Office “Production & Export of Main Product [連合軍提出資料]”(No.0395)等々の資料によって1938年度から44年度までの数値が得られる。これらの資料によれば華北炭への依存率は1940年の後半に20%を越え、太平洋戦争期には50~60%の水準に達していた。そしてこの華北炭の導入は原料炭コストの急騰をもたらした。〔昭和製鋼所〕企画課「昭和2年度以降石炭運賃一覧表(立山駅迄)」(No.0028, No.1902), 同上「昭和2年度以降原料炭単価一覧表(立山貨車乗渡)」(No.1900)には1937年度から41年度までの原料炭運賃コストと原料炭価とが年度別、産地別に記されている。華北炭の運賃コストは満州炭のそれの3~10倍にのぼっていたが、これを主要な原因として原料炭価は上昇した。これに伴って軽炭コスト、そして銑鉄コストが急速に上がるが、その経緯は前出の資料0522, 1187, 1179に詳しい。銑鉄についていえば、屯当工場原価は1937年度から38年度下期にかけて、31.64円から48.58円へと高騰するが、その上のせ分16.94円のうち11.52円は軽炭コストの上昇によるものであった(No.1179参照)。華北炭導入量の推移からこうした傾向がその後も続いたことは明らかであるが、1940年度から43年度にかけて満州鉄鋼統制価格が連続的に引き上げられる最大の背景はここにあった。C-I-5, C-I-6, C-I-7, C-II-1, 等に収められている一連の資料によって改訂の経緯はほぼ読みとれるが、ここではその説明は省略する。

以上のように鉄鋼増産を追求する過程で労働力と原料炭の確保政策の間には価格の設定をめぐって大きな違いがみられた。労働力に関しては価格の上昇を食いとめる形で経営の安定がはかられ、原料炭については価格の上昇を前提に基本的には統制価格の引き上げによって経営を成り立たせる方向がとられていた。鉄鋼増産と企業経営としての成立という二つの課題が、時に対立しつつも一つの形に統一されて追求されていく好例がここに見い出せる。その意味で水津資料に含まれている価格関係の資料は戦時統制経済における資本主義の機能をとりわけ植民地における具体例として分析する上で格好の材料といえよう。

- (1) 所在場所についてはアジア経済研究所『旧植民地関係機関刊行物総合目録—満州国・関東州編—』1975年3月 81頁参照。
- (2) 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター所蔵。
- (3) 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター所蔵。
- (4) 所在場所については前掲アジア経済研究所『旧植民地関係機関刊行物総合目録—満州国・関東州編—』139頁参照。なお関東局『関東局労働者現態及需給調査結果表』同上『関東局労働調査結果表』については後者の1937年版を除いて一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターにも所蔵されている。

- (5) 満鉄付属地の行政権が関東局から「満州国」へ移される経緯については、関東局『関東局施政三十年史』1936年10月、140頁以下、及満州開発四十年史刊行会『満州開発四十年史』補巻、1965年1月、33頁以下を参照。
- (6) 各々の調査年に行なわれた関東庁「関東庁労働統計実地調査」をまとめたものであり、その概報と報告の所在場所については前掲『旧植民地関係機関刊行物——満州国・関東州編——』135頁参照。
- (7) 1919年から1937年まで(鞍山製鉄所時代を含む)の総従業員数については昭和製鋼所『昭和製鋼所廿年史』1940年9月、338頁を参照。日本人、「満州国」人別の増減趨勢が図示されている。
- (8) 満州鉱工技術員協会編纂『満州鉱工年鑑 康徳9年版・昭和17年版』70頁参照。
- (9) 樋口士郎「北支における対満労働力供給の近況」『満鉄調査月報』1941年1月。21巻1号所収、等。
- (10) 前掲『満州鉱工年鑑 康徳9年版・昭和17年版』65~66頁に1940年度に関する数値が出ている。
- (11) 為替送金問題については樋口士郎「入離満北支労働者の携帯及び送金額」『満鉄調査月報』1941年2月、21巻2号所収を参照。なおこの問題については最近いくつかの実証研究が出されているが、松村高夫「満州国成立以降における移民・労働政策の形成と展開」満州史研究会、『日本帝国主義下の満州——「満州国」成立前後の経済研究—』1972年1月、お茶の水書房所収、がその経緯に詳しい。
- (12) 萩口敏行『台灣・朝鮮の経済成長』1972年1月、岩波書店、167頁以下参照。氏の推計は南満州鉄道産業部『満人農家経済調査 昭和十一年度 関東州の部』1938年、I.I.ヤシノフ『北満州における支那農民経済』(1929年発刊)(満鉄庶務部訳)、1929年、陶孟和『北平生活費之分析』社会調査所、1930年、上海市政府社会局『上海市工人生活程度』1934年、に依拠した大連、長春指数であるからして、日中戦争期の鞍山指数の実態は多少違っている可能性もある。また氏の推計は総支出中の食費のウエイトを算出したものであり、それはいわゆるエンゲル係数と同義ではないが、この場合個人貯蓄の可能性は考えられないので「エンゲル係数」とみた。
- (13) 1976年10月27日の筆者の聞き取りによる。
- (14) 国立国会図書館に所蔵されている。なお一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターにも第一回から第二〇回までのコピーが所蔵されており、また水津資料の中に第二回報告書(No.0252)が含まれている。
- (15) 昭和製鋼所の貧鉱処理技術については前掲『昭和製鋼所廿年史』62頁以下の選鉱工場に関する記述を参照。
- (16) 芦溝橋事件以後の中国軍の動きについては石島紀之「抗日戦争」『体系・日本現代史』2巻、1979年1月、日本評論社、所収、に丹念にまとめられている。

3. 本溪湖煤鉄公司：水津資料と大倉資料

村 上 勝 彦

1) 本溪湖煤鉄公司と大倉財閥

満州鉄鋼業の中心は、水津氏が勤務していた昭和製鋼所（以下、昭和と略す）にあったが、本溪湖煤鉄公司（以下、公司と略す）も看過できない重要な位置を占めていた。昭和と比較して、公司の規模は三分の一乃至四分の一（最終段階での製銑能力は190万トン対55万トン）にしかすぎず、また製鋼工程も欠いていた。だが、公司の製鉄所は昭和の前身である鞍山製鉄所（以下、鞍山と略す）よりも7年早く設立され（1911年＝明治44年），また銑鉄生産（第一熔鉢炉火入）も4年先んじていた（1915年＝大正4年）。この歴史の古さ以上に公司にとって重要な特徴は、高級兵器生産に不可欠な低燐銑鉄を日本一満州をつうじて唯一大量生産する点にあった。以上より、他に小規模な製鋼会社はあったとはいえ、満州鉄鋼業は基本的には昭和と公司の二社によって担われており、公司の検討を欠いた満州鉄鋼業研究は片手落ちとなるといえよう。

昭和あるいはその親会社の満鉄を考察する場合にも、両社と公司との以下のような関係を考えると公司の検討が必要となってくる。まず、満州の製鉄同業者という立場で、日本の銑鉄輸入関税の引下げ、あるいは一転しての引上げ（インド銑鉄対策）とその抱合せとしての製鉄奨励金給付を要求する行動を両者は緊密に協力して展開した。また、鞍山または昭和の製品の一部販売を公司の親会社である大倉鉱業会社が担当していた。他方で、公司製品の運輸は満鉄に依存しており、初期に限られるが、公司産出の石炭は満鉄に販売されていた。さらに、鉄鋼生産の内部関係においても、両者は僅かであるが原料石炭とマンガン鉱石等の一部を相互に融通し合っていた。

ところで、公司とはいっていどのような性格の企業であったのか。戦前日本の財閥資本のなかで、一貫して大陸指向の行動をとりつけ、それに最大の戦略的比重をおいていたのが大倉財閥であった。明治初期からの政商大倉喜八郎が一代にして築きあげたこの財閥のコングルンとしての完成は、商事・土木・鉱業からなる三大事業部門の各株式会社化がなされる1917～18（大正6～7）年を待たねばならない。だが、すでにこの時点では大倉は中国・朝鮮に確固とした基盤を築いていた。そのうちでも最大の資本投下先は満州であり、その中心は公司にあった。また、日露戦争直後にいち早く採炭業に着手し、1911年に製鉄業を開始した公司の事業経験は、その後の大倉による山東省の炭鉱経営や山西省の製鉄事業に継承されていった。つまり、大倉の対満州さらには対中国戦略は、公司を主軸にしてたてられていたといえる。

公司のもつ意義はこのような大倉財閥における位置だけにとどまらない。すでに先述したように、昭和とともに満州鉄鋼業を構成していた公司は、日本資本主義の脆弱な鉄鋼業基盤を植民地において補完していた。また、昭和と異なって民間資本による合弁形態の企業として、日本の資本輸出全体のなかで最も早期かつ典型的な直接事業投資の産物であった。

2) 水津資料と大倉資料

東京経済大学の前身が大倉高等商業学校であったということからも推察できるように、大倉財閥と因縁浅からぬ東京経済大学のスタッフを中心にして今から5年ほど前、大倉財閥研究会が発足した。その活動の過程で、龐大な大倉関係資料が見つかり、目下その整理が行なわれ、また、中間報告が発表されている。資料は関東大震災や第二次大戦直後の混乱等でかなり焼失・散逸してしまったが、公司設立直後のも一部分は残存しており、水津資料の内容をなす昭和設立（1933年＝昭和8年）以降の時期のものについてはかなり豊富にある。それ故、水津資料とこの大倉資料によって同一時期の満州鉄鋼業を異なった視角から捉えることが可能となる。二つの資料には以下に述べるような性格の相違がみられ、研究の進捗にとって相互補完的な役割を果すものと思われる。

それでは公司に限定しての各資料の特徴をみてみよう。水津資料の方は、主に満州産業開発五ヶ年計画・満州物動計画に関連した内容からなり、それ故、設備拡大、原料・資材・機器調達という生産面にその重点がおかれている。これに対し、大倉資料の方は、生産面にとどまらず、企業経営を行なうには不可欠の財務・販売面にまで当然のことながら及んでいる。生産面でも技術開発などの詳細な内容にふれている。両資料のこのような相違は、その保管者の立場上当然の結果といえる（水津氏は昭和の企画担当から、1941年4月に日本鉄鋼統制会の企画担当に転ずる）。つまり、水津資料は鉄鋼統制という国策的観点に立っていわば外から公司を対象としているのに対し、大倉資料は利潤動機を基本とした私企業の立場で公司を内からとらえている。

前者なくしては公司の意志決定を規定する大枠の条件が知りえないし、逆に後者なくしては国策が個々の企業体に担われた現実の遂行過程とそこにはらまれた矛盾が十分に明らかにされえない。実際に資料に接した経験からしても、龐大な日常的業務資料を含んだ、いわば玉石混交の大倉資料から事態の基本的筋道をつかむのはなかなか困難であるが、その点水津資料によってそれが可能となる。しかし、公司関係に限らず水津資料全体において、書翰やインフォーマルな記述資料はあまりなく、意志決定のジグザグした具体的過程を十分にうかがえない。この点で大倉資料と異なっている。いま利潤動機、意志決定過程という言葉を使ったが、戦時下での国策優越的状況の下でそれがいかほど貫徹したのかははなはだ問題であるが、これは今後の研究課題としたい。

両資料に共通な手薄な分野は労務関係にある。大倉資料に関しては、現地ではきわめて重要

複数多くの資料も作成されたであろうと推測できるが、同関係資料は現地レベルで処分されてしまい、財務関係資料のようにその都度財閥本社に送られることができなかつたためと考えられる。水津資料については、水津氏の主要な担当部門でなかつたためであろうか。ところでいま公司を検討するさいのテーマとして、先にふれた国策と私企業との関係、後に検討する鉄鋼分業体制における日本と満州との関係、植民地支配にかかわる問題、と三つほどあげられるが、労務関係資料は最後にあげた問題とかかわって不可欠となる。手薄とはいえ、水津資料で公司関係の中国人労働者（苦力）の移動率・出勤率や賃金水準が部分的に明らかになる。だが、労働者募集、包頭制、労使関係の具体的あり方などは資料からはうかがえない。このように、最後のテーマの解明にとって両資料とも不十分であるが、第一のテーマは両資料の比較検討によって可能となり、また第二のテーマに関しては水津資料に貴重な記録が含まれている。

3) 製鉄合同計画と公司改組問題

以下では、水津資料で明らかとなる重要な項目について、大倉資料をも考慮に入れて述べたい。その項目とは、①昭和と公司との合同計画、②日満鉄鋼調整問題と公司銑鋼一貫化計画の挫折過程、③低燐銑鉄生産と原料依存関係、である。

第一の合同計画にふれる前に、公司の歴史を簡単にみておきたい。大倉組は、日露戦争の中に軍に従つて満州の資源調査を行ない、本溪湖炭田と廟兒溝鉄鉱に着目し、1906（明治39）年1月には早くも石炭採掘を始めた。その後の経余曲折をへて、1910年5月に、大倉喜八郎と清国政府との合弁企業として本溪湖煤礦公司が発足し、翌1911年10月に、煤礦を煤鉄と名称替えして製鉄事業にも乗り出した。資本金は銀200万元から400万元、さらに700万元と増え、折半出資であった。にもかかわらず融資その他で大倉組が資本面で力をもち、事業経営の実際においてもリードして、大倉の事業といつてもよい状態にあった。生産規模は、年産能力7.5万トンの第一熔鉱炉が1915年1月、第二熔鉱炉が1917年12月に火入し、合計15万トンとなつたが、その後の長期不況下でいっさい拡大されず満州事変にいたつた。

満州事変を引きおこした関東軍は、一業一社主義を標榜する強度な統制経済政策を試みたが、この過程で昭和と公司との合同が企てられた。この経緯についての資料がB-I-10『製鉄合同案資料（昭和8年）』である。同年2月16日に始まり、12月12日に終っている。同年3月に満州経済建設綱要が満州国政府から発表されて、一業一社主義の具体化がはかられ始めたと考えた場合、この資料にはきわめて早期からの交渉経緯が収められているといえよう。だが、交渉の結末を示すものではなく、翌34年のものと推定される資料が大倉資料中に含まれている点を考えると、B-I-10は合同計画の前半部分にあたると考えてよい。資産評価問題を主とする同資料で、昭和の利害関係に立脚した合同案へのアプローチが如実に読みとれる。他方の大倉資料では、単に合同の是非にとどまらず、從来からの念願であった単独経営案も検討されていることがわかる。

だが結局、合同計画は挫折し、中国政府（その実体は張作霖軍閥）に代って満州国政府との合併企業として公司は再発足した（1935年9月）。

以上の第一次改組につづいて、満州産業開発五ヶ年計画の発足、日産の満州移駐＝満州重工業開発会社（満業）設立に伴って、昭和と公司との満業傘下へのくみ込みが企図された。これに関するものは水津資料にはみられない。この第二次改組問題をへた公司は、資本金をいっきょに十倍に増資し（1億円）、満業の資金的バック・アップの下で、長く途絶えていた生産規模の拡大にふみ出した。宮ノ原工場建設がそれである（年産能力20万トンの第一熔鉱炉火入は1941年10月、同能力の第二熔鉱炉火入は1942年11月）。以後の公司は、建設中の宮ノ原第三熔鉱炉をついに完成できず、縮小再生産基調の下で、昭和・東辺道開発会社と合併して満州製鉄会社の本溪湖支社となり、敗戦をむかえた。

公司に関する水津資料は、以上の経緯のうちで1937年の五ヶ年計画発足以降に限定されており（合同計画資料は例外）、しかもこの資料中の「H本溪湖煤鐵公司」においては、ほぼ1941～43年の期間に限定されている。それ以前の日付の資料もあるが、多くの場合後の時期の資料に添付されたものである。つまり、水津資料中の公司関係は、水津氏が昭和から日本鉄鋼統制会に転職し、鉄鋼統制の全般に関与した時期以降のものが詳細かつ多量のものとなっている。だが「H」項目に限定されず資料を詳細にみていくと、1939年以降の公司にとっての重大問題が明らかとなる。以下それを検討してみよう。

4) 日満鉄鋼調整と公司の銑鋼一貫化計画

まとめた公司の工場調査報告類がH-I-8とH-I-4の二つの中にみられる。前者は1939年6～8月という時期に集中しているが、その理由は以下のように考えられる。水津氏の第二次大戦後の講演記録によって、1939年4月に、前年5月のいわゆる修正五ヶ年計画をはるかに大規模に修正した鉄鋼重点拡大計画が樹立されたことがわかる。修正五ヶ年計画自体がその後の経緯に照してみると実現不可能の過大な計画であったが、それを上まわる計画である。たとえば、満州全体の製銑能力を修正計画は485万トン（計画最終年度の41年度数値）においていたが、新計画は2年度（1943年度数値）のズレがあるとはいえ1,000万トンを到達目標としている。日本側は、この新計画を満州理想案と称して本気にとり扱わなかったように、無謀ともいえる超過大計画であった。この満州理想案を検討するために一連の調査が行なわれ、それが上に述べた1939年6～8月段階での報告類に結果したと考えられる。日満双方の関係者によって満州現地調査が組織されたのである。

だが、報告書作成のほぼ直後に欧州大戦が勃発し（1939年9月）、局面が大きく転換した。それに加えて日本の石炭不足・電力飢餓の深刻化（1939年度）による日本側条件の悪化、日中戦争の長期化、さらに日米通商条約失効とアメリカ屑鉄入手の不可能化（1940年10月）という一連の事態の下で作成された工場調査報告類が先にふれたH-I-4の資料である。1941年6

月～1942年10月に作成されたこの資料から、大規模な設備拡大が困難となってむしろ既存設備を再点検し、その日満間での再配備計画を検討しているきわめて消極的政策がうかがえる。同じ工場調査といっても、条件の急変によっていわば180度の転換がみられた政策の下で各々行なわれたのである。

以上の二つの時期の間で生起したのが日満鉄鋼調整問題であり、その過程で公司の念願としていた銑鋼一貫化の挫折が始まるのである。これらに関係する資料はH-I-2, P-I-5のなかに含まれている1939年10月～1940年2月の期間のものである。歐州大戦勃発という生産力拡充にとっての決定的阻害条件の生起の下で、日満両国政府は各々の鉄鋼計画修正案をもちよって協議を開始した（1939年10月初め）。協議は翌年2月までつづけられ、そのなかで日満間の相当激しい論争も展開されたが、結局、日本一満州一華北の優先順位にもとづく分業体制が最終的に確認された。具体的には、昭和の第五期計画はかろうじて認可されたが、東辺道の熔鉱炉と公司の製鋼・圧延工場との建設はくりのべという決定がなされた。もっとも昭和の第五期計画は1940年5月になると無期延期とされてしまった。日本側の設備増設のためになされたこのくりのべとともに、満州からの鉄鉱石・銑鉄・鋼半製品の対日供給は増大させられた。華北での製鉄設備建設は中止となり、原料供給地としてのみ華北は位置づけされた。

公司にとって銑鋼一貫化は從来から追求してきたいわば悲願であった。その最も重要な動機が高収益確保の利潤問題にあったことが資料から読みとれる。物資が不足勝ちの厳しい経済統制下において、銑鋼一貫企業の方が何かと有利であったことも理由に考えられる。だが、公司が製鋼計画を最終的に断念したわけではないことは、C-II-2, H-I-2, H-I-3, H-I-10などに含まれた資料で確認できる。少なくとも1942年末時点でも一貫化を追求している。大倉資料では、五ヶ年計画の企画・立案の前後の時期における製鋼計画の存在が判明するが、水津資料で明らかとなったような国策の展開と絡んでのその後の経緯は不明である。

5) 低燐銑と原料依存関係

公司の特異な性格は、先にもふれたように低燐銑鉄生産にある。低燐銑とは、文字通り燐分の少ない銑鉄で、装甲板・砲身・銃身その他兵器生産に不可欠の良質原料であり、主に海軍関係工場が必要していた。日本国内での供給は不可能なので、かつてはスウェーデン・イギリスからの輸入に仰いでいたが、軍器独立上、どうしても日本勢力圏内に生産基地を設けたいとの海軍の強い要望と支援の下で、公司が生産にのりだしたものである。低燐良鉱石と低燐炭が本溪湖で発見されたことがもちろんその条件であった。大倉は、本溪湖の原料を使用する製鉄所を日本国内に設立したが（広島県の山陽製鉄所）、反動不況と軍縮会議（1922年）の結果、これを閉鎖してしまった。そしてその後、本溪湖で低燐銑生産を始め、吳海軍工廠への製品納入（1927年）以後、生産は軌道にのった。この低燐銑という特殊製品は、製鉄業不況にあぐら当時の公司経営の有力な利潤源であった。

こうして公司・大倉と海軍との間に密接な関係が生れた。低燐銑の価格決定権は海軍が掌握しており、また本来満州内での鉄鋼製品の流通は日満商事会社が一手独占権を有しているはずにもかかわらず、低燐銑に限って大倉鉱業会社がとり扱っていたことがH-1-1『低燐銑関係』でわかる。公司・大倉は、原料・資材・機器・技術者等の調達の際にも海軍の力を借りるなど事あるごとに海軍に依存していたので、陸軍の圧倒的支配下にある満州に位置する公司の立場は、陸海軍対立の状況の下ではいわば海に浮んだ孤島ともいえるものであったといったらいいすぎであろうか。その行きつく先として、銀行を傘下に擁していない資力不足の大倉が、公司の増資会議を前にして海軍への売却案をも検討するという事態にたち到っている（1941年3月）。これは大倉資料で明らかとなる。公司の増資は大倉財閥にとってきわめて重い負担だったようであり、1940年度下期以降のゼロ配当という事態のなかで構想されたのであろう。関係者へのヒアリングによると、合名会社大倉組の大倉鉱業会社への吸収合併を引きおこした理由は、公司への資金供給の可能化にあった、ということである。

それでは低燐銑鉄生産の実績はどうだったのか。その前に公司全体の生産の推移を簡単にみることとする。宮ノ原工場完成によって銑鉄生産はいっきょに増加し、1942～43年（各年約38万トン、40万トン）にピークに達するが以後急減した。だが半期毎みると、ピークは42年下期にあり（約24万トン），それ以後は減少傾向なので、第二熔鉱炉完成（1942年11月）直後がピークでただちに生産減少が始まったことになる。公司の生産銑鉄は低燐銑の外は普通銑・铸物銑からなっており（製鋼設備を欠くので平炉銑は僅小），いまその比率を求めるとき大きな変動がみられる。低燐銑の比率は、1937年の48%からその後いきょに90%台に高まり、ほぼ低燐銑特化の状況を呈する。だが1941年下期には約5割に低下し、宮ノ原工場完成前後からその比率を維持する。何故低燐銑特化でなくなったのか。特化を追求したが不可能だったのか、あるいは追求しなかったのか、現在のところ不明である。

この銑鉄生産のあり方と密接にからむのが原料問題である。まず鉄鉱石では、従来ほぼ自家鉱石（廟兒溝・八盤嶺）でまかなってきたが、宮ノ原工場完成に伴う需要増によって社外鉱石への依存が不可欠となった。この状況を1943年度再改訂計画（1943年4月）でみると、自家鉱石74万トンに対し、社外鉱石は27万トンと全体の約3割に達している。後者の内訳は、満州東辺道の大栗子に8万トン、蒙疆の龍家堡3万トン・煙筒山2万トンで、残余の14万トンは茂山その他の朝鮮鉱石である。低燐銑原料は自家産出富鉱によってまかなえたから、社外鉱石への依存は、普通銑・铸物銑原料となる自社貧鉱の生産・加工の隘路に原因があった。つまり、普通銑・铸物銑生産の増大がこれを紹いたのである。その場合公司は朝鮮鉄鉱石に比較的多く依存したが、朝鮮の全産出鉱石のうち14%，40万トンが満州向とされており（1943年7月），そのうちの3～4割が公司向けであったことになる（日本向けは7%）。公司の社外鉱石依存は翌1944年度計画では35万トンとさらに増大している（1943年12月）。

他方の原料石炭の場合、生産高のピークは1938～39年と早い時期にあり、以後停滞状況をむ

かえている。それ故、宮ノ原工場完成によって当然社外炭への依存は大きくなると考えてよい。石炭の場合、低燃焼生産のためにも田師付（本溪湖附近）・北票（満州炭鉱会社）から購入していたので、全体の社外炭依存は、上記44年度計画において108万トンのうちの48万トン（44%）にも達している。その内訳は、北票35万トン、田師付3万トンで、残りは華北の開平・大同の各5万トンである。総じて満州鉄鋼業は華北炭に大きく依存していたといえる。以上の鉱石・石炭の社外依存状況は、水津資料によって明らかとなる。

大倉資料の利用について

大倉資料は、現在東京経済大学に所蔵され、整理中である。その暫定的目録として、『中央建物株式会社所蔵大倉財閥資料目録（一）』（大倉財閥研究会、1976年8月、手書き）が作成されている。資料ならびに目録については同大学村上研究室に問合せされたい。この手書きの目録コピーは一橋大学日本経済統計文献センターにも備えられている。なおこの資料整理と併行して、同研究会によって「大倉財閥の研究」（1）～（6）（『東京経学会誌』94・95・101・102・105・107、1976年1月～78年7月）が発表されているので参考されたい。

（1979年2月23日初稿、9月26日再稿）

4. 水津利輔氏と水津資料の特質

松 田 芳 郎

1) 「水津資料」の集書としての特異性

水津利輔氏旧蔵の資料を目録化した本目録は、一見すると判るように、通常の各種文庫目録や文書目録とは書誌記述の様式がかなり異っている。それは、この資料が集書（collection）としてみると通常図書館の保有している集書とはその性格を著しく異にしているからである。

われわれが、図書館というと思い浮かべる British Library (British Museum) という旧称が親しいであろう），Bibliothèque nationale の構成をみると、刊本部 (printed books) と並んで、稿本部 (Manuscripts) が重要な役割を占めている。これはわれわれにとってあるいは、なじみのない状態かもしれなかった。しかし、近年日本の図書館のなかにも稿本が収書の対象として重要な意味をもちはじめて、蔵書のなかで整理されるようになってきた。これらの多くは旧藩文書や村方文書であり、整理のきっかけは岡山大学の池田家文書にみられるように、第二次大戦後の社会構造の変化に起因するとみることが出来る。しかし、政府自体は、ある意味では、明治維新以来連続しているという側面がある、内務省、陸海軍両省などのように徹底的に改組されたものを除いては、まとまって流出したり、図書館等で保存されるということは、あまりなかった。その点では、社会経済史的分析の一次資料である文書・書類といった簿冊類が稿本として、整理・公開されることは例外的現象である。しかも日本における文書館 (archives) の未発達は、公開されない資料がそれでは旧藩文書程度にも保存されているかというと、省庁内の部局資料室・倉庫のなかで保存するでもなく、棄てるでもなくといった不安定な形で残っているというのは、まだしも例外的な状況で、保存年限を過ぎて破棄されているというのが実情である。

近年内閣文庫を含んで拡充改組された国立公文書館が果して、われわれの必要とする現代史資料をどこ迄提供してくれるかは、疑問である。中央省庁の最終的文書類だけでは、それらの文書の成立する迄の状況を十分に示し得ないからである。逐次整理して目録を刊行している国立国会図書館の憲政資料室所蔵のものや、早稲田大学創立者であるという縁で、同大学で保存され目録化・マイクロフィルム化されている大隈重信の大限文書などは、その点でその文書の所有者の私的文書という形でさまざまな政策立案の過程をうかがいしることが出来る一次資料であるといえる。しかし、それらは国家政治上での活動の軌跡を示すものであり、しかもそこに寄託され公表されているものは、その主要な役割を大正期迄で終っていると思われる人々の文書であるだけに、現代史資料としては、かならずしも十分ではない。

現代史資料として公表されることが多いものに、企業等の社史などと関連した伝記資料がある。しかし、早稲田の大隈に対応する慶應の福沢諭吉の支持者でもあった、渋沢栄一の伝記資料といった例外的なものを除くと、そこでの資料は、現存の企業の立場から取捨選択された編纂資料であることが多く、全面的に公表されていることは少い。しかもそれ以外の資料の保存状況は極めて悪いのである。（本目録で村上勝彦氏が解説している大倉資料は、三井家資料と共に一次資料が明らかになっている数少ない例の一つである。）これは一つには、日本的官僚機構（ここでは *bureaucracy* という意味で組織化された企業も政府部門と同様にかかる組織をもっていると想定した用語法である）は、組織のなかでの決定をする人々が、すべての情報を中央集権的に掌握しているのではなく、権限が分散しているだけでなく稟議制度と呼ばれるよう、属僚なり下僚なりが、実質的な決定のための資料を集めているというのが実態に近い。このような状況では、ある組織の長の保存の手稿類が、決定的な意義をもった集書であることは稀である。むしろその組織のなかでの中間管理者的な人々の手稿類が、実際は重要になってくる。しかし、これらの人々のものは、その住居条件や、地位の非世襲制といった理由で、子孫が保存することもなければ、しかるべき図書館に寄託するということもないである。しかも、それらの人の作成した、技術的覚え書きや資料は、現在の時点でのそれに該当する人々を見ても判るように、その役職に、機能的に保存されるのではなく、属人的に帰属して保管されることが多いからである。

水津氏の資料は、こういった通常極めて保存されにくいたぐいの文書を含んでいる点で、冒頭に述べた様に、日本では極めて珍しい集書をなしている。しかし、その珍しいというのは、文書として保存されていたことが珍しいのであって、水津氏が、鉄鋼技術者として出発し、さらに第二次世界大戦を通じて鉄鋼業界の総括的資料作成の位置に居て、属人的に、その地位を移動すると共に資料を持って移転していくというのは、まさに日本の官僚組織の特質である「人に伴って書類が動く」ということの典型的な例であるといえる。ただ異っている点は、そうやって動いた文書類はその人の退職・死亡と共に雲散霧消してしまうのが通例であるのに対しても、水津氏自身が、自分の集めている資料が資料的に重要であることを認識していて、それらを意図的に保存されて来たことがある。それは、御本人の意志で、もっとも歴史資料として活用しうるようになると、石川滋教授に託されたことでも明らかであろう。（監修者序参照）

この集書は、鉄鋼技術者の立場から、昭和製鋼所の具体的な企業経営のなかで作られた資料と日本が鉄鋼の戦時統制に入ってからの総括的統制の運用資料であり、それと、戦後の時点で、それらを再検討した資料を含んでおり、これによって、われわれは、「15年戦争」とも呼ばれている第二次世界大戦に連なる永い戦争を行ってきた日本の経済事情の分析のための替えがたい資料を得ることになった。いずれも、水津氏がその勤務先で作成した資料と、そこで配布を受けた資料とを含んでいる。特徴的な事は、前者は、上位者の立場で、企業でいうと上司（例えば昭和製鋼所社長）や組織でいうと代表者（例えば鉄鋼連盟会長）の公表したことになってい

る数多くの文書が、実質的には水津氏の起草になることを明らかにすることである。これは、前記の日本的稟議制による意志決定過程の例示でもあり、しかもそれが、鉄鋼生産・鉄鋼統制にまつわる国の基本的経済政策の一つであるだけに注目に値する。また後者は、鉄鋼生産が、軍事的に極めて重要なものであったため、明治・大正期と異り、極めて厳重な軍事機密保持の対象として、当時の治安警察によって、民間人の手で保有することを禁じていたものが大部分である。⁽¹⁾ したがってこの「5部限定」とか「25部限定」とかで、一つ一つに配布番号が打たれた統計資料類を、個人の所有していることが稀なだけでなく、企業や組織の持っていたものは、敗戦後、旧植民地の場合には、現地に残されて、現在では行方が判らず、国内にあったものも、組織の廃止に伴って処分されただけでなく、戦争犯罪者の証拠等として利用されることを恐れて、所持者の手で積極的に廃棄・焼却がなされたし、そこで処分されなかったもののうち、かなりのものが占領軍により没収されるという運命を辿り、現在その所在を確認することすら難しくなっているのが大部分である。特に占領軍の手によって持去られたものなかで最も著名なものは、満鉄の調査会の作成したものである。日本「内地」にあったものはアメリカに、「外地」（関東州）や「満州」にあったものはソ連に行っている。（前者については、次第にその所在等が明らかになってきているが、後者についてはまったく不明である。⁽²⁾）いま一つは、GHQ の指令という形で調査が行われたりしたけれども、実質的にはアメリカに持ち去られたものがある。そのなかではアメリカの戦略爆撃被害調査団のものが重要であり、これに提出した資料がどのようなものであったかは、本水津資料の R の部（R—I—3, R—I—1など）に残存するものなど（他に B—I—15の、9, 10, B—I—16など）で、そのアメリカの資料収集の徹底ぶりがうかがえるものの、日本国内にはまとまった形では存在していない。⁽³⁾

このような、様々な条件のもとで保存されたものなかで、関係者の努力によって資料目録が公刊されたり、資料の複刻がなされたりして、われわれの利用可能なものなかで、水津資料に並ぶものとしては「満州」との関係では、泉山三六氏の保存した「日満財政経済研究会資料」⁽⁴⁾、企画院との関係では田中申一氏が保存し国民経済協会に委託されたものがある。⁽⁵⁾ 海軍関係の資料のなかで対中国関係については経済資料も含まれている島田俊彦氏の保存されたものがある。⁽⁶⁾

これらの資料は、どちらかというと一国全体の立場からの調査されたものが多く、それらと比較した水津資料の特質は工業生産全体のなかで中核となる鉄鋼業について、個別企業の経営情報を含むものが収録されているという点にある。しかも軍事機密に抵触するだけに、現在では残存状況は極めて悪いと推定されるものであり、これらを保存されるには多大の努力と苦心が必要であったと推定される。その点で、われわれは水津利輔氏の努力を多としなければならない。かかる水津氏のなされたことを記念するというわけだけではなく、水津氏資料の内容自体が、水津氏の迫られた立場と不可分であるだけに、水津氏の経歴を知ることが必要である。

以下、水津氏の若干の伝記的事項を記して、資料の性質の解説に替えたい。

- (1) 昭和11年版東京市産業局『東京市産業統計年鑑』の発売禁止にみられるように、通常の公開資料は減少し、大部分の統計調査報告書は秘扱いで当初から公開を予想しないようになってきただけではなく、こういった資料の保持自体が難しくなった状況は、例えば新聞記者をしていた土屋清の回想などにも記されている。また陸軍省軍務局の秋丸主計中佐が組織した中山伊知郎・森田優三・有沢広己などの経済学者の手になる日本およびアメリカなどの戦時生産力の推定の報告書が、その内容があまりにも正確であるとして破棄を命じられて現在残っていないのは有名な例である。
- (2) アメリカの持ち去ったものは次第に、アメリカ議会図書館を通じて日本国立国会図書館の手に返却されつつある。(松浦総三『戦時下の言論統制一体験と資料』昭和50、白川書院が詳しい。)ソ連については一切そのようなきさはない。
- (3) このアメリカの占領爆撃団調査報告のための各種調査資料と比較されるべきものに、国民政府東北物資調査委員会『東北経済小叢書』25巻がある。これについては、石川滋「終戦にいたるまでの満州経済開発——その目的と成果」(日本外交学会編『太平洋戦争終結論』1958、東京大学出版会所収)に記されているが、その後国内で収集に成功したということは寡聞にして知らない。
- (4) これは陸軍の石原莞爾により満鉄の経済調査会東京駐在員高崎正義に依頼して組織したもので、参謀本部の機密費と満鉄の経費が投入されたらしいということである。この作成資料は池田成彬の手元資料を引き継いだ泉山三六の手によって保存され、東京大学教養学部に昭和40年寄贈された。中村隆英・原朗両氏の手によって整理され遂次『日本近代史資料』やみすず書房の『現代史資料』などのなかで公刊されている。
- (5) 田中申一氏の残された資料については『エコノミスト』誌に連載されたものを加筆して近年再刊された氏の回想録や、同氏からのききとり資料(古瀬大六編『日本経済統計の地域別実態と信頼度の歴史的研究』昭40、小樽、SDA研究会刊、所収)で一部分明らかにされている。資料そのものは田中氏と稻葉秀三氏との交友関係を通じて国民経済研究会に託されているが、目録類は刊行されていない。
- (6) 島田俊彦「軍令部戦史部始末記」(みすず書房『現代史資料月報「満州事変」附録』昭39、所収)。日本陸海軍の解体に伴ってのそれらの保存資料の行方については、まだ不確定の部分が多くある。防衛庁戦史室が再蒐集につとめ、同室編の戦史のなかなどに一部分公刊されている。海軍省のものの一部は東京大学附属図書館に寄贈され、未整理のまま現在も眠っている。

2) 水津利輔氏の略伝と資料との関係

水津氏には『鉄鋼一代今昔物語—日本鉄鋼業100年史側面史』(昭和49年、鉄鋼短期大学出版部刊)という回想録がある。この書物は多くの興味深い事実が示されているけれども、本資料との関連に限定して、同氏のたどった経歴を摘録する。

明治26年 山口県阿武町に生れる。小学校を卒業後約1年村役場見習書記となる。

明治44年 満州撫順に渡り、撫順炭鉱用度課雜役夫となる。日給55銭。

明治45年 大正1年 南満州工業学校に満鉄貸費生として入学。

大正5年 同校採鉱科を卒業、撫順炭鉱に就職。東郷坑、土砂充填係。

大正5年10月 満鉄派遣実習生の第1号として八幡製鉄所へ赴任。ガス発生炉の実習。

大正6年11月、広島工兵隊入隊（一年志願兵）。

大正6年 八幡第二製鋼工場に帰任。平炉作業の実習。

大正9年 第一次世界大戦後の不況による鞍山製鉄所建設計画縮小のため、研修生計画が縮小されて、鞍山に帰任。

大正12年 横浜・神戸・門司の税関保存の過去3ヶ年分の invoice を再集計して鋼材輸入統計の品目別統計を作成。当時の鉄鋼の輸入統計の品目分類が不備であったためである。これに刺激されて大蔵省『輸入統計』農商務省『製鉄業参考資料』も大幅に品目分類が改善されたとのことである。

大正13年 鞍山製鉄所（昭和製鋼所）溶鉱炉現場監督から庶務部労務係に転勤。室蘭・釜石から中山太陽堂、久保田鉄工所、栗本製工所、八幡・別府等20工場の労務管理状況を視察。

同年度、上野陽一の Taylor システムの普及のための科学的管理法講習会に出席、能率技師となる。鞍山に帰り作業能率・物品能率の現状を調査実施、さらに鋳物工場の鋳鉄管製作業の現状調査に基づいて改革案提案。その改革案実施のため鋳物組長になり、8ヶ月をかけて実験報告書を作成。その後製造課長の下で製作業の管理・改善作業に従事（この間生産条件と成果に関する統計整備を行う）。生産管理の仕事と併行して製鉄所拡張計画に専念、企画課長となる。

（拡張計画のための調査は日満鉄鋼業の基本調査と増産拡充計画とにわたっている）

昭和2年 第三溶鉱炉設計計画に従事。

昭和4年1月 山本総裁の命で鞍山製鋼計画の建設を朝鮮製鋼計画（仁川か新義州）に変更したときの両者の原価比較計算表作成。（この作業では製鋼計画計算書を約200回作り直した）

昭和4年5月 満鉄社議で朝鮮に建設を決定。

7月1日 京城に本社を、工場を新義州に建設を決定、しかし工場建設自体は後に中止。

昭和6年 [9月満州事変、12月に「満州国」独立] 昭和製鋼計画案の改訂作業が始まる。

昭和7年 [5月末、昭和製鋼所事業の鞍山で再開が閣議決定]

本社は京城から鞍山へ移転し、満鉄鞍山製鉄所および振興鉄鉱無限公司が昭和製鋼所へ合併される。

昭和8年6月1日 鞍山で開所。

昭和10年秋、クルップ・レン法の特許権購入のため伍堂卓雄社長（海軍中将）に随行して八幡製鉄所の井村技師、昭和製鋼所の浅輪と一時にクルップ社の試験工場を始めドイツ製鉄所視察する。後ヨーロッパの主要製鉄所を視察し、帰途上さらにアメリカに渡りデトロイトのフォード自動車会社のストリップ・ミルを初めとして製鉄所を視察。日満鉄鋼拡充計画立案に参加。

昭和16年4月 昭和製鋼所退職、日本鉄鋼統制会理事⁽⁷⁾、企画部長となる。ここでは当初生産、配給計画だけであったが、後陸軍の要請で輸送計画も手掛ける様になる。

昭和19年 戦局の悪化に伴い、地域毎の生産計画をたてるため、鉄鋼統制会の地方支部単位の活動強化が

企画された。このため関西支部長となる。

昭和20年8月 敗戦に伴い10月鉄鋼統制会解散、一時失業状態になる。水津調査事務所においてGHQの指示の下に戦略爆撃被害調査団関連資料、旧滿州国の解体過程での諸調査報告書を作成。この間東久邇首相へ敗戦後の占領軍のとるであろう日本の鉄鋼業への政策に関する予測資料などを作成。この間、満蒙同胞援護会調査部を統括して種々の満州での日本の鉄鋼業の資料を集める。

昭和23年5月 日本鉄鋼経営者連盟（鉄経連、昭和21年5月創立）の事務局長になる。

昭和23年 日本鉄鋼連合会との合併を計画、日本鉄鋼連盟（鉄鋼連盟）を11月に創立、その労務局長となる。

昭和26年3月 鉄鋼連盟常務理事となり労働局長を兼務。

昭和29年 ドイツ製鉄所視察。

昭和38年4月 鉄鋼連盟常務理事、労働局長を辞任、悠々自適の生活に入り今日に至る。

この間昭和35年（1958）に石川滋教授を通じて、一橋大学経済研究所に、それ迄所持していた文書資料の一部分約3,800点を寄贈した。これには、昭和9年から25年迄のものが含まれている。（本書誌で目録化されたものである。）

本資料との関連で同氏のこの経験を大きく分けて見るならば、（i）大正5年に八幡製鉄所への満鉄派遣実習生となり、大正9年に鞍山に再び戻る迄のある意味での徒弟時代と、（ii）大正9年以降昭和16年迄、昭和製鉄所の拡充計画を立案実施する作業に従事した時期、（iii）昭和16年から敗戦で鉄鋼統制会が解散される迄の時期と、（iv）戦後の一時期のGHQと交渉のあった敗戦処理の旧植民地解体に伴う残務整理に従事した時期と、（v）昭和23年の鉄経連・鉄鋼連盟時代に分けることが出来る。

現在この書誌に含まれているのは当然のことながら（i）の時期のものはないと思われ、（v）の時期のものもそれ程多くはない。その大部分は職責を通じて集まつてくる資料を中心とした（ii）—（iv）の時期にまたがったものである。

最も古い資料は大正7年の奉天総領事の「中日官商合弁弓張嶺鉄鉱無限公司契約及附属書」であって、これは弓長嶺鉄鉱公司創立に関する一連の書類のなかにある（M—I—1）。もっともこれは水津氏がその時点では関係したからあるというのではなく、昭和6年になってこの鉱山の買収計画に伴って必要となって同氏の手に入った、一連の資料の一部であると推定される。

最も新しい資料は、昭和25年の鉄鉱連盟の労務者主管者会議の議事録類（W—I）である。これは朝鮮動乱に伴う日本の労働運動再編成の時点であると共に、占領軍のなかでのアメリカの占領政策の転換の時点であるといえる。

（ii）の時期の資料は、どちらかというと個別企業の視点から見た技術的資料が多い。もっとも個別企業といっても、昭和製鉄所の性格上日満両双方にまたがった、全日本圏に関する資料が多い点では、（iii）の鉄鋼統制会時代の資料と直結するものである。

残念なことに回想録でしばしば言及されている昭和4年の朝鮮製鋼計画に変更した際の原価比較計算表は残っていない。残っているものは主として、昭和製鋼所の昭和8年の鞍山での分離開所以来のものである。特にクルップ・レン法の導入に関連した一連の技術報告を含む資料が興味深い。

資料の整理作業が終った後で、一点毎に書誌記述を点検していくと、この時期の大部分の組織の責任者の報告書類が、水津氏の原案から出発して責任者の名で報告される過程を跡づけることが出来る。

(iv) の戦後の鉄鋼連盟で活動した時期の資料は、寄贈が水津氏の公的生活から退れる前であっただけに、日常の仕事に必要なものは除いたと思われ、極めて手薄である。その限りでは、本資料は、日本が占領軍の間接支配下にあった時期迄と解釈した方が正確と思われる。

(7) 日本鉄鋼統制会は昭和16年1月商工大臣命で高崎達之輔満鉄総裁と平生鉄三郎日鉄社長(陸軍大佐)に組織を命じられ、平生会長理事長、小日山(昭和製鋼所社長)、畠日鉄企業部長(海軍大佐)、水津昭和製鋼所企業課長を理事として創設されたものである。

3) 水津資料の資料形態と内容

水津資料の主題内容に立ち入っての解題と、これらがその主題と関連して、どのような資料と相互補完的になるかという点については、本書誌のなかの別稿で記されているので、ここでは極めて概括的な資料の形態とその価値に言及するに留める。

水津資料の最大の特徴は、先に言及した様に水津氏がその職責に関連して作成した一次資料が中心である事にある。従って、その資料の形態はまちまちである。和文タイプのもの、タイプカーボン複写コピーや謄写印刷、青焼き図版、手書き謄写印刷、手書きコンニャク版等の印刷版が多い。これら資料の原稿と思われる手書き稿本も散見するけれども、それ以外の手書きメモの類はあまりなく、資料の綴込みにつけた文書解題的なメモがあるに留まる。むしろ重要なのはこれらの資料に直接書き込んだ覚書である。

印刷資料は、上記の印刷形態から判るように、作成部数は極めて限定されたものと思われる。現に作成部数5部の内の何番とか20部中何番といった番号の付したもののが、特に昭和16年迄の昭和製鋼所の拡充計画および日満5ヶ年計画関係資料に多く見られる。このことは先に述べた様な、当時の満州関係資料が日本本国に送られた部分で破棄されなかったものはアメリカに、満州等に残存したものはソ連等に没収されたことを考慮に入れると、日本に現存する唯一のコピーであると推定して間違いないものがその大部分を占めていることになる。

またこれらの印刷資料への書き込みには、この資料の元になったのは、何日付の資料であり、その資料は綴じ込んでおく云々といったものが多く、それらの関連した資料が、包括的な標題を付して、昭和製鋼所や鉄鋼統制会の袋に入れた文書綴りとなっている。これらの一連の文書

綴りを、書き込みを頼りにたどってみると、生産計画とか統制政策等の改変過程を明らかにしていくことが出来る。本書誌の目録の部で、出来るだけ水津氏の袋入れの状態、クリップでの綴込みの形を保存した形で、資料番号と資料の標題記述を行ったのも、このような資料の特徴を出来るだけ生そうとしたからに他ならない。

ただ問題は、水津氏の袋入れや綴込みの作成は、昭和製鋼所時代の資料を鉄鋼統制会時代に、また組み直して行ったり、戦後にGHQ提出資料を作るために、また再編成したと思われる上に、第二次大戦中や、戦争直後の状袋は紙質が悪く、一橋大学経済研究所の手に入った後の再々の書庫内の移動の影響もあったと思われて、しばしば破損していて、われわれが整理した段階ですでに袋の内がどれとどれであるかは確認出来ない状態のものが多くなっていた。

われわれの資料の整理は、出来る限り資料の原形態と推定されるものを保持するように努めたものの、この点では、かなり恣意的に資料を再分類した恐れがあることを否定するものではない。

形態的特徴と関連して、これ迄の解題あまり触れられていない資料の特質について若干言及しておく。

技術的な資料が多いけれども、そこで技術的資料は、検討されている技術が経営上の採算という立場からのものが多く（Tに含まれている部分）、これらと昭和製鋼所の鞍山分離独立に伴う補償関係の資料（B—I—10, B—I—11）と、昭和製鋼所新設に伴う財務諸表、特に損益計算書作成のための原価計算の標準様式作成のための内部資料（B—I—13）は、水津氏がこれら一連の作業経験を生じて、鉄鋼統制会時代の価格規制下で各社の適正利潤率を算定する際の同氏の基本的知識源となったものと推定される。（統制価格の設定は、商工省による日本の各社の財務諸表の標準化の動向に引続いて行われたものであり、この財務諸表の標準化自体陸海軍の民間企業への発注の際の原価適正化のための標準方式の確定に端を発するものであり、これら会計学者の試みに先行して、個別企業の側でかかる対応があったのである。統制価格設定に関してはC—Iの一連の資料がある。）

これらの経営的観点からの技術資料を作成した背後には、現在の用語では計数管理という思考が水津氏のなかにあったためであり、特に統計データとして使用出来るように各種の配慮がなされているのは、氏が大正12年に通関統計を整理したり、大正13年にティラー・システムの講習を受けたりした経験に迄さかのぼることが出来るであろう。

特に通関統計の再整理作業は、直接関連資料は残っていないものの、鋼材の種類の整理を含んでおり、若き日に現場での作業経験を持つ同氏であって始めて十分な処理が可能であったと思われるだけに、水津氏の指揮下で集収されるその後の統計データの収集方法に大きな影響を与えたものと思われる。例えば、鋼材の生産量データの整理一つとっても、そこでの鉄鋼概念は銑鉄から始まって銑鋼・鋼材のさまざまな加工過程のどこを指しているかということで、その生産量の値が変ってくるのであり、銑鋼一貫工場とそれ以外の工場の比較といったときに大き

な問題となってくる。ここでの調整と概念の明確化のされていない統計資料は何の役にもたたないからである。（同氏の試みの一例をあげると「屑鉄」に関するシソーラス作成がある。⁽⁸⁾）

水津資料のなかでは、統計データとしての利用価値の吟味が工場単位の企業内集計原表に相当するものの作成という形であらわれている。すなわち、通常の統計調査でいえば、企業の調査個票に相当する資料だけでなく、企業の工場単位の集計原表に相当するものを昭和20年代に至る迄集めようとしていたことにも示される。

この種類の資料が多く残っていたのは、ひとつには水津氏の関心の故もあるであろうが、いまひとつは、日本の統計調査制度が、明治20年代に確立した時以来、工場別又は事業所別統計を作成することに力点があり、企業別統計を作成する努力が払われなかつたためでもあると推定される。この種の工場単位または企業単位の資料は、鉄鋼統制会時代の昭和20年代のものに至る迄見られる。

この様な企業単位のデータが得られるという点で、泉山氏旧蔵の日満経済研究会資料や田中氏旧蔵の企画院資料とその性質を大きく異にするといえよう。

周知の様に日本の統計調査機構は昭和19／20の両年においては崩壊に近く、多くの工業生産統計で昭和19年の日本の確定数値を知ることは難しい。しかも仮りに得られたとしても統制下でいかに有利に仕事を運ぶかに力を注いでおり、統計数値自体がその提出先によって様々に紛飾されていたというのが実状である。そのため、日本全国計の数値の信憑性は著しく低くなっている。又周知の様に企画院資料では様々な計画値が出されているが、この前年間の年次統計は計画数値に合わせて併記した企業単位の確定数値を再集計して、その数値の信頼度を検討しない限り、その統計の有効性は極めて限られている。その点で、確定値と計画値とを含んだ多くの統計が得られるということは極めて貴重である。

日本の敗戦直前の企業単位の資料という視点から見て最も興味のそそられる統計は、満州国の崩壊期を扱った諸表である。例えばG H Qとの関連で作成したと想定される「満州事業会社要項」（R—I—3）は、昭和21年3月調の約2200社についての企業毎の企業名会社種類、営業種類、代表者、資本金（公称・拝込済）、支店、出張所、生産品名を含んだ全数調査リストであり、再集計するならば、満州国崩壊期における最後の会社統計表の個表であるといえる。この他にも、G H Q提出記録原稿などに、満州最後の時点での統計が記載されている。

戦後の時期の資料については、昭和20年代初頭のG H Q関連の諸調査資料が重要であるけれども、これは、前述のように部分的であり、鉄鋼生産再建に伴う関連資料はまだ水津氏の手元に保存されていると考えられるので全面的評価は不可能であり、ここでは多くを触れる必要がないであろう。

最後に歴史の持つ皮肉さの象徴ともいいうべきものは、ソ連軍による鞍山鉄鋼所の製鉄施設を解体してソ連本国に送った作業記録「鞍山製鉄施設解体梱包貨車積作業実施概況ニ付テ」（R—I—1ノ5—1）という資料である。これは水津氏等が手塩に掛けて作った「満州」の鉄鋼施設が、

新中国の建設に生かされることなく、ソ連に持ち去られる際の手際の良さの記録であるけれども、この面におけるソ連の能率の良さは、ドイツ軍のソ連進入の際の鉄鋼施設の移転作業によって水津氏達にも、すでに昭和19年の時点で知られていたことである。

（昭54年3月10日初稿、11月4日改稿）

（8）水津利輔『鉄鋼一代今昔物語』130ページ参照。

附

製 図 青 写 真

図 1 酸素式製鉄

図 2 熔鉱炉内径

図 3 热管理設備

図 4 热管理設備

図 5 電気炉(1)

図 6 電気炉(2)

図 7 上島式製鉄法

図 8 昭和製鋼所附近地図

- 製図青写真 1～8 図は、すべて原図面より若干縮小して掲載してある。
- 図中に書かれている縮小率（25／1,000，十万分ノ1など）は、原図面のままであるので、ここでは正確ではない。

第四案 酸素製鉄法

(置元炉ヨリ海綿鉄ヲ生産シ)
(鋼材造一貫作業スル場合)

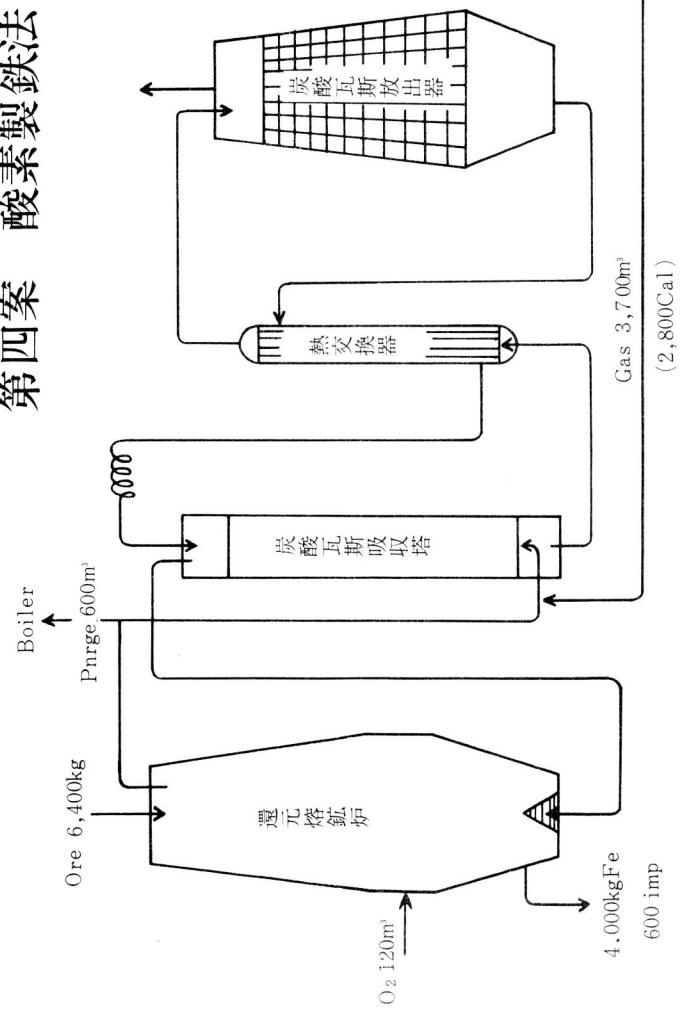
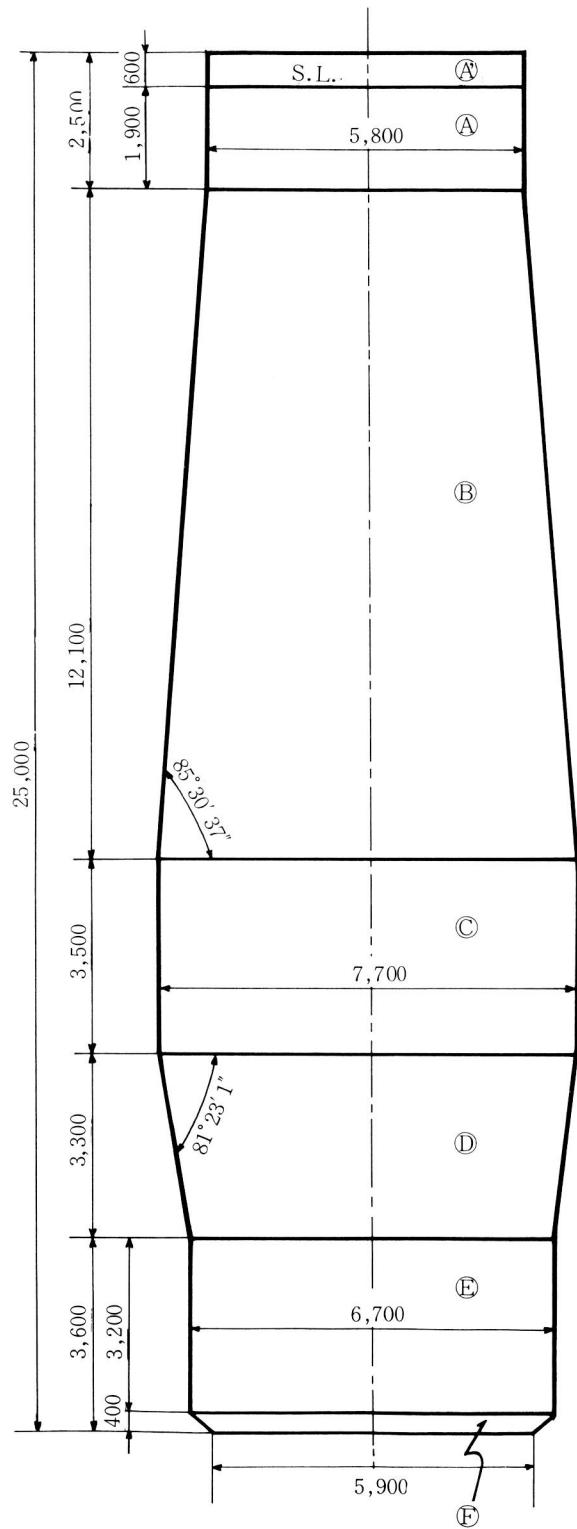


図1 酸素式製鉄(T-II-4『酸素式及ガス発生炉式熔鉢炉』「酸素式熔鉢炉ニ関スル調書」より)

第四高炉終局最大炉内形(750吨)

銑鐵工場案

1934. 12



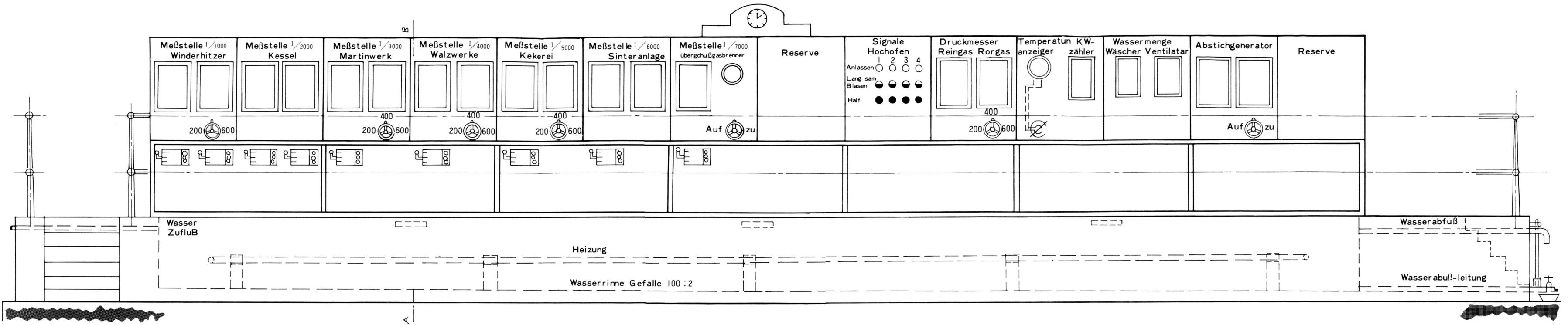
DIAMETER IN METER

$D_r = 5,800$
$D_a = 7,700$
$D_h = 6,700$
$D_r = 5,900$
<hr/>
HIGHT IN METER
$H_{s,L} = 600$
$H_T = 1,900$
$H_s = 12,100$
$H_k = 3,500$
$H_a = 3,300$
$H_h = 3,600$
<hr/>
TOTAL.H = 25,000 (+)

VOLUME IN METER³

$A_a = 50,198$
$A_b = 435,855$
$A_c = 162,995$
$A_d = 134,576$
$A_e = 112,832$
$A_f = 12,483$
<hr/>
TOTAL.Av = 908,939 (+)
$A_g = 15,852$
<hr/>
TOTAL.V. = 924,791
$v = \frac{908,939}{760} = 1,212^{\text{M}^3}/\text{TON/DAY}$

図2 熔鉱炉内径(T-III-2『設備能力・機構・規格・生産高』「第四高炉終局最大炉内形(銑鐵工場案)」)



Hüttenwerk Showa
in Anzan
Mandschukuo

Gichtgasverteilungs-Zentrale

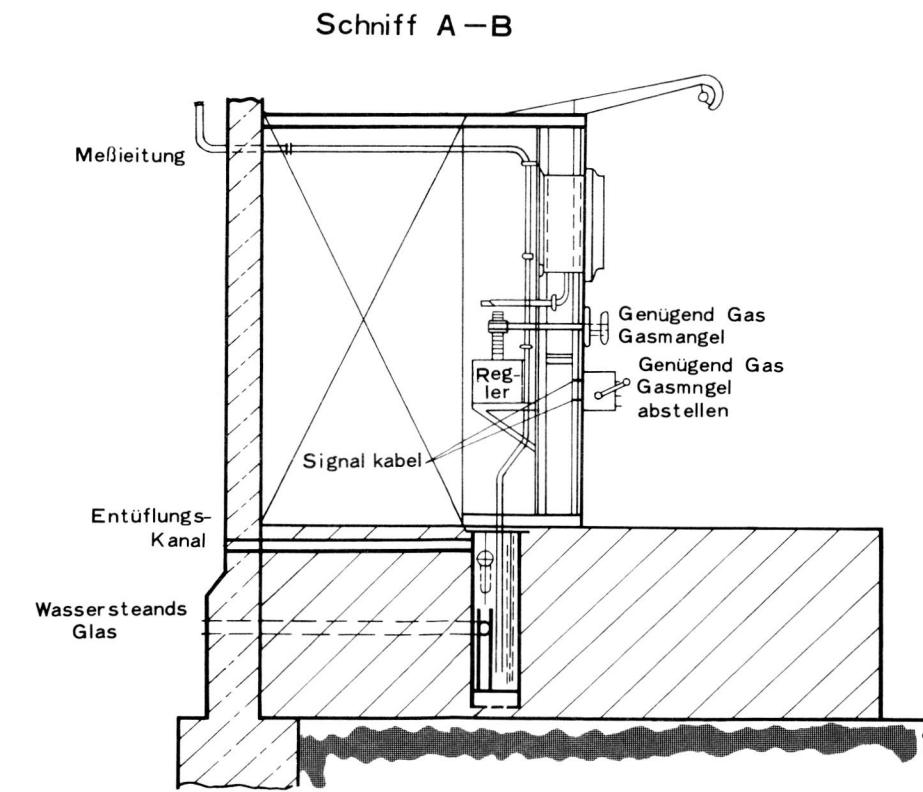
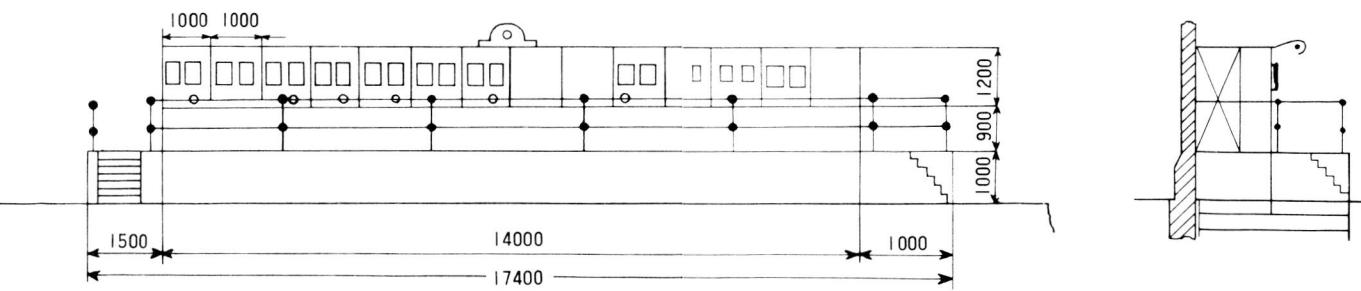


図3 热管理設備(T-I-1『热管理設備計画』「南滿州昭和製鋼所ニ於ケル熱經濟計画ノ大様」より)

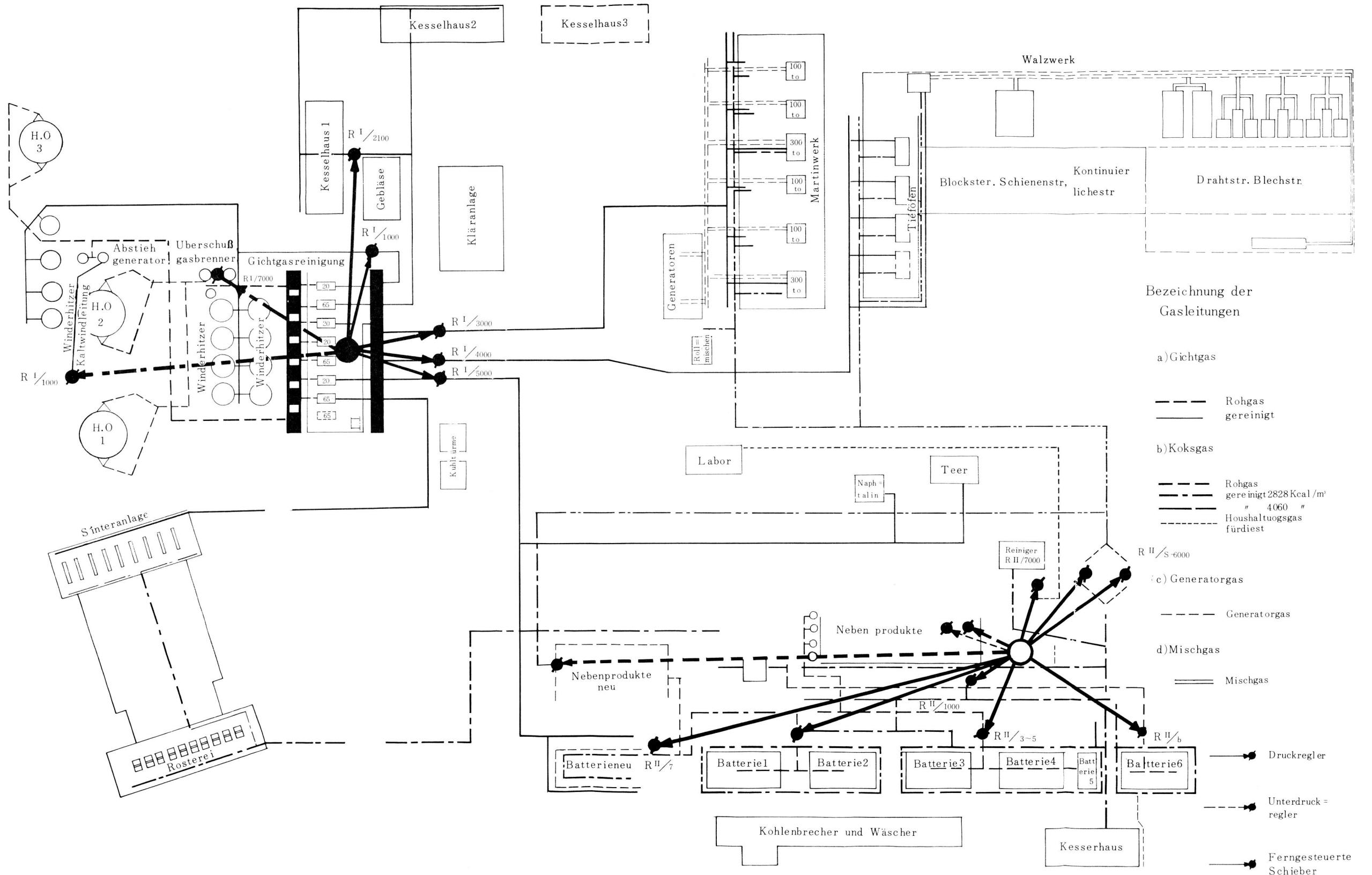


図4 热管理設備(T-I-1『热管理設備計画』「南満州昭和製鋼所ニ於ケル熱経済計画ノ大様」より)

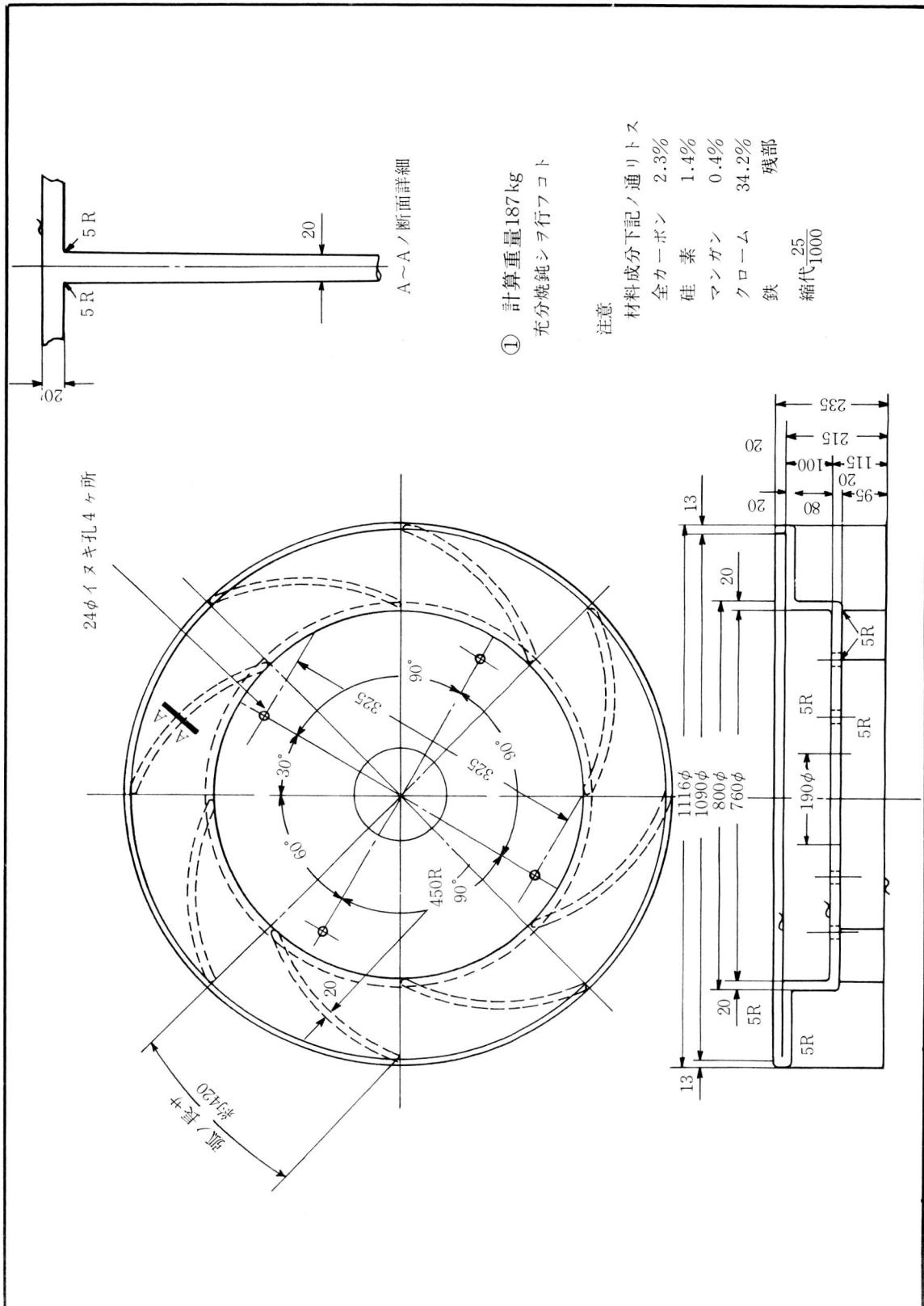


図5 電気炉(T-II-8『電気焼鉈炉』「ベル型電気焼鉈炉詳細図(1)」)

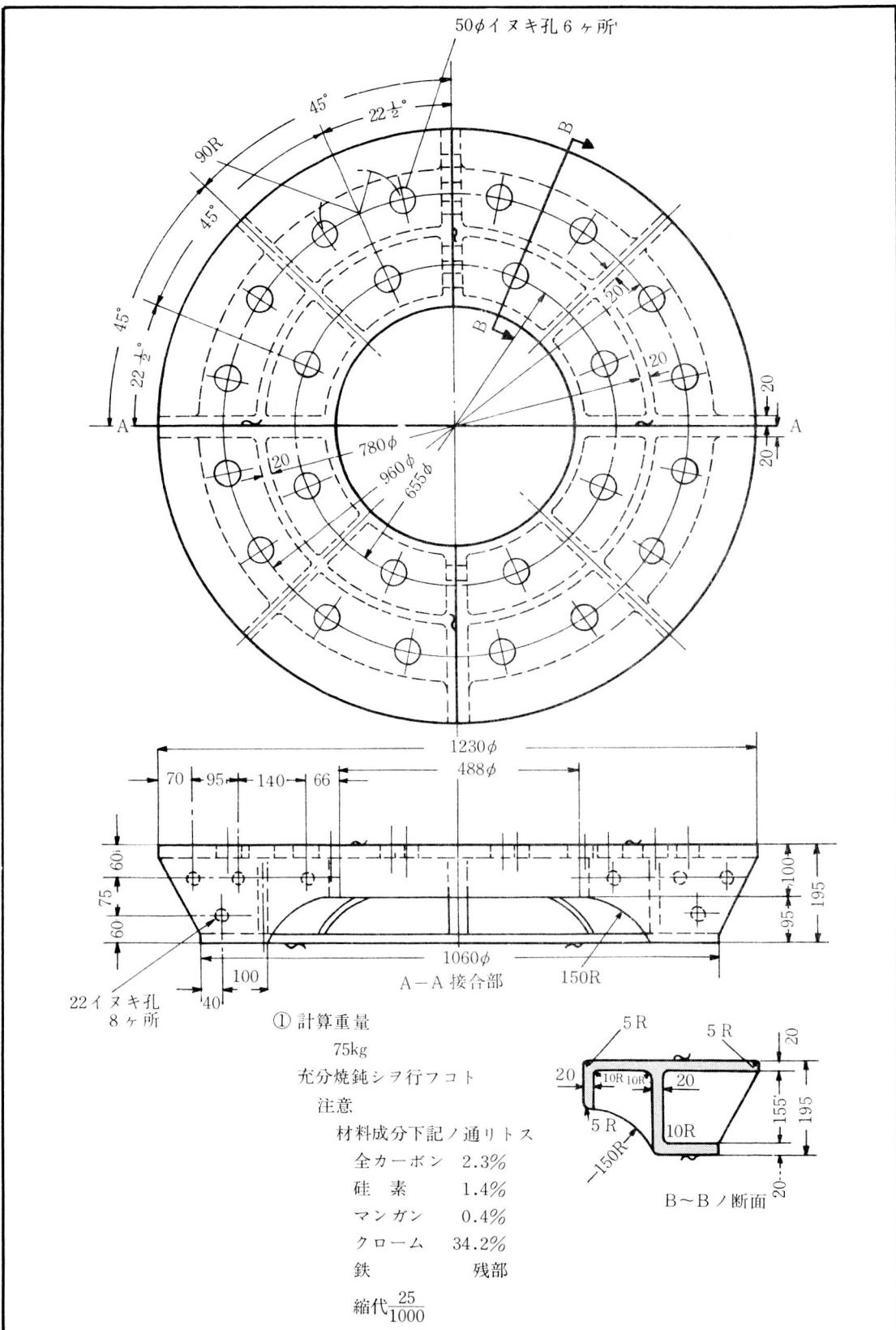


図6 電気炉 (T-II-8『電気焼鈍炉』「ペル型電気焼鈍炉詳細図(2)」)

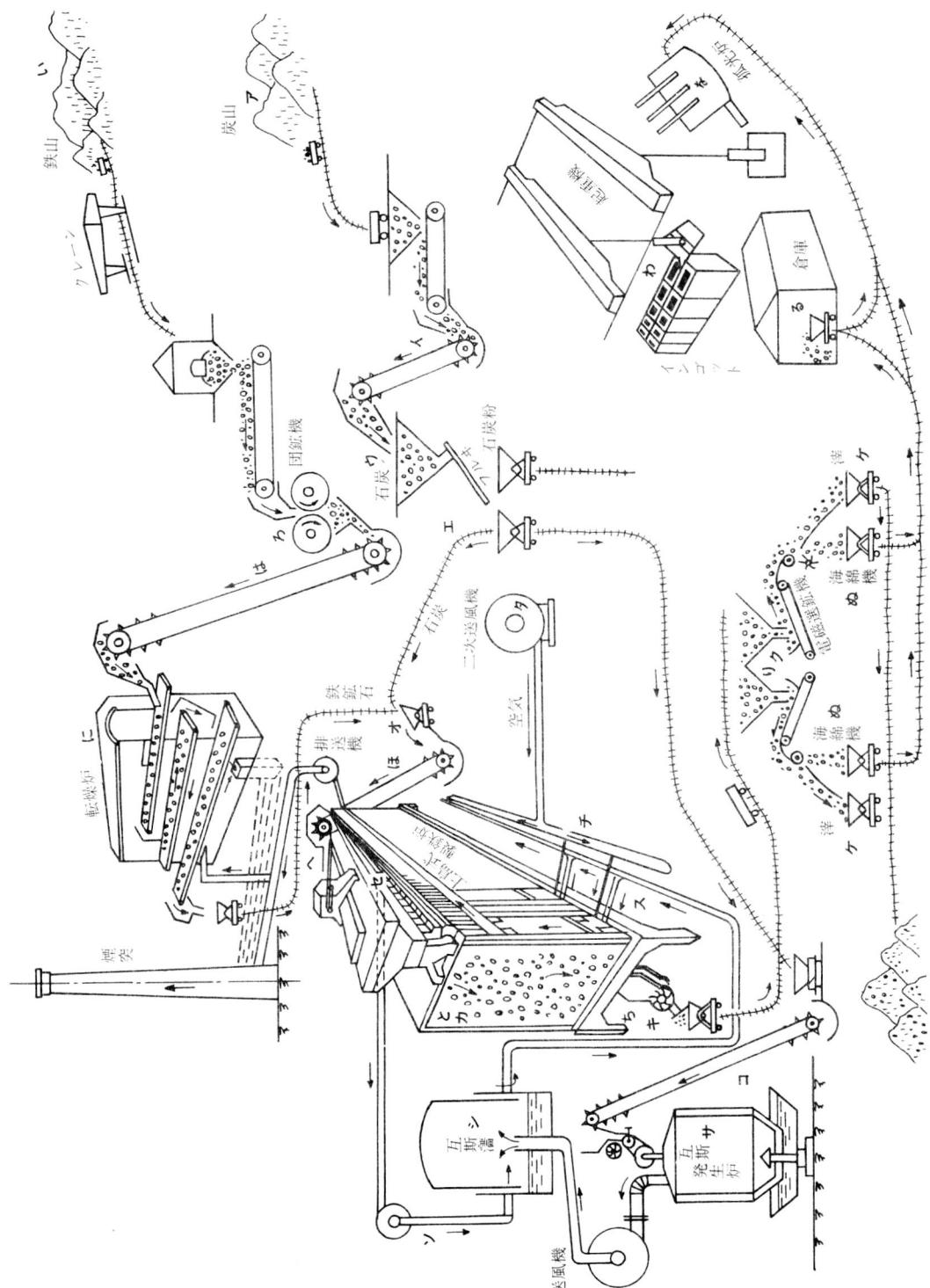
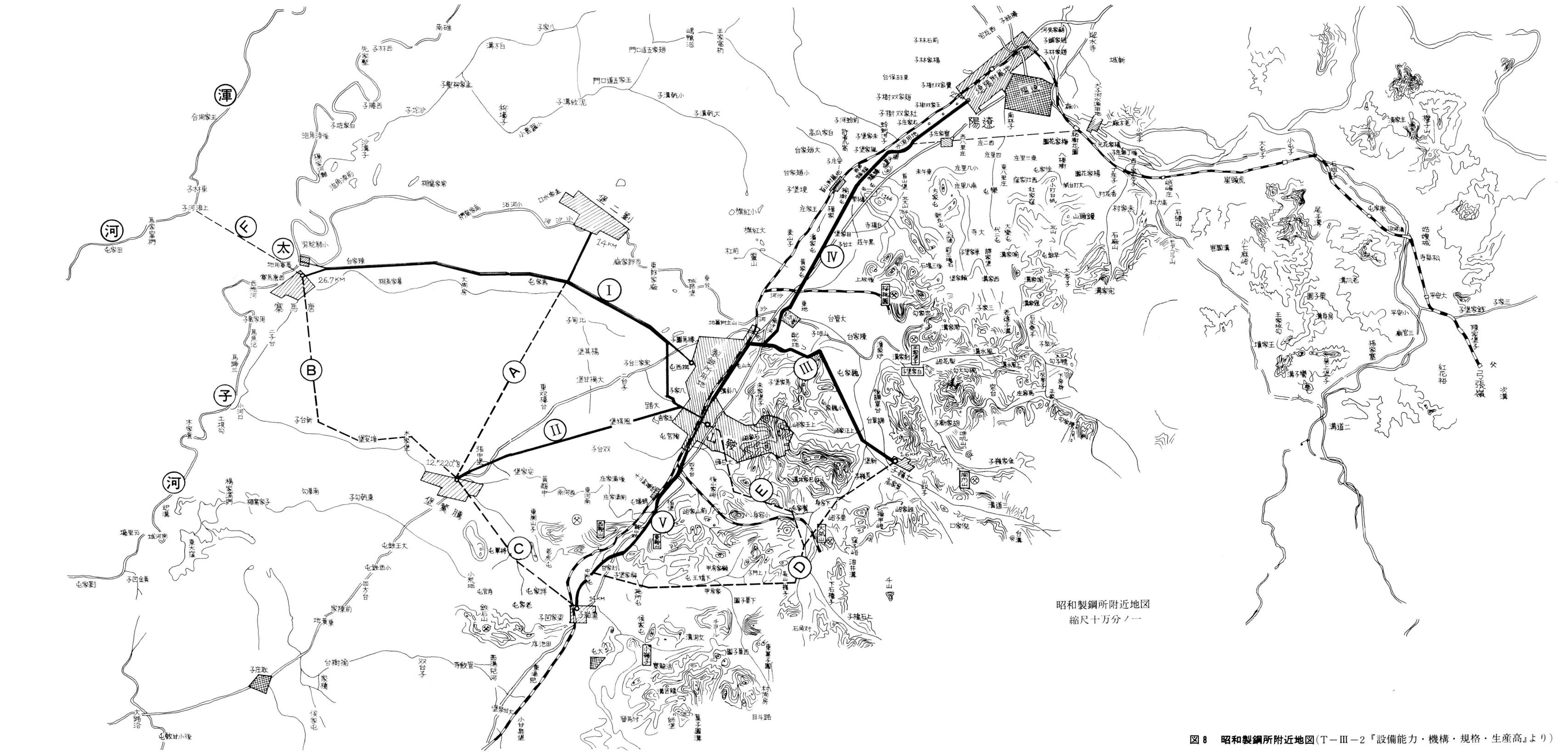


図7 上島式製鉄法(T-II-5 「大連大華鉱業株式会社甘井子工場ニテ実施中ノ上島式製鉄法ノ視察報告」より)



昭和製鋼所附近地図(T-III-2『設備能力・機構・規格・生産高』より)

日本・旧滿州鉄鋼業資料解題目録
—水津利輔氏旧蔵資料—（下）

昭和55年2月29日 — 非売品 —

監修者 石川滋

発行所 一橋大学経済研究所

日本経済統計文献センター

東京都国立市中2の1

電話 (0425)72-1101

印刷所 コロニ－東村山工場

東京都東村山市秋津町2-22-9

統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫投資：1880～1940年』, 1973年1月
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1880～1940年』, 1973年3月
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（下）』, 1974年3月
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の1）』, 1976年3月
5. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』, 第1巻, 1977年3月
6. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第1巻 1977年3月
7. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』, 第2巻, 1977年3月
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の2）』, 1978年3月
9. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』, 第2巻, 1978年3月
10. 藤野正三郎『長期経済統計（L T E S）データベースの研究』, 1978年3月
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の3）』, 1978年7月
12. 石川滋『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録－水津利輔氏旧蔵資料－（上）』, 1979年3月